

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年6月30日
【事業年度】	自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ラーズ・クレイマー 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場の仲値

は、1ディルハム＝37.96円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2021年連邦法令第32号（その後の改正を含み、以下「2021年会社法」という。）である。当行は、2021年会社法に基づき2023年1月2日までに体制を調整することを義務付けられていた。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法第14号（2020年連邦法第25号および2021年連邦法令第9号によるその後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に取って代わる。当行は、2021年会社法に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

2021年会社法上、商事会社は、無限責任組合（General Partnership）、有限責任組合（Limited Partnership）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。さらに、2021年会社法の規定上、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社（Public Joint Stock Company）だけである。銀行法上、銀行（外国銀行の支店を除く。）は、公開株式会社でなければならない。首長令により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。2021年会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される2021年会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、2021年会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

2021年会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は2021年会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

（ ）会社の商号および本店

（ ）会社設立の目的

（ ）発起人の姓名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

（ ）発起人による設立手続完了の誓約

() 会社が設立により支払うことを誓約する、設立手続に要すると予想される経費、手数料および費用の額を記載した見積書

() 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額

() 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資の当初価値、現物出資の条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

2021年会社法上、この点に関するSCAの要件を条件として、発起人は、目論見書に定める割合の範囲で公開株式会社の株式を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公募引受の募集がなされた株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、目論見書に定める期間で行われる（ただし、30営業日以内とする。また、引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を目論見書に定める期間を上限としてさらに延長することができる。）。

株主および株主総会

銀行法に基づき、銀行の総発行済株式の60%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の21日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に書留郵便、定款に定める現代技術的手段またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を要する。）のいずれかとする。

2021年会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他の者に特別な利益をもたらすための決議であ

る場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

2021年会社法上、株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、招集通知に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (A) (i) 会社の前事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成の報告書ならびに
(ii) 監査報告書についての審議および承認
- (B) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (C) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (D) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (E) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならない。要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の10%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、2021年会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の10%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合において、取締役会が株主総会招集を怠った場合、株主総会招集を会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会後5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、株主総会における特別決議については、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決されなければならない。増資（ただし、SCAがこの点について交付した命令に記載の条件および規制を条件とする。）、減資（ただし、SCAの同意を要する。）または他社との合併（当該会社が公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、SCAの命令の内容を条件とする。）（これらに限られない。）の場合に必要とされる。また、公開株式会社の定款変更についても、（SCAの同意とともに）特別決議が必要とされる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会議長

（ ）取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会議長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

() 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、2021年会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款において認められているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、当該取引では会社の株主総会の特別決議を要する。

() 取締役会議長および執行役員

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により議長、議長不在時に議長を代理する副議長および執行役員を選任する。取締役会は、SCAに議長、副議長および執行役員の選任に係る決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会議長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社の常務取締役が当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会議長は、その権限のいずれかを他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社の執行役員を兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に共通の利益または利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

ただし、2021年会社法上、上記にかかわらず、SCAがこの点について定めた要件に従い、各取締役に對しては、事業年度末に200,000ディルハムを上限として報酬を一括で支払うことができる。ただし、これは、(i) 会社が該当する事業年度に利益を上げられなかった場合、または(ii) 会社が該当する事業年度において利益を上げられたが、当該利益のうち各取締役への支払分が200,000ディルハム未満であり、各取締役に報酬を支払うことができないことを条件とする。

() 取締役の解任

2021年会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した6年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件（これらに限られない。）の全てを満たさなければならない。

- （ ）UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること。
- （ ）当該監査人が、SCAに認定および登録されていること。
- （ ）監査人は、当該会社の監査人である期間中、当該会社の株主ではないこと、または当該会社の取締役もしくは技術職、管理職もしくは執行職に従事しないこと。
- （ ）監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者、代理人または2親等以内の親族ではないこと。
- （ ）会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、当該監査人は、UAE中央銀行に登録されている公認監査人であること。

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、2021年会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

報告書作成時に監査人は、（i）会社の会計記録の正確性および（ii）会社の記録とその会計記録との整合性の程度を検証しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

- （ ）株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

2021年会社法上、1株あたり額面金額は、会社の定款に定めるとおりとする。

株式は、登録式でなければならず、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならず、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

株主はいずれも、自己の出資分の償還を請求することはできない。

- （ ）資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。会社またはその子会社のいずれも、何人に対しても、会社が発行する株式、債券またはスーク（イスラム債）の保有のために財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保として会社の資産、他人の債務の担保または保証を提供すること、または当該他人の債務返済のために会社の準備金、資金または利益を使用することが含まれる（ただし、これらに限られない。）。

- （ ）株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株券に記載されるものとし、当該譲渡は当該記入日付で当該会社または第三者に対して発効する。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失および事業年度末現在の業務について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。株主総会では、法定準備金および任意準備金控除後に株主に分配される純利益の割合を決定しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- （ ） 直接か間接かを問わず銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するまたは必要なあらゆる行為、取引、契約および合意を行い、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- （ ） 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。

- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入その他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 首長国証券・商品委員会および市場に関する2000年UAE連邦法第4号および銀行法ならびにこれらの施行により公布された全ての規制に従うことを条件として、自己または他人の名義および勘定であらゆる種類のデリバティブ、買戻し取引（レポ取引）、ストラクチャード・ファイナンス商品、為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および／または不動産ならびに現行法（銀行法を含む。）が適宜認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または抵当権設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要とみなされる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法および現行法ならびに慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) UAE内外において事業を行うこと。

株式

当行の株式は全て記名式であり、当行の株式のUAE国籍の者による保有比率は常時、資本の60%以上とする。

増資または減資

2021年会社法および銀行法の規定に従い、当行は、(i) 発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乘せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、(ii) 当行準備金の資本組入れにより、または(iii) 転換社債もしくはスクーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。2021年会社法の規定に従い、当行の減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分以上を超えたとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主の優先買取権にかかわらず、2021年会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、もしくは当行の債務、社債および証書を当行株式に転換するために、該当する総会で議決権を行使できる当行持分の3/4以上を有する共同事業者の承認をもって増資することができ、かかる増資の割合は、各共同事業者が有する当行持分の割合に応じたものとする。

株主の有限責任

株主は、自己の保有する株式の出資額を超えて、当行の行為につき責任を負わないものとする。

株式の譲渡

当行は、当行株式の発行、登録、取引、譲渡および担保設定に関し、上場されている金融市場で施行されている法律、規則および決議に従って、その結果生じる権利を実現するための手配を行う。当行の株式についての権利放棄、処分または担保設定が当行の定款の規定に違反する場合には、当行はかかる権利放棄、処分または担保設定は行わない。

配当

株式に係る配当は、これに関してSCAが公布した規則、決議および通達に従って株主に支払われる。

取締役会

(i) 取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、2021年会社法第143条2項の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役11名で構成される。全ての場合において、議長を含む取締役の過半数は、UAE国籍の者とする。

取締役会は、取締役会決議で定める基準に従い選任される社外取締役の議席数を割り当てることができる。かかる社外取締役は、累積無記名投票によって選任される。

取締役の任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を任命することができる。ただし、この任命は、普通決議により、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される直後の株主総会（以下に定義する。）に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会（以下に定義する。）を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から議長および副議長を無記名投票により選任するものとする。

議長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

議長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副議長がその職務を代行する。

議長は自らの権限の一部を他の取締役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上の執行役員を選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会議長、副議長、執行役員その他取締役ににより授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

（ ）取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、2021年会社法、定款または株主総会（以下に定義する。）決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

（ ）取締役会の審議

取締役会は、議長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会による取締役会開催数は、2021年会社法ならびにUAE中央銀行による銀行向けコーポレート・ガバナンス規則およびコーポレート・ガバナンス基準の規定に従うものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会議長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、2021年会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会（以下に定義する。）は、2021年会社法および定款第33条および55条 4 項の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の 5 % 超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の 50 % 以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から 5 日以上 15 日以内に再度株主総会が招集され、2 回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、2021年会社法により株主総会の特別決議による採択が義務付けられていない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の過半数の賛成により可決される。

() 株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1 年に 1 回以上、事業年度の終了後 4 か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、(必要な場合には)取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大または当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却または当行の行う事業のその他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、2021年会社法および銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細説明を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

() 配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (a) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (b) 銀行法に規定される準備金に係る要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金を使用することはできない。
- (c) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- (d) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (e) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2【外国為替管理制度】

2022年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債(以下「本社債」という。)の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述はUAEにおける法律および慣行の一般的な概略に過ぎず、法律または税務に関する助言ではなく、当該助言ともならない。本社債に投資しようとする投資家は、自己の居住国の税法に基づく税務上の影響、または本社債もしくは当行持分の購入、保有、処分もしくはそれに関わる利息による税務上の影響について各自の税務顧問に相談すべきである。

会社が得た課税所得の全てに適用される法人税は現在、一部の首長国（アブダビを含む。）において独自の法令を通じて施行されているものの、実際には、石油産業の川上で事業を営む外資系企業および外資系銀行の支店にのみ適用されている。2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月9日には、2022年連邦法令第47号（以下「法人所得税法」という。）が公布された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効し、政府機関および政府系企業等を除き、全首長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。現行法上、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結している。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

（１）当行は、アブダビ法に基づき、公開株式会社として適法に設立され、存続している。

（２）本書の「第一部 企業情報 - 第１ 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されているADGMの法令に基づきADGMで適用される法律を除く。）をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・マーケットに係る2013年第4号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

連結

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
12月31日に終了した事業年度					
営業収益（千ディルハム）	20,840,216	21,681,255	18,573,911	20,249,057	19,445,742
当期利益（千ディルハム）	13,422,111	12,542,272	10,552,508	12,592,623	12,066,389
12月31日現在					
資本合計（千ディルハム）	115,050,243	112,647,431 ¹	109,038,992	108,037,036	101,973,000
資産合計（千ディルハム）	1,110,056,095	1,001,096,103 ¹	919,060,532	821,968,015	743,886,387
12月31日に終了した事業年度					
基本1株当たり利益 （ディルハム）	1.18	1.10 ¹	0.93	1.10	1.06
希薄化後1株当たり利益 （ディルハム）	1.18	1.10 ¹	0.93	1.10	1.06
自己資本比率	15.6%	15.4%	16.5%	16.9%	15.7%
営業活動による / （に使用された）正味現金 （千ディルハム）	26,070,267	26,442,884 ¹	98,919,441	(5,866,468) ¹	60,122,427
投資活動に使用された正味現金 （千ディルハム）	(31,054,673)	(4,593,158) ¹	(17,373,088)	(23,778,674)	(6,516,675)
財務活動（に使用された） / による正味現金 （千ディルハム）	(16,442,705)	11,775,157	6,297,950	5,312,700 ¹	(12,534,293)
12月31日現在現金および現金 同等物（千ディルハム）	251,387,009	272,814,120	239,189,237	151,344,934	175,677,376

1．修正再表示済み。

2【沿革】

当行は、公開株式会社であり、2017年3月30日（以下「合併効力発生日」という。）に発効したナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）との合併（以下「FGBとの合併」という。）により創設された。FGBとの合併は、商事会社に関する2015年アラブ首長国連邦法第2号（以下「UAE会社法」という。）第291条の規定に従い発効し、当該規定に従い、FGBは解散し、かつ、合併効力発生日付でアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）からFGBの株式が上場廃止された。存続会社かつFGBの法定承継会社であるNBADは、合併効力発生日付でFGBの全資産および全負債を自動的に引き継いだ。

2017年4月24日、NBAD株主は、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」に登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、SCAから、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けた。これに従い、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」への名称変更は2017年4月25日に有効となった。

3【事業の内容】

一般

当グループは、総合的なサービスを提供する銀行であり、その主要事業には一般消費者向け銀行業務、法人向け銀行業務、トレジャリー業務およびイスラム金融業務の提供が含まれる。当グループは、主に重点地域型の金融グループであり、UAE国内のみならず、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域内においても、一般消費者向け銀行業務、法人向け銀行業務、トレジャリー業務およびイスラム金融業務に係る商品ならびにサービスを提供している。さらに、本書提出日現在、当グループは、子会社または関連会社ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的にも存在感を示している。

2022年12月31日現在、2022年12月31日に終了した事業年度に係る当グループの財務書類ならびに当グループの国内および地域における主要競合企業が公表している入手可能な財務書類によると、当グループは総資産でUAEにおいて最大手の銀行であり、湾岸協力理事会（以下「GCC」という。）加盟国において第2位の銀行である。

事業

UAE最大手の総合サービス銀行として、当グループは、ホールセール・バンキングおよびリテール・バンキングの顧客のバンキング・ニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスならびにそれぞれの顧客の要望に沿った形のソリューションを提供している。

2021年4月11日より、当グループは、差別化された特徴のある顧客体験を創造すべく、事業構造を再編した。当グループの4つの事業部門は、以下のとおりである。

- ・ **インベストメント・バンキング (IB) 事業部門**：IB事業部門は、法人顧客に焦点を当て、法人金融業務、イスラム金融業務、キャピタル・マーケット業務、取引銀行業務、貿易サービス、流動性サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービス等のバンキング・ソリューションおよび金融ソリューションの他、与信、金利、外国為替およびマネー・マーケットの商品全体で幅広いリスク管理ソリューションを提供している。
- ・ **コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (CCB) 事業部門**：CCB事業部門は、大手企業および中小企業に焦点を当て、コーポレート・バンキング部門、請負部門、商業銀行部門および優遇顧客部門等のサブ部門にわたって多様な商品を提供している。
- ・ **コンシューマー・バンキング (CB) 事業部門**：CB事業部門は主に、従来型の銀行セクターならびにイスラム銀行セクターの消費者およびエリート層にサービスを提供している。提供する商品には、

当座預金口座、預金、クレジットカード、ローンおよびウェルス商品等の日常的に銀行が取り扱う商品が含まれる。

- ・ **グローバル・プライベート・バンキング (GPB) 事業部門**：GPB事業部門は、従来型の銀行セクターおよびイスラム銀行セクターの富裕層顧客にサービスを提供している。提供するサービスには、日常的に銀行が取り扱う商品に加え、洗練された投資ソリューション、仲介サービスおよび証券サービスが含まれる。

イスラム金融

本書提出日現在、当グループのイスラム金融業務は、主に「FABイスラミック」ブランドの当グループのイスラム金融窓口で提供されている。当グループは、イスラム金融子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シーを通じて、イスラム金融の商品およびサービスを提供している。

当グループは引き続き、「FABイスラミック」を運営し、当行の事業部門全体でイスラム金融の商品およびサービスを提供していく。2022年12月31日現在、FABイスラミックは、資産規模においてUAE内最大のイスラム金融窓口の1つであった。

当グループは、FABイスラミックの立ち位置は良好と考えており、そのおかげで当グループが国内および地域のイスラム金融セクターの成長から得られる機会を活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、不動産管理、仲介および資金管理を運営しており、FABプロパティーズ、Mismak、FABセキュリティーズおよびFGLBをはじめとする以下の子会社である。

- ・ **FABプロパティーズ**

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズ・エルエルシー（以下「FABプロパティーズ」という。）により運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し（ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エルエルシー）、2017年にFABプロパティーズに統合された旧NBADのプロマティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シーも含まれている。2018年3月、ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エルエルシーは、その法的名称をFABプロパティーズ・ソール・プロプライエタリー・エルエルシーに変更した。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメントおよび与信管理サービスを提供している。FABプロパティーズは、UAEにおいて混合型の多岐にわたる不動産ポートフォリオを運用しており、2022年12月31日に終了した事業年度の総賃料収入は約1.8十億ディルハムであった。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているコンシューマー・バンキング事業部門の個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

- ・ **Mismak**

当グループの不動産投資・開発事業は、Mismakプロパティーズ・カンパニー・エルエルシー（以下「Mismak」という。）により運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシーは、従来からのFGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザリー・サービスも提供している。さらに、Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザリー・サービスを提供する。

- ・ **FABセキュリティーズ**

FABセキュリティーズ・エルエルシー（以下「FABセキュリティーズ」という。）は、SCAの認可を受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の2つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業社の1つである。FABセキュリティーズは、アブダビ証券取引所（ADX）、ドバイ金融市場、GCCにおける選り抜きの市場、およびその他の国際市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、株式および債券を含む様々な資産クラスへのアクセスを顧客に提供している。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、市場調査、機関投資家顧客および適格個人顧客向けのカバー取引も行っている。

・ FGLB

ファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）はリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日に当行とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンドが覚書に署名し設立された。FGLBの株式については、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（以下「AFIHC」という。）がそれぞれ50%の割合で対等に保有している。FGLBの払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。当行とAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、FGLBは当行子会社として分類している。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業許可を付与されており、UAE中央銀行による規制に服している。

当グループは、UAEに支店および支払事務所ならびに現金自動支払機を運営しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2022年12月31日現在、当グループは、子会社または関連会社ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に高い存在感を示している。また、当グループは、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、テレフォン・バンキングおよびSMS（ショート・メッセージ・サービス）バンキングのシステムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人の顧客向けにサービスを提供している。

近年の動向

国際的な事業展開

2022年3月に当グループは、UAEおよびMENA地域と中国本土との間の貿易および投資の流れの架け橋となることに焦点を当て、上海に支店を新設した。同月にはまた、当グループは、UAEの最重要貿易国の一つとして当グループの地理的拠点を戦略的に強化する役割を果たす駐在員事務所をイラクに設置すると発表した。

2021年11月には当行が、スーダンでの業務（2支店で構成される。）を売却した。

2021年5月、当行は、バンク・アウディ・エスエーエル（レバノン）からのバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）（以下「バンク・アウディ」という。）の買収を完了した。同買収は、潜在力の高い市場における当グループの拡大を加速させるために実行された。これは、エジプトにおける当グループの規模、スケールおよび実績を大幅に拡大させ、現地はもとより世界的にも顧客に対する充実度および到達度がさらに高まることとなる。法律的な合併は2022年6月に完了し、当グループは新たに導入したブランド「FABMisr」の名称で営業を開始した。2022年11月までにバンク・アウディおよび当行のエジプトにおける既存業務は完全に統合され、「FABMisr」ブランドのみで運営されている。

マグナティ

2021年4月、当行は、完全子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエタリー・エルエルシー（以下「マグナティ」という。）に対する既存の決済業務の分割を完了した。マグナティのプラットフォームにより、顧客は、顧客体験および効率性の向上のためにデータを収益化し、アプリケーショ

ン・プログラミング・インターフェイス、人工知能、機械学習能力等の次世代技術を活用することで、主力事業を成長させることが可能となる。2022年2月に当行は、マグナティの時価総額全額の上限を1.15十億米ドルとする前提で、マグナティの株式の60%をブルックフィールド・ビジネス・パートナーズ(ビーシーピー・ブイ・グロース・アグリゲーター・エルピー)に売却する契約に署名した。残りの40%の株式については、当行が戦略的出資として保有し、現在は「関連会社への出資」として計上されている。当行は、上記売却により、マグナティが市場機会を捉える上で機動的になるとともに、マグナティの事業を加速させる上でブルックフィールド・ビジネス・パートナーズの国際的かつ世界的なつながりを活用できるようになると考えている。

ウィオ・バンク

2020年10月に当行は、アブダビ・デベロプメンタル・ホールディング・カンパニー・ピー・ジェー・エス・シー(以下「ADQ」という。)が新設するデジタル銀行の株式10%に加え、同行が新規株式公開した場合には追加的な同行株式の10%の優先買取権と交換に、これまで保有してきたFGBの銀行免許をADQに譲渡すると発表した。アブダビに本店を置くデジタル銀行であるウィオ・バンクは、2022年9月に営業を開始した。ウィオ・バンクは、2023年に業務を個人顧客向けに拡大することを目指し、営業初年度には中小企業の起業家に焦点を当てる計画である。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2022年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌバイ	キュラソー	100%	銀行業	233百万米ドル	100%連結
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アブダビ (UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・プライベート・ジェーエスシー	アブダビ (UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	10百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク (スイス) エスエー	ジュネーブ (スイス)	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ (UAE)	100%	イスラム金融	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	96% ²	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	ドバイ (UAE)	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソンス・エルティーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
FABグローバル・マーケッツ (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	1米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービスズ・ワン・マン・カンパニー・エルエルシー	UAE	100%	債権回収業	150,000ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・カンパニー・エルエルシー (Mismak)	UAE	100%	不動産投資	1十億ディルハム	100%連結
ムーラ・プロパティーズ・エルエルシー (Mismak子会社)	UAE	67%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー (FMI)	UAE	100%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
FABエンプロイメント・サービスズ・エルエルシー (FMI子会社)	UAE	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・サービスズ・エルエルシー (FMI子会社)	UAE	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
ホライゾン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サービスズ・エルエルシー (FMI子会社)	UAE	100%	不動産投資	22.3百万ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ピークル	該当なし	100%連結
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ³	リビア	50%	銀行業	260百万リビア・ディナール	100%連結

FABプロパティーズ・エルエルシー	UAE	100%	不動産管理および仲介業	150千ディルハム	100%連結
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (FGIT)	UAE	100%	ITサービス	10,150千ディルハム	100%連結
FABインベストメント・ケーエスエー (単一株主会社)	サウジアラビア王国	100%	金融機関	67.5百万サウジアラビア・リヤル	100%連結
FABグローバル・ビジネス・サービスズ・リミテッド (FGIT子会社)	インド	100%	ITサービス	135,800千インドルピー	100%連結
ファースト・アブダビ・バンク・ミスル・エスエーイー (FAB Misr)	エジプト	100%	銀行業	15.6十億エジプト・ポンド	100%連結

1. 清算手続中

2. 株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

3. 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

関連当事者間取引

一定の関係者（主に当グループの主要株主、関連会社、取締役および執行経営陣ならびにこれらが主要な所有者である会社）は、当グループの通常の営業過程における顧客である。これらの当事者との取引は、非関連当事者との同等の取引時点において一般的であった条件と実質的に同一の条件（利率および手数料率ならびに担保要件を含む。）で行われ、かつ、当該同等の取引に係るリスク量を超えるリスク量を伴うことはなかった。関連当事者に対する貸付金およびイスラム金融は、全て正常債権であり、いかなる貸付金およびイスラム金融に係る貸倒引当金も発生していない。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記42「関連当事者」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当グループは6,765名の従業員を擁している。かかる従業員には、当グループの外注先の勤務員3,538名は含まれていない（外注先の勤務員は主に、営業、回収、コールセンターのオペレーションおよびクレジットカード処理といった一般消費者業務分野内で勤務している。）。

当グループの人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、力量、技量および知識の高い従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当グループは、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

次の表は、2022年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	従業員数
UAE	3,688
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	2,800
アジア太平洋	277

労働力の自国民化

2022年以降、UAEの銀行は、重要な役割および経営幹部レベルの従業員について重点的に、組織内でのUAE国民の占める割合を増やすよう、UAE中央銀行より指示を受けている。中央銀行はまた、大学卒業生の就職を支援するために、毎年UAE国民の新卒を雇用することを銀行に義務付けている。UAE中央銀行は、複数の要因に基づき、組織における労働力の自国民化と新卒採用の目標を設定している。

UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、罰金対象となる。

2022年12月31日現在、当行の労働力の自国民化の比率は、UAEにおける労働力の43.8%であり、当行全体の異なるレベルのポジションで雇用されるUAE国籍の者1,616名に相当する。

労働力の自国民化通達に則り、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

（1）戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当グループは、ホールセールおよびリテール・バンキングの顧客の銀行サービスに対するニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスとともに、カスタマイズ型のソリューションを提供している。

（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制

（ ） 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2022年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は合計で50行（国内商業銀行22行および外資系商業銀行28行。）ある。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、FGBとの合併の完了は、UAEの銀行同士の更なる統合に向けた動きに刺激を与えた（下記「（iii）金融システムの特徴 - 経営統合の歴史的な不在」を参照のこと。

UAEは世界貿易協定（以下「WTO」という。）加盟国であるため、更なる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外資系銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局（以下「統計局」という。）が発表した試算（出典：2020年度アブダビ統計年鑑）によると、アブダビの金融部門が2019年のアブダビの名目GDPに占めた金額は約70.5十億ディルハム（7.7%）であった。UAE全体では、金融部門は2020年の実質GDPの約8.2%を占めると推定された（出典：連邦競争力統計庁（FCSA）国民経済計算情報（2010年～2020年））。

1980年に設立された銀行規制当局であるUAE中央銀行は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

従来UAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら、証拠金貸出ファシリティ（以下「証拠金貸出ファシリティ」という。）の導入により、イスラム銀行以外のUAEの銀行は、流動性を管理できるよう、一定の格付の付された、またはUAE政府機関が発行した証券を担保として使用し、UAE中央銀行の有担保コール翌日物を利用することができるようになった（下記「（ ）近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。）。

（ ） 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの大流行を受け、2020年3月15日を効力発生日として、UAE中央銀行は、2020年3月15日を効力発生日としてUAE中央銀行の対象を絞った経済支援スキーム（Targeted Economic Support Scheme、その後随時なされた変更を含め、以下「TESS」という。）を実施した。これには、新型コロナウイルスがUAE経済に及ぼす経済的影響を緩和することを目的とした一連の措置が含まれる（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及

ばすおそれがある。」を参照のこと。）。TESSにより導入された措置は、2022年6月30日付で期限切れとなった。TESSは、利下げおよび以下の措置を含め、その他の刺激策とともに実施された。

- ・ 全ての当座預金、通知預金および普通預金口座に係るUAE中央銀行の最低預金準備率を14%から7%に引き下げる。
- ・ 2021年6月30日から2022年6月30日まで、段階的に一定のバーゼル の資本要件の実施予定を延期する。
- ・ 銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

（ ） 金融システムの特徴

経営統合の歴史的な不在

UAEでは過去から現在に至るまで銀行過多と見られてきており、2022年12月31日現在では、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が50行（国内銀行22行および外資系銀行28行。）存在し（出典：2022年12月付UAE中央銀行統計報告書）、2021年末現在において域内で推定約9.6百万人にサービスを提供していた（出典：2022年度OPEC年次統計報告書）。

この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行セクターにおける銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDの創設に至った2007年10月のエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併から2017年までの間、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものであった。しかしながら、2020年1月のドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーによるヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの吸収合併後、評論家は、収益性の向上および非効率性の削減のため、UAEでは銀行業界の統合がさらに増加する可能性があるとし唆している。

こうした予想される統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態はさらに緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外資系銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来により、以前と比べ外資系銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争が可能となり、その結果、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が誕生するとみられる。

国内重視主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらも営業所を構えており、クロスボーダー事業に対する関心（銀行セクターにおける更なる合併の場合に今後も続く予想される傾向である。）を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、現金自動預払機（ATM）網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行では、人件費に加え、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本の制限

1987年、UAE連邦政府は、外資系銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外資系銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBABANKおよびドーハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年にドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）は、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外資系銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（ADGM）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行セクターにおける市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは未だ不透明である。

2018年連邦法第14号（以下「2018年連邦法」という。）（2018年9月23日付で発効。）により、UAEの銀行におけるUAE国籍の者による最低保有比率は60%に修正された。さらに、当行は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびFTSEエマージング・マーケット等の主要株価指数に組み入れられていることから、株式の流動性が更にもたらされるように、外国人保有比率を25%から40%に引き上げることを決定した。かかる外国人保有比率の引上げのための定款の変更については、2019年2月25日に開催された株主総会において株主の承認を得た。また、必要とされる規制当局の承認を得て、この外国人保有比率制限の引上げは2019年4月14日に有効となった。

石油セクターに対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油セクターに依存しているため、原油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、原油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は原油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油セクター以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は原油価格の変動に左右されなくなっている。例えば、試算によると、2019年のアブダビの名目GDPにおいて炭化水素セクター（原油および天然ガスを含む採鉱および採石）の占める割合は40.8%となったが、2010年には49.3%であった（出典：2020年度アブダビ統計局統計年鑑）。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融および商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラ

ミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リ・インシュアランス・カンパニー (AMAN)、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー (PSC) (Salama)、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。これに加え、従来型の金融機関は、シャリーア (イスラム法) に準拠した商品を提供することも多々ある。さらに、UAE国内で業務を展開している従来の国内および国際的金融機関の大半は、それぞれのイスラム金融の窓口を通じてシャリーア法に則った商品を提供している。イスラム銀行の数は引き続き増加しており、市場への新規参入銀行と従来型の銀行の双方がイスラム銀行として営業するようになっている。

法的環境

UAEには、(i)連邦法令、(ii)地方法、および(iii)シャリーア (イスラム) 法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、UAE中央銀行の地位に関する1980年連邦法第10号に代わる2018年連邦法である。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金 (流動性または資本についての長期的な支援) は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

2018年連邦法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 金融政策を策定し、実行すること。
- ・ 通貨を発行すること
- ・ 認可金融業務をとりまとめ、かかる業務存続のための基金を設立し、2018年連邦法および国際基準の規定に従って健全な慣行を発展させ推進するために必要な基準を決定すること
- ・ 認可金融機関の顧客保護のために適正な規則および基準を設定すること
- ・ バランスの取れた国家経済発展の達成に貢献するように、UAE国内の与信状況を監視すること
- ・ 2018年連邦法の条項のとおり、マネタリー・ベースを補填するに足る外貨資産を常に維持するために、外貨準備を管理すること
- ・ UAEの金融市場インフラのシステムの健全性を規制し、発展させ、監督し、かつ維持すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、オークションを通じてUAEディルハム建ての為替手形 (以下「M-Bills」という。) をUAEの銀行に発行している。M-Bills制度は、UAE中央銀行預金証書に代わり2021年1月に開始された。現在のところM-Billsの流通市場は発展途上中であるものの、何時でもUAE中央銀行からのディルハム建て融資の担保として使用することができる。

UAEディルハムは、国際通貨基金 (以下「IMF」という。) の特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動 (ペッグ) している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく原油価格の変動

に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制、ならびにマネーロンダリング対策ならびにテロリストおよび不法組織への資金供与撲滅のための手続に関する2018年連邦法第20号の実施についても責任を負う。これに基づき、UAEは、マネーロンダリングおよびテロリズム・不法組織資金源対策国家委員会を設置した。同委員会は、マネーロンダリング対策およびテロリズムへの資金供与を断つための政策および制度の調整、かかる政策および制度の効果の査定、ならびに当該案件に関する国際会議へのUAE代表としての出席について責任を有する。また、2018年連邦法第20号は、不法疑惑のある金融活動に関し金融機関および企業体が提出する報告書を受け取り、精査するために、UAE中央銀行内に独立した「金融情報ユニット」を設置するよう勧告している。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行セクター全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

UAEの銀行セクターには、国家が高度に介入している。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。政府およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行セクターの最大の顧客でもある。

外国人労働者

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働者への依存であり、外国人は労働人口の約83.3%を占めている（出典：2019年FCSA労働力調査）。銀行セクターも例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行セクターにもたらされた。しかしながら、UAEにおいて外国人労働者の割合が高いことで、UAE連邦政府の懸念は高まっており、「自国民化（Emiratisation）」政策の一環として、1999年に銀行は、従業員に占めるUAE国民の割合を年間で少なくとも4%引き上げるよう指示を受けた。この政策は現在、自国民化通達に差し替えられ、組織内における自国民従業員の雇用および昇進を考慮に入れる採点システムが導入された。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達

では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示の水準は大幅に向上したが、銀行業界全体で開示の質および深さである程度のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、いくつかの区分に分類される。「国営（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2022年12月31日現在は22行）（出典：2022年12月付UAE中央銀行統計報告書）は、40百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外資系銀行（2022年12月31日現在は28行）（出典：2022年12月付UAE中央銀行統計報告書）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40百万ディルハムが割り当てられていることを証明する必要がある。「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても、UAE国内での営業について認可を受ける必要がある。

（ ）近年の銀行業務の動向

収益性

UAEの景気動向は、原油価格に影響される。これは、財政収支に直接影響を及ぼすことから、同国の政府事業に対する投資の水準の決定要因となる。2004年から2008年にかけてのUAEにおける原油価格高や好調な経況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、2012年から2020年にかけて反発し、ADXの標準指数は2012年12月31日現在の2,630.9から2021年12月31日現在の8,488.4へと上昇した。また、ドバイ金融市場の指数も、2012年12月31日現在の1,662.5から2021年12月31日現在の3,195.9へと上昇した（出典：ブルームバーグ）。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

銀行はまた、UAE中央銀行が設定した100%を上限とする預貸率を遵守している。この預貸率を計算する際の貸付は、顧客に対する貸付金およびイスラム金融ならびに返済期限が3か月以上先の銀行間資産から構成される。

UAEの銀行のほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。2022年12月31日現在、UAE中央銀行により提供されたデータによれば、以下のとおりである。

- ・ 要求払預金および定期預金は併せて、国立銀行の居住者預金および非居住者預金の全体（政府預金、商業用貸付の期限前返済および買戻契約に基づく借入を除く。）の約85.7%を占めていた。

- ・ 居住法人の預金および居住個人の預金は、国立銀行の全預金（銀行間預金および銀行手形を除くが、商業用貸付の期限前返済および買戻契約に基づく借入を含む。）の約55.6%を占めていた。
- ・ 居住者政府預金（政府系企業（GRE）預金を含む。）ならびに銀行以外の金融機関は、国立銀行の全預金（銀行間預金および銀行手形を除くが、商業用貸付の期限前返済および買戻契約に基づく借入を含む。）の約34.4%を占めていた。
- ・ 非居住者の預金は、国立銀行の全預金の約10.0%（うち、非居住法人からの預金に占める割合は約52.2%）（いずれの場合も、銀行間預金および銀行手形を除くが、商業用貸付の期限前返済および買戻契約に基づく借入を含む。）を占めていた。

（出典：2022年12月付UAE中央銀行統計報告書）

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存のコミットメントについての資金調達を目的とする場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。UAE中央銀行は、銀行がM-Billを担保にUAE中央銀行からUAEディルハムの資金調達を受けることのできるM-Billsレポ・ファシリティも設定した。

こうした措置に加え、UAE連邦政府は、また、（70十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1資本証券につき、合計16十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル 要件に対応して、UAE中央銀行は、2015年5月27日付で流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（2015年7月1日付で施行。）（以下「流動性通達」という。）を発布した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および経営幹部の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確に説明できること

経営幹部の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること

- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達とはUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達コストを反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、以下のとおり、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。

	比率	適用期間
パーゼル 比率：	LCR(LCR > = 100%)	2019年1月1日以降
	NSFR(NSFR > = 100%)	2018年1月1日以降

流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額を適格流動資産（以下「HQLA」という。）でUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。パーゼル では最低水準を100%としている。流動性通達では、この目的でHQLAに関する詳細な規定が定められている。詳細については、下記「第3 - 2 事業等のリスク - 流動性リスク - 当グループの営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および「（3）リスク管理」を参照のこと。

安定調達比率（以下「NSFR」という。）は銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。UAEにおけるNSFRはパーゼルの基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。RSFは資金調達条

件および資金調達源の安定性に応じて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に応じて異なる。どちらもバーゼル の基準に従っている。NSFRの最低水準は100%である。

証拠金貸出ファシリティ（MLF）

2014年4月15日、UAE中央銀行は、イスラム銀行以外のUAEの銀行が市場ストレス発生時に流動性を管理できるよう、一定の資産を担保として使用し、UAE中央銀行の有担保コール翌日物を利用できる暫定証拠金貸出ファシリティを導入した。

2022年3月1日付でこれは、同様の機能を果たす証拠金貸出ファシリティに取って代わった。

UAE中央銀行は、証拠金貸出ファシリティを利用するための適格担保として、（UAE国内外の）政府発行の証券および企業、金融機関、超国家機関、地方政府または公共部門が発行した証券を含め、幅広い取引可能な証券および外国為替を受け入れている。適格担保になるためには、証拠金貸出ファシリティの要項に定められた最低信用格付要件を充足する必要がある。証拠金貸出ファシリティを利用する銀行は、最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならない。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外資系銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行セクター内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼル は2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼル を導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼル の基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日までにはこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼル の枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除された。

本書提出日現在、UAE中央銀行は、バーゼル を段階的に導入する方針を採用している。UAEにおけるバーゼル の段階的な導入の一環として、2017年2月規制および資本基準に基づき、当行は、UAE中央銀行より2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することを義務付けられてい

る。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の範囲内において、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）である当行は、2019年1月1日から1.50%の普通株式等ティア1資本バッファを維持することも義務付けられている。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC加盟国の中央政府および中央銀行に対する各加盟国の自国通貨建て債権またはGCC加盟国の中央政府および中央銀行が保証する各加盟国の自国通貨建て債権のリスク加重は0%になる。2018年連邦法に基づき、UAE中央銀行は、UAEの銀行に対し、預金準備率を決定することができる。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルを公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）には、以下のとおり追加のバーゼル要件（以下「破綻状態要件」という。）が定められている。

「国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品についてはいずれも、トリガー事由が発生した場合、関係当局の選択により、元本削減または普通株転換を義務付ける条件が規定されなければならない。ただし、以下の条件の全てが充足されている場合を除く。

（a）当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

（ ）トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

（ ）そうでなければ、納税者が損失にさらされる前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

（b）ピアグループのレビューによって、当該国が（a）の規定を満たしていることが確認されること。

（c）そのような資本商品が、（a）項の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：（1）元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。（2）公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。」

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、ティア1およびティア2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。

バーゼル規則および付随基準（以下に定義する。）では、破綻状態要件は、UAEの銀行が発行する資本証券が、UAE中央銀行が定める規制資本（以下に定義する。）の分類に該当するための前提条件であることが確認されている。本書提出日現在、UAEに法定の損失吸収制度がないため、破綻状態要件は契約により規定されなければならない。

2016年5月、UAE中央銀行は、「自己資本規制」と題する諮問文書の草案（以下「自己資本規制諮問文書」という。）を発表した。これには、適用のある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業

する銀行が従うべきバーゼル の要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書には、普通株式等ティア1資本、その他ティア1資本、ティア2資本（以下総称して「規制資本」という。）に関して、UAEの銀行が従うべき量的要件の概要が示されている。また、その他にも、UAEの銀行が従い遵守すべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準および規制上の自己資本に関してUAEの銀行に求められる開示基準の概要も示されている。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において「自己資本に関する規制」（2017年2月1日付発効）「（以下「バーゼル 規制」という。）を公表した。2017年2月規制は、自己資本規制諮問文書に定める措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本につき、バーゼル の要件を遵守させることを意図している。バーゼル 規制は、通達第CBUAE/BSN/2020/4980号により2020年11月12日付でUAE中央銀行が公表した「UAEの銀行の自己資本に関する基準」と題する付随基準（以下「付随基準」という。）によって補足されている。付随基準には、関連するバーゼル の自己資本要件に関してUAE中央銀行が監督上、期待していることが詳述されている。UAE中央銀行によりD-SIBに分類される銀行は、UAE中央銀行から通知される追加的資本バッファを保有する義務が課されることとなる。さらに銀行は、UAE中央銀行の監督上の精査・評価プロセス後、追加的な資本アドオン要件に服する可能性もある。（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 規制リスク - 当グループは、厳格な規制の対象となっており、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。）。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備制度は、定期預金については1%、その他全ての顧客預金については14%である。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達、ならびに（2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日付で施行された）2013年10月28日付通達2013年第31号および2020年4月8日付通達第1799/2020号の改正（以下「モーゲージ規制」という。）は、個人顧客に対して提供されている銀行貸付およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、貸付/所得比率や個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュース比率の上限について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。さらに、モーゲージ規制には、外国人向け住宅ローンの額は、（5百万ディルハム以下のものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の80%を超えてはならないこと、（5百万ディルハムを上回るものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の70%を超えてはならないことおよび2回目以降の購入時には（当該不動産価値にかかわらず）不動産価値の60%を超えてはならないことが定められている。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、5百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には85%、5百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には75%および2回目以降の購入時には（不動産価値にかかわらず）65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。

2013年11月11日、UAE中央銀行は、大口エクスポージャーに関する中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）を公表した。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出の限度枠を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制が導入された。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された上限の要約（バーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	自己資本割合の上限	
	合計割合	個別割合
UAE連邦政府	適用なし	適用なし
UAEの地方政府およびその非営利事業体	100%	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限
UAE連邦政府およびUAE地方政府の営利事業体	100%	25%
単一借主または関係する借主のグループ会社	なし	25%
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	50%	20%
国内の銀行の銀行間エクスポージャー（1年超）	なし	30%
海外の銀行間エクスポージャー	なし	30%
銀行の子会社および関連会社	25%	10%
取締役会構成員	25%	5%
銀行の従業員	3%	最大20か月分の給与額
銀行の社外監査役、相談役および顧問弁護士	利用不可	利用不可

貸倒引当金

UAEの銀行に対しては、IFRS第9号がIAS第39号に代わり2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルが導入された。このため、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生している必要はなくなった。ECLモデルの指針は、金融商品の信用状況の悪化もしくは改善の一般的なパターンの反映を原則としている。IFRS第9号の規定は、3段階のアプローチ（すなわち、第1段階では短期と信、第2段階では信用リスクの著しい増加、および第3段階では不良債権）を利用して、各段階において増加する信用リスクを認識する。

新型コロナウイルスに対応したUAE中央銀行の景気刺激策の一環として、銀行は、IFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することができる。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金が増額した分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

UAEの信用局の設立

アル・エティハド信用局（以下「AECB」という。）は、UAE連邦政府が完全保有する公開株式会社である。信用情報に関する2010年UAE連邦法第6号およびその改正版に基づき、AECBは、UAEにおいて金融機関および非金融機関の信用情報を定期的に収集する義務を負っている。アル・エティハド信用局は、信用スコアの計算および信用報告書の作成のために、このデータを集計および分析している。当行は、アル・エティハド信用局とデータおよび信用情報提供契約を締結している。信用報告書が利用できることで、顧客貸付および銀行業全般の開始に関連するリスクは軽減される。

シャリーア法のコンプライアンス

UAE法により、UAE中央銀行からイスラム金融の営業を認可されている金融機関は、シャリーア高等当局が設定した規則、基準および一般原則に準拠して営業活動を行うことが求められている。ま

た、一定の状況下では、かかる金融機関は一定の認可済金融活動を行う前にシャリーア高等当局の同意を得なければならない。

競争

2022年12月31日現在のUAEの銀行セクターは、イスラム銀行8行および外資系商業銀行28行の支店または子会社を含め、50行の商業銀行で構成されている（出典：2022年12月付UAE中央銀行統計報告書）。営業認可を受けた外資系銀行の支店および子会社は、主に一般消費者向け銀行業務、貿易金融、外貨オペレーションおよび政府関連取引に焦点を当てている。外資系銀行による公共部門ファイナンスへの参加は、この分野における利鞘を著しく押し下げた。UAEの金融市場は、更なる競争激化と困難に直面しており、NBADとFGBの合併の完了がUAEの銀行間の更なる大規模統合への動きに刺激を与えている。

2018年1月1日より、一定のGCC加盟国はVAT制度を実施している（なお、UAEは5%の税率にて実施）。2020年5月11日付でUAE財務省は、UAEにおいてVATの税率を直ちに引き上げる計画はないと発表した。

会社が得た課税所得の全てに適用される法人税は現在、一部の首長国（アブダビを含む。）において独自の法令を通じて施行されているものの、実際には、石油産業の川上で事業を営む外資系企業および外資系銀行の支店にのみ適用されている。2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月9日には、法人所得税法が公布された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効し、政府機関および政府系企業等を除き、全首長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。

（３）リスク管理

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記46「財務リスク管理」を参照のこと。

（４）強み

UAE最大の銀行であり、市場での支配的な地位を有するGCC最大級の銀行の1つである。

2022年12月31日現在において当グループは、総資産1,110.1十億ディルハム、貸付金およびイスラム金融の純額合計459.6十億ディルハム、顧客勘定およびその他預金合計700.6十億ディルハムを有しており、UAEにおいて最大手、GCCにおいて第2位の金融機関である。

UAEにおいて、当グループは、従来のおよびイスラム金融のコンシューマー商品およびホールセール商品の広範なポートフォリオ、広範な販売ネットワークならびに多岐にわたる顧客基盤と安定した顧客関係を有している。当グループは、UAE最大級の顧客基盤を有し、また、最大級の国内販売ネットワークを維持している。こうした販売ネットワークは、更なる顧客を呼び込む多くの機会を提供しており、当グループの既存の顧客向けの商品およびサービスの範囲を更に拡大している。

当グループがUAEからGCC域内に至るまでに占めている市場における支配的な地位は、当グループがコンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業の両分野において有する、サービス提供における強みならびに確固たる実績のほか、顧客サービスの品質の高さ、革新的な商品およびサービスの創出への注力の表れである。

広範な地域および国際ネットワーク

当グループは、子会社または関連企業ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に事業を展開している。かかる広範な地理的拠点により、当行にとっては、既存の顧客基盤を拡大する機会および当グループの確立された国内運営を活用する機会に加え、自らの商品およびサービス提供を拡大させる機会が提供されている。

強固な資本基盤および流動性

2022年12月31日現在、当グループの総自己資本比率は15.6%であり、ティア1資本比率は14.5%およびティア2自己資本比率は1.1%であった（いずれもUAE中央銀行ガイドラインに従い算出されている。）。

UAEにおけるバーゼル の段階的な導入の一環として、官報第612号において2017年2月1日付で施行された、自己資本比率に関する規制（以下「2017年2月規制」という。）および通達第CBUAE/BSN/2020/4980号により2020年11月12日付でUAE中央銀行が公表した「UAEの銀行の自己資本に関する基準」と題する付随基準に基づき、当行は、UAE中央銀行により、2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することが要求されている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の一部として、D-SIBとしての当行は、2019年1月1日から普通株式等ティア1資本バッファ1.50%とするD-SIBバッファを維持することが要求されている。普通株式等ティア1資本2.5%の資本保全バッファも、14.5%の最低自己資本比率に含まれる。その最低自己資本比率に加え、当行には、資産の地理的分布および当該法域で適用されるカウンター・シクリカル・バッファ基準に基づいて決定されるカウンター・シクリカル・バッファが適用される。

さらに、UAE中央銀行2020年4月22日付通達第CBUAE/BSN/2020/2016号により、銀行は、IFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用できるようになる予定である。調整項目により、2019年12月31日と比較してIFRS第9号（ステージ1およびステージ2限定）の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができることとなる。これにより、IFRS第9号の規定は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。さらに、計画されていた一部のバーゼルの自己資本要件の実施が2021年3月31日から2022年6月30日までの間に段階的に実施される。詳細については、上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。

当グループの自己資本比率は、2009年2月に行われたNBADおよびFGB各行による4.0十億ディルハムのティア1キャピタル・ノートの発行および2020年10月に行われた当行の750百万米ドルの永久ティア1資本証券の追加発行（IAS第32号：「金融商品 - 表示」に従い資本として会計処理される。）により下支えされている。当グループはさらに、盤石な流動性ポジションを維持しており、2022年12月31日現在のLCRおよび預貸率はそれぞれ154%および65%であった。2022年12月31日現在、当グループは228.4十億ディルハムの現金および中央銀行預け金を有する。

LCRにより、30日のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差異を補填するため、銀行は、流動性バッファにおいて十分なHQLAを有することが要求される。バーゼル では、この比率の最低水準を100%とすることが要求されている一方（すなわち、機関によるHQLAのストックは、正味現金流出合計以上となるべきである。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行にLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時には60%の当初ベンチマークを設定して、2019年1月1日付で100%に引き上げた。2022年12月31日現在、当グループの正味HQLAのポートフォリオおよびLCRは、それぞれ355.5十億ディルハムおよび154%であった。当行は、LCR基準を遵守することが、UAEもしくはMENAの経済または銀行セクターへの不測のシステム上のショックを十分に吸収できることを確実にすると考えている。下記「第3 - 2 事業等のリスク - 流動性リスク - 当グループの営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。

当行は、その強固な資本および流動性プロファイルにより、主に以下の二重の利益がもたらされると考えている。すなわち、健全な資本基盤、十分に分散化された事業構成および資金調達プロファイルにより、当グループは高まる規制上の要求を満たす上でより有利な立場となる一方で、当グループの増強された資本基盤および強化された引受能力により、当行は、国際的な展開を視野に入れるUAE企業により良いサービスを提供し、UAEで事業を展開する外資系企業に更なる支援を提供することができる。

協力的な筆頭株主

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、ムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の37.9%を間接的に保有していた。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにFGBとの合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれもアブダビ政府と強固な協働関係を維持しており、この関係はFGBとの合併後も維持されてきた。当グループ（過去にはNBADおよびFGB）に対するアブダビ政府の支援は、アブダビ政府が新たなビジネス・チャンスで当グループ（過去にはNBADおよびFGB）と提携し、NBADおよびFGBの長年にわたる顧客であり続けている組織を支配している等、様々な形で表れている。さらに、他地域政府と同様、アブダビ政府は2008年の世界金融危機の際にはNBADおよびFGB両行を含めた国内銀行に金融支援を行ったことで、国内銀行がUAE中央銀行の指針を大幅に上回るほどの流動性を維持し、高い自己資本比率を達成することができた。過去の金融支援および継続的なアブダビ政府との強固なビジネス関係があったことで、経済混迷の時期にもNBADおよびFGBは業績を安定させることができ、顧客および市場からの信頼を拡大することができた。

アブダビ政府が、（FGBとの合併前のNBADおよびFGBそれぞれを含め）これまでと同様の形で当グループへの支援を継続するという保証はないが、当グループの経営陣は、当グループのアブダビ政府との強固な関係性は今後も継続され、予見可能な将来においても変わる可能性は低いと考えている。

従来型商品およびイスラム金融商品の提供に係る総合サービスの提供

当グループは、その顧客基盤に対し、従来型およびイスラム銀行双方の総合的な商品およびサービスを提供していることから、収益源が多様化するとともに、バランスシートを成長させ、中核的な国内市場における地位を強化する機会が当グループに与えられている。総合的なサービスを提供する銀行として、当グループは、従来型商品、または場合によってはイスラム金融商品のいずれかのみを提供する国内の競合他社である銀行と比べ、より多様な顧客基盤に幅広くアクセスすることが可能である。かかる商品に対する柔軟性は、国内の多くの競合他社と比べ、拡充した商品およびサービスを提供する当グループの能力を高め、当グループが継続的に収益を増加させ、収益性を強化することのできる強固なプラットフォームをもたらす。

銀行業界において確固たる実績を有する経験豊富な取締役会および執行経営陣チーム

当行は、UAE国内外の銀行セクターにおいて確固たる実績を有する、強力で経験豊富な取締役会（下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」において定義する。）および在任年数の長い執行経営陣を擁していると考えている。

当グループの戦略は、執行経営陣チームが有する、地域での幅広い専門性、業界をリードするイニシアチブの実施に係る確固たる実績ならびに最善の慣行および顧客サービスを重視する姿勢により支えられている。上記「（1）戦略」を参照のこと。旧NBADおよび旧FGBの執行経営陣により構成され、UAE、MENA地域および海外の金融サービス部門において幅広い経験を積んだ経験豊富な経営陣チームを擁することで、当グループは、執行経営陣チームにおける人材の定着から得られる恩益を受けている。さらに、取締役会は、主に銀行業界において同様の確固たる実績を有する旧NBADおよび旧FGBの取締役により構成されている。取締役会および執行経営陣の詳細については、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

慎重なリスク管理文化

当グループは、十分に分散化されたローン・ポートフォリオを有しており、為替リスクも限定的である。当グループは、リスク管理手続を大幅に改善するための投資を行っており、今後も継続して行う予定である。当グループの経営陣は、FGBとの合併後、当グループの規模および財務的な強みの機能として、内部リスク統制、コンプライアンスおよび管理機能により多くのリソースをつぎ込み、投資を行うことを計画している。2022年12月31日現在、当グループは18.5十億ディルハムの不良債権

（以下「NPL」という。）を有しており、2022年12月31日に終了した事業年度の貸倒引当金は、18.2十億ディルハムであった。2022年12月31日現在における当グループの不良債権比率は3.9%であった。

当行グループの経営陣は、2022年12月31日現在の減損貸付金に係る貸倒引当金の水準は、同日現在の当グループの潜在的な信用損失を十分に引き当てられると確信している。2022年12月31日現在における当グループの引当比率は、98%であった。

2【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行が義務を履行する上で影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券、株式および商品市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、世界経済（UAEおよびその他のGCC加盟国の経済を含む。）にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

新型コロナウイルス

2020年および2021年におけるマクロ経済環境（UAE国内外）は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。2020年3月11日、世界保健機関は新型コロナウイルスを世界的なパンデミックとして正式に宣言した。著しい影響を受けた国のほぼ全てがウイルスの蔓延を封じ込めようと、国境封鎖および市民の移動制限等の対策を講じた。こうした対策の結果、これらの国では多数の企業（特に、旅行業界および接客業界に関連する企業）が閉鎖され、失業が拡大した。新型コロナウイルスのパンデミックは、世界経済に悪影響を及ぼし、世界のサプライ・チェーンを混乱させ、株価は下落し、金融市場でも著しい乱高下および混乱が発生しており、GCC地域をはじめとする世界で経済成長を鈍化させる可能性がある。新型コロナウイルスが世界および地域の経済（原油価格を含む。）に及ぼす最終的な影響については不明である。今後、現在既知のものよりも重篤な疾患を引き起こすおそれのある変異株が特定される可能性もあることから、新型コロナウイルスのパンデミックの継続期間、影響および深刻さについては、予測不能である。

新型コロナウイルスが国内経済に及ぼした影響を受け、各国政府は財政刺激策を発表し（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。）、多くの中央銀行が利下げを行っている。具体的には、米国連邦準備制度理事会は、2020年3月3日、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを1.50%～1.75%から1.00%～1.25%に引き下げた。さらに、2020年3月15日には、0%～0.25%に引き下げられた。2020年3月16日、UAE中央銀行は、1週間の譲渡性預金に適用される金利を75ベース・ポイント引き下げ、1.00%から0.25%とした。また、MLFおよびCMF（これらの用語はいずれも、上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」において定義される。）に適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、UAEの公式基準貸出金利を上回る50ベース・ポイントとした。一方、米国連邦準備金制度理事会およびUAE中央銀行は、2022年中にインフレ上昇に対処するためこれとは対照的な対応をとった（下記「金融市場」を参照のこと。）。世界中の中央銀行からの更なる発表が予定されており、かかる措置が最終的に各国経済に及ぼす影響は不明である。

原油価格の変動

さらに、OPEC参照バスケット価格は、新型コロナウイルスが大流行して以来変動している。2020年3月初旬、OPEC当局者は、OPEC加盟国およびロシアをはじめとするOPEC以外の石油輸出国に対し、世界の産油を1.5%削減する計画を提案した。合意には至らず、OPECおよび主要なOPEC以外の石油輸出国との3年間のパートナーシップは終了した。また、これにより、OPECプラスは、2020年3月末を期限とする、日量2.1百万バレル減産の合意の延長には至らなかった。2020年3月、サウジアラビアは、2020年4月に石油産出量を引き上げ、原油の値下げを行うと発表した。その結果、新型コロナウイルスの大流行による需要減がサウジアラビアの措置と相まって、貯蔵能力に対する懸念が生じ、買い手に原油引取料を払ったため、2020年4月中、特定の原油価格はマイナスに転じた（ウエスト・テキサス・インターミディエート・ベンチマークは、1バレル当たりマイナス37.63米ドルまで下落）。それ以来2020年末まで、OPEC参照バスケット価格は下落の一途を辿り、2020年12月31日に終了した事業年度における平均価格は41.47米ドルであった。世界的な新型コロナウイルス・ワクチン接種制度が功を奏したことにより経済活動が活発化し、経済成長への期待が全般的に広まったことから、原油価格は2021年において上昇した。2021年12月31日現在、OPEC参照バスケット価格は77.97米ドルにまで上昇した。しかしながら、2022年初頭にウクライナをめぐりロシアおよび北太平洋条約機構（以下「NATO」という。）間で緊張が高まったことで、2022年2月に勃発し、現在も続いているロシアおよびウクライナ間の危機（これに加え、一部のNATO加盟国および欧州諸国がロシアのエネルギー業界および銀行業界に課した制裁ならびにロシアの原油およびガスに課した禁輸の発動）に発展し、こうした事態が依然として続いていることから、原油価格は、2013年以来初の1バレル当たり100.00米ドル超えとなった。2022年12月にはOPEC参照バスケット価格は月平均で79.68米ドルとなった（出典：2023年1月13日にアクセスしたOPECのウェブサイト）。

2020年3月以降にみられた原油価格の変動前の原油価格は、2014年に始まった原油価格の下落を受けて回復局面にあった。2014年7月から2016年1月にかけて国際原油価格は大幅な下落し、1バレル当たりのOPEC参照バスケット価格は月平均で、2014年7月現在の107.89米ドルから2016年1月現在の26.50米ドルへと約75%も下落した。このため、2017年から2020年初めにかけて世界の原油価格が一部は正された（2020年1月のOPEC参照バスケット価格は月平均で1バレル当たり約66.11米ドルであった。）。

石油、ガス、鉱業および採石の各セクターに対する当グループの直接的なエクスポージャーは多額ではないものの（2022年12月31日現在、貸付金およびイスラム金融の7.0%は、エネルギー産業の顧客向けであった。）、原油価格の低迷および原油の需要低下は、UAE経済に重大な悪影響を及ぼし、政府支出の減少を招くおそれがある。これにより、UAE経済全体への影響が拡大し、他の産業の不振につながる可能性もある。よって、これは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかなない。

財政改革

さらに、UAEにおいては、原油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に大きな効果をもたらしておりその効果は続くとみられる。UAE連邦政府は、政府系企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。最近では、原油価格の下落および新型コロナウイルスのパンデミックの結果、UAEにおいては2021年度連邦支出が、2020年度に比べ約5.3%減少した。また、広範なGCC全域における合意の一環として、2018年1月1日よりUAE連邦政府は、税率5%の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。2019年1月1日にバーレーンがGCCにおけるVAT制度に参加し、オマーンは2021年4月16日にVATを実施した。カタールでは2023年中、クエートでは近年中にVATの導入が見込まれている。2018年1月1日に税率5%のVATを導入したサウジアラビアは、2020年7月1日より税率を15%に引き上げた。その結果、当グループの主要業務の一つであるUAEのリテール市場に対する負荷は、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかなない。

2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月9日には、法人所得税法が公布された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発

効し、政府機関および政府系企業等を除き、全酋長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。

法人所得税法に基づき適用される税率については、375,000ディルハム未満の課税所得に対しては0%、375,000ディルハムを超過する課税所得に対しては9%である。

法人所得税法による変更が当グループの事業に及ぼす影響については現在、当グループの税務顧問と評価中である。それまで当グループは、法人所得税が当グループの経営成績および財政状態に及ぼし得る影響または当グループの法人顧客に及ぼす影響の程度を正確に評価することはできない。

UAEにおいてこれらの措置は、財政支出全般の合理化および炭化水素関連収入に対する財政依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範な戦略の重要な一部となっている。現在も続いている原油価格の変動、2015年からサウジアラビア主導のイエメンに対する軍事介入につぎ込まれてきた多額の財政収入、ならびに新型コロナウイルスのパンデミックに伴うUAE（特にアブダビ。）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、近年UAE経済が受けてきた影響は大きい。

さらに、アブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客に関連して、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（以下総称して「アブダビ公的債務法」という。）等の法令上、当該通達の写しを受領したアブダビ政府所有の会社は、当該会社またはその子会社が借入または債券発行に関する取引を締結する場合にアブダビ評議会の承認を得ることを義務付けられている（かかる借入がアブダビ政府保証を受ける場合には、アブダビ公的債務局と調整する追加要件もある。）。実務上、アブダビ公的債務法の適用がアブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客に及ぼす影響の程度は不確定である。アブダビ公的債務法の条項がより厳密に適用され始め、アブダビに拠点を置く当グループの政府系顧客が当グループと契約を行うたびにアブダビ評議会の承認を得なければならなくなった場合、公共部門の顧客に対する当グループの貸付活動が減少する（および/またはその実行が遅延する）可能性がある。

原油価格の変動の影響に対応するために2015年以降UAE連邦政府が行った措置は、当グループの主幹業務の1つであるUAEリテール市場に大きな負荷を課すこととなった。UAEにおけるマクロ経済状況が改善せず、リテール部門が直面する課題が当グループの法人顧客に拡大した場合、当グループの事業、経営成績および財政状態が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

金融市場

2014年以降に金融市場で激しい変動がみられた間、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびに与信市場および資本市場における価格透明性の欠如が発生した期間があった。市況の悪化は、資産価格、コモディティ価格、金利および為替の大きな変動を通じて世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしてきた。

さらに、世界の経済国の多くが、高水準のインフレに見舞われている。2022年のインフレは、先進経済国で5.7%、新興市場および発展途上経済国で8.7%と予測されている（出典：国際通貨基金（IMF）2022年度世界経済見通し）。しかしながら、こうしたインフレ予測にはかなりの不確実性がある。インフレの予測には、（上述のとおり）ロシアとウクライナの紛争による原油価格の高騰および（小麦、トウモロコシおよび肥料をはじめとするコモディティ供給の混乱による）食料価格の高騰等、様々な要因が関連している。加えて、2021年には需要が急増した一方で、新型コロナウイルスの大流行による工場閉鎖、港の制限、輸送路の混雑、コンテナ不足および検疫による労働者不足等、様々な障害により供給が滞った。生産が価格高騰に対応するにつれ、供給障害は徐々に緩和するとみられているものの、ゼロコロナ政策による中国でのロックダウンの再開、ロシアとウクライナの紛争ならびにロシア人、ロシア企業およびロシアの機関に対する制裁の拡大は、2023年にかけても一部の産業における混乱を長引かせる可能性がある。インフレの長期化も、（例えば、株式市場および不動産市場に悪影響を及ぼし得る、長期固定金利債券の広範囲にわたる即時売りを引き起こすことで）より広く世界経済のみならず、当グループの顧客およびカウンターパーティに影響を及ぼす（さらにこれにより回復力が低下する）可能性がある。これは、ひいては当行の義務を履行する能力にも影響を及ぼしかねない。

本書提出日現在の市況により、当行が直接与信を行ったまたは今後行う企業が、収益減少、財務損失、支払不能、融資困難および資金調達コスト増加に見舞われており、今後も見舞われる可能性があり、これら企業の一部は、当行に対する支払を含め、期限の到来した債務返済義務またはその他費用支払の履行が不能となっている。

こうした乱高下の激しい市況の結果、信用市場および資本市場においては、流動性の減少、信用スプレッドの拡大および価格透明性の欠如が発生してきた。不利な市況は、世界およびUAEの双方で投資市場に影響を及ぼしており、金利および為替レートの変動が激しくなっている。

2015年12月から2018年12までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9度の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント引き上げた。しかし、2019年に米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3度の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント引き下げた。新型コロナウイルスの悪影響に対する経済の安定化を図るため、2020年3月にも米国連邦準備制度理事会はさらに2度の利下げを通じて米国金利を0%近くに引き下げた。2020年3月に金利を0.1%に引き下げたイングランド銀行をはじめ、2020年3月に同様の措置を講じて基準貸出金利の引下げを行ったサウジアラビアおよびバーレーン等の中央銀行を含め、多くの中央銀行も同様の利下げを発表した。

UAEディルハムが対米ドル・ペッグ制を採用していることから、UAEも同様の措置を講じて、基準貸出金利を2020年3月初めに50ベース・ポイント、2020年3月16日にさらに75ベース・ポイント引き下げた。2020年7月6日付でUAE中央銀行は、UAEで営業する従来型の銀行がUAE中央銀行に余剰流動性を翌日物として預金できるよう翌日物預金ファシリティを導入した。これによりUAE中央銀行の金融政策の一般的姿勢は、UAE中央銀行の主要な政策金利（以下「UAE基準金利」という。）となった翌日物預金ファシリティの金利を通じて発信されることとなった。UAE中央銀行は、翌日物金融市場金利が通常の市況ではUAE基準金利付近で推移するとみている。UAE基準金利は、米国連邦準備制度理事会の超過準備金にかかる金利と連動している。

UAE中央銀行は、2020年以降数度にわたりUAE基準金利を引き上げており、米国連邦準備制度理事会による準備金残高の利上げに関する発表を反映して、2021年6月には5ベース・ポイント（0.15%まで）、2022年3月には25ベース・ポイント（0.4%まで）、2022年5月には50ベース・ポイント（0.09%まで）、2022年6月には75ベース・ポイント（1.65%まで）、2022年7月には75ベース・ポイント（2.4%まで）、2022年9月には75ベース・ポイント（3.15%まで）、2022年11月には75ベース・ポイント（3.9%まで）、2022年12月には50ベース・ポイント（4.4%まで）引き上げた。

これとは別にUAE中央銀行は、2022年9月21日および11月2日にも、全ての有効な信用枠を通じてUAE中央銀行からの短期流動性借入に適用される金利をUAE基準金利よりも50ベース・ポイント上回る水準に維持する決定を発表した。

変動の激しい金利環境に当グループが対応できない場合、今後の金利の変動は、当グループの純利息マージン、借入費用および資本にも悪影響を及ぼす可能性がある。当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、今後他のGCC加盟国および新興市場全体において好ましくない経況が続く間のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および／または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、当グループのカウンターパーティが弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、当グループが財務上の損失を被るリスクをいう。信用リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが現在直面している信用リスクは、以下のとおりである。

当グループが、財政難に陥っている債務者に対する不良債権（NPL）につき、その水準を効果的に監視および管理ができず、必要に応じて首尾良く再編できなかった場合、または当グループの減損引当金が信用損失の引当に十分でない場合、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

GCC加盟国に所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（新型コロナウイルスの大流行を含む。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当グループの信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当グループの信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当グループは定期的に信用エクスポージャーを検証しており、信用ポートフォリオの一部の金利更改および信用が減損した貸付金およびイスラム金融の一部の再編を実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くと思われることから、当行の義務を履行する能力にも影響を及ぼしかねない。

2022年12月31日現在、当グループの不良債権（NPL）は18.5十億ディルハムであり、2022年12月31日に終了した事業年度において、18.2十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当グループは、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当グループの経営陣は、2022年12月31日現在の減損した貸付金およびイスラム金融に対する減損引当金の水準は、同日現在における当グループの潜在的な信用損失の引当に十分であると信じている。しかし、当グループが計上した減損費用が実際の信用損失の引当に十分である保証はない。2022年12月31日現在、当グループの引当率は98%であった。

当グループは、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （3）リスク管理」を参照のこと。さらに、当グループの信用グループは、成長、リスク管理および戦略的目標に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当グループの貸付金およびイスラム金融の再編を実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。これは、当行の義務を履行する能力に影響を及ぼす可能性がある。

当グループが、減損貸付金およびストレス下にある貸付金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当グループは減損費用を更に支出することとなり、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当グループの貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は地理、セクターまたは顧客ごとに集中している。

当グループの貸付・投資ポートフォリオは、地理的にUAEに集中している。その結果、UAEの経況全般が悪化した場合、または当グループが地理的リスク、セクター・リスクおよび顧客リスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

また、2022年12月31日現在、当グループの貸付金ポートフォリオ、イスラム金融ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）は併せて、当グループの総資産の59.7%に相当する664十億ディルハムであった。2022年12月31日現在の当グループの顧客に対する貸付金およびイスラム金融の総額

のうち、不動産は18.7%、個人ローンおよびクレジットカードは10.4%、エネルギーは6.7%を占めている。

2022年12月31日現在、当グループの投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング債券投資171.3十億ディルハム（83.9%）で構成されている。当グループの非トレーディング債券投資ポートフォリオは、MENA地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しく大きなエクスポージャーを有している。2022年12月31日現在、当グループの非トレーディング投資有価証券ポートフォリオ38.2十億ディルハム（18.6%）は、UAEに対するエクスポージャーを有しており、UAEを除くGCC加盟国に対するエクスポージャーは30.8十億ディルハム（15.0%）であった。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当グループの顧客基盤およびリテール・ポートフォリオの相当部分は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当グループは、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、信用エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備しているが、当グループこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当グループの信用ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

信用損失について、新たに減損引当金を著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る信用損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、信用損失に対する減損引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績および予想信用損失（実行した融資の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞融資、経況ならびに各種金融資産の回収可能性に関連するその他の要因を考慮したもの）に関する当行の評価に基づいている。当グループは、発生した信用損失額の最も確かな見積り値に基づき、適切な水準の減損引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的ストレス状態または規制環境の変化等の理由により、当グループが信用損失に対する減損引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金を大幅に増加した場合または信用ポートフォリオに固有の信用損失リスクに係る当グループの見積りに大幅な変更があった場合において、信用損失がその減損引当金を超過して発生した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」および「（ ）近年の銀行業務の動向 - 貸倒引当金」を参照のこと。

更なる会計基準または規制上の変更による当グループの減損算定モデルに対する義務的な変更は、当グループが設定した減損引当金に悪影響を及ぼし、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しにも悪影響を及ぼす可能性があることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループの正味営業収益の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当グループは、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当グループの正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府関連企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

加えて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、アブダビ政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当グループは、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当グループはこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当グループに与える影響を予想することは困難なこともある。2014年中頃から続いている大きく変化する経況の結果、年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当グループがかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

流動性リスク

流動性リスクは、当グループが自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および/または資金の引出しがなされた時に当グループが新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している流動性リスクは、以下のとおりである。

当グループの営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当グループの営業キャッシュ・フローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当グループは流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当グループが顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当グループの利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客口座およびその他の預金が予想外に引き出された場合、当グループの流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当グループがかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当グループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視ならびに当グループの流動性管理方針の定期的な更新を行い、当グループが期限到来時に義務を履行できるように努めている（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。）。さらに当グループは、継続的な資金調達ニーズを特定する目的および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的の実施している。当グループのリスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当グループの流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2022年12月31日現在、当グループの現金および中央銀行預け金は228.4十億ディルハムであった。

UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル」という。）を適用した。UAEにおけるバーゼルの段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼルのLCRおよびNSFRをUAE中央銀行に報告する義務があることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼルの一環として、バーゼル委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関が有する処分制約のないHQLA（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場

性の高い資産クラスを含む。)を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。パーゼルに基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが(即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。)、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定の上、2019年1月1日現在これを100%に引き上げている。2022年12月31日現在、当グループは355.5十億ディルハムのHQLAポートフォリオを有しており、当グループのLCRは154%であった。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じた流動性の監視を求められないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、中長期の資産のための資金調達源として短期要求払預金および定期預金を維持しているが、資産および負債の契約上の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当グループの負債には短期要求払預金および定期預金が含まれる。当グループの短期の要求払預金および定期預金の一部は、中長期の資産(ローンおよび住宅ローン等。)に資金を供給している。当グループの資産および負債の満期の不一致は、当グループが既存の預金をロールオーバーできず、新たな預金を得ることができず、または既存もしくは将来の信用ポートフォリオの代替の資金源を得ることができない場合またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に流動性リスクにつながる可能性がある。

当グループは、資金調達源の分散化および満期の長期化を目的として、(パイラテラル借入またはシンジケート借入および国際債券市場を通じて)ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の契約上の満期のミスマッチを是正することはできていない。

当グループの預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えしなかった場合、または当グループが巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当グループは、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当グループが必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当グループが借換えできなかった場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当グループの流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当グループは、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当グループは関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸付金およびイスラム金融と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当グループは、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当グループの財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。2022年12月31日現在、当グループの偶発債務は、234.6十億ディルハムであった。

市場リスク

当グループの事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当グループの収益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している市場リスクは、以下のとおりである。

金利水準の変動は、当グループの純利息マージンおよび借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当グループの業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当グループの活動は、当グループの金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の正味受取利息は、当行の利息を生じる資産および負債の水準、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利に大きく依拠する。

当グループの資金調達源である市場の流動性の欠如により、当グループの借入限界費用が増加する可能性がある。同様に、ベンチマーク参照金利の引上げまたは変更も、適用金利の変動の影響を受け易い特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。

主要な金利指標の抜本的改革が世界中で進行中であり、銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）の一部は、代替的リスクフリー・ベンチマーク参照レートに取って代わった。当グループは、こうした市場全体の取組みの一環として改革が進行中の金融商品にかかる一定のIBORに対して著しいエクスポージャーを有している。2022年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有している通貨のIBOR改革は、概ね完了した。規制当局の指針に従い、当グループは引き続き、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）を参照する商品を可能な場合は適切な代替商品に積極的に移行させる予定である。しかしながら、これが不可能な場合、適用可能な場合は移行がなされるまでかかる商品にはシンセティックLIBORを用いることとなる。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当グループの支配を超える多くの要因の影響を受ける（上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。）。例えば、2015年12月、米国連邦準備制度理事会は、2006年以降初となる利上げを行った。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9度の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント引き上げた。2019年中、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3度の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント引き下げ、上記に述べたとおり、コロナウイルスの大流行を受けて2020年にはさらに引き下げた。2022年に米国連邦準備金制度理事会は、インフレ上昇に対応するため、6度の利上げを通じて米国翌日物金利を375ベース・ポイント引き上げた。米国翌日物金利の今後の変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ベンチマーク参照金利が引き上げられた場合、当グループの変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、金利上昇環境においては、当グループの既存の定期預金について支払われる金利の上昇を受けて、当グループの利息費用が大きく増加する可能性がある。当グループの資金調達限界費用は、金融市場の市況悪化または金融機関によるおよび金融機関間の信頼の喪失を含む様々な要因の結果として増加する可能性がある。ベンチマーク参照金利が引き下げられた場合、当グループがベンチマーク参照金利よりも低い利率で当座預金、普通預金および定期預金の利率を設定する能力に影響を及ぼす可能性がある。その結果、ベンチマーク参照金利と比較して、当グループの資金調達限界費用が高くなるおそれもある。当グループが顧客に対してかかる資金調達コストの変更を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当該資金調達コストの変更により、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

株式および負債証券の価格は、当グループの投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、投資有価証券を保有している。国際的な債券および株式の資本市場における不安定な状態は、当グループの投資ポートフォリオに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当グループは、(a)投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b)時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c)信用が失墜し、確率加重推定値に基づき測定される場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当グループの投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当グループの投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

当グループの投資ポートフォリオの価値における、実現もしくは未実現の投資利益の減少または実現もしくは未実現の投資損失の増加は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

オペレーショナル・リスク

当グループは、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適合性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合等、様々な事由により発生する可能性がある。当グループは、包括的なリスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当グループの財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面しているオペレーショナル・リスクは、以下のとおりである。

当グループのリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当グループを特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当グループは、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねないことに投資家は留意すべきである。

当グループのリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当グループのリスク管理の方法の一部は、当グループのこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来との測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」(以下「KYC」という。)等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当グループが業務を展開する市場、当グループの顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報またはその他当グループが利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。アル・エティハド信用調査機関の設立により、UAEの銀行に利用可能な信用情報の質は改善されているものの、同機関は依然として発展途上段階にある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）近年の銀行業務の動向 - UAEの与信事務所の設立」を参照のこと。このように、他の先進国市場の貸し手が入手できる質および量の情報がない中で、当グループは、UAE所在の他行と同様に、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当グループのリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが完全に管理されている、または当グループ当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。加えて、一部のリスクは、当グループの経験データが示すよりも高い可能性もある。当グループは、全行員が当グループのリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当グループのリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当グループは、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループが重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および／または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当グループの事業が悪影響を受けるおそれがある。

当グループが事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当グループが有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当グループは、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。加えて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当グループは、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当グループは、FGBとの合併後も高成長を続けていることから、従業員を増員する必要性に迫られる可能性もある。当グループの人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、UAE中央銀行が定める達成目標に従ってUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。当グループが2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）において公布されたUAE連邦の方針に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足または超過できない場合、当グループは、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。上記「第2 - 5 従業員の状況 - 労働力の自国民化」を参照のこと。

当グループは、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当グループが必要な人材を採用、訓練および／もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループの事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当グループは、当グループが保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守ることの必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当グループはこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当グループは、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当グループの評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

規制リスク

規制リスクは、当グループが事業を展開する法域において設定された健全性規制統制の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制リスクは、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。当グループが現在直面している規制リスクは、以下のとおりである。

当グループは、厳格な規制の対象となっており、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当グループの事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性規制統制の対象となっている。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制」を参照のこと。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当グループが事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当グループは、（当グループの顧客預金ならびに／またはUAE中央銀行が定める資本および準備金に基づき不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額に関する規制に服している（ただし、これらに限定されない。））。

こうした規則により、当グループの信用ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当グループの事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および／またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当グループの準備金、収益および業績が影響を受け、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通し（当グループが事業を展開している地理的地域における競争力を含む。）に重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当グループには、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当グループは、規制当局と密接に協働しており、中央銀行（特にUAE中央銀行。）の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当グループの支配を超えている。

当グループは、適用あるマネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、制裁およびその他の関連規則を遵守することができない場合、執行措置および／または制裁金に直面し、評判を損なう可能性がある。

当グループが事業を営み、拡大するためには、様々な規制、法務、行政、税務およびその他の政府当局ならびに機関からの様々な免許、許可、承認および承諾を要する。当該免許、許可、承認および承諾の取得は、長期、煩雑、予測困難および高コストであることが多い。当グループが、該当する免許、許可、承

認および承諾を維持または取得できなかった場合、当グループが戦略的目標を達成する能力が損なわれる可能性がある。

当グループは、事業を展開する法域において適用あるマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与防止（以下「CTF」という。）法、経済制裁、貿易制裁、贈収賄・腐敗行為防止（以下「ABC」という。）および当グループが事業を展開する法域のその他の現地規制（米国財務省外国資産管理室、国際連合安全保障理事会、欧州連合および英国財務省により執行、施行または実施されるものを含む。）、適用のある現地制裁および当グループが事業を展開する法域の腐敗行為防止法の遵守も義務付けられる。

当該法令は、とりわけ、当グループに「顧客確認」（KYC）に関する方針および手続を採用し、実施すること、疑わしい活動および取引について該当する規制当局に報告すること、ならびに国際連合安全保障理事会および／または該当する場合はその他の現地規制当局により指定されている者の資産を凍結することを義務付けている。

当グループ、金融犯罪コンプライアンス・プログラム（AMLおよびCTF、制裁ならびにABCに係る方針および手続を含むが、これらに限定されない。）を制定しており、関連する規制および市場の進展に鑑み、これらを定期的に見直している。

当グループが適用法令を完全に遵守できていない、または遵守できていないと考えられる場合において、所轄政府機関は、当グループに対して強制執行措置を開始する権限、および／または罰金その他の制裁金を課す権限を有している。

さらに、UAEは、AML体制およびCTF体制の戦略的問題の是正に努めており、かかる問題を迅速に特定および解決するために、AMLおよびCTFを遵守するための国際基準を定める政府間機関である金融活動作業部会（以下「FATF」という。）と協働している。当グループは、AMLおよびCTFに関する規制上の基準および市場基準の遵守を引き続き監視しているが、UAEのAMLおよびCTFに関する法律および政策が国際基準を満たしていないとみなされた場合、当グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

加えて、顧客がマネーロンダリング、制裁回避またはその他の違法目的で当グループの商品およびサービスを利用した場合、当グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。その結果、AML、CTF、ABCおよび制裁等に関連する適用法令の不遵守は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、原油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、原油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））はアブダビ経済にとって最も重要であり、アブダビの名目国民総生産（以下「GDP」という。）に占める割合は、2017年には約34.1%、2018年には約41.7%および2019年には（概算見積りによると）40.8%であった（出典：統計局2020年統計年鑑）。

当グループは歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な原油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2021年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約7.2%を有しており（世界第5位の最大石油埋蔵量）（出典：2022年度OPEC年次統計報告書）、連邦競争力統計庁（以下「FCSA」という。）が作成した概算データによると、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））は2020年においてUAEの名目GDPの17.2%を占め、原油収入は、2020年において歳入の41.4%を占めた。OPECのウェブサイトによると、近年のOPEC参照バスケット価格は大幅に変動している。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。

新型コロナウイルスの拡大による原油需要の低下に加え、OPECおよびその同盟国との間で産油量の水準につき効率的に合意に至ることができなかったこと等の要因は、2020年の原油価格に重大な影響を及ぼした。2020年4月初めに「OPECプラス」は、1日当たり9.7百万バレルの減産に合意したとを発表した。にもかかわらず、同発表は、原油市場を十分に支えることができず、発表後の数日間で原油価格は下落した。同合意は2020年7月まで延長され、その後は減産の段階的緩和が予定されていた。2021年1月にOPECおよびロシアは、1日当たりの減産量を500,000バレルに若干緩和することで合意し、2021年9月には、OPEC参照バスケット価格が月間平均で73.88米ドルに達した。2022年6月にOPECプラスは、2022年7月分および8月分として計画していた供給量を引き上げることに合意し、その結果、産油量は理論上、新型コロナウイルスのパンデミック前の水準に戻った。2023年5月のOPEC参照バスケット価格は、月平均で75.82米ドルになった。しかしながら、全ての関係諸国が同合意を維持すること、同合意がその目標を達成すること、または同合意が短中期的に原油価格に及ぼす影響を保証することはできない。

このような背景により原油価格は今後も当グループが制御できない多くの要因の変化に応じて変動するとみられる。原油価格に影響を及ぼし得る要因は以下のとおりであるが、これらに限定されない。

- ・（短中期的には）新型コロナウイルスならびに新型コロナウイルス・ワクチンの効果および入手可能性が世界経済活動ならびに原油およびガスの需要に及ぼす影響
- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・代替燃料の価格および利用可能性、世界的な景況・政況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・世界の気候および環境の状態

炭化水素製品の国際価格が現在の水準よりも大幅に下落し、その状態が今後も長く続けば、UAEの経済に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当グループの事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当グループは、アブダビ、UAEおよび中東の政況および経況に左右される。

当グループ現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当グループの経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが全般的に低迷している場合または不安定である場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当グループの事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。加えて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日よりUAEで導入されたVATおよび2023年6月1日に発効する法人所得税を超えるもの。）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当グループの事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、リビア、レバノン、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリアおよびパレスチナ等のMENA諸国の多くでは、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突を含む。）および現行政権の転覆に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、特にイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。加えて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア、バーレーンおよびエジプト等のMENA諸国の多くは、カタールがテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタールとの国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引上げのほか、貿易および渡航の禁止が含まれていた。しかしながら、2021年1月にサウジアラビア、バーレーン、エジプトおよびUAEは、カタールとの国交を回復し、陸海国境を再開すると発表した。また、2020年1月には米国が、イランの上級軍司令官を死亡させた軍事攻撃を行った。この軍事攻撃の結果、イランは、イラクの米軍基地にミサイルを発射した。2020年8月にUAEおよびバーレーンがイスラエルとの国交正常化を発表したが、2021年4月以降のイスラエルとパレスチナとの関係の緊張および暴力の高まりから全面戦争の懸念が広がり、中東地域が一層不安定化し、緊迫状態にある。

当行は、2021年11月にスーダンにおける営業権を売却し、カタール支店の閉鎖手続を進めている。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な原油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が続続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っており、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、完全所有会社であるムバダラ・インベストメント・カンパニー（MIC）を通じて当行の発行済株式の約37.9%を直接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持してきた。例えば、2008年から2009年の間に、アブダビ政府は、（NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1資本証券の取得を通じて）NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当グループおよびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当グループに出資もしくは預金する義務、当グループと取引する義務、または当グループを支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、当グループに投資しているにもかかわらず、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を

問わずいつでも、当グループに対する持分の処分、当グループからの預金の引出し、当グループとの取引中止または当グループに対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当行の筆頭株主の利益が、当行の商業的利益と相反するおそれがある。

当行の株式資本におけるアブダビ政府の持分比率により、アブダビ政府は、当行の年次および臨時株主総会において提案行為または決議を阻止することができる。よって、アブダビ政府は、当行が取引を続行すること、株主に配当金もしくは分配金等を支払うこと、またはその他の行為を行うことを阻止する可能性があり、これは当行の商業的利益と反するものである。当該行為は、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当グループは、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当グループは主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2022年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は50行であった（出典：2022年8月付UAE中央銀行月次統計報告書）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当グループの主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・シー、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピーエスシーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、当グループの主要国内競合他社の公開されている財務書類（2022年12月31日に終了した事業年度に係るもの。）によれば、2022年12月31日現在、総資産ベースで当グループはUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在の市場シェアを維持できる保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当グループは、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当グループは国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当グループは特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野（特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において）では競合することになる。

さらに、2022年12月31日現在、UAE国内において営業許可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（DIFC）を除く。）50行（うち、22行はUAEで設立された商業銀行、28行は外資系商業銀行）（出典：2022年8月付UAE中央銀行月次統計報告書）が2021年末日現在の同地域の推定総人口約9.6百万人（出典：2022年度OPEC年次統計報告書）にサービスを提供していることから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけている。こうした動きは、2019年5月1日に合併が完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アル・ヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3行間での合併にもみられる。2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーがヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。こうした更なる統合の継続的な試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術（IT）システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外資系銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。上記「第3 - 1 経営方

針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 金融システムの特徴 - 経営統合の歴史的な不在」を参照のこと。

当グループが首尾良く競争できなかった場合、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行会社不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（安定的見通し）の発行会社信用格付を有する。これらの格付は、当行が弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当グループの借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・当グループの資金調達能力の制限
- ・当グループの借入費用の増加
- ・当グループの資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または変更予定により、当行が発行する社債や債券の市場価値に影響が及ぶ可能性がある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。格付は、構造、市場、本項に記載されるリスク要因および当行が発行する社債や債券の価値に影響を与えるその他の要因に関する全てのリスクに関する潜在的な影響を反映していない可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当グループは、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。加えて、GCC加盟国の産油国であるサウジアラビア、オマーン、バーレーンおよびカタールの通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な原油価格の変動に対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切下げは、UAEおよびより広範なGCC加盟国の地域銀行システムに対するシステムック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。加えて、

UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

GCC加盟国における税制変更は、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

会社が得た課税所得の全てに適用される法人税は現在、一部の首長国（アブダビを含む。）において独自の法令を通じて施行されているものの、実際には、石油産業の川上で事業を営む外資系企業および外資系銀行の支店にのみ適用されている。2022年1月31日付でUAE財務省は、営業収益に課す法人所得税を導入すると発表しており、2022年12月9日には、法人所得税法が公布された。法人所得税法は、2023年6月1日以降に開始される会計年度より発効し、政府機関および政府系企業等を除き、全首長国（即ち、UAE連邦全域）であらゆる事業活動および商業活動に適用されることとなる。

なお、投資家は、2018年1月1日より一部のGCC加盟国（UAEおよびサウジアラビア王国を含む。）において税率5%のVAT制度が導入されていることに留意されたい。なお、サウジアラビア王国は、2020年7月1日付で税率を15%に引き上げた。バーレーンは2019年1月1日付でGCCのVAT制度を導入し、オマーンも2021年4月16日付でVAT制度を導入した。カタールおよびクエートは、間もなくVAT制度を導入する見通しである。

この枠組み合意を施行するUAEの国内法は、2017年8月23日に公布され（2017年UAE連邦大統領令法令第8号）、2017年11月28日にはUAE財務省が関連するVAT施行規則を公布した。

2020年5月11日、UAE財務省は、さしあたりUAEにおいてVATを引き上げる計画はないと述べた。

GCC域内における税制の施行および改正は、当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれがあることから、当行の義務を履行する能力にも影響しかねない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績

2022年12月31日に終了した事業年度（以下「2022年度」という。）通年の営業収益は20.8十億ディルハムであり、前年度比で4%減少した。これは主に、2021年度に限り計上された例外的なトレーディング益によるものであったが、正味受取利益の二桁増により一部相殺された。2022年度第4四半期の営業収益は、不動産ポートフォリオの評価が保守的であったにもかかわらず、前四半期比で8%、前年度比で4%増加した。

2022年度の正味受取利息（イスラム金融からの正味受取利息を含む。）（NII）は14.4十億ディルハムであり、前年度比で23%増加した。これは、好調な取引高、利上げおよびバンク・アウディ・エジプト（BAE）の合併によるプラスの効果を反映したものであった。2022年度第4四半期の正味受取利息は、中央銀行預け金の減少と相まって、前四半期比で15%増加したことで、純利息マージン（NIM）は13ベース・ポイント上昇し1.63%となった。2022年度のNIMは、1.56%（2021年度：1.51%）であった。これは、金利による追い風が、短期の中央銀行預け金の増加による希薄化効果および競争によるマージン圧縮により一部相殺されたことによるものであった。

2022年度の主要な正味受取手数料は2.8十億ディルハムであり、前年度比で8%減少したが、2022年におけるマグナティの非連結化の影響を除外すると、実質2%増加した。正味受取手数料の前年度比2%の増加は、主にコーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（CCB）事業部門における好調な取引高および営業活動の実施によるローン関連の手数料の増加によるものであり、クレジットカードおよび貿易金融活動からの受取手数料の減少の相殺に寄与した。2022年度第4四半期の受取手数料は、ローン関連の手数

料の増加、インベストメント・バンキング（IB）事業部門におけるデット・キャピタル・マーケット（DCM）手数料およびストラクチャード・ファイナンス手数料の増加により、前四半期比で9%増加した。

2022年度第4四半期の外国為替・投資収益は、相当額の外国為替益、健全な顧客の流れおよびグローバル・マーケット業務におけるクロス販売活動の他、株式ポートフォリオの堅調なトレーディング実績により、前四半期比で21%増加した。2022年度の外国為替・投資収益は、2021年に限り計上された例外的なトレーディング益により、45%減少した。

2022年度第4四半期のその他受取利息以外の収入には、保守的な評価を反映した不動産ポートフォリオの負の再評価額327百万ディルハムが含まれていた。2022年度におけるその他受取利息以外の収益の減少は、主に前年度において1度限り計上された固定資産売却益によるものであった。

営業費用は、前年度比で15%増加し、6.7十億ディルハムであった。これは主に、2022年におけるエジプトでの業務統合（FABMisr）、現在進行中のテクノロジー・トランスフォーメーション戦略の一環としての2022年第4四半期における従来型のシステムの償却および事業への継続投資によるものであった。費用削減および効率化は、当グループが成長基調を促進し、将来性のある銀行を構築するための戦略的なデジタル化の取組みに対する投資を継続したとしても、インフレ圧力の軽減に寄与するとみられる。マグナティ関連の収益を除外した2022年度の当グループの費用対収益比率は31.6%（2022年度9月現在：30.9%、2021年度：26.4%）であった。

資産の質

NPLは、2022年12月31日現在18.5十億ディルハムであり、2022年9月30日現在の16.3十億ディルハムに比べ増加したが、これは不動産セクターおよび請負セクターにおける少数の法人口座によるものであった。これは、貸付金残高の増加により、NPL比率が2021年12月31日現在の4.0%から3.9%に改善したことを示唆するものである。

2022年度の正味減損費用は2.8十億ディルハムであり、前年度比で7%増加した。2022年第4四半期の正味減損費用は、さらに厳さを増すマクロ経済見通しに対する慎重な引当を反映して、前四半期比および前年度比で増加し1.1十億ディルハムであった。予想信用損失（ECL）引当金合計（貸出金およびイスラム金融に対するECL + 未実行エクスポージャーに対するECL + IFRS第9号上の減損準備金で定義される。）は18.2十億ディルハムであり、引当率は98%であった。2022年度の貸付金リスク費用は62ベースス・ポイントであり、2021年度の65ベースス・ポイントに比べ改善した。

バランスシートの動向

資産合計は、原油高を背景とした事業の成長および多額の預金流入により、前年度比で11%増加し、1.1兆ディルハムを超過した。

貸付金およびイスラム金融（純額）は460十億ディルハムであり、前年度比で12%（50十億ディルハム）増加した。これは、中核的な顧客により牽引された健全な営業活動および消費者需要の回復を反映したものであった。2022年度第4四半期の短期貿易金融資産の返済および流出により、正味貸付金は前四半期比で1%減少した。

2022年度の顧客預金は、2022年第4四半期における資金流出にもかかわらず、86十億ディルハム（前年度比で14%）増加して、701十億ディルハムであった。これは、FABが流動性を集める機関として、アブダビ政府およびその関連機関のメインバンクを務めたことを反映したものであった。普通預金口座（CASA）残高も2022年度に引き続き増加し、3%増の297十億ディルハムとなり、預金総額の42%を占めた。金利上昇環境における高利回りの定期預金への自然な移行にもかかわらず、CASAが増加したのは、新たな資金管理の義務化、個人向け普通預金口座の成長重視およびその他の戦略的取組みによるものであった。

当グループの流動性ポジションは依然として堅固であり、2022年12月31日現在の流動性カバレッジ比率（LCR）は154%と、バーゼル の最低規制要件である100%を十分に上回った。

2022年度中に当行は、複数の様式および5通貨で競争的な金利を設定することによりシニア・ホールセール債で2.9十億米ドル（相当額）の資金を調達し、より厳格なスプレッドで満期を入れ替えた。厳しい市況にもかかわらず、当グループは、MENA地域の銀行が公式に達成した中で最も厳格な金利設定で発行された500百万米ドル相当の5年物イスラム債（スクーク）、スイス・フラン建てグリーン債を発行するMENA地域唯一の銀行としてFABが発行した200百万スイス・フラン相当の4年物グリーン債、MENA地域で発行された初のユーロ建てグリーン債、およびFABが従来の公開米ドル市場に復帰することとなったMENA地域の銀行が発行したものとしては史上最高額（700百万米ドル相当）となる5年物グリーン債を含め、複数の画期的な取引を完了するための適切な発行窓口を確保することが可能となった。

2022年に当グループは、2022年に調達したホールセール資金の半分超を占める1.5十億米ドル相当のグリーン債を公募および私募で発行することにより、環境保護および持続可能性と連動した資金調達活動に引き続き焦点を当てた。13回にわたり5通貨で2.25十億米ドルを上回るグリーン債を発行することで、当行は、グリーン債市場におけるトップの地位をさらに確固たるものとした。

株主持分資本、資本およびリターン

株主資本合計（ティア1資本証券を含む。）は115十億ディルハムであり、前四半期比および前年度比で2%増加した。パーゼルの普通株式等ティア1（CET1）比率（配当案分を除く。）は12.6%（2021年12月31日現在：12.4%）であり、好調な利益創造と複数のRWA（リスク加重資産）最適化の取り組みを背景に19ベシス・ポイント改善し、市場および規制による逆風の一部相殺に寄与した。当グループの普通株式等ティア1は、最低規制要件の11%を十分に上回っている。2022年12月31日現在の自己資本比率およびティア1自己資本比率は、それぞれ15.6%および14.5%であった（2021年12月31日現在：それぞれ15.4%および14.3%）。

有形自己資本利益率（RoTE）は前年度比で45ベシス・ポイント改善し、15.7%であった。一方、リスク加重資産利益率（RoRWA）は、2.3%であった。マグナティ関連のキャピタル・ゲインおよび不動産売却損益を除外した2022年度の実質RoTEは、12.5%であった。

業績

2021年第2四半期において当グループは、ビジネスモデルを再編した。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・グループおよびパーソナル・バンキング・グループは、インベストメント・バンキング（IB）事業部門、コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（CCB）事業部門、コンシューマー・バンキング（CB）事業部門およびグローバル・プライベート・バンキング（GPB）事業部門という4つの事業部門に新たに細分化された。なお、比較のため過年度の数値は、現行の事業セグメントに基づき修正再表示されている。

インベストメント・バンキング（IB）事業部門

- IB事業部門は第4四半期に好調な業績を維持し、収益は前四半期比で26%増の2.8十億ディルハムであり、2022年で最高額を記録して3四半期連続の収益増加となった。これによりIB事業部門の2022年度収益は8.8十億ディルハムとなり、当グループの収益の42%を占めたが、2021年に計上した例外的なトレーディング益により前年度比では減少した。2021年に計上されたかかるトレーディング益を除外すると、実質的な顧客収益は二桁増となった。これは、金利上昇とともに、市場のボラティリティの高まりおよび世界的な景気後退リスクを背景としたグローバル・マーケット業務の売上36%に伴う、大手多国籍企業、現地法人、金融機関および政府系企業の顧客を中心とした商品全体の健全な需要および好調な営業活動によるものであった。
- 貸付金およびイスラム金融は、第4四半期における返済および非戦略的資産の戦術的償却により、新規引受が一部しか相殺されなかったことから、前年度比で2%増加した。一方、顧客預金は、政府および政府関連企業からの相当額の資金流入に加え、FABが金利上昇環境においても普通預金口座（CASA）残高を獲得および維持する能力により、前年度比で23%増加した。事実、CASA残高は、前年度比で30十億ディルハム（31%）増加し、133十億ディルハムとなった。

- ・ 2022年におけるその他重要な点は、以下のとおりである。
 - ・ 2022年中にFABは、当グループのESG目標および顧客のエネルギー転換を支援するという戦略的焦点に沿って、グリーン・ローン、持続可能性連動ローンおよびグリーン債全体で9.1十億米ドル^{*} 相当のサステナブル・ファイナンスを推進した。
 - ・ FABは、過去6年間に取引高および取引数でローン・エージェントとしてMENA地域トップを維持する等、MENA全域の大手地域銀行の中での地位を維持した。
 - ・ FABはまた、MENA地域デット・キャピタル・マーケット（DCM）三大通貨（G3）およびエクイティ・キャピタル・マーケットでUAE 1位の銀行であり、アメリカナ・レストランツによる初のアブダビ証券取引所（UAE）およびサウジ証券取引所（サウジアラビア王国）同時二重上場を含め、同地域の顧客が世界および地域の投資家から資金を調達できるよう支援した。
 - ・ アドバイザー、調整ブックランナー、主幹事およびヘッジ銀行としてFABは、世界最大手の統合サプライ・チェーン企業の一つによる2.9十億米ドルの買収資金調達シンジケート・ファシリティのクロージングに成功した。
 - ・ グローバル・マーケット業務では、温室効果ガス（GHG）削減戦略で顧客を支援するため、FABのESGに関する抱負に沿って炭素取引活動を開始した。
 - ・ 証券業務では、保管資産が2021年度の100十億ディルハムから史上最高額の520十億ディルハムに増加した。
 - ・ FABは、UAE初の特定通貨建て連邦債発行で、主要ディーラーの一つであった。
 - ・ 2022年に受賞した賞のうち、注目すべき賞としては、ユーロマネーより受賞した「Best Bank for Financing in the Middle East」、グローバル・ファイナンスより受賞した「Best Investment Bank in the UAE」および「Best Bank for Sustainable Finance」ならびにボンズ・ローンズ・アンド・スクークより受賞した「Middle East Investment Bank of the Year」が挙げられる。
- * 当グループ全体の数値。大部分はIB事業部門を通じて / により実行された。
- ・ 2023年には主要経済国での急激な減速が予想されるため、当グループは、慎重なリスク管理に引き続き焦点を当てつつ、世界のグループ会社の顧客が比較的利益な地域環境で逆風に立ち向かい機会を捉えることができるよう効果的に支援するとともに、当グループの市場をリードする能力、戦略的な地理的展開および独自の競争力のある差別化要因を活用していく。

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（CCB）事業部門

- ・ CCB事業部門は、2022年に輝かしい業績を挙げ、収益は前年度比でほぼ50%増の5.0十億ディルハムであり、当グループの収益の24%を占めた。これは主に、金利上昇、その結果としての低コストの普通預金口座（CASA）の預金で得られたマージンならびにグローバル・マーケット業務における外国為替およびデリバティブ全体の好調な取引高の恩恵を受けたグローバル・ザクション・バンキングの記録的な業績によるものであった。
- ・ ビジネス活動は2022年を通じて活発であり、比較的好調な地域環境および富裕層顧客の需要の高まりを反映して、貸付金は44%増加した。
- ・ 顧客預金は、顧客が高い定期預金金利の恩恵を受けようとしたことから、前四半期比で8%増加したが、2021年12月31日現在に比べ5%減少した。2022年中には新たに追加された383件を超えるキャッシュ・マネジメント業務により、CASAの平均預金額は前年度比で9%増加した。
- ・ 2022年におけるその他重要な点は、以下のとおりである。
 - ・ 革新的なデジタル・ファースト商品をはじめ、伝統的な持続可能性連動サプライ・チェーン・ファイナンス、サービスとしての銀行業務、流動性管理および洗練されたトレジャリー管理ソ

ソリューション等の複数の分野における主要な戦略的提携を活用したソリューションを通じて、顧客体験の向上で大きな進展を遂げた。

- ・ ウィオ・バンクと戦略的提携し、FABが設置した自動現金預払機（ATM）および現金自動預入機（CDM）のネットワークを通じて法人顧客が現金および小切手を利用できる設備を提供した。
- ・ 顧客のために運転資金および定期ローン貸付に関するカスタマイズされたソリューションを提供するために、大手電子商取引プラットフォームと提携して電子商取引融資（ECF）プログラムを開始した。
- ・ VISAと提携した「She 's Next（次は彼女）」キャンペーンを通じて現地の女性起業家および中小企業経営者を経済的に支援した。
- ・ 2022年に受賞した様々な賞としては、インターナショナル・ファイナンスより受賞した「Best SME Bank」、インターナショナル・データ・コーポレーション（IDC）デジタル・トランスフォーメーション・フォーラムで受賞した「Best in Future of Customer Experience」、グローバル・ファイナンスより受賞した「Best Supply Chain Provider in the Middle East」およびザ・アジア・バンカーより受賞した「Best Transaction Bank in the Middle East」が挙げられる。
- ・ 金利上昇および堅固な取引パイプラインの他、当グループの知的資本および市場をリードする地位を活用して、サプライ・チェーン・ファイナンス、流動性・トレジャリー管理ソリューション等の革新的な高付加価値商品売り込むための焦点を当てたアプローチにより、今後、顧客の資金調達サービスおよび付加価値サービスに対する需要の高まりを活用する上で、当グループは有利な立場にいる。同時に、CCB事業部門は、経済減速および金利上昇によるマクロ環境悪化の兆候または顧客の信用力に対する悪影響に引き続き警戒していく。

コンシューマー・バンキング（CB）事業部門

- ・ CB事業部門は、主要な経済セクター全体で持続的な回復が続く中、UAEにおける消費者需要の高まりに支えられ、市場をリードする提案および強化されたデジタル体験による好調な売上を背景に、2022年の中もプラスの勢いをもたらした。
- ・ マグナティの非連結化の影響を除外すると、CB事業部門の収益性は、厳格な費用削減、効率化および慎重なポートフォリオ管理を背景に、前年度に比べ安定しており、健全なリスク費用水準を維持し、主に規制の逆風による収益減少の相殺に役立った。CB事業部門は、当グループの収益の20%を占めており、堅実なリスク調整後収益を挙げた。
- ・ 顧客預金は、主要な関係を強化するための戦略的な焦点および意図的な措置の結果、前年度比で記録的な14%（8十億ディルハム）増を達成した。当グループの戦略的取組みにより、新規に獲得した顧客は前年度比で88%増加し、CASA口座の開設件数も85%増加した。
- ・ 貸付については、2022年の消費者ローンが前年度比で4%増加した。これは、好調なイスラム・ポートフォリオ（前年度比で19%増）および不動産を含む住宅ローン（前年度比で11%増）によるものであった。銀行にとって全く新しいクレジットカードの売上も、前年度比で32%増加した。
- ・ 運用資産は、IPO投資および顧客ポートフォリオの積極的な見直しにより、前年度比で20%増加した。
- ・ 2022年におけるその他重要な点は、以下のとおりである。
 - ・ 従来型の個人向けローンやイスラム口座に新たなデジタル化を導入し、営業スタッフへのタブレット端末の導入を通じてさらに補完することで、顧客体験およびデジタル販売を強化した。投資家が地域上場のための強力なパイプラインに参加できるよう、IPO申込機能を含めFAB Mobileの機能を強化した。

- ・ マジド・アル・フットタイム、デューおよびアル・フットタイムとの新たなデジタル・クレジットカード提携を開始した。これには、組み込まれた指紋センサーを活用して決済を承認するUAE初の生体認証決済方式となる、2022年10月に発売されたFAB Shareカードが含まれる。
- ・ 2022年度グローバル・ファイナンス・アワードにおける「Best Consumer Digital Bank in the UAE」を含め、複数の賞および評価を獲得した。
- ・ 今後、当グループは、強いビジネスの勢いを引き続き維持し、商品およびサービス全体の戦略的トランスフォーメーションを加速させ、FABのイスラム金融における提案をさらに強化していく。

グローバル・プライベート・バンキング (GPB) 事業部門

- ・ GPB事業部門は、2022年に堅調な業績を挙げ、収益は前年度比で9%増加し、初めて1.0十億ディルハムを上回り、当グループの収益の5%を占めた。受取手数料および受取利息双方も、金利上昇、商品提案の強化および新規買収により、前年度比で増加した。これは、クロス販売の向上および活発な地域資本市場の活用のための当グループ全体での効果的な連携を反映したのもであった。2022年の運用資産 (AUM) はプラスの純流入を記録したものの、2022年第4四半期の不利な市場動向により、前年度比で5%減少した。
- ・ FABの優良な信用力および顧客からのグループ会社に対する信頼を反映し、顧客預金は14%増加した。一方で、貸付金は、主に英国ポンド安、金利上昇および市場のボラティリティにより、2021年12月水準に比べ6%減少し、一部の顧客はポートフォリオのレバレッジを解除することとなった。
- ・ 優れたサービス、商品のイノベーションおよび最高級のウェルス・マネジメント・ソリューションの提供は、今後も引き続き当グループにとっての主要な優先事項となっている。
- ・ 2022年におけるその他重要な点は、以下のとおりである。
 - ・ MENA地域の銀行の中で上位四分の一に入っている「FAB MENA Diversified Leader Fund」を含め、主力のミューチュアル・ファンドは標準を上回る成績であった。
 - ・ 「FAB Thematic Rotation Fund」等の革新的な新商品の発売により、未来を創造する主要なテーマおよび「メガ・トレンド」全体で世界的な機会を投資家に提供した。
 - ・ 「Global Credit Opportunities Fund」を発売するためにブラックロックと戦略的提携した。
 - ・ サウジアラビアを含む主要な戦略的市場でチームを拡大したことで、MENA地域における能力が強化された。
 - ・ 受賞した複数の名誉ある賞としては、エムイーエー・ファイナンスが主催した2022年度ウェルス・アンド・インベストメント・アワードにおいて受賞した「Best Family Office Service」および「Best Discretionary Portfolio Management」が挙げられる。

国際業務

- ・ 2022年度の営業収益、前年度比で32%増加し、初めて5.0十億ディルハムを上回った。これは、バンク・アウディ・エジプトとの合併によるものであり、オマーン、バーレーンおよびサウジアラビアをはじめとするGCC市場とともに、シンガポールおよびスイスのグループ会社における収益増加により補完された。2022年第4四半期の営業収益は、前四半期比で62%増加し、1.8十億ディルハムであった。これは主に、当グループのブランド「FABMisr」における相当規模の外国為替益およびサウジアラビアにおける活発な企業活動によるものであった。
- ・ 国際業務からの収益は現在、2022年度の当グループの収益の24% (2021年度：18%) を占めており、MENA地域 (UAEを除く。) でも2021年度の52%から2022年度には64%に増加し、地理的に収益を分散する当グループの取組みが強化され、優先市場での成長が実証されている。

- ・ 2022年度の正味減損費用は、1.2十億ディルハム（2021年度：392百万ディルハム）であった。これは、既存のNPLに対する引当金の増加および非戦略的資産ポートフォリオのリスク軽減を反映したものであった。
- ・ 貸付金およびイスラム金融は101十億ディルハムであり、前四半期比で3%、前年度比で4%減少した。これは一部には、非戦略的資産の意図的な削減とともに、特に英国債券およびエジプト・債券の不利な為替変動によるものであった。特に英国債券およびエジプト・債券の通貨安も、顧客預金に影響を及ぼし、顧客預金は前四半期比および前年度比で10%減少し154十億ディルハムであった。
- ・ 当グループの国際業務は引き続き当グループの流動性に大きく貢献しており、国際的な貸付金および預金の双方が当グループの貸付金および預金の22%を占めている。
- ・ エジプトでは、2022年第4四半期における当グループの統合活動が完了したことで、当グループは、主要市場の一つで拡大する顧客基盤に統一した顧客体験を提供することができるようになる。当グループの新ブランドである「FABMisr」は、FABのエジプト市場に対する強いコミットメントを反映したものであり、より大きな規模と市場をリードする能力を活用して、顧客のために大きな機会を創造している。

UAEの貿易相手国間で急増する貿易と投資の流れを仲介する当グループの戦略に沿って、FABは2022年第1四半期に上海（中国）に初の支店を開設するとともに、2023年におけるイラクでの営業開始に向けて準備を進めている。

4【経営上の重要な契約等】

2022年2月25日、当グループは、ビー・シー・ピー・バイ・グロウス・アグリゲーター・エル・ピー（以下「買収者」という。）との間で、当行の完全所有子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエタリー・エル・エル・シー「Magnati」の支配持分60%を買収者に売却する売買契約を締結した。当行は、当該売却に基づき、2022年12月31日に終了した事業年度の経営成績において、3.1十億ディルハムの利益を計上した。

5【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。また、商品およびサービスをサポートおよび向上させ、監視および報告システムを強化するためのソフトウェア、システムおよびプロセスの継続的な開発ならびに新興市場における機会への投資を行っている。

当グループのテクノロジー

当グループのテクノロジー部門は、効果的かつ効率的で持続可能な情報資産管理および技術サービスを提供しており、当グループの顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準に関する合意の範囲内で作動し、顧客データの保護および安全が十分に確保されるよう、現代的なITシステムおよびプロセスの活用 に焦点を当てている。

当グループのテクノロジー部門のビジネス・システムにより、当グループは、事業を展開する全ての地域で顧客に革新的なデジタル・サービスを提供することが可能となっている。当グループの技術システムへの投資の一環として、当グループは、公共クラウド、ビッグデータ、一連の近代的な中核的銀行業務プラットフォームおよびデータ・センターに投資している。当グループは、技術戦略を継続的に見直し、事業戦略と整合させ、デジタル・イノベーションおよび投資が体制の青写真およびセキュリティー標準に適合するようにしている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2022年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記11 有形固定資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該有形固定資産は、2022年12月31日現在、5.8十億ディルハムの正味簿価を有する。

2022年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払われる価格により表示される、当グループの投資不動産の価値は、7.2十億ディルハムであった。

当グループの投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当グループが得る賃貸料収入は、2022年12月31日に終了した事業年度において、156.3百万ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2022年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式11,047,612千株により構成されていた。一方、2021年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式10,920,000千株により構成されていた。当行の株式資本の40%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2022年12月31日現在）

授權株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
11,047,612	11,047,612	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

（2022年12月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	11,047,612	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2018年12月31日に終了した 事業年度	0	10,897,545	0	10,897,545
2019年12月31日に終了した 事業年度	22,455	10,920,000	22,455	10,920,000
2020年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000
2021年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000
2022年12月31日に終了した 事業年度	127,612	11,047,612	127,612	11,047,612

2019年に、ストックオプション制度に関連して当行子会社（NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド）に対して新株が発行された。

2022年の株式資本の増加は、同年に発行された株式配当によるものであった。

（４）【所有者別状況】

（2022年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	5	874	3,848	4,727
所有株式数（株） [*]	239,556,675	8,693,181,179	1,980,755,729	10,913,493,583
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	2.20%	79.66%	18.15%	100.00%

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

^{*}

発行済株式数：6,505,000株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 [*] (%)
ワンハンドレッド・ アンド・フィフ ティーンズ・インベ ストメント・カンパ ニー・ソール・プロ プライエーターシッ プ・エル・エル・ シー	マムーラ・ビルディング - ム ルール (4 番) ロードおよびモ ハメッド、ビン・ハリーフア (15 番) 付近	4,182,671	37.9%

* 発行済株式総数：自己株式を除く。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうか決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (1) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (2) 銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (3) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (4) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (5) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

2019年9月にUAE中央銀行は、新たなコーポレート・ガバナンスに係る規制および基準（以下「コーポレート・ガバナンス規制」という。）を発表した。当行は、コーポレート・ガバナンス規制を遵守するためにギャップ分析を実施しており、コーポレート・ガバナンス規制を全面的に遵守している。コーポレート・ガバナンス規制は、取締役会がその職責を全うできるよう、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行の策定および監視し、既存の方針の遵守を評価する上で役立つ。詳細については、下記「取締役会委員会」を参照のこと。

取締役会

当グループは、取締役会（以下「取締役会」という。）の指示のもとに事業を展開しており、取締役会は、当グループの戦略および当グループの事業および事業経営管理の遂行を監視するにあたり全般的な責任を負う主要な意思決定機関である。本書提出日現在、取締役会は11名の非執行委員で構成されている。取締役会の各取締役は、株主総会において3年間を任期として選任される。追加任期を望む全ての選任取締役は、3年ごとに株主による再選を要する。

当取締役会の主要な任務は、当グループの戦略的目標、リスク選好度およびコーポレート・ガバナンスの全体的な枠組みを当グループの最善の利益と一致させ、それにより株主の価値の最大化を図ることである。当該任務は、当グループの財政上および経済上の安定性の監視および維持ならびに当グループの全ての利害関係者の権利および利益の保護責任と結びついている。取締役会の決定は、限られた例外を除き、（本人または代理人により）会議の出席者による多数決制により行われる。取締役会および当グループの執行経営陣は、以下に述べるように、一定の権限を委員会に委任している。

取締役会会長およびグループ最高経営責任者（以下「GCEO」という。）の役割は、別個かつ独立したものであり、それぞれの責務と責任を明確に分離している。取締役会会長の主な責任は、取締役会がその法律上および規制上の責任を完全に果たすことができるように取締役会を主導し、全ての取締役による効果的な関与および貢献を確保することである。

取締役会はGCEOを任命し、その権能および権限を定める。当グループの事業の日常的な経営は、取締役会からGCEOに委任されており、GCEOは他の執行経営陣の補佐を受ける。GCEOは、他の経営幹部の補佐を受けながら、当グループの事業を日常的に管理および監視し、取締役会に戦略を提言し、執行経営陣を主導し、取締役会の戦略上および業務上の意思決定を行う責任を負う。

取締役候補は、取締役会報酬・指名委員会、UAE中央銀行および当グループの株主総会時に株主により、検討および承認されなければならない。

当取締役会の詳細は、下記「(2) 役員の状況」に記載される。

取締役会委員会

取締役会では、下記の実行委員会レベルの委員会を4つ設置している。各取締役会委員会の役割および権限は、取締役会によって定められ、委任されており、また、各委員会の憲章に記載されている。取締役会各委員会は、憲章を定期的に見直し、承認を得るため改訂または更新に係る提言を取締役に提出する。取締役会委員会は、各々の職務について、四半期ごとに取締役会会長への報告も行う。

取締役会報酬・指名委員会（以下「REMCO」という。）

REMCOは、3名の取締役で構成される。REMCOは、取締役会および執行経営陣の構成員の任命を提言および監督し、当該構成員が株主および当グループ全体の利益のためにその責任を果たすよう

確保する全般的な責務を負う。REMC0はまた、報酬パッケージ（固定および変動給、長期インセンティブおよび他の給付を含むが、これらに限定されない。）の監督も行い（承認に係る最終責任を負い）、当該報酬パッケージが適切であり、当グループの企業文化、事業およびリスク戦略、業績および統制環境ならびに法律上または規制上の要件に合致するようにする。

取締役会経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、3名の取締役で構成される。BMCは、取締役会を代理して、取締役会が承認した戦略に沿って当グループの事業計画の実施を承認し、その執行を監督する責任を負う。BMCは、当グループの全体的な経営を監督し、当グループの事業方針および事業慣行が当グループの事業利益に沿ったものであり、UAE中央銀行による規定を含む健全なコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス基準と合致するようにする。

取締役会リスク・ESG委員会（以下「BRESGC」という。）

BRESGCは、5名の取締役で構成される。BRESGCは、取締役会から委任された権限のもと、企業全体のリスク管理のための戦略の策定、当グループが直面する全体的なリスクの評価、リスク方針と事業戦略との整合性およびリスク・ベースの資本計画を通じた当グループの最善の利益に適うリスク・レベルの最終決定において取締役会を補佐することにより、コーポレート・ガバナンス基準および全体的なリスク管理の遂行において重要な役割を果たしている。また、BRESGCは、取締役会から委任された権限により、必要に応じてまたは必要な場合に、リスク管理方針の変更を承認するとともに、主要なESG関連事項を監視し、それに関する指針を取締役に提供している。

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）

BACは、5名の取締役で構成される。本委員会は、主に内部監査プログラムのレビューを行い、各内部監査レビューの主要所見を検討し、適切な調査および対応を行い、内部統制システムの有効性を検討しつつ内部と外部監査役との調整を図り、特に、外部監査人のマネジメント・レターおよび当該レターに対する経営陣の対応をレビューする責任を負う。

執行経営陣

当グループでは、特にコンプライアンスおよびリスク管理の機能、職責の独立性および職務分離の確保に関し、当グループの事業を日常的に監督および管理する責任を負う、経験豊富な経営幹部チームを擁している。事業方針、会計方針および業務手続ならびに管理については、当グループの全ての営業領域および活動を網羅している方針および業務手順基本マニュアルを通じて文書化および伝達される。重要方針は、全て取締役会によるレビューおよび承認を受ける。

執行経営委員会

当グループの執行経営委員会の概要は以下のとおりである。

グループ執行委員会（以下「EXC0」という。）

EXC0は、当グループの最上位にある経営幹部レベルの委員会であり、取締役会から委任された権限のもと運営されている。EXC0は、取締役会の承認を受けた当グループの戦略についてグループ最高経営責任者（GCEO）が判断を下し、実施することを支援する。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、グループ執行委員会（EXC0）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）の補佐も行う。グループ・リスク委員会の主な目的は、当グループの戦略および事業計画を勘案しながら、リスク選好度に関連する手法、パラメーター、目標および許容度とともに当グループのリスク選好度を定め、策定し、定期的に監視することである。さらに、同委員会は、国内外における、当グループが展開す

る全ての事業に適用される重要な規制を取り上げ、審議し、監視する責任を負う。同委員会は、EXCO（および場合に応じてBRESGC）に関連事項を報告し、当グループのリスク選好度および枠組みならびに重要なコンプライアンスおよび他の規制上のリスクに関する事項について、必要に応じて助言および通知する。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、当グループの規制上の責任を監督し、様々な規制当局が公布する適用法令を当グループが遵守するという取締役会監査委員会（BAC）の目的の遂行にあたりBACの補佐もする。

グループ与信委員会

グループ与信委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、取締役会経営委員会（BMC）（および取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC））の業務を支援し、当グループの与信戦略ならびに関連する方針および手続の策定および実施を補佐する。

グループ資産負債委員会

グループ資産負債委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、バランスシートの構成および質に係る推進機関および重要な意思決定機関である。同委員会は、当グループの資産負債ポジションに内在するリスクが、当グループの厳格な方針および手続ならびに適切なリスクの枠組みによって慎重に管理されるようにするため、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）に対し直接説明する責任を負う。

人事運営委員

人事運営委員会の主な役割は、グループ執行委員会（EXCO）および取締役会報酬・指名委員会（REMC）が戦略上および業務上の人事イニシアチブの実施に関して各々の職務を遂行するにあたり、これらを補佐することである。また、従業員視点での当グループの要件が検討され、必要に応じて、これに係る変更が、関連する政府機関により承認または承認を受けるために提出されていることを確保する人事イニシアチブおよび方針を承認する役割も担う。当委員会は、当グループの従業員の価値提案に沿った当グループにおける全ての重要な人事イニシアチブに関し、公式な推進役となっている。

グループ・テクノロジー運営委員会

グループ・テクノロジー運営委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、EXCOによるガバナンスの遂行を補佐し、当グループにおける全ての技術および情報システムに係る責任を監督し、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）による当グループのITガバナンスの枠組みの監督を支援している。同委員会はまた、当グループの戦略を支える重要な技術投資に関してEXCOに提言を行う。グループ・テクノロジー運営委員会は、事業戦略と技術に係る優先順位との整合性を確保し、株主による技術投資を保護および強化するために行う。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営され、当グループのオペレーショナル・リスクの管理、事業の継続性および情報セキュリティに対する責任を監督するという目的を遂行するにあたりEXCOを補佐する。同委員会は、当グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルの管理および報告、当グループの手続の承認ならびに当グループの事業継続性の管理指針および事業復旧戦略の統合に責任を負っている。

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、グループ執行委員会（EXCO）から委任された権限のもと運営されており、取締役会リスク・ESGコンプライアンス委員会（BRESGC）およびグループ・リスク委員会を補佐する。同委員会の主な目的は、当グループの情報資産が適切に保護されるようにしつつ、企業リスク管理方針の原則に沿って当グループの情報セキュリティ能力（情報セキュリティ・リスク管理、セキュリティ・ガバナンス、方針管理、セキュリティ・プログラム管理、セキュリティ体系、セキュリティに対する認識、セキュリティの監視、サイバーセキュリティ、国際的なセキュリティ・コンプライアンスおよびIDアクセス管理を含む。）を強化するために、当グループのITセキュリティ管理の実施を監督、検証および決定することである。

グループESG委員会

グループESG委員会は、当グループのあらゆるESG関連事項の意思決定を行うための経営陣レベルの上級機関である。同委員会の主な目的は、当グループのESG戦略およびESG文化の監督および意識の向上である。

(2) 【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

取締役

(男性10名、女性 1 名、女性の割合：約 9 %)

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2022年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・ タハヌーン・ビン・ ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	当グループ会長およびFGB元会長であり、UAE 国家安全保障省評議会顧問、アブダビ投資庁 (ADIA) 会長、ロイヤル・グループ(Royal Group)会長、アブダビ開発持株会社(ADQ) 会長およびグループ42(G42)会長も務め る。	非公開*
H.E.シャイフ・ モハメッド・ビン・ サイーフ・ ビン・モハメッ ド・アル・ナヒ ヤン(H.E. Sheikh Mohamed Bin Saif Bin Mohamad Al Nahyan)	副会長	1978年 10月19日	取締役会非執行取締役であり、NBAD元取締役 である。17年以上の経験を有するビジネスの 専門家として、現在、地域大手の著名な保険 会社アブダビ・ナショナル・インシュアラン ス・カンパニー(Abu Dhabi National Insurance Company)会長および同社のリス ク管理委員会委員長を務める。 フランス、パリのアメリカン大学で国際経済 学士号および歴史学士号を取得。	非公開*
H.E.ジャシム・ モハメッド・ブ アタブ・アル・ ザービ (H.E. Jassim Mohammed Buatabh Al Zaabi)	取締役	1974年 1月28日	取締役会非執行取締役である。 2019年4月よりアブダビ財務省長官を務める。 国家電子安全保障局(NESA)局長、アブダビ 開発持株会社(Abu Dhabi Development Holding Company)副社長、UAE中央銀行 (Central Bank of the UAE)副総裁、財務経 済最高評議会(Supreme Council for Financial and Economic Affairs, SCFEA)事 務総長、アブダビ執行評議会(Executive Council of Abu Dhabi)評議員、アブダビ年 金基金(Abu Dhabi Pension Fund)理事長、 サウジ工業都市技術地区局(MONDON)局長、 エティサラット(Etisalat)会長、アブダビ 開発持株会社(ADQ)副会長、アブダビ国営石 油会社(ADNOC)取締役、アブダビ投資庁 (ADIA)理事、教育人事委員会(Committee of the Education and Human Resources Council)委員でもある。首長国の著名な指導 者の一人として、これまでアブダビの地方執 行局であるアブダビ執行事務局(Abu Dhabi Executive Office)局長およびアブダビ執行 評議会執行委員会(Executive Committee of the Executive Council of Abu Dhabi)議長 等、重要な役職を歴任。 アジュマーン理工科大学で経営学士号およびロ ンドン・ビジネス・スクールで経営学修士号 を取得。	非公開*

<p>H.Eスルターン・アハメド・アル・ジャーベル博士 (H.E. Dr. Sultan Ahmed Al Jaber)</p>	取締役	1973年 8月31日	<p>取締役会非執行取締役である。UAE産業・先端技術大臣でもある。アブダビ国営石油会社 (Abu Dhabi National Oil Company) グループ最高経営責任者、マスダール (Masdar) 会長、モハメド・ビン・ザイド人工知能大学 (Mohamed bin Zayed University of Artificial Intelligence) 評議会議長、エミレーツ投資庁 (EIA) 理事およびエミレーツ・グローバル・アルミニウム (Emirates Global Aluminium) 取締役も務める。</p> <p>官民双方のセクターで豊富な経験を有し、複数国との戦略的な地政学的、社会的および経済的なパートナーシップを監督、発展および強化する責任を負っている。また、エネルギー、経済、戦略的コミュニケーションおよび持続可能な開発に関連する問題でも複数の主導的地位および顧問も務める。</p> <p>過去には、ムバダラ・インベストメント・カンパニー (Mubadala Investment Company (MIC)) の「エネルギー」プラットフォームの最高経営責任者も務めた。MIC在籍中には、アブダビの再生可能エネルギーの取組みの先駆けであるマスダールを設立した。また、2009年から2019年にかけてアブダビ・ポーツ・カンパニー (Abu Dhabi Ports Company) 会長を務めた。以前は、国連事務総長の「万人のための持続可能なエネルギーに関するハイレベル・グループ」のメンバーでもあった。</p>	非公開*
<p>H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhahiri)</p>	取締役	1971年 5月3日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はNBADの取締役会非執行取締役を務めた。現在、ピンスロー・エンジニアリング (Bin Srou Engineering) 会長、エミレーツ・コミュニケーション (Emirates Communication (Etisalat)) 取締役、アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company) 副会長、アブダビ・アビエーション (Abu Dhabi Aviation) 副会長、アル・ダフラ・インシュアランス (Al Dhafra Insurance) 取締役およびアル・ダヘリー・グループ (Al Dhaheri Group) 取締役を務める。1996年から2009年までは、社会事業・商業建設庁事務次官であった。土木科学学士号を取得。</p>	非公開*
<p>H.E.モハメッド・ターニー・ムルシド・ガネム・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Murshid Ghanem Al Rumaithi)</p>	取締役	1966年 4月2日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。現在、ナショナル・マリーナ・ドレッシング・カンパニー (National Marina Dredging Co.) 会長、タニ・ムルシド・ユニリーバ (Thani Murshed Unilever) 会長およびアルファ・ダビ・ホールディング (Alfa Dhabi Holding) 会長を務める。</p>	非公開*

H.E.モハメド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)	取締役	1968年 10月1日	取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。現在、アブダビ開発基金（総裁、アラブ投資貿易銀行（Arab Bank for Investment and Foreign Trade (Al Masraf)）副総裁、アジア・インフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)）理事会副理事長、エミレーツ・スチール・カンパニー（Emirates Steel Company）副会長、エミレーツ開発銀行（Emirates Development Bank (EDB)）取締役、ディービー・ワールド（DP World）取締役、アル・ジャジーラ・スポーツ・アンド・カルチャー・クラブ（Al Jazira Sports and Cultural Club）取締役、アブダビ観光投資会社（Abu Dhabi Tourism Investments Company (ADTIC)）取締役会議長およびアブダビ・ウズベキスタン・インベストメント(ADUI)代表を務める。米国カリフォルニア・バプティスト大学で経営学士号を取得。	非公開*
H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリ (H.E. Waleed Al Mokarrab Al Muhairi)	取締役	1974年 12月9日	取締役会非執行取締役である。ムバダラ・インベストメント・カンパニー（Mubadala Investment Company）グループ副最高経営責任者であり、同社の広範な投資ポートフォリオおよびグループ・レベルでの特別プロジェクトを戦略面から監督するとともに、同社の4つのプラットフォームが効率的に調整されているようにしている。また、同社の「オルタナティブ投資&インフラストラクチャー」プラットフォームの最高経営責任者も務め、同社のヘルスケア、不動産およびインフラならびに資本投資のポートフォリオを主導している。同社の投資委員会委員でもある。アブダビ2030年度経済ビジョンの主要な立案者の一人でもあった。同社入社前は、UAEオフセット・プログラム事務局（Offsets Program Bureau）にシニア・プロジェクト・マネージャーとして勤務していた。また、マッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Company）にも商業・政府コンサルティングとして勤務していた。現在、クリーブランド・クリニック・アブダビ（Cleveland Clinic Abu Dhabi）会長、ワハ・キャピタル（Waha Capital）会長、グローバル疾病撲滅研究所（Global Institute for Disease Elimination）理事長、米国-UAE間ビジネス評議会（US-UAE Business Council）議長、ムバダラ・ヘルス（Mubadala Health）会長、米国のクリーブランド・クリニック（Cleveland Clinic）理事会理事、アルダー・プロパティーズ（Aldar Properties）取締役、アブダビ・グローバル・マーケット（Abu Dhabi Global Market）取締役、バーレーンのインベストコープ・ホールディングス（Investcorp Holdings）取締役、ヌーン・ドットコム（Noon.com）取締役、およびハブ71（Hub71）取締役を務める。米国ハーバード大学で公共政策修士号、米国ジョージタウン大学で理学士号（外交政策専攻）を取得。	非公開*

<p>H.E. マリアム・ ピント・モハメ ド・サイード・ ハレブ・アルム ヘイリ (H.E Mariam Bint Mohammed Saeed Hareb Almheiri)</p>	取締役	1979年 4月18日	<p>2015年9月より気候変動・環境大臣を務める。その資格で、UAEが効果的な対策、政策および取組みの策定および実施を通じて気候変動の影響の軽減および適応、国の生態系の保護ならびに食料および水の安全保障強化で先導的な役割を果たすという同省のミッションを率いている。</p> <p>現職に就く前は、食料・水の安全保障担当大臣であった。その職責には、国の食料在庫および水供給の監視、食料および水の技術革新への投資、ならびにこの分野における国際的パートナーシップの構築が含まれていた。</p> <p>それ以前は、食料安全保障担当大臣を務め、2071年のアラブ首長国連邦建国100周年に合わせ国の食料安全保障目標を達成するために必要なインフラ整備を監督。</p> <p>現在は、障害飛越競技・馬術競技委員会 (Committee of Show Jumping and Dressage Competitions) 委員長、エミレーツ馬術連盟 (Emirates Equestrian Federation) 理事会理事およびザイド国際環境財団 (Zayed International Foundation for the Environment) 理事会理事を務める。</p> <p>ドイツ・アーヘン所在のレーニッシュ・ウェストファリア工科大学 (RWTH) で機械工学学士号および修士号を取得。</p>	非公開*
<p>H.E. メイド・ア ブドゥラ・アル・シンマリ (H.E. Homaïd Abdulla Al Shimmari)</p>	取締役	1967年 8月7日	<p>現在、ムバダラ投資会社 (Mubadala Investment Company) グループ最高経営責任者代行 兼 最高企業・人事責任者を務める。同社では、ビジネス・サービス、エンタープライズ・テクノロジー・サービス、政府関連業務、建設管理サービス、従業員キャリアアップ、人材獲得、学習・育成、パフォーマンス管理および労働力自国民化政策を統括。</p> <p>ムバダラ開発会社 (Mubadala Development Company) および国際石油投資会社 (International Petroleum Investment Company, IPIC) との合併前は、ムバダラの航空宇宙・エンジニアリング・サービス担当の最高経営責任者であり、主にアブダビおよびUAEで技術的に高度な産業を発展させるための戦略的ビジョンおよび計画を推進するとともに、ムバダラが航空宇宙、情報通信技術 (ICT) および防衛の分野で世界大手企業になるための体制整備を行っていた。</p> <p>現在は、マキシマス・エア・カーゴ (Maximus Air Cargo) 会長およびアブダビ・アビエーション (Abu Dhabi Aviation) 取締役の他、UAE大学 (UAE University) およびカリファ科学技術研究大学 (Khalifa University of Science, Technology and Research) 評議会評議員を務める。</p> <p>米国所在のエンブリー・リドル航空大学で航空工学理学士号を取得。ゼネラル・エレクトリック (General Electric) よりシックス・シグマ (非常に規律あるリーダーシップ・プログラム) でブラック・ベルトも取得。</p>	非公開*

H.E.ハリファ・アテック・アル・マズルーエイ（H.E Khalifa Ateeq Al Mazrouei）	取締役	1987年 4月22日	現在、アブダビ投資庁（ADIA）内部公正性部の常勤欧州担当を務める。2008年に同庁入庁以来、内部公正性部および内部監査部で上級職に就いている。 アブダビ・キャピタル・グループ（Abu Dhabi Capital Group、ADCG）取締役でもある。 UAE所在のアブダビ高等技術大学（Higher Colleges of Technology Abu Dhabi）で理学士号を取得。公認内部監査人および公認金融アナリストでもある。	非公開*
--	-----	----------------	---	------

* 本書提出日現在において、取締役のいずれも、当行の株式の3%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役会の特定の構成員、その家族ならびに当該構成員および家族が主要株主または従業員である会社は、当グループの通常業務過程における顧客である。当該当事者との取引は、アームズ・レングス・ルールに基づいて行われ、一般的に同時に行われている非関連当事者との取引と、実質的に同様の条件（金利を含む。）にて行われる。

次項で開示されている場合を除き、上記表に記載される取締役会の構成員には、当グループに対する職務ならびにその私的利益および/またはその他の職務との間に、実際のまたは潜在的な利益相反はない。

上記表の当グループの各取締役は、（各々の略歴に記載されているとおり）第三者における雇用および/または重役を含む、当グループ以外の事業体その他に対する外部利害を有している。当グループの業務範囲が多岐にわたることから、かかる事業体は、銀行業上および/またはその他の商業的な関係を当グループと有している。銀行業務において当グループと個人的な関係を有する取締役構成員もいる。取締役は、当グループの意思決定の過程に関与し、商業的な条件を含む当グループの商品およびサービスに関する知見を有しているため、潜在的な利益相反が生じる可能性がある。しかしながら、当グループは、かかる潜在的な相反に対処するために、確固たる内部手続（該当する取締役および/またはその他の関連事業体が当グループとの取引に関わっている問題に関しては、かかる者を取締役会会議での議決権行使時において除外することを含む。）を確立している。

当グループは、関連当事者間取引および利益相反を特定、監視および管理するためにあらゆる合理的な措置を講じることを視野に入れながら、生じ得る全ての関連当事者間取引および潜在的な相反を管理し、効果的な組織および管理体制を維持および運営する当グループの義務を果たしている。

当グループの行動規範は、取締役会の構成員による行為をカバーしている。当該規範により、署名者は、職務の遂行において最高水準のプロ意識および相当の注意を払う義務を負う。また、当該行動規範では、利益相反、開示およびインサイダー情報の秘密保持等もカバーされている。取締役会の構成員は、インサイダー取引に関する特定の規制による拘束を受け、当グループの株式保有に係る詳細の開示が義務づけられている。

当グループは、すべての利益相反の事案について登記簿への記載を維持している。

執行経営陣

（男性9名、女性4名 女性の割合:約31%）

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2022年12月 31日現在)
----	-----	------	----	------------------------------

ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)	GCEO	1972年 4月19日	GCEOである。以前は当行のグループ副最高経営責任者兼パーソナル・バンキング代表を務め、当行の一般消費者向け銀行業務の変革を主導した。エミレーツ・インテグレートッド・テレコミュニケーション・カンパニー (Emirates Integrated Telecommunication Company (du)) 独立取締役およびエミレーツ・インスティテュート・フォー・バンキング・アンド・ファイナンシャル・サービスズ (Emirates Institute for Banking and Financial Services) 副会長でもあった。現在はマスターカード・アドバイザー (MasterCard Advisory) 委員も務める。UAEに本店を構える大手銀行およびUAE内の上場会社において唯一の女性グループ最高経営責任者である。直近では、フォーブス・ミドル・イーストにノミネートされる栄誉を受け、「中東において影響力のある女性 (2021年)」第3位にランクインした。米国ジョージワシントン大学卒業。	非公開*
スハイル・ビン・タラフ (Suhail Bin Tarraf)	グループ最高業務責任者	1978年 12月15日	グループ最高業務責任者である。経験豊富で、地域的および国際的な業務および技術の変革推進の取組みを主導している。当行入行前は、エミレーツ・イスラミック・バンク (Emirates Islamic Bank) グループ最高業務責任者の他、エミレーツ・エヌビーディー・グループ (Emirates NBD Group) の共有サービス子会社であるタンフィース (Tanfeeth) の最高業務責任者を務めた。ドバイのアメリカン大学で経営学学士号を取得。世界の数々の主要ビジネススクールで専門大学院資格も取得。	非公開*
ブラディープ・ラナ (Pradeep Rana)	グループ最高リスク責任者	1969年 1月20日	グループ最高リスク責任者であり、当行のリスク枠組みおよびコーポレート・ガバナンスの世界的実施に責任を負う。国内外においてリーダーシップを発揮する役職において20年以上の経験を有する国際バンカーである。当行入行前は、デンマークのダンスケ銀行 (Danske Bank) に勤務し、グループ・コーポレート・クレジット・リスク管理責任者およびホールセール・バンキング部門の最高リスク担当役員を務めた。エービーエム・アムロ (ABN AMRO) およびスタンダード・チャータード・バンク (Standard Chartered Bank) においては、インド、香港、韓国、シンガポール、オランダおよび英国に海外赴任し、債券シンジケーション、法人向け与信業務、戦略リスク、レピュテーション・リスクおよびトレーディング・リスクの管理の他、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リテール与信リスク、コンプライアンス・リスクおよび企業リスクの管理で様々な主導的役割を果たした。英国サリー大学で機械工学士号 (優等) およびオランダのエラスムス大学経営大学院で経営学修士号を取得。	非公開*

カリム・カロワイ (Karim Karoui)	グループ合併買収責任者	1964年 1月16日	<p>グループ合併買収責任者 兼 暫定グループ最高財務責任者であり、当グループの財務機能部門およびトレジャリー機能部門を主導する責任を負う。</p> <p>地域的および国際的な銀行業務で29年以上の経験を有し、当行の財務、戦略、合併買収、IR、マーケティングおよびコミュニケーションの分野を率いてきた。現在の役職であるグループ合併買収責任者に加え、グループ最高財務責任者およびグループ子会社・戦略・変革責任者をはじめとする多数の要職を歴任してきた。当行入行前は、シティバンク (Citibank) チュニジア支店で国内経理部長として勤務。チュニジアの先端ビジネス研究所 (Institut des Hautes Études Commerciales (IHEC)) で会計学修士号を取得。現在、当行が所有するFABMisrの取締役会議長、FABイスラミック (FAB Islamic) およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク (First Gulf Libyan Bank) の取締役も務める。</p> <p>グループ最高財務責任者であったジェームズ・バーデットの退任後、正式な後任者が任命されるまで暫定グループ最高財務責任者を務める予定。</p>	非公開*
ラース・クレイマー (Lars Kramer)	グループ最高財務責任者	1967年 9月12日	<p>UAE所在の当行最高財務責任者 (CFO) であり、グループ全体の財務、経理、投資家向け広報および戦略を含め、当行の財務活動を監督する責任を負う。当行入所前は、オランダに本店を置くエービーエヌ・アムロ・バンク (ABN AMRO Bank) に勤務し、2021年6月より最高財務責任者を務めていた。ヘレニック・バンク (Hellenic Bank) でグループ最高財務責任者に就任する等、複数の上級幹部職を歴任し、銀行業界で豊富な経験を有する。20年近くアイエヌジー・グループ (ING Group) にも勤務し、アイエヌジー・ダイレクト (ING Direct)、アイエヌジー・リテール・バンキング・ダイレクト・アンド・インターナショナル (ING Retail Banking Direct and International) およびアイエヌジー・コマーシャル・バンク (ING Commercial Bank) の最高財務責任者を務めた。豊富な業界知識で、キャピタル・マーケット、ポートフォリオ・マネジメント、信用リスク、金融リスクおよび資産負債管理に関する洞察および解説を提供することができ、税金や銀行戦略に関連する問題についても信頼できる意見を述べている。勅許会計士であり、南アフリカ大学 (University of South Africa) で会計学学士号、ケープタウン大学 (University of Cape Town) で金融、市場および戦略を専門とする経営学修士号 (MBA) を取得。</p>	非公開*

<p>サラ・アル・ビナリ (Sara Al-Binali)</p>	<p>グループ・コーポレート・コマーシャル責任者 兼 インターナショナル・バンキング責任者 代行</p>	<p>1977年 5月31日</p>	<p>グループ・コーポレート・コマーシャル責任者 兼 インターナショナル・バンキング責任者 代行である。</p> <p>金融業、投資業および銀行業において24年以上の経験を有する。コーポレート部門、コマーシャル部門およびインターナショナル・バンキング部門を主導および成長させ、当グループの全体像、戦略および方向性に沿うようにする責任を負っている。当行が短期的、中期的および長期的な収益性、また株主へのリターンを最大化することを確保するために、企業経営および意思決定の全体的なプロセスに貢献する重要な役割を担っている。</p> <p>以前は、ビジネス・バンキング責任者として、当行の中小企業事業を推進する責任を負っていた。また、当行およびFGBとの合併前はFGBの戦略的計画策定責任者も務めた。それ以前はFGBのインターナショナル・ビジネス・グループの副責任者も務めた。</p> <p>アブダビ投資庁 (ADIA) にてキャリアを開始し、極東資本に特化した数々の主要な投資運用の役職を担当した。FABセキュリティーズ (First Abu Dhabi Bank Securities)、FAB キャピタル・ケー・エス・エー (FAB Capital KSA) およびリーム・ファイナンス (Reem Finance) 等の企業の取締役会に所属している。</p> <p>米国ノースウェスタン大学で経済学士号を取得し、卒業。欧州経営大学院 (INSEAD) のシンガポール校で優秀賞を受賞。</p>	<p>非公開[*]</p>
<p>ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)</p>	<p>グループ最高 監査責任者</p>	<p>1966年 6月4日</p>	<p>グループ最高監査責任者である。当行のシステム、プロセス、リスク管理およびガバナンスの枠組み全体の当グループの内部統制環境の質および有効性に関して当行の取締役会および上級経営陣に独立の立場で保証する責任を負っている。銀行業界で30年以上の経験を有し、UAEの大手銀行および国際銀行においてガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査を担当する上級管理職を歴任した。レスター大学で経営学修士号 (金融専攻) を取得。国際的な認定資格である米国内部監査人協会の公認内部監査人 (CIA)、公認金融監査人 (CFSA) および公認リスク管理監査人 (CRMA) 資格、米国情報システム監査統制協会 (ISACA) の公認情報システム監査人 (CISA) および公認リスク情報システム管理者 (CRISC) 資格ならびに英国勅許銀行協会のCIB資格の有資格者。欧州経営大学院 (INSEAD) 修了。</p>	<p>非公開[*]</p>

マーティン・トリコー (Martin Tricaud)	グループ・インベストメント・バンキング責任者	1962年 11月4日	<p>当行の投資銀行業務の指揮および成長、グローバル・カバレッジ業務、グローバル・コーポレート・ファイナンス業務、グローバル・マーケッツ業務をはじめとするインベストメント・バンキング・グループの監督、当行の商品提案強化の重視、および投資銀行業界における地域リーダーとしての当行の地位を支えるための顧客カバレッジ・モデルの拡大につき責任を負う。</p> <p>当行入行前は、エイチエスピー・ミドル・イースト・リミテッド (HSBC Middle East Ltd.) に勤務し、中東・北アフリカ・トルコ地域最高経営責任者、副総裁およびグループ・ジェネラル・マネジャーを務めた。それ以前は、エイチエスピー・オーストラリア (HSBC Australia) およびエイチエスピー・コリア (HSBC Korea) の最高経営責任者の他、中東、英国および欧州においてHSBCグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ部門で上級管理職を20年以上にわたり歴任した。</p> <p>パリ政治学院卒業。ラ・ソルボンヌ大学で法学修士号、パリ・ナンテール大学 (パリ第10大学) 歴史学士号を取得。</p>	非公開*
フトゥーン・アル・マズロウエイ (Futoon Al Mazrouei)	グループ・コンシューマー・バンキング責任者 - UAE担当	1982年 7月15日	<p>当行のグループ・コンシューマー・バンキング責任者UAE担当である。</p> <p>15年以上にわたりリテール・バンキングの幹部として勤務し、商品、営業、流通および顧客体験をはじめとする一般消費者向け銀行業務のあらゆる面で豊富な経験を有する。グループ・コンシューマー・バンキング責任者UAE担当に任命される前は、エリート層向け銀行業務責任者UAE担当を務めた。アル・アイン大学で科学数学士号を取得。シンガポールのスタンフォード大学教育学大学院で国際経営学エグゼクティブ・プログラムを修了。</p>	非公開*
メルヴィン・フレイザー (Melvin Fraser)	グループ・最高人事責任者代行 (UAE中央銀行の承認を条件とする。)	1963年 6月25日	<p>グループ最高人事責任者代行である。当グループの人事戦略の実行を主導する責任を負う。欧州、アジア太平洋および中東の地域統括で豊富な経験を有する上級人事専門家として、2021年2月に現職に就くまでは、FABのパーソナル・バンキング・グループの人事事業提携責任者を務めていた。それ以前は、FABの学習・人材・報酬・組織設計責任者であった。10年以上エイチエスピー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc) に勤務し、同行香港支店の組織開発・労使関係責任者 (アジア太平洋担当) およびエイチエスピー・バンク・ミドル・イースト (HSBC Bank Middle East) ドバイ支店の地域マネージャー (報酬およびプロジェクト担当) を務めた。</p>	非公開*

トレイシー・S・ フォークナー (Tracy S. Faulkner)	最高コミュニ ケーション・広 報責任者	1966年 5月7日	<p>現地および世界の双方における当行のイメージ、ブランドおよび評判を強化するための戦略を指揮および推進する責任を負う。30年以上にわたり、6大陸で多業種の様々な職務経験を有する。</p> <p>当行入行前は、マジド・アル・フッタム (Majid Al Futtam) で最高コミュニケーション・広報責任者、シェル (Shell) で副社長 (グローバル・コミュニケーション担当)、米国連邦政府テネシーバレー当局でバイス・プレジデント (法人コミュニケーション担当) およびフィアット・グループ (Fiat Group) の農業建設機械メーカーであるシーエヌエイチ・グローバル (CNH Global) で取締役 (コミュニケーションおよびコーポレート・フィランソロピー/CSR担当) を務めた。最初に就いた職は、ゼネラル・モーターズ (General Motors) の経営開発プログラムであった。</p> <p>ジョージア州アトランタのクラーク・アトランタ大学でコミュニケーション・マネジメント学士号を取得。ハーバード・ビジネス・スクールのエグゼクティブ教育プログラムを修了。アーサーW. ペイジ協会 (Arthur W. Page Society) および広報研究所 (Institute for Public Relations) の理事でもある。</p>	非公開*
ラジェッシュ・ デシュパンデ (Rajesh Deshpande)	グループ最高与 信責任者代行 (UAE中央銀行 の承認を条件と する。)	1966年 8月31日	<p>銀行業界で23年以上の実績を有する経験豊富なバンカーであり、現在は、当行のグループ最高与信責任者代行を務める。リレーションシップ・マネジメント、商品 (特に、プロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、レバレッジ・ファイナンス、プライベート・エクイティ。) を中心に幅広い経験を有する。中東に焦点を当てて、プロジェクト・ファイナンスおよびレバレッジ・ファイナンスに関連する複数の画期的な取引において、ストラクチャリング・チームを率いて成功に導いた。当行入行前は、国営商業銀行 (National Commercial Bank)、ガルフ・インターナショナル・バンク (Gulf International Bank) およびアブダビ・コマーシャル・バンク (Abu Dhabi Commercial Bank) に勤務していた。インド勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants of India) で勅許会計士号、マンチェスター・ビジネス・スクール (Manchester Business School) (英国) で経営学修士号を取得。</p>	非公開*

ミシェル・ロンギーニ (Michel Longhini)	グループ・グローバル・プライベート・バンキング責任者	1966年 3月5日	<p>30年以上にわたりプライベート・バンキング業界で上級職に就いている。1988年に初任となるパリバ・バンク・プリヴェ (Paribas Banque Privee) に入行後、イタリアにわたりプライベート・バンキング会社を起業および設立。その後ピーエヌピー・パリバ・ウェルス・マネジメント (BNP Paribas Wealth Management) の投資責任者に就任し、商品およびサービス全般ならびに組織を構築した。シンガポールでは、アジア・ウェルス・マネジメント責任者に就任し、同地域におけるピーエヌピー・パリバ・ウェルス・マネジメントの拠点を大幅に拡大した。2008年には、ピーエヌピー・パリバ・ウェルス・マネジメント・インターナショナルの最高経営責任者に就任。</p> <p>2010年に、最高経営責任者プライベート・バンキング担当としてジュネーブ所在のユニオン・バンケール・プリヴェ (Union Bancaire Privee) に入行。複数の買収を経て、アドバイザリー市場およびプライベート市場でのサービス提供に再び重点を置いたことで、就任中の9年間で同行の運用資産および収益は大幅に拡大した。</p> <p>当行入行前は、2019年よりエドモンド・ドゥ・ロスチャイルドの最高経営責任者プライベート・バンキング担当を務めていた。</p> <p>イーエム・リヨン・ビジネススクール (EM Lyon Business school) で経営学修士号を取得。2019年にはウェルスブリーフィング (WealthBriefing) より「Leading Individual (Banker)」を受賞。</p>	非公開*
------------------------------	----------------------------	---------------	---	------

* 本書提出日現在、当行の執行経営陣の構成員のいずれも、当行株式の3%超を所有していない。

当グループの執行経営陣の構成員のいずれも、当グループにおける義務と個人的な利益および/もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

取締役の報酬

2021年連邦政令第32号第171条に基づき、当行基本定款に従い、取締役は、減価償却費および準備金控除後の純利益の10%を超えない報酬を受け取ることができる。

2022年12月31日に終了した事業年度において、当行は45,000千ディルハムを取締役の報酬として支払った。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

2022年12月31日に終了した事業年度における当行の監査人は、私書箱7613、アラブ首長国連邦、アブダビ、アル・ナスル通り、ファルコン・タワー15階に所在するケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド（1995年UAE連邦法第22号により要求されるUAE経済企画省実務会計士登録に基づき承認および規制を受ける。）であり、当行の2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を監査した。

監査人の名称

ケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

継続監査期間

2014年以降

2023年12月31日に終了する事業年度については、プライスウォーターハウスクーパースが当行の連結財務書類を監査する。

業務を執行した公認会計士の氏名

リチャード・オークランド

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、3名のパートナーおよび取締役、2名のシニア・マネジャー、マネジャーおよびアシスタント・マネジャー、15名の監査スタッフならびに11名のその他の専門家およびITチーム等で構成される。

（ ）監査人の選定理由

監査人は、UAE商法の要件に従い選定され、年次株主総会において株主による承認を受けている。

（ ）監査人の選定方針

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局（Abu Dhabi Accountability Authority）のガイドラインに基づいている。

（ ）監査報酬の内容等

当連結会計年度

（ディルハム）

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	7,243,779	420,167	203,550
シンガポール	357,385	-	110,190
香港	203,550	-	-
インド	110,190	-	1,294,107
ヨルダン	-	-	254,816
エジプト	1,294,107	-	137,800
オマーン	254,816	-	203,271
AIB*	137,800	-	-
ロンドン	203,271	-	380,756
スイス*	-	-	156,896
パリ	380,756	-	105,735
バーレーン	124,743	32,154	284,646

ADNL*	105,735	-	86,258
クウェート	284,646	-	75,128
ADNP*	86,258	-	225,523
ADNIF*	75,128	-	-
FABセキュリティーズ*	225,523	-	20,417
マレーシア*	-	-	-
上海	20,417	-	-
DIFC*	-	-	-
米国	-	-	-
アンプル・チャイナ	-	-	-
アシール	-	-	-
ドバイ・ファースト	-	-	-
FGリビア	-	-	50,085
FGP	-	-	-
ファースト・マーチャント・インターナショナル	50,085	-	-
Midmak	-	-	-
Mismak	-	-	-
Sas	-	-	-
カタール	-	-	33,380
ナワット・マネジメント・サービスズ	-	-	33,390
ラブアン	33,380	-	460,928
FGIT	33,390	-	111,300
KSA	460,928	-	203,550
マグナティ	111,300	-	110,190
合計	11,797,184	452,321	12,249,506

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(ディルハム)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	6,392,506	314,414	6,706,919
シンガポール	728,712	-	728,712
香港	644,007	-	644,007
インド	120,062	-	120,062
ヨルダン	-	-	-
エジプト	470,419	-	470,419
オマーン	145,621	-	145,621
AIB*	199,467	-	199,467
ロンドン	216,338	-	216,338
スイス*	650,207	75,620	725,827
パリ	239,371	-	239,371
バーレーン	98,711	38,871	137,582

ADNL*	-	-	-
クウェート	197,904	12,141	210,045
ADNP*	166,950	-	166,950
ADNIF*	141,908	-	141,908
FAB セキュリティーズ*	212,444	-	212,444
マレーシア*	-	-	-
上海	25,888	-	25,888
DIFC*	-	-	-
米国	-	-	-
アンプル・チャイナ	-	-	-
アシール	16,695	-	16,695
ドバイ・ファースト	-	-	-
FGリビア	70,725	-	70,725
FGP	-	-	-
ファースト・マーチャン ト・インターナショナル	50,085	-	50,085
Midmak	83,475	-	83,475
Mismak	139,125	-	139,125
Sas	-	-	-
カタール	-	-	-
ナワット・マネジメント・ サービシーズ	33,390	-	33,390
ラブアン	38,517	-	38,517
合計	11,082,526	441,045	11,523,571

* 連結子会社による支出

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2022年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2023年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝37.96円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワ・ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。本書には、その監査報告書の写しおよび訳文が記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

		2022年		2021年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	4	228,368,829	8,668,880,749	258,732,776	9,821,496,177
純損益を通じて公正価値評価される投資	5	31,816,797	1,207,765,614	45,572,252	1,729,922,686
銀行および金融機関預け金	6	24,886,956	944,708,850	19,318,847	733,343,432
売戻契約	7	69,106,092	2,623,267,252	46,260,645	1,756,054,084
デリバティブ金融商品	39	58,873,843	2,234,851,080	24,273,766	921,432,157
貸出金およびイスラム金融	8	459,593,327	17,446,162,693	409,589,936	15,548,033,971
非トレーディング投資	9	173,909,121	6,601,590,233	145,487,491	5,522,705,158
投資不動産	10	7,168,089	272,100,658	6,962,576	264,299,385
有形固定資産	11	5,795,207	219,986,058	5,965,261	226,441,308
無形資産	12	20,332,179	771,809,515	20,535,134	779,513,687
その他資産	13	30,205,655	1,146,606,664	18,397,419	698,366,025
資産合計		1,110,056,095	42,137,729,366	1,001,096,103	38,001,608,070
負債					
銀行および金融機関預り金	14	61,560,340	2,336,830,506	56,985,180	2,163,157,433
買戻契約	15	39,004,515	1,480,611,389	55,074,494	2,090,627,792
コマーシャルペーパー	16	31,738,356	1,204,787,994	39,664,252	1,505,655,006
デリバティブ金融商品	39	62,024,540	2,354,451,538	28,395,085	1,077,877,427
顧客勘定およびその他預金	17	700,573,371	26,593,765,163	614,669,890	23,332,869,024
期間借入	18	62,635,133	2,377,629,649	71,643,816	2,719,599,255
劣後社債	19	420,620	15,966,735	448,908	17,040,548
その他負債	20	37,048,977	1,406,379,167	21,567,047	818,685,104
負債合計		995,005,852	37,770,422,142	888,448,672	33,725,511,589
資本					
株式資本	21	11,047,612	419,367,352	10,920,000	414,523,200
資本剰余金		53,557,581	2,033,045,775	53,557,581	2,033,045,775
自己株式		(6,505)	(246,930)	(6,430)	(244,083)
法定準備金および特別準備金		13,084,313	496,680,521	10,920,000	414,523,200
その他準備金	21	(835,463)	(31,714,175)	3,569,185	135,486,263
ティア1キャピタルノート	22	10,754,750	408,250,310	10,754,750	408,250,310
株式報酬制度	23	249,816	9,483,015	249,816	9,483,015
利益剰余金		27,185,679	1,031,968,375	22,667,101	860,443,154
当行の株主に帰属する持分合計		115,037,783	4,366,834,243	112,632,003	4,275,510,834
非支配持分		12,460	472,982	15,428	585,647
資本合計		115,050,243	4,367,307,224	112,647,431	4,276,096,481
負債および資本合計		1,110,056,095	42,137,729,366	1,001,096,103	38,001,608,070

私どもの知る限りにおいて、本財務書類は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本連結財務書類は、取締役会により2023年1月25日に承認および公表が認められ、代表して以下の者が署名した。

[署 名]

H.H. シャイフ・タハヌーン・ビン・ザード・ アンドレ・サイフ

アル・ナヒヤン

会長

[署 名]

グループ最高経営責任者

[署 名]

ジェームズ・バーデッド

グループ最高財務責任者

注記 1 から49は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 6 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2022年		2021年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	24	28,247,921	1,072,291,081	16,240,568	616,491,961
支払利息	25	(14,788,139)	(561,357,756)	(5,561,216)	(211,103,759)
正味受取利息		13,459,782	510,933,325	10,679,352	405,388,202
イスラム金融および投資商品による収益	26	2,024,989	76,868,582	1,843,179	69,967,075
イスラム預金に係る分配	27	(1,098,868)	(41,713,029)	(864,399)	(32,812,586)
イスラム金融および投資商品からの純利益		926,121	35,155,553	978,780	37,154,489
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益		14,385,903	546,088,878	11,658,132	442,542,691
受取手数料	28	3,975,869	150,923,987	4,894,369	185,790,247
支払手数料	28	(1,195,322)	(45,374,423)	(1,859,821)	(70,598,805)
正味受取手数料		2,780,547	105,549,564	3,034,548	115,191,442
純為替差益	29	1,776,676	67,442,621	692,339	26,281,188
投資およびデリバティブに係る純利益	30	2,149,179	81,582,835	6,484,786	246,162,477
その他営業収益/(損失)	31	(252,089)	(9,569,298)	(188,550)	(7,157,358)
営業収益		20,840,216	791,094,599	21,681,255	823,020,440
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益	32	3,093,703	117,436,966	-	-
子会社持分の処分に係る利益および留保持分の公正価値利益を含む収益合計		23,933,919	908,531,565	21,681,255	823,020,440
一般管理費およびその他営業費用	33	(6,704,829)	(254,515,309)	(5,836,474)	(221,552,553)
正味減損費用控除前利益(税引前)		17,229,090	654,016,256	15,844,781	601,467,887
正味減損損失	34	(2,839,358)	(107,782,030)	(2,658,237)	(100,906,677)
税引前利益		14,389,732	546,234,227	13,186,544	500,561,210
法人税費用	35	(967,621)	(36,730,893)	(644,272)	(24,456,565)
当期利益		13,422,111	509,503,334	12,542,272	476,104,645
以下に帰属する利益:					
当行の株主		13,411,198	509,089,076	12,531,111	475,680,974
非支配持分		10,913	414,257	11,161	423,672
		13,422,111	509,503,334	12,542,272	476,104,645
基本1株当たり利益(ディルハム/円)	41	1.18	44.79	1.10	41.76
希薄化後1株当たり利益(ディルハム/円)	41	1.18	44.79	1.10	41.76

注記1から49は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から6ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載されている。

連結包括利益計算書

12月31日終了年度

	2022年		2021年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	13,422,111	509,503,334	12,542,272	476,104,645
その他包括利益				
その後損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(1,647,757)	(62,548,856)	(503,745)	(19,122,160)
当期中の公正価値準備金の純変動額(予想信用損失を含む)	(3,625,620)	(137,628,535)	85,685	3,252,603
損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている持分投資 - 公正価値の純変動額	(7,500)	(284,700)	118,863	4,512,039
確定給付債務の再測定	34,737	1,318,617	17,229	654,013
取締役の報酬	(48,000)	(1,822,080)	(48,000)	(1,822,080)
その他の調整	5,750	218,270	-	-
当期その他包括損失	(5,288,390)	(200,747,284)	(329,968)	(12,525,585)
当期包括利益合計	8,133,721	308,756,049	12,212,304	463,579,060
以下に帰属する包括利益：				
当行の株主	8,129,893	308,610,738	12,547,716	476,311,299
非支配持分	3,828	145,311	(335,412)	(12,732,240)
当期包括利益合計	8,133,721	308,756,049	12,212,304	463,579,060

注記 1 から49は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から 6 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本 千ディル ハム	資本剰余金 千ディル ハム	自己株式 千ディル ハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディル ハム	その他準備金 千ディル ハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディル ハム	株式 報酬制度 千ディル ハム	利益剰余金 千ディル ハム	当グループの 株主に帰属 する資本 千ディル ハム	非支配持分 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2022年1月1日											
現在残高	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	13,411,198	13,411,198	10,913	13,422,111
当期その他包括 損失	-	-	-	-	(5,264,612)	-	-	(16,693)	(5,281,305)	(7,085)	(5,288,390)
<u>当グループの株 主との取引</u>											
当期配当金(自 己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(5,347,648)	(5,347,648)	(6,796)	(5,354,444)
当期スクリップ 配当(注記21)	127,612	-	(75)	2,164,313	-	-	-	(2,291,850)	-	-	-
ティア1キャピ タルノートに係 る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(376,465)	(376,465)	-	(376,465)
IFRS第9号によ る準備金の変動	-	-	-	-	872,498	-	-	(872,498)	-	-	-
FVOCI投資の実 現益	-	-	-	-	(12,534)	-	-	12,534	-	-	-
2022年12月31日	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243
2021年1月1日											
現在残高	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,235,934	108,492,525	364,325	108,856,850
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	12,531,111	12,531,111	11,161	12,542,272
当期その他包括 利益/(損失)	-	-	-	-	47,376	-	-	(30,771)	16,605	(346,573)	(329,968)
<u>当グループの株 主との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	1,013	1,013	-	1,013
自己株式の変動 (注記23)	-	18,997	2,550	-	-	-	-	-	21,547	-	21,547
当期配当金(自 己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(8,074,594)	(8,074,594)	(13,485)	(8,088,079)
ティア1キャピ タルノートに係 る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(356,204)	(356,204)	-	(356,204)
IFRS第9号によ る準備金の変動	-	-	-	-	646,110	-	-	(646,110)	-	-	-
FVOCI投資の実 現益	-	-	-	-	(6,722)	-	-	6,722	-	-	-
2021年12月31日	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431

注記1から49は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2から6ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円	株式 報酬制度 千円	利益剰余金 千円	当グループの 株主に帰属 する資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2022年1											
月1日現	414,523,200	2,033,045,775	(244,083)	414,523,200	135,486,263	408,250,310	9,483,015	860,443,154	4,275,510,834	585,647	4,276,096,481
在残高											
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	509,089,076	509,089,076	414,257	509,503,334

当期その 他包括損 失	-	-	-	-	(199,844,672)	-	-	(633,666)	(200,478,338)	(268,947)	(200,747,284)
<u>当グループ の株主 との取引</u>											
当期配当 金(自己 株式控除 後)	-	-	-	-	-	-	-	(202,996,718)	(202,996,718)	(257,976)	(203,254,694)
当期スク リップ配 当(注記 21)	4,844,152	-	(2,847)	82,157,321	-	-	-	(86,998,626)	-	-	-
ティア1 キャピタ ルノート に係る支 払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(14,290,611)	(14,290,611)	-	(14,290,611)
IFRS第9 号による 準備金の 変動	-	-	-	-	33,120,024	-	-	(33,120,024)	-	-	-
FVOCI投 資の実現 益	-	-	-	-	(475,791)	-	-	475,791	-	-	-
2022年12 月31日現在	419,367,352	2,033,045,775	(246,930)	496,680,521	(31,714,175)	408,250,310	9,483,015	1,031,968,375	4,366,834,243	472,982	4,367,307,224
2021年1 月1日現在	414,523,200	2,032,324,649	(340,881)	414,523,200	109,416,701	408,250,310	9,483,015	730,196,055	4,118,376,249	13,829,777	4,132,206,026
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	475,680,974	475,680,974	423,672	476,104,645
当期その 他包括利 益/(損 失)	-	-	-	-	1,798,393	-	-	(1,168,067)	630,326	(13,155,911)	(12,525,585)
<u>当グループ の株主 との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	38,453	38,453	-	38,453
自己株式 の変動 (注記 23)	-	721,126	96,798	-	-	-	-	-	817,924	-	817,924
当期配当 金(自己 株式控除 後)	-	-	-	-	-	-	-	(306,511,588)	(306,511,588)	(511,891)	(307,023,479)
ティア1 キャピタ ルノート に係る支 払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(13,521,504)	(13,521,504)	-	(13,521,504)
IFRS第9 号による 準備金の 変動	-	-	-	-	24,526,336	-	-	(24,526,336)	-	-	-
FVOCI投 資の実現 益	-	-	-	-	(255,167)	-	-	255,167	-	-	-
2021年12 月31日現在	414,523,200	2,033,045,775	(244,083)	414,523,200	135,486,263	408,250,310	9,483,015	860,443,154	4,275,510,834	585,647	4,276,096,481

注記 1 から49は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 6 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

		2022年		2021年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		14,389,732	546,234,227	13,186,544	500,561,210
調整：					
減価償却費	33	1,062,293	40,324,642	934,564	35,476,049
投資不動産の再評価による損失	10	327,314	12,424,839	750,000	28,470,000
投資不動産の売却益		-	-	(6,130)	(232,695)
固定資産の売却益		(4,335)	(164,557)	(501,268)	(19,028,133)
子会社の売却益	32	(3,093,703)	(117,436,966)	-	-
正味減損損失	34	3,118,645	118,383,764	2,938,953	111,562,656
利息の増加		547,915	20,798,853	120,683	4,581,127
外貨換算調整		(3,444,371)	(130,748,323)	(887,910)	(33,705,064)
		12,903,490	489,816,480	16,535,436	627,685,151
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値評価される投資		13,809,297	524,200,914	(24,355,369)	(924,529,807)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		3,387,152	128,576,290	14,202,827	539,139,313
売戻契約		(22,840,045)	(867,008,108)	(1,708,406)	(64,851,092)
貸出金およびイスラム金融		(52,568,833)	(1,995,512,901)	(19,026,222)	(722,235,387)
その他資産		(9,994,816)	(379,403,215)	(2,143,872)	(81,381,381)
銀行および金融機関預り金		4,575,160	173,673,074	(799,643)	(30,354,448)
買戻契約		(16,069,979)	(610,016,403)	(934,175)	(35,461,283)
顧客勘定およびその他預金		86,197,999	3,272,076,042	52,246,001	1,983,258,198
デリバティブ金融商品		(6,901,390)	(261,976,764)	(3,984,476)	(151,250,709)
その他負債		14,486,647	549,913,120	(2,951,411)	(112,035,562)
		26,984,682	1,024,338,529	27,080,690	1,027,982,992
法人税等の支払額（回収額控除後）	20	(869,415)	(33,002,993)	(589,806)	(22,389,036)
取締役報酬支払額		(45,000)	(1,708,200)	(48,000)	(1,822,080)
営業活動による正味現金		26,070,267	989,627,335	26,442,884	1,003,771,877
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の正味購入		(29,962,853)	(1,137,389,900)	(7,095,553)	(269,347,192)
取得子会社の現金および現金同等物		-	-	5,550,877	210,711,291
子会社の取得のために支払った現金		-	-	(2,203,800)	(83,656,248)
投資不動産の純変動		(532,827)	(20,226,113)	(103,216)	(3,918,079)
有形固定資産の購入（処分控除後）		(558,993)	(21,219,374)	(741,466)	(28,146,049)
投資活動に使用された正味現金		(31,054,673)	(1,178,835,387)	(4,593,158)	(174,356,278)
財務活動によるキャッシュフロー					
株式報酬制度における株式発行による収入	23	-	-	21,547	817,924
当行株主に対する配当金支払額	21	(5,327,691)	(202,239,150)	(7,687,738)	(291,826,534)
少数株主に対する配当金支払額		(6,796)	(257,976)	(13,845)	(525,556)
コマーシャルペーパーの純変動額		(7,925,896)	(300,867,012)	8,490,124	322,285,107
期間借入の実行	18	10,625,674	403,350,585	17,148,833	650,969,701

期間借入の返済	18	(13,431,531)	(509,860,917)	(5,827,560)	(221,214,178)
ティア１キャピタルノートに係る支払額	22	(376,465)	(14,290,611)	(356,204)	(13,521,504)
財務活動（に使用された）/による正味現金		(16,442,705)	(624,165,082)	11,775,157	446,984,960
現金および現金同等物の純（減少）/増加		(21,427,111)	(813,373,134)	33,624,883	1,276,400,559
１月１日現在現金および現金同等物		272,814,120	10,356,023,995	239,189,237	9,079,623,437
12月31日現在現金および現金同等物	36	251,387,009	9,542,650,862	272,814,120	10,356,023,995

注記１から49は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、２から６ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「当行」という。）は、商事会社に関する法令（1984年連邦法第8号（改訂））に基づいて、アラブ首長国連邦（以下「UAE」という。）のアブダビに有限責任公開株式会社として設立されている。登記上の住所は、アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク・アル・クルム地区、FABビルディングである。

2022年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、消費者、個人および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、マレーシア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、内部シャリア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee: ISSC）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2022年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、またはウェブサイト<http://www.bankfab.com>において入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（以下、「QFCRA」という。）に、カタール金融センター（以下、「QFC」という。）支店の免許を放棄し、QFC支店を恒久的に閉鎖することを通知した。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、当グループが予見可能な将来に継続企業として存続するための十分な資源を有していることを経営陣が確信しているため、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準に従った継続企業的前提下で作成されており、UAEにおいて適用される法律の要件を遵守している。IFRSは、IASBが発行する会計基準ならびに国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が発行する解釈で構成される。

2015年UAE連邦法第2号（改訂）を置き換える2021年UAE連邦法令第32号が2021年9月20日に公布され、2022年1月2日に施行された。当行は、本連結財務書類日現在において、適用される2021年UAE連邦法令第32号の規定およびアブダビ政府の金融システムに関する2017年第1号（改訂）法の該当する規定および財務省が公表した命令に準拠している。

本連結財務書類は、2023年1月25日に、取締役会により公表が承認された。

(b) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当行の機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。すべての数値は、別途指定のない限り千単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(c) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値評価される投資	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている負債性金融商品および資本性金融商品	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(d) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直され、過去の実績およびその他の要因（当グループに財務上の影響を及ぼす可能性があり、その状況下において合理的と考えられる将来の事象についての予想を含む）に基づいている。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記45に記載される。

3 重要な会計方針

(a) 適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

以下の既存の基準およびフレームワークの改訂は、本連結財務書類の作成にあたり当グループによって適用されている。以下の改訂された基準の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
概念フレームワークへの参照 (IFRS第3号の改訂)	2022年1月1日
有形固定資産：意図した使用の前の収入 (IAS第16号の改訂)	2022年1月1日
不利な契約 - 契約履行前のコスト (IAS第37号の改訂)	2022年1月1日
国際財務報告基準の初度適用：初度適用企業としての子会社 (IFRS第1号の年次改善)	2022年1月1日
金融商品：金融負債の認識の中止に関する「10パーセント」テストに含めるべき手数料 (IFRS第9号の年次改善)	2022年1月1日
2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免 (IFRS第16号の改訂)	2022年1月1日

(b) 連結の基礎

() 企業結合

当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業の定義を満たし、当グループに支配が移転した際には取得法を用いて企業結合を会計処理する。

特定の活動と資産の組み合わせが事業が否かを決定する際に、当グループは、取得した資産と活動の組合せに、最低限、インプットと実質的なプロセスが含まれているか否か、また、取得した組合せは、アウトプットを創出する能力を有しているか否かを評価する。当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業が否かを単純化して評価できる「集中度テスト」を任意で適用できる。取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが、単一の識別可能な資産または類似した識別可能な資産グループに集中している場合には、任意の集中度テストを満たすことになる。

取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。移転対価には、以前から存在している関係の解消に関連する金額を含めず、通常、当該金額は損益で認識される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日毎に公正価値で再測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得し

た純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。

のれんが、資金生成単位に配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保された資金生成単位分の相対的な価値に基づき測定される。

（ ） 子会社

IFRS第10号「連結財務諸表」は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

一般的に、議決権の過半数は支配になると推定される。しかし、個々の状況によっては、当グループは50%以下の所有でも支配を行使することもあれば、事業体の株式の50%超を所有していても支配を行使できないこともある。投資先に対するパワーを有しているかどうか、したがって投資先のリターンの変動性を支配しているかどうかを判断する場合に、当グループは以下の関連する事実および状況のすべてを考慮する。

(a) 投資先の目的および設計

(b) 他の保有者による保有規模および分散と比較した当グループの保有議決権の規模

(c) 当グループが保有する潜在的な議決権

(d) 意思決定が必要な時に当グループが関連活動を指揮する能力を現在有しているか、または有していないのか（過去の株主総会における投票傾向を含む）、また当グループがそうした活動を指揮することができるか否かを示唆する関連する事実および状況

(e) コールやプットの権利、清算の権利など契約上の取り決め

(f) 当グループが、投資先への関与により変動リターンにさらされているか、またはその権利を有しているか、および、そのリターンの変動性に影響するパワーを有しているか否か

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

損益およびその他包括利益（OCI）の各要素は、結果的に非支配持分（NCI）の残高がマイナスになるとしても、当行の株主およびNCIに帰属する。

連結財務書類は、当グループおよび以下に示されている主要子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2022年に おける 保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・バイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーブイ ティー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・ マネジメント	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピージェーエス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エ ジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼン タソニス・エルティーディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
FABグローバル・マーケッツ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシズ・ワンマ ン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ムーラ・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・ エルエルシー(FMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービシズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABリソーシング・サービシズ・エルエルシー(FMI 子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
ホライズン・ガルフ・エレクトロメカニカル・サー ビシズ・エルエルシー(FMI子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ビークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介 業	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・ テクノロジー・エルエルシー(FGIT)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABインベストメント・ケーエスエー(シングル・ シェアホルダー・エルエルシー)	サウジアラビア王国	金融機関	100%
FABグローバル・ビジネス・サービシズ・リミテッド (FGIT子会社)	インド	ITサービス	100%
ファースト・アブダビ・バンク・ミスラ・エスエー イー(FAB ミスラ)	エジプト	銀行業	100%

¹ 清算中。

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体（ファンドマネージャーを解任する投資者の権利を含む）の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの投資額3,259千ディルハム（2021年度：4,642千ディルハム）

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。

共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。

共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで持分法投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含められる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも行われな。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異を減損金額として計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

関連会社のリストは以下のとおりである。

正式名称	設立国	主たる活動	2022年における保有割合 (%)
マグナティ・ソール・プロプライエタリー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	40%
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産投資	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	アラブ首長国連邦	金融サービス	23%

() 非支配持分

非支配持分は、取得日現在における被取得企業の識別可能純資産の比例持分で当初測定される。支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する関連非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

() 信託資産

信託または信託業務において保有する資産は、当グループの資産として扱われない。したがって、これらの資産は本連結財務書類には含まれない。

(c) 金融資産および金融負債

() 認識および当初測定

当グループは、貸出金およびイスラム金融、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識する。

その他すべての金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む）は、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣例で一般的に設定されている期限までに、資産の受渡しが要求されるものである。

() 分類

当初認識時において、金融資産は、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）または損益を通じて公正価値測定（以下「FVTPL」という。）に分類される。

金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する利息の支払のみ（SPPI）からのキャッシュフローが特定の日に生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、SPPIからのキャッシュフローが特定の日に生じる

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時において、当グループは、その後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定されるものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営者への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

売買目的で保有または公正価値評価ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

当グループのコンシューマー・アンド・コーポレート・バンキング業務は、主として、契約上のキャッシュフローの回収のために保有する顧客に対する貸出金より構成される。コンシューマー業務においては、貸出金は、住宅ローン、当座貸越、無担保個人向け貸付およびクレジットカード融資枠より構成される。これらのポートフォリオからの貸出金の売却は非常に稀である。

当グループは、特定の負債証券を長期利回りのために個別ポートフォリオで保有している。これらの証券は、売却される可能性があるが、そうした売却は頻繁に行われないと見込まれている。当グループは、これらの証券は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することを目的とした事業モデルにおいて保有されていると考えている。当グループは、日々の流動性ニーズを満たすための特定のその他の負債証券を個別ポートフォリオで保有している。当グループは、これらの流動性ニーズの管理費用を最低限に抑えることで当該ポートフォリオのリターンを管理している。そのリターンは、契約上のキャッシュフローの回収ならびに金融資産の売却による利益および損失より構成される。投資戦略は、しばしば、重要な価値のある売却活動につながる。当グループは、これらの金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有され则认为る。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ (SPPI) であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利子」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象
- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコース資産契約）
- ・ 貨幣の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、定期的な金利更改日に当グループが金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローンを償還することができる。オプションは未払元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

再分類

金融資産は、当初認識後は再分類されない（当グループが金融資産を管理する事業モデルを変更した後の期間を除く）。

金融負債は、再分類されない。

() 認識の中止

金融資産

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合（注記3(c)(iv)参照）、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む）および（ ）OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は純損益で認識される。

FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に純損益に認識されない。当グループにより組成または保持され、認識の中止に適切な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、連結財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却／買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却及び買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当行グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値をほとんどすべてを保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当行グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。

特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

金融負債

当グループは、契約上の義務が免責、取消、または失効する際に金融負債の認識を中止する。

() 金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。

キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適切な取引費用を加えた金額で認識される。当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適格な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。
- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正することを計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

償却原価またはFVOCIで測定された金融資産の修正によって金融資産の認識が中止されない場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として損益に認識する。変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

金融負債

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が損益に認識される。変動金利の金融負債について、条件変更による損益計算に使用される当初の実効金利は、変更時現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

金利指標改革

IBOR改革に関連した金融資産または負債の変更が実質的か否かについての当グループの評価は、IBOR改革フェーズ2により導入された実務的な便法の適用後に実施される。これにより、注記3(s)で説明された通り、IBORからRFRへの移行を変動金利の変更として処理することが要求される。IFRS第9号を改訂する金利指標改革フェーズ2に基づき、金利指標改革の直接的な結果としての契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更は、当該改革の直接的な結果としての必然的変更であり、IBOR指標金利から代替RFRへの移行が経済的に同等の基礎で行われることを前提として、当該商品に対する変動金利の変更として取り扱われる。

商品が償却原価で測定される場合、当該商品の実効金利の変更という結果となり、商品の償却原価には変更がない。その商品への変更がこれらの要件を満たさない場合、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品の認識は中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは、当該金融商品を、引き続き現在の帳簿価額で計上し、差額は実効金利を改訂して将来に向かって調整し、当該金融商品の簿価総額は、実務上の便法でカバーされていない差額を改訂後の実効金利を用いて割引いた現在価値で調整される。

() 相殺

金融資産および負債は、IFRSのネットティング基準が満たされる場合を除き、通常、連結財政状態計算書に総額で計上される。金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書

に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。

負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理している、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。ポートフォリオ・レベルの調整（例：正味エクスポージャーに基づく測定を反映したビッド・アスク調整、または信用リスク調整）は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払の特徴のある金融負債（要求払預金）の公正価値は、支払いが要求される最初の日から割り引かれた支払要求額を下回ることではない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損

当グループは、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（ECL）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および金融機関預け金
- ・ 売戻契約

- ・ その他包括利益を通じて公正価値で評価される非トレーディング投資
- ・ 貸出金およびイスラム金融
- ・ その他金融資産
- ・ 未実行の与信供与コミットメント
- ・ 金融保証

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、12か月ECLで測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記46（a）参照）。

当グループは、上記の金融商品について、信用リスク格付が世界的に「投資適格」と理解される定義と同等である場合に、信用リスクが低いとみなす。

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて3つのステージによるアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクが著しく増大（以下「SICR」という。）していない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。

ECLの測定

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）および
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れている要因についてECLを調整するための入念なレビュープロセスを有している。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りである。

- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、担保の実現によるものも含めて貸し手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）。
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額。
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値。
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの。

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足を計算する際に含まれる。
- ・ 予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで計上されている負債性金融資産、ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（以下「ステージ3金融資産」と呼ぶ）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。金融資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による貸付金およびイスラム金融の条件緩和
- ・ 借手が破産または別の金融再編に入る可能性の高まったこと
- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

購入時または当初信用減損（以下「POCI」という。）金融資産

POCI金融資産は、当初認識時に信用減損している資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間ECLが取り込まれる。当初認識後に損失引当金として認識された金額は、当該資産の当初認識以降の全期間ECLの変動に等しい。

連結財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように連結財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ 貸出コミットメントおよび金融保証契約：一般的にその他の負債で報告される引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金は開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、金融資産は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、損益計算書の正味減損費用に含められる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続きを遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

2018年4月30日付けのCBUAE通知番号CBUAE / BSD / 2018/458、6.4節に従って、特定の引当金および一般引当金／集会的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。この減損引当金は、個別引当金の差異に関連するものと一般引当金／集会的引当金の差異に関連するものに分割しなければならない。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

(d) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、手許紙幣および硬貨、制限のない中央銀行預け金および取得日から3か月未満で満期が到来する流動性の高い金融資産からなる。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 純損益を通じて公正価値評価される投資

これらは、当グループが主に短期間での売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて損益の一部として認識される。

(g) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(h) 貸出金およびイスラム金融

連結財政状態計算書の「貸出金およびイスラム金融」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される貸出金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ リース債権
- ・ FVTPLで測定される、またはFVTPL区分に指定された貸出金。これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。
- ・ イスラム金融および投資契約

貸出金およびイスラム金融は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格が無く、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビットムリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。また、当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。

ムラバハ

当グループが購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する販売契約である。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者（Rab Al Mal）が資金を提供し、他方の当事者（Mudarib）が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家（Mudarib）の負担となり、他の損失については出資者（Rab Al Mal）が負担する。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者（出資者，Rab Al Mal）は一定の金額をエーエージェント（代理人，Wakil）に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料（一時金または投資金額の一定割合）と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。

(i) 非トレーディング投資

連結財政状態計算書の「非トレーディング投資」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券
- ・ 関連会社および共同支配企業への投資

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定される金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入
- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定された負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。そのような持分金融商品の公正価値の変動による損益は、その後損益に振り替えられることはなく、損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。

(j) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他営業収益 / (損失)」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(k) 有形固定資産**() 認識および測定**

有形固定資産の項目は、累積償却額および累積減損損失額（もしあれば）を控除後の取得原価で測定される。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書の「その他営業収益／（損失）」に純額で認識される。

() その後のコスト

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

有形固定資産の項目の重要な部分の耐用年数が異なる場合、有形固定資産の別個の項目（主要要素）として会計処理される。

() 減価償却

減価償却は、有形固定資産の見積残存価値控除後の有形固定資産項目の原価を減少するように見積耐用年数にわたり定額法を用いて計算され、通常は損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～10年
リース建物付属設備	3～10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直され適宜調整される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられ

る。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(1) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんが含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われない。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他無形資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を超えない範囲を限度として減損損失を戻し入れる。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年

(m) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金およびイスラム金融の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金およびイスラム金融の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保処分にに関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(n) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(o) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(p) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

転換オプションがなく損益を通じて公正価値評価されない期間借入および劣後社債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される金融負債である。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(q) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関しては、連結損益計算書上に損益が認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(r) 株式報酬制度

従業員に付与されたオプションは、付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用が認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(s) 受取利息および支払利息

実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成された信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積もるが、ECLは考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、および支払ったまたは受領したポイントが含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

IBOR改革フェーズ2においては、実務的な便法として、特定の条件を満たすことを条件として、契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更を変動金利の変更として取り扱うことができる。この条件には、変更がIBOR改革の直接的な結果として必要であり、移行が経済的に同等の基礎で実施されることが含まれる。

償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金について調整される。

「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利が資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却開始日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記3(c)（ ）。

表示

損益計算書およびOCI計算書に表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定される金融負債に対するマイナス金利

損益計算書およびOCI計算書に表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融負債
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定される金融資産に対するマイナス金利
- ・ リース負債に対する利息費用

FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、FVTPLで評価される金融商品からの受取利息または支払利息として表示される。

(t) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダバラの収益は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家 (Mudarib) による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。当グループが出資者 (Rab Al Mal) の場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に費用計上される。

ワカラによる収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

(u) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダバラ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(v) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。
- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当グループはロイヤルティ・プログラムを運営している。このプログラムでは、顧客は、当行の商品およびサービスを利用する際にポイントを貯めることができ、一定の条件に基づき、後に無料または割引価格で商品またはサービスと交換できる。当該ロイヤルティ・プログラムでは、別個の制度に基づき別個の履行義務が発生する。発行されたポイントの公正価値は、通常、予想される特典の組み合わせに対して、同等の独立販売価格に基づいて見積もられ、ポイントが交換または失効するまでその他負債に認識される。当グループの過去の実績に基づき、交換されるポイントの見積りに使用される交換率を決定する際には経営陣の判断を伴う。

(w) ザカート

ザカートは、管轄地の規制によりザカートの支払いが義務付けられている場合にのみ、その管轄地において株主を代理して支払われる。このような支払いは、当該管轄地の規制に従って行われる。

(x) 投資およびデリバティブに係る純利益/損失

投資およびデリバティブに係る純利益/(損失)は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益/(損失)には、公正価値評価の指定を受けている金融資産および金融負債の公正価値の変動が含まれる。

FVOCI資産の公正価値変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、投資が売却されるか、または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、FVOCIおよび償却原価商品が含まれる。

当グループはまた、マイナス金利が適用される国々で発行された投資資産を保有している。当グループは、取引の経済実体が反映されるように、これらの資産に支払われた利息を開示している(注記29)。

通常は、満期が迫っていない償却原価投資を売却することはない。ただし、償却原価投資を売却または実現した場合には、それによる利益または損失が連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利の確定時に認識される。

(y) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の換算から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- 公正価値のその後の変動をOCIに表示することを選択した持分投資
- 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲、および
- 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、本店事業と一体とはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に計上され、NCIに配分される外貨換算差額部分を除いてその他包括利益の外貨換算準備金に累積される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額の関連部分は、NCIに再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(z) 法人税費用

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金は、当グループが事業を行っている各国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。

以下に関しては、繰延税金は認識されない。

- ・ 一時差異：企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 予見可能な将来において解消しそうにない場合の子会社への投資に関する一時差異
- ・ のれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異

繰延税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて、戻入時に一時差異に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に依拠しており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(aa) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループはそれらを、（ ）認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、（ ）認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、（ ）キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに連結財政状態計算書に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性評価について文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジ指定期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する高い有効性が予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジについて、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかに関する評価を行う。

当グループは、通常、金融商品のキャッシュフローの一部を指標金利リスクに起因するキャッシュフローまたは公正価値の変動に指定するが、それはキャッシュフローの一部が別個に識別可能かつ信頼性を持って測定可能な場合である。

当グループは、IBOR改革によって生じる以下の不確実性にさらされる場合、ヘッジ関係がIBOR改革によって直接影響を受けているとみなしている。

- ・ 契約で金利が明示されているか否かに関わらず、IBOR改革の対象となる金利指標がヘッジ対象リスクとして指定されている。
- ・ ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュフローの時期または金額が不確定である。

IBOR改革によって影響を受けるヘッジ関係の将来のヘッジ有効性評価に関して、IBOR改革フェーズ1は、当グループがIBOR改革によって金利が修正されることはないとは仮定することを要求している。また当グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係が存在しなくなる場合、ヘッジ関係の認識を中止しない。ただし、通常通り、ヘッジの非有効性を損益に認識する。

ヘッジ対象またはヘッジ手段の金利指標に基づくキャッシュフローの時期および金額に関してIBOR改革から生じる不確実性が消滅した場合、またはヘッジ関係が中止される場合、当グループはフェーズ1改訂の適用をそれぞれ中止する。

IBOR改革フェーズ2は、現行の金利指標をRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ関係を継続できるように暫定的な救済措置を提供している。この救済措置のもとで、当グループは、そのヘッジ関係のヘッジ指定およびヘッジ文書をIBOR改革で要求された変更を反映するために改訂する。正式なヘッジ文書におけるこれらの改訂は、ヘッジ関係の中止または新しいヘッジ関係の指定となるものではない。

上述のIBOR改革によって要求された経済的に同等な変更に加えて変更が行われる場合、当グループは、それらの追加的な変更がヘッジ会計関係の中止につながるかどうか検討する。追加的な変更がヘッジ会計関係の中止につながらない場合、当グループは、上述のとおり、IBOR改革で要求された変更について正式なヘッジ文書を改訂する。

公正価値ヘッジ

デリバティブが、ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動は、直ちに損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は損益に認識される。その他において、ヘッジ対象が取得原価または償却原価で測定される場合、帳簿価額はこれに応じて調整される。

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終了または行使されるか、あるいは公正価値ヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合に、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制の結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件変更なしにカウンターパーティを決済機関（以下「CCP」という。）に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

実効金利法が使用されているヘッジ対象に対するヘッジ会計の中止時点までの調整は、ヘッジ対象の実効金利の再計算に対する調整としてヘッジ対象の残存期間にわたって損益に償却計上される。

ヘッジ会計の中止において、実効金利法が使用されるヘッジ対象の金融商品に対してそれ以前に行われたヘッジの調整は、償却が開始される日から、ヘッジ対象の実効金利を調整することで損益に償却計上される。ヘッジ対象の認識が中止される場合、この調整は、ヘッジ対象の認識が中止された時点で直ちに損益に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、ヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに損益に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、損益計算書およびOCI計算書の同一項目における再分類調整として損益に再分類される。

ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなった場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を直ちにOCIから損益に再分類する。終了したヘッジ関係については、ヘッジ対象のキャッシュフローが依然として発生すると予想される場合、ヘッジ準備金に累積した金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが損益に影響を与えるまで再分類されない。ヘッジ対象のキャッシュフローが複数の報告期間において損益に影響を与えると予想される場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を定額法でOCIから損益に再分類する。

IBOR改革の範囲とみなされる金利指標については、当グループは、ヘッジ対象のキャッシュフローの時期および金額に関してこれらの改革により生じる不確実性があるとしても、指定されたキャッシュフロー・ヘッジに関する損益累計額をキャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上している。ヘッジ対象の将来キャッシュフローが、IBOR改革以外の理由により発生する見込みがなくなったと当グループが判断した場合、損益累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ対象のリスクが測定される機能通貨に対して、親会社の機能通貨を参照して算定される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分、もしくは非デリバティブの為替差損益は、連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は、在外営業活動体の処分時または在外営業活動体の一部処分時に、全部または一部が損益計算書にそれぞれ組み替えられる。

その他のデリバティブ

その他の非トレーディング・デリバティブは、公正価値で貸借対照表上に認識される。デリバティブがトレーディング目的で保有されておらず、適格なヘッジ関係において指定されていない場合、その公正価値の変動はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに損益に認識される。

(ab) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ac) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。連結財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建て、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(ad) 取締役の報酬

2021年連邦法令第32号第171条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却および準備金控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(ae) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(af) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(ag) リース

当グループは、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、当該契約はリース契約、またはリースを含んでいる契約である。契約が識別された資産の使用を支配する権利を移転するかどうかを評価するために、当グループはIFRS第16号のリースの定義を使用する。

() 当グループが借手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。ただし、支店および事務所のリースについては、当グループは非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択している。

当グループは、リース開始日現在で使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は取得原価で当初測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整した当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所に対して行われた建物付属設備の撤去および取り外しコストの見積額を加算した金額より構成される。

使用权資産はその後、開始日からリース期間の終了日まで、定額法を用いて減価償却される。また、使用权資産は定期的に、減損損失（もしあれば）が減額され、リース負債の特定の再測定について調整される。

リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料を、リースに内在する利子率、または当該利子率が容易に決定できない場合には、当グループの追加借入利子率を用いて割り引かれた金額で当初測定される。通常、当グループは追加借入利子率を割引率として使用する。

当グループは、様々な外部ソースからの借入を分析することにより追加借入利子率を決定し、リースの条件とリース資産の種類を反映するよう特定の調整を行う。

リース負債の測定に含まれるリース料は、以下より構成される。

- ・ 固定リース料（実質的な固定支払いを含む）。
- ・ 変動リース料（指数またはレートに応じて決定される）。変動リース料は、開始日現在の指数またはレートを用いて当初測定される。
- ・ 残存価値保証に基づき支払われると予測される金額。
- ・ 当グループが行使することが合理的に確実である購入オプションに基づく行使価格、当グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の任意更新期間のリース料、およびリースの早期解約に対する違約金（ただし、当グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除く）。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動によって将来リース料に変動がある場合、当グループの残存価値保証に基づく予想支払額の見積りに変更がある場合、当グループの購入、延長あるいは解約オプションを行使するか否かの評価を変更する場合、または改定された実質的な固定リース料がある場合に、リース負債は再測定される。

リース負債がこのように再測定される場合、使用权資産の帳簿価額に対してこれに対応する調整が行われるか、あるいは使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益に計上される。

将来リース料の決定基礎が金利指標改革により変更される場合、当グループは、代替指標金利への変更を反映した改訂割引率を用いて改訂リース料を割り引いてリース負債を再測定する。

当グループは、連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に表示している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、IT機器のリース等、少額資産のリースおよび短期リースの使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識する。

（ ） 当グループが貸手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立販売価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

当グループが貸手である場合、リース開始時に、当該リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかを判断する。

当グループは、各リースを分類する際、原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか否かについての全体的な評価を行う。移転する場合、そのリースはファイナンス・リースであり、移転しない場合はオペレーティング・リースである。当グループは、この評価の一環として、リースが当該資産の経済的耐用年数の大部分にあたるか否かといった特定の指標を考慮する。

ファイナンス・リース開始日において、当グループは貸手として、ファイナンス・リースに基づいて保有する資産を連結財政状態計算書に認識し、それらをリースに対する純投資と同等の金額で債権として表示する。

オペレーティング・リース開始により、当グループは貸手として、オペレーティング・リースによるリース支払額を定額法または別の規則的な方法のいずれかで収益として認識する。当グループは、その方法が、原資産の使用によって生じる便益の費消パターンをより表している場合、別の規則的な方法を適用する。

当グループは、IFRS第9号の認識中止および減損規定をリースにおける純投資に適用する。当グループはさらに、リースにおける投資総額の算定に用いる無保証残存価値の見積りを定期的に見直す。

(ah) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(ai) 税金

当期の当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは支払われる見積金額で測定される。その金額を計算するために用いられる税率および税法は、当グループが事業を行い課税所得が発生する国で報告日において制定または実質的に制定されているものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは、課税所得には他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、報告日の資産および負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との一時差異につき負債法を用いて計上される。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、これらに充当する課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。

(aj) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

金融保証は、さらされている信用リスクの決定また、該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金およびイスラム金融に係る減損損失を定量化するための基準と類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。

(ak) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準および基準の改訂が2022年1月1日より後に開始する事業年度から有効となり、早期適用が認められているが、当グループは、本連結財務書類の作成に際してこれらの基準を早期適用していない。

以下の改定基準は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと予想されている。

- ・ 負債の流動または非流動の分類（IAS第1号の改訂）
- ・ IFRS第17号保険契約およびIFRS第17号保険契約の改訂
- ・ 会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂）
- ・ 会計上の見積りの定義（IAS第8号の改訂）
- ・ 単一の取引から生じた資産および負債に関連する繰延税金（IAS第12号の改訂）
- ・ セール・アンド・リースバックにおけるリース負債（IFRS第16号の改訂）

[次へ](#)

4 現金および中央銀行預け金

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
手許現金	1,816,546	1,903,157
UAE中央銀行		
現金準備預金	8,413,183	19,278,099
その他残高	20,000,000	21,000,000
その他中央銀行預け金残高	198,319,480	216,753,723
	228,549,209	258,934,979
控除：予想信用損失	(180,380)	(202,203)
	228,368,829	258,732,776

CBUAEの規則に従い、当行がUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間の準備要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下においてのみ日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

5 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
運用ファンドへの投資	8,734	12,480
プライベート・エクイティへの投資	2,240,442	2,165,377
持分証券への投資	1,613,279	6,744,044
負債証券	27,954,342	36,650,351
	31,816,797	45,572,252

6 銀行および金融機関預け金

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	3,596,825	9,082,272
委託証拠金	12,858,042	5,595,337
定期預金	8,499,946	4,705,697
	<u>24,954,813</u>	<u>19,383,306</u>
控除：予想信用損失	(67,857)	(64,459)
	<u>24,886,956</u>	<u>19,318,847</u>

7 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
銀行およびその他との売戻契約	66,001,324	42,609,120
中央銀行との売戻契約	3,126,726	3,678,885
	<u>69,128,050</u>	<u>46,288,005</u>
控除：予想信用損失	(21,958)	(27,360)
	<u>69,106,092</u>	<u>46,260,645</u>

2022年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、73,791百万ディルハム（2021年12月31日：47,413百万ディルハム）であった。

2022年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、11,320百万ディルハム（2021年12月31日：24,907百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

8 貸出金およびイスラム金融

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
貸出金およびイスラム金融総額	479,724,466	428,840,162
控除：利息の未計上分	(6,251,152)	(5,400,613)
控除：予想信用損失	(13,879,987)	(13,849,613)
貸出金およびイスラム金融純額	459,593,327	409,589,936

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
取引相手別		
政府部門	55,910,901	41,254,574
公共部門	90,035,562	96,109,500
銀行部門	7,920,375	11,700,842
企業/民間部門	249,032,048	201,771,579
パーソナル/リテール部門	76,825,580	78,003,667
貸出金およびイスラム金融総額	479,724,466	428,840,162

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
商品別		
当座貸越	21,322,013	27,806,101
タームローン	390,621,312	332,883,970
貿易関連ローン	31,456,653	29,252,435
パーソナルローン	28,750,920	31,127,570
クレジットカード	4,960,609	5,458,971
車両金融ローン	2,612,959	2,311,115
貸出金およびイスラム金融総額	479,724,466	428,840,162

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は55,460百万ディルハム（2021年12月31日：20,802百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は178,348百万ディルハム（2021年12月31日：43,460百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融債権が含まれる。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
イジャラ	12,276,718	11,553,264
ムラバハ	25,637,275	24,864,303
その他	676,607	485,158
イスラム金融契約合計	38,590,600	36,902,725
控除：予想信用損失	(1,135,335)	(1,053,769)
控除：未計上利益	(175,050)	(154,038)
	37,280,215	35,694,918

9 非トレーディング投資

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値評価されるもの：		
- 損益へのリサイクルあり（債券投資）	166,591,291	139,980,556
- 損益へのリサイクルなし（持分投資）	1,070,888	927,584
償却原価	4,688,298	4,504,205
関連会社および共同支配企業への投資 ¹	1,559,303	75,745
	173,909,780	145,488,090
控除：予想信用損失	(659)	(599)
	173,909,121	145,487,491

¹ マグナティ・ソール・プロPRIエーターシップ・エルエルシーの残余持分40%を含む。

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム			2021年12月31日 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	866,742	1,763,449	2,630,191	722,426	280,903	1,003,329
債券投資	167,117,450	4,162,139	171,279,589	143,500,790	983,971	144,484,761
	167,984,192	5,925,588	173,909,780	144,223,216	1,264,874	145,488,090
控除：予想信用損失	(659)	-	(659)	(597)	(2)	(599)
	167,983,533	5,925,588	173,909,121	144,222,619	1,264,872	145,487,491

2022年12月31日現在、非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債性金融商品は、26,896百万ディルハム（2021年12月31日：30,956百万ディルハム）であった。

10 投資不動産

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在	6,962,576	7,603,230
増加	532,827	134,081
処分	-	(24,735)
公正価値調整	(327,314)	(750,000)
期末現在	7,168,089	6,962,576

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	156,785	131,888
管理費用	(58,515)	(79,195)
投資不動産による賃料収入（正味）	98,270	52,693

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイで土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決定した。

2022年および2021年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する専門的認定資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されており、英国王立チャータード・サバイヤーズ協会（以下、「RICS」という。）の評価基準に準拠している。

2022年および2021年12月31日現在の投資不動産に係る評価に使用された評価手法および評価への主要なインプットの説明は以下のとおり。

種類	評価手法	重要な観察不能なインプット	重要な観察不能なインプット間の相互関係
建物	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格	NA
開発中の不動産	割引キャッシュフロー	割引率 キャッシュインフロー キャッシュアウトフロー	空室期間が短い（長い） 稼働率が高い（低い） フリーレント期間が短い（長い） リスク調整後割引率が低い（高い） 予想市場賃料成長率が高い（低い）場合、予想公正価値が増加（減少）
土地	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト	NA

11 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2021年1月1日現在	2,304,310	3,267,902	577,233	1,319,974	7,469,419
企業結合による取得	351,637	51,999	84,199	230,865	718,700
増加	120,474	719,579	96,321	1,320,221	2,256,595
処分、振替および償却 ¹	(307,681)	(157,948)	(132,790)	(661,254)	(1,259,673)
2021年12月31日現在	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
2022年1月1日現在	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
増加	104,871	107,870	13,533	1,238,207	1,464,481
建設仮勘定からの配分	18,924	1,113,459	7,710	(1,140,093)	-
処分、振替および償却 ¹	(231,572)	(372,492)	(83,914)	(416,222)	(1,104,200)
2022年12月31日現在	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
減価償却累計額および減損損失					
2021年1月1日現在	691,549	1,518,417	392,327	-	2,602,293
企業結合による取得	35,733	33,490	58,549	-	127,772
当期費用	169,254	515,273	51,178	-	735,705
処分、振替および償却 ¹	(114,595)	(72,238)	(59,157)	-	(245,990)
2021年12月31日現在	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
2022年1月1日現在	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
当期費用	167,568	651,160	40,610	-	859,338
処分、振替および償却 ¹	(143,984)	(160,205)	(24,814)	-	(329,003)
2022年12月31日現在	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
帳簿価額					
2021年12月31日現在	1,686,799	1,886,590	182,066	2,209,806	5,965,261
2022年12月31日現在	1,555,438	2,244,472	103,599	1,891,698	5,795,201

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

12 無形資産

	のれん 千ディルハム	顧客関係 千ディルハム	コア預金 千ディルハム	ライセンス 千ディルハム	ブランド 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価						
2021年1月1日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
企業結合による取得	1,322,789	3,339	111,001	-	-	1,437,129
2021年12月31日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
2022年1月1日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
増加	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
減価償却累計額および減損損失						
2021年1月1日現在	-	634,086	188,960	-	9,090	832,136
当期費用	-	148,806	49,047	-	1,006	198,859
2021年12月31日現在	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
2022年1月1日現在	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
当期費用	-	138,981	62,968	-	1,006	202,955
2022年12月31日現在	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
帳簿価額						
2021年12月31日現在	18,693,038	995,163	466,329	368,700	11,904	20,535,134
2022年12月31日現在	18,693,038	856,182	403,361	368,700	10,898	20,332,179

のれんの減損テストには、重要な判断を伴う。この判断には、独立したCGUの識別や取得によって利益を得ることが予想されるCGUに対するのれんの配分が含まれる。

減損テスト目的で、のれんは当グループの独立したCGUであるコーポレート・アンド・インベストメントバンキング、コンシューマー・バンキングおよびFABエジプト事業（FABミスル）に配分される。CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されており、CGUの継続的使用ならびに資産および資産の最終的な処分によって生じると予想される将来キャッシュフローを割り引くことによって決定される。回収可能価額を見積もるために、割引率9%およびCGUの収益成長率に基づき5%から7%の最終成長率を使用される。

2022年12月31日に終了した事業年度において、CGUの回収可能価額が帳簿価額よりも高いと判断されたため、減損損失は認識されなかった（2021年12月31日：ゼロ）。

上述の主要な仮定は、経済および市況の変動に伴って変更される可能性がある。当グループは、これらの仮定において合理的に起こり得る変動により上記のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回らないと見込んでいる。

13 その他資産

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
未収利息	18,333,696	7,166,389
支払承諾見返	6,378,274	7,133,061
その他債権およびその他未収金	5,766,200	4,193,429
繰延税金資産	134,767	99,056
	<u>30,612,937</u>	<u>18,591,935</u>
控除：予想信用損失	(407,282)	(194,516)
	<u>30,205,655</u>	<u>18,397,419</u>

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 銀行および金融機関預り金

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	928,251	1,097,344
委託証拠金	10,832,470	4,401,542
定期預金	33,414,136	16,136,321
	<u>45,174,857</u>	<u>21,635,207</u>
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	540,087	402,001
委託証拠金	498,391	2,413
定期預金および譲渡性預金	15,347,005	34,945,559
	<u>16,385,483</u>	<u>35,349,973</u>
	<u>61,560,340</u>	<u>56,985,180</u>

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、- 1 %から5.23% (2021年12月31日：- 1 %から1.75%) の金利が付されている。

15 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
銀行 / 金融機関との買戻契約	39,004,515	55,072,110
中央銀行との買戻契約	-	2,384
	<u>39,004,515</u>	<u>55,074,494</u>

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、26,896百万ディルハム（2021年12月31日：31,004百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、39,005百万ディルハム（2021年12月31日：55,074百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、12,109百万ディルハムの不足（2021年12月1日：24,070百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として、またはカストディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

16 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額が10十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、31,738百万ディルハム（2021年12月31日：39,664百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2022年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、コマーシャルペーパー・プログラムに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

17 顧客勘定およびその他預金

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
口座別：		
当座口座	281,958,476	273,830,659
貯蓄口座	15,110,748	14,026,161
委託証拠金口座	2,418,348	2,926,361
通知預金および定期預金	363,848,794	275,304,837
	663,336,366	565,088,018
譲渡性預金	37,237,005	48,581,872
	700,573,371	614,669,890
	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	224,394,105	171,768,336
公共部門	86,309,756	93,421,723
企業/民間部門	253,762,539	198,830,708
パーソナル/リテール部門	98,869,966	102,067,251
	663,336,366	566,088,018
譲渡性預金	37,237,005	48,581,872
	700,573,371	614,669,890
	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
所在地別：		
UAE	506,874,227	419,243,333
欧州	50,737,901	49,749,480
アラブ諸国	49,187,336	48,190,482
南北アメリカ	38,908,437	29,302,184
アジア	15,010,897	19,355,325
その他	2,617,568	247,214
	663,336,366	566,088,018
譲渡性預金	37,237,005	48,581,872
	700,573,371	614,669,890

所在地別の集中度は預金者の所在地に基づいている。

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
当座口座預金	2,092,064	2,433,099
委託証拠金	72,445	69,629
ムダラバ貯蓄預金	3,904,046	2,730,993

ムダラバ定期預金	98,944	160,907
ワカラ預金	6,172,361	2,337,779
	<u>12,339,860</u>	<u>7,732,407</u>

18 期間借入

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
償却原価	62,084,301	71,023,959
損益を通じた公正価値	550,832	619,857
	<u>62,635,133</u>	<u>71,643,816</u>

当期中に、当グループは様々な固定および変動金利債券を発行した。当期において発行した債券の価値は以下のとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在	71,643,816	62,437,103
新規発行	10,625,674	17,148,833
償還	(13,431,531)	(5,827,560)
公正価値、換算およびその他調整	<u>(6,202,826)</u>	<u>(2,114,560)</u>
期末現在	<u>62,635,133</u>	<u>71,643,816</u>

[次へ](#)

通貨	金利	2022年12月31日						2021年12月31日					
		3 か月未	3 か月か	1 年から 3	3 年から 5	5 年超	合計	3 か月未	3 か月か	1 年から 3	3 年から 5	5 年超	合計
		満	ら	年	年	年		満	ら	年	年	年	
		千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル	千ディル
ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム	ハム
UAE													
ディル	年利4.00%から4.20%の固定金利	-	-	3,647	93,132	-	96,779	-	-	3,798	97,646	-	101,444
ハム													
豪ドル	年利1.87%から3.17%の固定金利	-	-	950,672	377,789	74,837	1,403,298	-	-	-	168,699	-	168,699
豪ドル	年利3か月物豪ドルBBSW+最大3.25%	-	-	-	145,321	-	145,321	66,561	-	-	1,415,981	79,806	1,562,348
スイスフラン	年利0.07%から1.062%の固定金利	-	783,273	1,897,599	2,957,012	-	5,637,884	-	806,370	2,209,207	1,400,629	1,604,442	6,020,648
オーストラリアドル	年利3%から4.1%の固定金利	-	185,450	4,938,747	991,592	-	6,115,789	40,493	-	1,736,149	4,397,100	-	6,173,742
ユーロ	年利0.125%から3.00%の固定金利	-	-	462,422	4,392,666	140,537	4,995,625	-	-	102,075	3,469,870	228,214	3,800,159
ポンド	年利0.138%から2.205%の固定金利	1,989,293	-	1,667,869	961,069	74,409	4,692,640	-	-	2,221,519	3,213,053	99,746	5,534,318
英ポンド	年利英国ポンドSONIA CMP-5BD+0.197%	-	-	-	-	-	-	99,854	-	-	-	-	99,854
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定金利	74,577	464,253	903,980	408,258	-	1,851,068	223,593	300,386	697,116	940,310	194,157	2,355,562
日本円	年利0.235%から2.60%の固定金利	-	-	55,716	277,261	-	332,977	-	-	63,798	323,565	-	387,363
メキシコペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	-	8,727	8,727	-	-	-	-	7,434	7,434
インドネシア Rupiah	年利3.80%の固定金利	-	-	139,941	-	-	139,941	-	-	159,026	-	-	159,026
米ドル	年利10.25%までの固定金利	183,650	1,803,350	4,830,334	1,247,648	183,650	8,248,622	6,993,272	498,150	11,964,749	6,507,704	6,280,335	32,244,210
米ドル	年利3か月物LIBOR+4.765%まで	4,922,051	566,937	8,925,560	6,508,779	4,935,790	25,859,117	495,855	4,109,023	5,860,341	1,983,468	183,650	12,632,337

米 米ドルSOFR

ド QRT OB

ル SHIFT-

5BD+0.049%

から4.495%

	-	-	183,638	2,923,69	-	3,107,33	-	-	183,638	213,034	-	396,672
				7		5						
	7,169,57	3,803,26	24,960,1	21,284,2	5,417,95	62,635,1	7,919,62	5,713,92	25,201,4	24,131,0	8,677,78	71,643,8
	1	3	25	24	0	33	8	9	16	59	4	16

[次へ](#)

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券に関して、通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
固定金利		
豪ドル	-	173,018
スイスフラン	763,485	1,849,358
オフショア人民元	475,075	1,186,708
ユーロ	1,773,193	3,104,703
米ドル	4,407,106	4,747,037
英国ポンド	-	3,194,350
香港ドル	136,402	550,525
日本円	-	63,798
フィリピンペソ	-	159,884
変動金利		
豪ドル	-	404,597
米ドル	2,710,663	1,718,964
	10,265,924	17,152,942

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は57十億ディルハム（2021年12月31日：57十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値6,168百万ディルハム（2021年12月31日：正味の負の公正価値896百万ディルハム）である。当グループは、2022年および2021年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 劣後社債

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
2012年12月10日発行（4.75%の固定金利、満期2027年12月9日）	420,620	448,908

当グループは、当該劣後社債に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループは、2022年12月31日および2021年12月31日に終了した年度において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

20 その他負債

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
未払利息	15,955,534	5,013,652
支払承諾-割引控除後（注記13）	4,867,808	3,298,916
従業員退職給付引当金	380,489	429,976
未払金、その他債務およびその他負債	15,267,422	12,437,263
法人税	577,724	387,240
	37,048,977	21,567,047

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2022年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価が実施された。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
割引率	年2.46%	年2.30%
昇給率	年2.47%	年2.37%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ11,633千ディルハム（2021年12月31日：9,771千ディルハム）および3,273千ディルハム（2021年12月31日：10,295千ディルハム）の影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ2,842千ディルハム（2021年12月31日：10,278千ディルハム）および11,254千ディルハム（2021年12月31日：9,850千ディルハム）の影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	429,976	464,604
当期正味費用	58,432	58,425
OCIに計上された再測定による損失	(34,737)	(17,229)
当期支払額およびその他調整	(73,182)	(75,824)
期末日現在残高	380,489	429,976

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、116,285千ディルハム（2021年12月31日：108,715千ディルハム）である。報告日現在における未払年金11,355千ディルハム（2021年12月31日：10,515千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	387,240	297,005
当期費用	967,621	644,272
法人税等の支払額（回収額控除後）	(869,415)	(589,806)
繰延税金の変動	92,278	35,769
期末日現在	577,724	387,240

2022年12月9日、UAE財務省は、UAEにおける連邦法人税制を制定させるために、法人および事業の課税に関する2022年連邦法令第47号（以下、「同法」）を発表した。法人税制は2023年6月1日以降に開始する会計期間から実施される。

9%の税率が、内閣府決定の形で規定される所定の基準（財務省が発表した情報に基づき375,000ディルハムと想定される）を超過した課税所得に適用される。この基準を超過しない課税所得には税率0%が適用される。加えて、企業が課税上の地位および課税所得を決定するために重要となるその他の決定があるが、それらは内閣府決定としてはまだ最終決定されていない。当グループは、このような重要な決定が未定なため、現状では、IAS第12号「所得税」の観点から2022年12月31日現在において実質的に施行されていないとみなしている。当グループは、その課税上の地位およびIAS第12号「所得税」の適用を判断するために、引き続きこれらの重要な内閣府決定の発効時期を注視する。

当グループは現在、同法が実質的に実施された場合の、当期および繰延税金の両方の観点から、連結財務諸表への影響の可能性を評価中である。

[次へ](#)

21 資本および準備金

株式資本

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
授權資本	11,047,612	10,920,000
1株1ディルハムの普通株式	11,047,612	10,920,000
1株1ディルハムの自己株式	6,505	6,430

2022年2月28日に開催された年次総会（以下、「AGM」という。）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.49ディルハムの現金配当5,351百万ディルハムおよび普通株式1株当たり0.21ディルハムの株式配当2,293百万ディルハム（2021年12月31日：普通株式1株当たり0.74ディルハムの現金配当8,080百万ディルハム）を承認した。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に、それぞれが払込済株式資本の50%に達するまで振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。法定および特別準備金は払込済株式資本の50%に等しいため、当年中に振替はなかった。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	5,327,691	7,687,738

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金 千ディル ハム	一般準備金 千ディル ハム	外貨換算 準備金 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2022年1月1日現在	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185
当期その他包括利益 / (損失)	(3,623,940)	-	(1,640,672)	-	-	(5,264,612)
IFRS第9号の準備金の変動	-	-	-	-	872,498	872,498
FVOCI投資の売却時の実現利益 / (損失)	(12,534)	-	-	-	-	(12,534)
2022年12月31日現在	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)

	公正価値 準備金 千ディル ハム	一般準備金 千ディル ハム	外貨換算 準備金 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 個別 千ディル ハム	IFRS第9号 準備金 - 集会的 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2021年1月1日現在	1,168,389	228,265	(377,851)	1,220,996	642,622	2,882,421
当期その他包括利益 / (損失)	204,548	-	(157,172)	-	-	47,376
IFRS第9号の準備金の変動	-	-	-	973	645,137	646,110
FVOCI投資の売却時の実現損失	(6,722)	-	-	-	-	(6,722)
2021年12月31日現在	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185

() 公正価値準備金

公正価値準備金は、以下で構成される。

- ・FVOCIで測定される持分証券の公正価値の正味累積変動額
- ・FVOCIで測定される負債証券の資産の認識が中止されるか再分類されるまでの公正価値の正味累積変動額。この金額は損失引当金により増加する。
- ・キャッシュフロー・ヘッジ準備金

	再評価準備金 - FVOCIで 測定される 金融商品 千ディルハム	ヘッジ準備金 - キャッシュ フロー・ ヘッジ 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年1月1日現在	1,474,560	(108,345)	1,366,215
公正価値の未実現変動額 (正味)	(2,927,853)	(650,341)	(3,578,194)
損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却時の実現利益 / (損失)	(43,280)	-	(43,280)
資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却時の実現利益 / (損失)	(12,534)	-	(12,534)
ECLの影響	(2,466)	-	(2,466)
2022年12月31日現在	(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)
2021年1月1日現在	1,168,324	65	1,168,389
公正価値の未実現変動額 (正味)	1,152,419	(108,410)	1,044,009
損益を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却時の実現利益 / (損失)	(815,332)	-	(815,332)
資本を通じてリサイクルされるFVOCI商品の売却時の実現利益 / (損失)	(6,722)	-	(6,722)
ECLの影響	(24,129)	-	(24,129)
2021年12月31日現在	1,474,560	(108,345)	1,366,215

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() IFRS第9号準備金

CBUAE通達CBUAE28/2010に従って、CBUAEのガイダンスに基づく引当金が、IFRS第9号に基づき計算される引当金を上回る場合、その超過額を利益剰余金からIFRS第9号準備金に充当しなければならない。また、この準備金は将来の超過引当金について調整されない。詳細は以下のとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期末日現在の減損引当金- 個別		
CBUAE通達28/2010における個別引当金	9,683,615	9,372,000
控除：IFRS第9号に基づくステージ3の引当金	(10,299,264)	(8,620,212)
(超過)/不足	(615,649)	751,788
過年度からの繰越残高	1,221,969	1,220,996
減損準備金に振り替えられる個別引当金	-	973
期末残高	1,221,969	1,221,969
期末日現在の減損引当金 - 集会的		
CBUAE通達28/2010における集会的引当金	7,440,529	7,159,746
控除：IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の引当金	(5,322,815)	(5,871,987)
不足	2,117,714	1,287,759
減損準備金に振り替えられる集会的引当金	872,498	645,137
過年度からの繰越残高	1,287,759	642,622
期末残高	2,160,257	1,287,759

22 ティア1キャピタルノート

	通貨	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
アブダビ政府債券	ディルハム	8,000,000	8,000,000
(年利6か月物EIBORプラス2.3%)			
750百万米ドル債券	米ドル	2,754,750	2,754,750
(4.50%の固定金利、その後は初日および6年次応当日ごとに更改 [その後の関連米国証券の6年次更改決定日のレートおよびマージ ンとの合計に基づく])			
		10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行と

みなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生する場合、当行は（a）いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、（b）優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券（ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く）の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

当年度において、当行は、ティア1ノート376,465千ディルハム（2021年12月31日：356,204千ディルハム）のクーポンの支払を選択した。

23 株式報酬制度

2008年に当グループは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に付与された株式はないため（2021年12月31日：2,550千株）、保有する自己株式から株式資本へ振り替えられた株式もない（2021年12月31日：2,550千ディルハム）。したがって、これに関連して調整された資本剰余金もない（2021年12月31日：18,997千ディルハム）。

24 受取利息

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	4,673,109	512,261
銀行および金融機関	1,501,489	1,472,703
売戻契約	1,203,085	354,637
純損益を通じて公正価値評価される投資	161,463	274,954
非トレーディング投資	4,660,793	3,156,647
貸出金（イスラム金融を除く）	16,047,982	10,469,366
	<u>28,247,921</u>	<u>16,240,568</u>

25 支払利息

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	2,097,112	1,442,790
買戻契約	850,870	225,801
コマーシャルペーパー	436,672	70,294
顧客勘定およびその他預金（イスラム顧客預金を除く）	10,376,617	2,312,073
期間借入	1,007,163	1,489,083
劣後社債	19,705	21,175
	<u>14,788,139</u>	<u>5,561,216</u>

26 イスラム金融および投資商品による利益

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
ムラバハ	993,785	667,873
イジャラ	517,629	420,157
スクーク投資	500,785	711,741
その他	12,790	43,408
	<u>2,024,989</u>	<u>1,843,179</u>

27 イスラム顧客預金に係る分配

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
ワカラ預金	518,515	397,557
ムダラバ貯蓄預金および定期預金	98,718	49,900
イスラム・スクーク・ノート	464,298	409,979
その他	17,337	6,963
	<u>1,098,868</u>	<u>864,399</u>

当グループは、預金者利益分を表す準備金として区分された投資リスク準備金12,205千ディルハム（2021年：5,124千ディルハム）を維持している。

28 正味受取手数料

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	836,909	879,286
回収サービス	26,315	19,885
受取仲介料	119,399	132,978
資産運用および投資サービス	79,282	75,063
消費者および法人貸付	1,847,026	1,704,228
カードおよび電子サービス	671,052	1,731,185
口座関連サービス	69,354	46,285
振込手数料	124,848	107,810
その他	201,684	197,649
受取手数料合計	3,975,869	4,894,369
支払手数料		
貿易金融	22,774	7,023
仲介手数料	64,134	51,310
クレジットカード手数料	665,710	1,451,005
消費者および法人貸付	301,360	320,176
その他手数料	139,862	28,366
その他	1,482	1,941
支払手数料合計	1,195,322	1,859,821
正味受取手数料	2,780,547	3,034,548

29 純為替差益

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益 / (損失) ^{1,2}	703,922	(72,144)
顧客との取引	1,072,754	764,483
	1,776,676	692,339

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記30）に反映されている。

² ECBへの預け金から生じた90百万ディルハム(2021年12月31日：479百万ディルハム)の負の受取利息を含む。

30 投資およびデリバティブに係る純利益

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未実現利益（正味）	2,019,432	5,653,584
非トレーディング投資の正味売却益	43,280	815,332
受取配当金およびその他投資利益	86,467	15,870

2,149,179

6,484,786

31 その他営業収益／（損失）

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
投資不動産に係る（損失）／収益	(326,852)	(743,360)
リース関連収益	156,250	111,773
有形固定資産売却益	4,335	501,268
その他損失／収益	(85,822)	(58,231)
	(252,089)	(188,550)

32 子会社持分処分益および残余持分の公正価値利益

2022年2月25日、当グループはBCP Vグロース・アグリゲーター・エルピー（以下、「買収者」という。）と売買契約（SPA）を締結し、それにより当行は、100%保有子会社であるマグナティ・ソール・プロプライエターシップ・エルエルシー（以下、「マグナティ」という。）の支配持分60%を買収者へ売却することに合意した。当行は当該売却に基づき、2022年12月31日に終了した年度の経営成績において3.1十億ディルハムの利益を計上した。

33 一般管理費およびその他営業費用

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
人件費	3,173,075	3,004,906
その他一般管理費	2,423,159	1,836,611
減価償却費（注記11）	859,338	735,705
無形資産の償却費（注記12）	202,955	198,859
スポンサーシップおよび寄付	46,302	60,393
	6,704,829	5,836,474

34 正味減損費用

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
以下に対する減損費用		
貸出金およびイスラム金融	2,734,892	2,595,358
その他金融資産	32,733	4,852
未実行のエクスポージャー	129,918	94,172
その他非金融商品	6,891	-
回収額	(279,287)	(280,716)
減損金融資産の償却	214,211	244,571
	2,839,358	2,658,237

35 法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
当期費用	967,621	644,272

当グループの会計上と税法上の利益に対する税金の調整は、以下のとおりであった。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
税引前利益	14,389,732	13,186,544
海外管轄区の高い税率の影響	521,529	520,220
税効果：		
- 税務上減算不能費用	20,481	(1,738)
- 過年度の未認識繰延税金の利用	12,945	9,079
- 過年度調整 - 法人税	5,488	3,815
- 過年度調整 - 繰延税金	3,869	4,889
- 源泉徴収税	391,309	84,007
- 強制送金税	12,000	24,000
	967,621	644,272

36 現金および現金同等物

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	228,549,209	258,934,979
銀行および金融機関預け金	24,954,813	19,383,306
	253,504,022	278,318,285
控除：預金から3か月以後に満期となる中央銀行預け金	(1,721,036)	(5,384,239)
控除：預金から3か月以後に満期となる銀行および金融機関預け金	(395,977)	(119,926)
	251,387,009	272,814,120

37 リース

当グループは、多くの支店および事務所を賃借している。通常、リースは10年にわたり、リース期間終了後にリースを更新するオプションが付されている。一部のリースについては、賃貸市場の相場を反映するために5年毎にリース料が再交渉される。また、リースによっては、現地の物価指数の変動に基づく追加のリース料を設けている。

当グループはまた、1年から3年の契約期間でIT機器を賃借している。これらのリースは、短期および/または少額資産のリースである。当グループは、これらのリースに関して、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。

当グループが借手となっているリースについての情報は、以下に表示されている。

借手としてのリース

使用権資産

使用権の当期中の変動は、以下のとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	229,685	240,571
当期中の増加	11,432	59,117
減価償却費およびその他調整	(43,943)	(70,003)
期末日現在残高	197,174	229,685

リース負債

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
満期分析 - 契約上の割引前キャッシュフロー		
1 年未満	137,443	140,591
1 年から 5 年	231,645	337,843
5 年超	9,012	13,828
期末現在割引前リース負債合計	378,100	492,262

損益に認識された金額

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
リース負債に係る利息	19,709	17,057
当期減価償却費	81,925	86,566
短期リースおよび少額資産に関する費用	50,989	58,441
	152,623	162,064

38 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
信用状	54,459,311	63,589,462
保証状	99,310,954	101,353,201
金融保証	824,739	293,459
取引による偶発債務	154,595,004	165,236,122

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
未実行の信用供与コミットメント	77,335,909	51,407,472
将来の資本的支出コミットメント	1,095,254	946,604
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	1,567,471	1,291,544
	79,998,634	53,645,620
契約債務および偶発債務合計	234,593,638	218,881,742

これらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、注記46(a)に記載されている実行済の信用供与枠と非常に類似している。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、貸出金およびイスラム金融ならびにリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
UAE	48,941,650	32,127,167	106,056,582	107,329,071
欧州	11,244,710	6,701,190	16,157,918	17,579,937
アラブ諸国	9,269,282	8,580,025	12,949,928	11,103,438
南北アメリカ	4,013,400	2,354,620	9,266,851	10,405,696
アジア	3,866,867	1,277,170	10,030,910	17,102,422
その他	-	367,300	132,815	1,715,558
	77,335,909	51,407,472	154,595,004	165,236,122

所在地別集中度は、顧客の所在地に基づく。

39 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および／または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利（例えば、固定金利と変動金利）あるいはこれらすべての組合せ（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）から生じるキャッシュフローの経済的交換が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の合意である。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定 元本-----								
2022年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハ ム	マイナスの 市場価値 千ディルハ ム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	44,416,976	45,049,825	1,391,430,712	133,460,604	194,365,404	416,059,274	229,649,117	417,896,313
先渡しおよび先 物契約	44,216	12,248	49,064,627	23,330,850	20,445,828	5,287,949	-	-
オプションおよ びスワ プショ ン	462,099	638,125	78,377,825	925,943	4,410,941	39,318,072	15,256,243	18,466,626
為替デリバティブ								
先渡し契約	3,926,153	4,467,739	327,260,288	217,773,233	85,244,571	19,145,328	5,097,156	-
オプション	220,467	189,446	39,507,992	20,554,782	16,942,221	2,010,989	-	-
その他デリバティ ブ契約	2,092,531	1,206,982	68,259,953	5,465,276	12,730,541	25,869,223	22,446,673	1,748,240
	<u>51,162,442</u>	<u>51,564,365</u>	<u>1,953,901,397</u>	<u>401,510,688</u>	<u>334,139,506</u>	<u>507,690,835</u>	<u>272,449,189</u>	<u>438,111,179</u>
公正価値ヘッジと して保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	<u>7,649,543</u>	<u>9,745,587</u>	<u>460,856,499</u>	<u>155,433,259</u>	<u>136,163,364</u>	<u>55,594,766</u>	<u>64,201,509</u>	<u>49,463,601</u>
	<u>7,649,543</u>	<u>9,745,587</u>	<u>460,856,499</u>	<u>155,433,259</u>	<u>136,163,364</u>	<u>55,594,766</u>	<u>64,201,509</u>	<u>49,463,601</u>
キャッシュフ ロー・ヘッジと して保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	19,002	705,997	8,323,490	-	-	3,856,650	550,950	3,915,890
為替デリバティブ								
先渡し契約	<u>42,856</u>	<u>8,591</u>	<u>3,290,258</u>	<u>3,290,258</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>61,858</u>	<u>714,588</u>	<u>11,613,748</u>	<u>3,290,258</u>	<u>-</u>	<u>3,856,650</u>	<u>550,950</u>	<u>3,915,890</u>
合計	<u>58,873,843</u>	<u>62,024,540</u>	<u>2,426,371,644</u>	<u>560,234,205</u>	<u>470,302,870</u>	<u>567,142,251</u>	<u>337,201,648</u>	<u>491,490,670</u>

-----満期までの期間別想定 元本-----								
2021年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハ ム	マイナスの 市場価値 千ディルハ ム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティ ブ								
スワップ	17,145,820	18,081,118	1,487,616,721	149,683,975	218,911,217	414,748,177	265,151,917	439,121,435
先渡および先 物 契 約	10,797	7,259	53,971,707	18,414,126	26,487,199	8,996,922	73,460	-
オプションお よび スワ ップ シ ョ ン	61,219	122,336	1,381,555,808	344,265,157	894,234,822	129,852,936	5,645,190	7,557,703
為替デリバティ ブ								
先渡契約	3,277,262	1,848,698	337,153,079	202,324,818	102,866,699	28,956,060	2,962,293	43,209
オプション	337,157	244,222	56,380,928	35,859,138	14,291,461	6,230,329	-	-
そ の 他 デ リ バ ティ 契 約	1,473,721	1,412,905	52,509,341	2,163,817	7,451,597	12,600,024	28,608,514	1,685,389
	<u>22,305,976</u>	<u>21,716,538</u>	<u>3,369,187,584</u>	<u>752,711,031</u>	<u>1,264,242,995</u>	<u>601,384,448</u>	<u>302,441,374</u>	<u>448,407,736</u>
公正価値ヘッジ として保有：								
金利デリバティ ブ								
スワップ	1,955,276	6,588,341	158,522,703	9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283	57,840,395
	<u>1,955,276</u>	<u>6,588,341</u>	<u>158,522,703</u>	<u>9,121,007</u>	<u>10,263,304</u>	<u>39,197,714</u>	<u>42,100,283</u>	<u>57,840,395</u>
キャッシュフロー・ヘッジと して保有：								
金利デリバティ ブ								
スワップ	12,514	90,109	5,466,840	-	1,000,000	-	-	4,466,840
為替デリバティ ブ								
先渡契約	-	97	91,735	91,735	-	-	-	-
	<u>12,514</u>	<u>90,206</u>	<u>5,558,575</u>	<u>91,735</u>	<u>1,000,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,466,840</u>
合計	<u>24,273,766</u>	<u>28,395,085</u>	<u>3,533,268,862</u>	<u>761,923,773</u>	<u>1,275,506,299</u>	<u>640,582,162</u>	<u>344,541,657</u>	<u>510,714,971</u>

[次へ](#)

デリバティブのプラス／マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益／損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス／マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金およびイスラム金融、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2022年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保18,368百万ディルハム(2021年12月31日：6,482百万ディルハム)を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保16,289百万ディルハム(2021年12月31日：13,802百万ディルハム)を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金およびイスラム金融、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

40 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

昨年度中に当グループは事業モデルを再編し、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキング・グループは、インベストメント・バンキング、コーポレート&コマーシャル・バンキング、コンシューマー・バンキングおよびプライベート・バンキングといった4つに区分した事業ラインに再分割された。これにより当グループは、より顧客を中心として事業を再度位置づけすることで、それぞれの顧客基盤に合わせた専門商品およびサービス提案を可能にすることにより、競争優位性を高め収益創出能力を強化する。

事業セグメント

インベストメント・バンキング（以下、「IB」という。）

IBは、コーポレート&イスラム金融、資本市場、取引銀行業務、貿易、流動性および現金管理サービスなどの銀行金融ソリューションを、信用、金利、外貨およびマネーマーケット商品といった幅広いリスク管理ソリューションと共に提供する。機関投資家顧客を中心とするIBチームは、政府、ソブリン&公共部門、ソブリン・ウェルス・ファンド&ファイナンシャル・スポンサー、天然資

源、グローバルに分散した企業、金融機関グループ&グローバル子会社など様々な顧客セクターに
わたり商品提供と専門性を高めている。

コーポレート&コマーシャル（以下、「CCB」という。）

CCBは、大企業および中小企業を中心に、コーポレート・バンキング、請負、コマーシャル・バン
キングおよび特別顧客グループを含むサブセグメントに対して様々な商品を提供する。

コンシューマー・バンキング（以下、「CB」という。）

この事業は従来型部門とイスラム部門における消費者および上流セグメントをターゲットとしてい
る。提供される商品の範囲には、当座口座、預金、クレジットカード、ローン、富裕層向け商品と
いった日常の銀行商品が含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支
店、顧客担当者ならびに銀行子会社、すなわちファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナ
ンスを通じた様々な提供および販売経路を整備している。

グローバル・プライベート・バンキング（以下、「GPB」という。）

この事業は従来型部門とイスラム部門にわたる富裕層および超富裕層顧客をターゲットとしてい
る。提供される商品の範囲は、日常の銀行商品に加えて先端的な投資ソリューション、仲介および
有価証券サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、
リレーションシップ・マネージャーならびに主にFABセキュリティーズを含む銀行子会社を通じた
販売を含む様々な販売網および販売経路を提供している。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、
オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、
内部監査、調達、財務業務およびすべての事業ユニットに対して管理に関する支援を提供する。

当グループの多角化した事業モデルの一環として、本店にはまた、銀行サービス、および不動産資
産管理サービスにおいて補完的なサポートを提供する子会社（当グループが一部または完全所有し
ている）が含まれる。これには、FABプロパティーズ、アブダビ・ナショナル・プロパティーズ、
ミスマックおよびファースト・ガルフ・リビアが含まれる。FABミスルについては、商品および事
業のセグメント分類は当グループの基準に沿うが、暫定的に本店に含まれている。

地域セグメント

当グループは、UAEおよびインターナショナルの2つに定義された地域別セグメント内の支店、子
会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

[次へ](#)

	事業セグメント						地域セグメント		
	コーポレー ト& コマーシャ ル・		グローバル・ プライベー ト・		本店	合計	インター ナショナル		合計
	インベストメ ント・バンキ ング	バンキング・ グループ	コンシュー マー・ バンキング	バンキング			UAE	ナショナル	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2022年12月 31日終了年 度									
正味受取利 息ならびに イスラム金 融および投 資商品から の純利益	4,926,581	3,617,718	3,523,841	779,897	1,537,866	14,385,903	11,313,547	3,072,356	14,385,903
受取利息以 外の正味収 益	3,921,412	1,373,843	603,990	225,044	300,024	6,454,313	4,504,238	1,950,075	6,454,313
営業収益	8,847,993	4,991,561	4,127,831	1,034,941	1,837,890	20,840,216	15,817,785	5,022,431	20,840,216
子会社持分 処分益およ び残余持分 の公正価値 評価益	-	-	3,093,703	-	-	3,093,703	3,093,703	-	3,093,703
子会社持分 処分益およ び残余持分 の公正価値 評価益を含 む収益合計	8,847,993	4,991,561	7,221,534	1,034,941	1,837,890	23,933,919	18,911,488	5,022,431	23,933,919
一般管理費 およびその 他営業費用	1,606,489	1,065,077	2,146,157	395,595	1,491,511	6,704,829	4,989,442	1,715,387	6,704,829
正味減損費 用	429,776	1,814,653	294,022	(291)	301,198	2,839,358	1,669,547	1,169,811	2,839,358
税引前利益	6,811,728	2,111,831	4,781,355	639,637	45,181	14,389,732	12,252,499	2,137,233	14,389,732
法人税費用	345,527	49,152	(687)	46,402	527,227	967,621	192,266	775,355	967,621
当期純利益	6,466,201	2,062,679	4,782,042	593,235	(482,046)	13,422,111	12,060,233	1,361,878	13,422,111
2022年12月 31日現在									
セグメント 別資産合計	774,393,713	158,420,836	68,877,986	29,586,897	119,233,615	1,150,513,047	912,859,441	368,517,284	1,281,376,725
セグメント 間残高						(40,456,952)			(171,320,630)
資産合計						1,110,056,095			1,110,056,095
セグメント 別負債合計	664,339,672	155,379,818	75,962,631	30,148,114	109,632,569	1,035,462,804	820,187,779	346,138,703	1,166,326,482
セグメント 間残高						(40,456,952)			(171,320,630)
負債合計						995,005,852			995,005,852

	事業セグメント						地域セグメント		
	コーポレー ト& コマーシャ ル・		グローバル・ コンシュー マー・バンキ ング		本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	インター ナショナル		合計 千ディルハム
	インベストメ ント・バンキ ング	バンキング・ グループ	コンシュー マー・バンキ ング	プライベー ト・バンキン グ			UAE	ナショナル	
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム			千ディルハム	千ディルハム	
2021年12月 31日終年度									
正味受取利 息ならびに イスラム金 融および投 資商品から の純利益	4,175,220	2,189,595	3,950,443	727,418	615,456	11,658,132	8,672,753	2,985,379	11,658,132
受取利息以 外の正味収 益	7,860,505	1,202,636	847,567	223,332	(110,917)	10,023,123	9,205,521	817,602	10,023,123
営業収益	12,035,725	3,392,231	4,798,010	950,750	504,539	21,681,255	17,878,274	3,802,981	21,681,255
一般管理費 およびその 他営業費用	1,421,012	953,732	2,165,854	340,320	955,556	5,836,474	4,369,988	1,466,486	5,836,474
正味減損費 用	179,233	1,463,407	822,664	47,277	145,656	2,658,237	2,266,466	391,771	2,658,237
税引前利益	10,435,480	975,092	1,809,492	563,153	(596,673)	13,186,544	11,241,820	1,944,724	13,186,544
法人税等	299,163	46,416	3,092	42,884	252,717	644,272	97,663	546,609	644,272
当期純利益	10,136,317	928,676	1,806,400	520,269	(849,390)	12,542,272	11,144,157	1,398,115	12,542,272
2021年12月 31日現在									
セグメント 別資産合計	676,669,939	109,881,860	75,737,783	31,986,009	126,085,379	1,020,360,970	769,959,027	377,131,450	1,147,090,477
セグメント 間残高						(19,264,867)			(145,994,374)
資産合計						1,001,096,103			1,001,096,103
セグメント 別負債合計	579,702,541	136,067,738	60,945,124	24,933,050	106,065,086	907,713,539	678,525,762	355,917,284	1,034,443,046
セグメント 間残高						(19,264,867)			(145,994,374)
負債合計						888,448,672			888,448,672

[次へ](#)

41 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2022年12月31日	2021年12月31日
基本的1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	13,411,198	12,531,111
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(376,465)	(356,204)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	13,034,733	12,174,907
加重平均普通株式数：		
期首より発行済とみなされる株式数（千株）	10,913,570	10,911,020
当期中に発行された株式配当の影響（千株）	127,537	127,537
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	-	1,256
加重平均普通株式数（千株）	11,041,107	11,039,813
基本1株当たり利益（ディルハム）	1.18	1.10
希薄化後1株当たり利益：		
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	13,034,733	12,174,907
加重平均普通株式数（千株）	11,041,107	11,039,813
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数（千株）	-	650
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	11,041,107	11,040,463
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.18	1.10

42 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

当グループは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連およびその他組織（以下総称して、「政府関連機関」という。）を通じて直接または間接的に支配する事業体を中心とする市場で事業を行っている。当グループはその他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会で合意された条件で、当グループの通常の業務過程において実施される。

	2022年12月31日					2021年 12月31日
	取締役会 千ディル ハム	主要株主 千ディル ハム	上級経営陣 千ディル ハム	関連会社 千ディル ハム	合計 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。						
金融資産	11,552,967	36,004,061	62,536	970,387	48,589,951	34,282,642
金融負債	13,927,523	36,481,734	25,285	417,982	50,852,524	57,779,565
偶発債務	328,725	8,698,101	-	184	9,027,010	21,702,546

当年度において行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。

受取利息およびその他利益	387,169	876,773	1,638	80,237	1,345,817	793,581
支払利息およびその他費用	199,718	330,321	412	100,577	631,028	315,934

取締役報酬の詳細は以下のとおりである。

	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム
当期中に支払われた取締役報酬	45,000	48,000

上級経営陣の個人報酬の詳細は以下のとおりである。

	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム
長期給付	46,624	51,051
短期給付	2,752	2,538

関連当事者に関する残高は、ECLモデルのステージ1に配分されている。2022年12月31日現在、関連当事者残高に対するECL引当金は3,911千ディルハムである。

43 信託業務

当グループは、2022年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで12,413百万ディルハム（2021年12月31日：8,453百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

44 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受

けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	2022年 持分
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%

45 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見しうる将来において事業を継続できるリソースがあると評価している。この評価に当たり、経営陣は、収益性予測、当局の資本規制、資金調達ニーズなど、多岐にわたる情報を検討している。評価にはまた、合理的に起こりうる経済悪化シナリオおよびそれが当グループの収益性、資本、流動性に及ぼす影響の考慮も含まれる。評価に当たって、当グループは、継続企業評価に関する気候関連問題の影響も考慮している。

さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力を疑わせる重要な不確実性を認識していない。したがって、連結財務書類は、引き続き継続企業を前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

減損損失は、会計方針3(k)()に記載されているとおり評価される。

IFRS第9号に基づく金融資産カテゴリー全般にわたり減損損失の測定は判断が要求されるが、特に減損損失を評価する際の将来キャッシュフローの金額および時期ならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因の変化により異なる引当金水準となることがある。

当行のECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 当グループの内部の信用グレードモデル（個々のグレードにPDを割り当てる）
- ・ 信用リスクの著しい増大の有無（したがって、金融資産の引当金が残存期間ECLで測定されるか否か）に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集合的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発（様々な算定式およびインプットの選択を含む）
- ・ 経済的インプット（原油価格、国内総生産、担保価値など）間のPD、EAD、LGDへの影響の決定
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来を考慮したマクロ経済シナリオの選択およびその確率の加重。当グループは現在、当グループのリスクモデルにおける気候変動リスクの影響を評価中である。

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

(c) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針注記3(c)()に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(d) 訴訟による偶発債務

当グループは、その性質上、業務への訴訟リスクの要素が高い規制および法令の環境下で事業を行っている。その結果、当グループの通常の業務過程において、様々な訴訟、裁定、当局の調査、裁判に関与している。

当グループが、特定の事例に関する経済的資源の流出を信頼性をもって測定することが可能であり、その流出の発生可能性が高いとみなされる場合、当グループは当該事例に対して引当金を計上する。流出の可能性がほとんどない、または可能性が高い、あるいは信頼できる見積りを実施できないとみなされた場合、引当金は計上されない。発生可能性および損失金額の判断が主観的であり不確実であることを考慮して、当グループは、法的助言、事案の段階、類似の事例の過去の証拠などの多数の要素を考慮する。重要な判断がこうした見積りに係る結論に要求される。

(e) スtockオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(f) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記3c(vi)および47で詳細が説明されている。

さらにIBOR改革の結果、金融商品をRFRに移行する際の参照金利の変更は、当該金融商品のキャッシュフロー、ひいては公正価値にも影響を及ぼす。また移行によりキャッシュフローを割引くために使用される金利が変更され、金融商品の公正価値にも影響を及ぼす。IBOR改革は選択可能な異なる金利指標に影響しており、そのため、当グループは正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデルを用いて金融商品の公正価値を測定する際には判断を用いてその金融商品に最も適切な割引率を選択する。

(g) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定の一部は、現在の市況に基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記20で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(h) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債に関する事業モデルの分類および評価の範囲を定めている。分類基準は方針注記3(c)()に記載されている。

(i) 組成された事業体

当グループの会計方針は、方針注記3(b)()で組成された事業体の分類および連結に関する範囲を定めている。

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能であり、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(j) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記40に記載されている。

(k) 実効金利（以下「EIR」という。）法

当グループのEIR法では、注記3(s)に記載の通り、金融商品の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額を、金融資産の総額での帳簿価額または金融負債の償却原価まで正確に割引くレートを用いて受取利息を認識するとともに、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、ならびに支払または受取ポイントの影響も認識する。この見積りはその性質上、金融商品の予想動向およびライフサイクル、ならびに金融商品の不可欠な部分である基準金利およびその他の手数料収入／費用の予想変動に関して判断の要素を必要とする。

IBOR改革フェーズ2は、IBORからRFRへの移行が経済的に同等の基礎で実施されることを前提とし、実務的な便法として、IBOR改革の直接的な結果として必要となる契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更を変動金利の変更として取り扱うことを要求している。IBOR改革で要求されない変更について、当グループは、下記の注記44(1)に記載の通り、変更により金融商品の認識を中止するか、帳簿価額を調整するかどうかを決定するために判断を適用する。

したがって、金融商品のIBORからRFRへの移行に伴い、当グループは移行が経済的に同等の基礎で実施されるか否かを評価するための判断を行う。この評価において、当グループは、当該移行による契約上のキャッシュフローの変化の程度、および変更を引き起こす要因について、定量的および定性的要因の両方を勘案しながら考慮する。

(l) 金融商品の認識の中止

注記3(c)(および)に記載の通り、金融資産および金融負債の契約条件が実質的に変更された場合、当グループはこれらの金融資産および金融負債の認識を中止する。IBOR改革によりIBORからRFRへ移行したため、多くの金融商品はすでに2021年中に変更されている。金融商品の金利の変更に加え、移行時点で金融商品の条件のその他の変更も実施されている。償却原価およびFVOCIで測定する金融商品については、当グループはまず上記の注記45(k)に記載された実務的な便法を適用して、IBORからRFRへの参照金利の変更を反映する。次に、実務的な便法で対応できない変更について、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品の認識は中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは当該金融商品の帳簿価額総額を、実務上の便法でカバーされていない差額を改訂後のEIRを用いて割り引いた現在価値で調整する。

(m) ヘッジ会計

当グループは、公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジの両方をヘッジ関係として指定している。当グループのヘッジ会計方針には、注記3(aa)の判断および見積りの要素が含まれる。

当グループの未移行のヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（米ドルLIBOR）を参照する。このIBOR指標金利は毎日レートが提示され、IBORキャッシュフローは通常通り取引相手方と交換される。当グループの米ドルLIBORリスクのキャッシュフロー・ヘッジ関係は、LIBORの予定停止日以降も継続する。当グループは、米ドルLIBORがSOFRに置き換えられると見込んでいるが、当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段の移行および移行のタイミング、ならびに置換金利のキャッシュフローの金額に不確実性がある。こうした不確実性がヘッジ関係（有効性評価および可能性が非常に高いという評価）に影響する可能性がある。

当グループはIBOR改革フェーズ1改訂で規定された暫定的な救済措置を適用しているため、現行の金利指標が代替の類似リスクフリー金利に置き換わる前の不確実な期間中もヘッジ会計を継続できる。予定取引の可能性が非常に高いかどうかを判断するために、救済措置では、ヘッジされたキャッシュフローが参照するIBORがIBOR改革により変わらないと仮定することを要求している。当グループがIBORを参照するヘッジ関係について、IBOR改革により生じる不確実性がもはや存在しないと判断したとき、この救済措置は終了する。これは、ヘッジ対象がすでにIBORからRFRに移行した場合に適用され、また2022年1月1日に特定のLIBORが終了した時点で、フォールバック条項を通じてRFRに移行されたエクスポージャーに適用される。

IBOR改革フェーズ2改訂は、IBORをRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ会計の継続を可能にする暫定的な救済措置を提供している。救済措置の一つにより、当グループは、ヘッジ対象が独立して識別可能であるというIFRS第9号の要件を満たしているとみなすため個別のRFRを選択することができる。救済措置が適用される各RFRについて、当グループは、RFRを参照しRFRを用いて価格が決定される金融商品の取引量および市場流動性の両方がすでに十分で今後24か月間に増加し、その結果、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュフローの変動において、ヘッジされるRFRリスク要素を独立して識別可能であると判断する。

(n) のれんの減損

当グループは、減損に関して使用される仮定の合理的に起こりうる変動により、CGUの回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと見積もっている。

(o) 会計上の判断および見積りに対する気候変動リスクの影響

当グループは、合理的かつ裏付け可能な情報を利用して、会計上の判断および見積りを実施している。これには気候変動による物理的リスクおよび移行リスクの観察可能な影響についての情報も含まれる。気候変動により生じる影響の多くはその性質上、固有なレベルの不確実性を伴う長期的なものであり、会計上の判断および見積りに関する影響は限定的である。

[次へ](#)

46 財務リスク管理

リスク管理フレームワーク

序論および概要

当グループの主要な目標は、容認されたリスク特性の範囲内でリスクを管理し株主にリスク調整後利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループは様々なリスクにさらされているが、特に信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクにさらされており、またコンプライアンス・リスク、戦略的リスク、風評リスク、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）リスク、情報セキュリティ・リスクならびに事業継続に関するリスク等のその他リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルにおいて効果的な監督およびリスク管理の説明責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

取締役会（以下「BOD」という。）は、当グループの全般的な運営、監督および管理する責任がある。BODは、取締役会の責務の執行を支援する専門家委員会に権限を委任している。当グループの日常的な経営は、取締役会の委任を受けて、当グループ最高経営責任者（以下「GCEO」という。）および当グループ執行委員会が遂行する。BODは、関連する法令制度に従った合意済フレームワークの範囲内で戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含め、当グループ全体の責任を負っている。当グループの定款に従って、BODは11名のメンバーで構成される。各取締役の任期は、3年間であり翌3年間について更新される可能性がある。当グループ取締役の当グループに対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、その規程に従い、当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワークを監督する責任を負っている。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、最高水準の専門性を設定している。当グループのコーポレート・ガバナンスに沿って、子会社および海外拠点は、管理のために独自のガバナンス・フレームワークを個別に設定することが要求されている。コーポレート・ガバナンスの責任者は、コーポレート・ガバナンス・フレームワーク文書の管理者である。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社および駐在員事務所ならびに海外支店を含む海外事務所に関するリスク管理計画を承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスクおよびESG委員会（以下「BRESGC」という。）は、別途招集されるリスク管理会議を通じて、ハイレベルな全社リスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。GCR0は構造上、当委員会に報告する。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、取締役会により承認された戦略に従った当グループの事業プランの実行を承認および監督し、当グループの重要事業の状況の監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BMCの規程においてカバーされている。

取締役会リスクおよびESG委員会（以下「BRESG」という。）

BRESGCは、当グループの現在および潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスのエクスポージャーに関して、当グループ取締役会に監視とアドバイスを行う。本委員会は、リスク嗜好および許容度の決定を含めた将来のリスク戦略を検討してその指揮を助け、また当グループ内のリスクおよびコンプライアンスに対する文化の意識向上を促進する。本委員会はまた、主要なESG事項について監視し、取締役会にガイダンスを提供する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。当グループのリスク管理機能は、当グループの最高リスク管理責任者を通じてBRESGCへの直接報告ラインを有している。コンプライアンスはBRESGCに出席するコンプライアンス責任者に対してコンプライアンス関連事項に関する直接の報告ラインを有している。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BRESGCの規程においてカバーされている。

監査委員会（以下「BAC」という。）

BACは、内部統制システムの有効性および財務書類ならびに財務報告の品質および完全性の監視を確認する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。本委員会はまた、適用される法令に対する当グループの遵守状況を監督する。グループ最高監査担当責任者（以下「GCAO」という。）は、内部統制について本委員会に報告を行い、コンプライアンスの代表は、コンプライアンス関連事項をBACに直接報告する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BACの規程においてカバーされている。

報酬および指名委員会（以下「REMCO」という。）

REMCOは、グループ取締役の任命および解任、ならびに当グループの執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主および当グループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、当グループの報酬方針フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切であり当グループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、REMCOの規程においてカバーされている。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

10の経営陣レベルの委員会がある。10の経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループの執行委員会（以下「EXCO」という。）

当グループの執行委員会（以下「グループEXCO」という。）は、当グループの最も上級レベルの経営委員会で、取締役会からの委任の下で運営されている。EXCOは、当グループの取締役会または取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。当グループのEXCOはまた、当グループの戦略が取締役会に承認された通りに決定され、また履行されるようグループCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当グループの戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、当グループのより重要な方針および手続きに関する決定が含まれる。グループEXCOは特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、グループEXCOは戦略、年間予算および構造、財務報告および管理、資本管理、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンスに関する事項、役員報酬

および人事方針、グループ方針全般および指揮権のあるその他の事項（取締役会に維持されている事項を除く）を取り扱う権限を維持する。EXCOは経営執行チームにより構成されており、GCEOが議長を務める。EXCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、EXCOの規程においてカバーされている。

グループの信用委員会（以下「GCC」という。）

GCCは、当グループの信用、投資戦略および関連方針ならびに手続きの策定および導入を補佐する。GCCの目的は、当グループの全般的な信用を監督し、信用方針およびガバナンス関連事項を決定することである。GCCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GCCの規程においてカバーされている。

グループのリスク委員会（以下「GRC」という。）

GRCは、当グループ全体のリスク戦略およびエクスポージャーの監視においてBRESGCおよびEXCOを補佐し、効果的方法で統合リスク管理を可能にする。GRCの主な目的は、当グループの戦略および事業計画を考慮して、当グループのリスク選好および関連する手法、パラメータ、目標、許容度を定義、策定して定期的にモニタリングすることである。GRCは、関連事項をEXCOおよび必要に応じてBRESGCに報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークに関してアドバイスおよび通知を行う。GRCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GRCの規程においてカバーされている。

グループのコンプライアンス委員会（以下「コンプライアンス委員会」という。）

グループのコンプライアンス委員会は、当グループの法令上の責任を監督するという目的の遂行また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された法令に対する当グループの遵守状況の確認においてBACを補佐する。本委員会はまた、当グループの倫理基準を含む（ただしこれに限定されない）関連方針および手続きが当グループ全般にわたり遵守されていることを監督する。グループのコンプライアンス委員会の構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、グループのコンプライアンス委員会の規程においてカバーされている。

グループの資産および負債委員会（以下「GALCO」という。）

G-ALCOは、貸借対照表の構成および質を支える推進役であり主要な意思決定を行う。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが慎重に管理されていることにつき、BRESGCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、G-ALCOの規程においてカバーされている。

人事運営委員会（以下「HRSC」という。）

HRSCは、当グループの長期的な株主価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの実施に関してグループEXCOおよびREMCOを補佐する。本委員会は、当グループの従業員価値提案（以下「EVP」という。）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。HRSCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、HRSCの規程においてカバーされている。

グループのオペレーショナル&不正リスク委員会（以下「GO&FRC」という。）

GO&FRCは、当グループのオペレーショナルおよび不正リスク管理関連事項の実施において、グループEXCOならびに取締役会リスクおよびESG委員会（以下「BRESGC」という。）を補佐する。本委員会の主要な責任には、すべての新商品、プロセスおよび活動におけるオペレーショナルおよび不正リスクを識別および管理するためのガイドラインを定義すること、ならびに当グループのオペレーショナル&不正リスク管理方針の範囲、方針、目的、前提および役割/責任を定義することである。GO&FRCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GO&FRCの規程においてカバーされている。

グループのテクノロジー・リスクおよび情報セキュリティ委員会（以下「GTRISC」という。）

GTRISCは、当グループのリスク選好への調整も含め、テクノロジー、情報セキュリティ、データプライバシーおよび事業継続管理に関するリスク管理の状況および健全性の監視、レビュー、意思決

定においてグループEXCOおよびBRESGCの目的達成を補佐する。GTRISCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GTRISCの規程においてカバーされている。

グループのESG委員会（以下「G-ESGC」という。）

G-ESGCは、当グループのすべてのESG関連事項においてグループEXCOおよびBRESGCを補佐する。G-ESGCの主たる目的は、当グループ全体でのESG戦略、文化、意識改革の促進および監視である。G-ESGCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、G-ESGCの規程においてカバーされている。

グループのテクノロジー運営委員会（以下「GTSC」という。）

GTSCは、当グループのすべてのテクノロジーおよび情報システムに対するEXCOのガバナンスおよびの監視責任の遂行を補佐し、グループのITガバナンス・フレームワークの監視における経営委員会（以下「BMC」という。）の業務をサポートする。GTSCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GTSCの規程においてカバーされている。

グループのリスク管理

当グループは、GCROが主導する中央集約型のリスク管理機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、ESGリスク、信用リスク、オペレーショナルリスク、不正リスクおよび調査、市場・流動性リスク管理ユニット、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニット、およびコーポレート・ガバナンス機能からなる。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

当グループの全社的リスク管理方針（以下「ERMP」という。）のフレームワークは、コアバリューの達成および国内外支店、子会社、関連会社、外国の駐在員事務所を含む当グループ全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、すべての利害関係者に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になることを目標にしている。ERMPのコア目標は、当グループのコア目的の達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な水準の保証をBODに提供することである。ERMPのフレームワークは、当グループ全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなる。それには、ERM方針、リスク選好方針、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・グループ信用方針、パーソナル・バンキング・グループ信用方針、コンシューマー・バンキング住宅ローン信用方針、プライベート・バンキング信用方針、IFRS第9号減損方針、ESGリスク方針およびフレームワーク、市場および流動性リスク関連方針、オペレーショナルリスク・マネジメント方針、不正リスクおよび調査方針、コンプライアンス・リスク関連方針、情報セキュリティ・リスク関連方針、BCM方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）方針、新プロダクト承認方針、外部委託方針、シャリア・ガバナンス・フレームワーク、モデルリスク管理方針、戦略的リスク管理方針、風評リスク管理方針、コーポレート・ガバナンス・フレームワークならびに方針等が含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。

当グループは、事業ユニットおよびイネープリング機能、管理ユニットならびに内部監査からなる3つの防衛ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防衛ラインである事業ユニットおよびイネープリング機能は、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインである当グループのグループ・クレジット、グループ・リスク、法務ならびにグループ・コンプライアンスは、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防衛ラインに対する監督および独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部門からの独立性を確保するために、BRESGCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に貸出金およびイスラム金融、銀行および金融機

関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産などの金融資産から生じる。

信用リスクの管理

当グループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好にしたがって資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リスクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付モデルを維持する当グループのリスク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、顧客ならびにポートフォリオの双方のレベルでの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務制限条項の順守、回収能力、格付システムにおける実績等を含む複数のパラメータに従って行われる。

[次へ](#)

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で評価される金融資産およびFVOCI債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない）を示している。金融資産に関して、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表の金額はコミットまたは保証している金額をそれぞれ示している。

	減損した信用の購入または当初から減損して									
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		いた信用 ⁴		合計	
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
2022年12月 31日現在	エクスポ ジャー	引当金	エクスポ ジャー	引当金	エクスポ ジャー	引当金	エクスポ ジャー	引当金	エクスポ ジャー	引当金
中央銀行預 け金	225,702,432	62,314	1,030,231	118,066	-	-	-	-	226,732,663	180,380
銀行および 金融機関預 け金	23,985,995	26,607	968,818	41,250	-	-	-	-	24,954,813	67,857
売戻契約	69,128,050	21,958	-	-	-	-	-	-	69,128,050	21,958
貸出金およ びイスラム 金融 ¹	441,557,544	1,467,682	13,261,515	2,577,553	20,898,190	9,088,489	4,007,217	746,263	479,724,466	13,879,987
非トレー ディング投 資										
償却原価	4,688,298	659	-	-	-	-	-	-	4,688,298	659
FVOCI 債 券 ²	166,550,713	102,509	40,578	3,936	-	-	-	-	166,591,291	106,445
その他資産 ³	15,899,857	406,525	5,338	330	668	427	-	-	15,905,863	407,282
未実行のエ クスポー ジャー	225,880,558	206,377	4,698,776	246,468	1,340,630	495,462	10,949	9,205	231,930,913	957,512
	1,173,393,447	2,294,631	20,005,256	2,987,603	22,239,488	9,584,378	4,018,166	755,468	1,219,656,357	15,622,080

¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、3,870百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

減損した信用の購入または当初から減損していた										
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		信用 ⁴		合計	
	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム	千ディル ハム
2021年12月 31日現在	エクスポー ジャー	引当金	エクスポー ジャー	引当金	エクスポー ジャー	引当金	エクスポー ジャー	引当金	エクスポー ジャー	引当金
中央銀行預 け金	255,536,059	84,139	1,495,763	118,064	-	-	-	-	257,031,822	202,203
銀行および 金融機関預 け金	18,508,590	23,822	874,716	40,637	-	-	-	-	19,383,306	64,459
売戻契約	46,288,005	27,360	-	-	-	-	-	-	46,288,005	27,360
貸出金およ びイスラム 金融 ¹	388,015,124	1,800,998	18,324,871	3,488,808	16,807,188	7,531,428	5,692,979	1,028,379	428,840,162	13,849,613
非 ト レ ー ディング投 資										
償却原価 FVOCI 債 券 ²	4,504,205	599	-	-	-	-	-	-	4,504,205	599
その他資産 ³	139,907,615	101,389	72,941	7,522	-	-	-	-	139,980,556	108,911
未実行の工 ク ス ポ ー ジャー	13,205,066	192,895	344,746	1,222	667	399	-	-	13,550,479	194,516
	210,751,733	156,080	4,687,188	255,848	1,188,949	421,352	15,724	10,512	216,643,594	843,792
	1,076,716,397	2,387,282	25,800,225	3,912,101	17,996,804	7,953,179	5,708,703	1,038,891	1,126,222,129	15,291,453

¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ 1 の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、5,563百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

[次へ](#)

エクスポージャー総額の変動は以下の通りであった。

	ステージ1 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
貸出金およびイスラム金融					
2022年1月1日現在残高	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(3,464,539)	3,464,539	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(1,354,932)	-	1,354,932	-	-
ステージ2からステージ1への振替	2,075,805	(2,075,805)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(5,213,887)	5,213,887	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	611,917	(611,917)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	282,362	-	(282,362)	-	-
	(2,461,304)	(3,213,236)	5,674,540	-	-
ステージ移動以外の純変動	56,038,576	(1,823,426)	822,758	(1,509,131)	53,528,777
純償却額	(34,852)	(26,694)	(2,406,296)	(176,631)	(2,644,473)
2022年12月31日現在残高	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466

未実行のエクスポージャー

2022年1月1日現在残高	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594
振替：					
ステージ1からステージ2への振替	(1,285,235)	1,285,235	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(89,763)	-	89,763	-	-
ステージ2からステージ1への振替	189,652	(189,652)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(302,849)	302,849	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	3,291	(3,291)	-	-
	(1,185,346)	796,025	389,321	-	-
ステージ移動以外の純変動	16,314,171	(784,437)	(237,640)	(4,775)	15,287,319
2022年12月31日現在残高	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913

エクスポージャー総額の変動は以下の通りである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した信用 の購入	合計
貸出金およびイスラム金融	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2021年 1 月1日現在残高	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746
企業取得による増加	5,831,168	1,221,716	-	432,786	7,485,670
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(3,994,898)	3,994,898	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(1,852,162)	-	1,852,162	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	4,829,791	(4,829,791)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(3,031,690)	3,031,690	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	872,279	(872,279)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	75,247	-	(75,247)	-	-
	(942,022)	(2,994,304)	3,936,326	-	-
ステージ移動以外の純変動	20,368,101	(139,181)	8,409	340,121	20,577,450
純償却額	(21,088)	(39,270)	(2,304,086)	(147,260)	(2,511,704)
2021年12月31日現在残高	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162

未実行のエクスポージャー

2021年 1 月1日現在残高	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217
企業取得による増加	842,918	105,823	-	15,724	964,465
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(2,082,209)	2,082,209	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(17,761)	-	17,761	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	630,618	(630,618)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(266,546)	266,546	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	56,791	(56,791)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	12	-	(12)	-	-
	(1,469,340)	1,241,836	227,504	-	-
ステージ移動以外の純変動額	(23,445,154)	(2,039,827)	(171,107)	-	(25,656,088)
2021年12月31日現在残高	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594

トレーディング証券および非トレーディング投資の外部格付は以下の通り開示される。

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
AAA	48,671,797	30,281,925	367	722,673
AAからA	85,179,548	79,096,748	15,221,548	17,189,979
BBBからB	34,775,195	32,414,292	12,648,673	17,725,908
CCC以下	145,062	142,508	39	82,479
未格付	5,138,178	3,552,617	3,946,170	9,851,213
	173,909,780	145,488,090	31,816,797	45,572,252
控除：予想信用損失	(659)	(599)	-	-
	173,909,121	145,487,491	31,816,797	45,572,252

未格付投資は、主にプライベートエクイティへの投資および信用リスクの対象外である持分投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブおよびスタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）が含まれる。当グループは、担保付取引の際に使用されたすべての文書、ならびにオンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した正味貸出金およびイスラム金融に対する担保の範囲（ヘアカット適用後）の見積額は以下に示すとおりである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	12,372,115	11,205,953
51-100%	4,457,912	3,999,618
100%以上	1,686,910	1,763,711
信用減損した正味貸出金およびイスラム金融	18,516,937	16,969,282

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。当グループは通常、自社の業務に関して現金以外の担保を利用しない。

当グループは、2022年および2021年において担保のうちの相当額を回収しなかったとしても、権利の維持は、当グループの信用減損貸出金およびイスラム金融の条件緩和および清算の一助となっている。

デリバティブ、買戻契約・売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットティング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、買戻契約・売戻契約、証券貸付の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

当グループの買戻および売戻取引ならびに証券貸付および借入は、ISDAのマスター・ネットティング契約と類似した相殺条件のマスター契約でカバーされている。

顧客に対する貸出金およびイスラム金融

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金およびイスラム金融の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供することから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、不動産担保の評価は2年に1回、また信用減損資産についてはより頻繁に実施される。

オフバランスシート

当グループは、オンバランスシート・リスクに対するものと同じリスク管理方針をオフバランスシート・リスクに適用している。貸付コミットメントの場合、顧客および取引相手は貸出金およびイスラム金融と同じ信用管理方針の対象となる。取引相手の信用力および取引の性質により、担保を徴求することがある。

ECLから生じる金額

減損を見積もるために用いられるインプット、仮定および手法

会計方針注記3（c）（ ）を参照。

信用リスクの著しい増大

金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的な情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来予測的な情報も含まれる。

コンシューマー以外のエクスポージャーに関するこの評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 貸付金の満期を調整した組成時のデフォルト確率、および
- ・ 貸付金の残存期間を調整した当報告日現在のデフォルト確率

コンシューマー・ポートフォリオに関しても同様に、信用リスクが著しく増大しているか否かの見積りには、顧客の現在および過去の返済実績が使用される。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理におけるプロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これは、そうしなければ定量的分析では適時にリスクを完全に反映することができないものである。こうした評価は通常、エクスポージャーを例えばウォッチリストなどの特定のカテゴリーに分類することで反映される。この場合、PDは全期間を基準として算出される。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月PDに基づく測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。また、当グループは各国の中央銀行が規定した関連する管轄区での猶予期間の条件すべてを遵守する。

PDの変動に基づく定量的分析に加えて、当グループは、専門家の信用判断を適用して、モデルによるECLの算定では把握できない要素から予想される影響を織り込んでいる。

信用リスク格付け

当グループは、債務不履行リスクを示すと判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用して各コンシューマー以外のエクスポージャーに信用リスク格付けを割り当てる。信用リスク格付けは、債務不履行リスクを示す定性的、定量的な要素を用いて定義されている。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスク格付けは、信用リスクの悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。

各エクスポージャーは、借手について入手可能な情報に基づき当初認識時点の信用リスク格付けが割り当てられる。エクスポージャーは継続モニタリングの対象となっており、別の信用リスク格付けに移動することがある。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ コンシューマー以外のセグメントに関しては、担保処分（担保を保有している場合）などの当グループによるリコース請求に依らず、当グループに対する債務を借手が全額支払う可能性は低いと当グループが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

銀行保証、信用状などの一部のオフバランス・シート・エクスポージャーについては、それらが請求された場合に、顧客がそのコミットメントを履行できない可能性が高いと当グループが考える場合は、減損しているものとして処理される。オフバランス・シート・エクスポージャーが、グローバル・マーケット契約の形式であり、取引相手から契約上の将来キャッシュフローの全額を受領することが疑われる場合、当グループは設定されている強制力のある相殺契約を考慮した取引相手に対する純時価エクスポージャーを評価する。算定された純ポジション（債権となる場合）が減損とみなされる。

- ・ コンシューマーに関しては、信用枠または当グループに対する重要な債務は90日超延滞している。

金融商品がデフォルトとなっているか否かを評価するためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（注記46（e）を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の方について、将来予測的な情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび学術機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積もっている。

2022年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2023年から2027年12月31日に終了する年に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1,2}	シナリオ	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
MENA	石油価格	基本	-17.94%	-20.03%	1.26%	2.29%	1.39%
		上方	-11.69%	-18.47%	1.09%	2.07%	1.39%
		下方	-53.38%	31.64%	4.93%	2.29%	2.11%

英国	UAE GDP	基本	3.27%	2.10%	2.52%	2.39%	2.39%
		上方	5.56%	2.58%	2.52%	2.39%	2.39%
		下方	-2.32%	0.22%	4.20%	3.55%	2.50%
	UAE住宅価格指数	基本	2.15%	1.56%	1.43%	2.22%	2.92%
		上方	4.48%	2.25%	1.08%	2.06%	2.87%
		下方	-3.34%	-0.95%	3.94%	4.08%	3.20%
	エジプトGDP	基本	6.35%	4.60%	4.21%	4.02%	4.22%
		上方	8.83%	4.66%	4.21%	4.02%	4.22%
		下方	-0.07%	4.66%	5.12%	4.93%	4.71%
	エジプト株価指数	基本	8.13%	5.61%	5.53%	2.87%	3.05%
		上方	21.17%	-0.62%	4.05%	2.87%	3.05%
		下方	-30.41%	35.77%	17.68%	3.88%	3.05%
	英国GDP	基本	0.03%	1.41%	1.46%	1.11%	1.25%
		上方	2.77%	1.40%	1.18%	1.11%	1.46%
		下方	-6.09%	1.58%	2.55%	1.11%	1.16%
	英国株価指数	基本	4.01%	2.54%	4.38%	4.69%	4.55%
		上方	14.56%	-0.12%	1.64%	2.88%	4.85%
		下方	-16.20%	11.47%	10.68%	6.60%	3.81%

（１）期間中の平均年換算の増減を表している。

（２）その他の地域では、各市場に適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記3（c）（iv）に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられた残存する全期間PD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（「猶予活動」と言及される）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの猶予の方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の遵守条項の改訂が含まれる。コンシューマーおよびコンシューマー以外の貸出金の両方が猶予方針の対象となる。当グループのクレジット委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として条件変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または回復したかどうかについて、また類似の猶予活動に関する当グループの過去の経験を反映している。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価し、また様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記3（c）（ ）を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損／債務不履行はないとみなされるまで、良好な返済行動を一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸付金

条件が再交渉された貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることによりリストラクチャリングされた貸付金である。貸付金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。当グループは、この12か月の期間は、リストラクチャリングの合意締結日より開始するとしている。報告日において、当グループは以下の再交渉されたエクスポージャーを有している。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
条件が再交渉された貸付金		
帳簿価額総額	10,644,491	11,221,153
減損金額	5,818,785	3,277,389
減損引当金	3,007,972	2,612,235

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下の通りである。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）

- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

全期間におけるPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。

PDは、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りであり、ある一時点で見積もられる。この計算は、様々な取引相手およびエクスポージャーのカテゴリーに合わせた統計モデルに基づいている。この統計モデルは定量的および定性的要因の両方で構成される内部データおよび市場データ（入手できる場合）に基づいている。PDはエクスポージャーの契約上の満期を考慮して見積もられ、見積りは現状に基づき、PDに影響を及ぼす将来の状況の見積りを考慮して調整される。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDの期間構造を見積もる。LGDの見積りは、石油価格、住宅価格およびその他のパラメータの変動による影響を織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約上の義務の下で認められる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。信用状および保証状などの未実行コミットメントおよび未引出の信用枠に関して、EADは、信用枠が引出し可能となった際のエクスポージャー金額で、資金提供の掛目はバーゼル規定に基づいたものである。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、当グループは契約期間でECLを測定し、EADは内部モデルを用いて計算される。当グループは直ちに限度を解約することができるが、この契約上の権利は日常の管理では行使せず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加を認識した場合に限り行使する。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 返済実績
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（注記3(c)()を参照）に規定されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年1月1日現在残高	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(55,302)	55,302	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(65,455)	-	65,455	-	-
ステージ2からステージ1への振替	151,013	(151,013)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(1,508,638)	1,508,638	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	106,377	(106,377)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	61,618	-	(61,618)	-	-
	91,874	(1,497,972)	1,406,098	-	-
引当金の変動による影響	(244,121)	664,764	2,498,585	(21,685)	2,897,543
償却およびその他の調整	59,596	(91,290)	(2,273,484)	(261,738)	(2,566,916)
2022年12月31日現在残高	2,294,631	2,987,603	9,584,378	755,648	15,622,080

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年1月1日現在残高	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664
企業取得による増加	387,162	230,433	176,789	472,095	1,266,479
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(109,271)	109,271	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(71,619)	-	71,619	-	-
ステージ2からステージ1への振替	141,390	(141,390)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(445,836)	445,836	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	185,139	(185,139)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	13,647	-	(13,647)	-	-
	(25,853)	(292,816)	318,669	-	-
引当金の変動による影響	(1,123,060)	553,062	3,246,413	17,967	2,694,382
償却およびその他の調整	(1,893)	(24,952)	(2,097,582)	(146,645)	(2,271,072)
2021年12月31日現在残高	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

担保およびその他の信用補完を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットिंग契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー 総額 2022年12月31日 千ディルハム	最大エクスポージャー 総額 2021年12月31日 千ディルハム
中央銀行預け金	4	226,732,663	257,031,822
純損益を通じて公正価値評価される投資	5	27,954,342	36,650,351
銀行および金融機関預け金	6	24,954,813	19,383,306
売戻契約	7	69,128,050	46,288,005
貸出金およびイスラム金融	8	479,724,466	428,840,162
非トレーディング投資	9	171,279,589	144,484,761
その他資産（前払金を除く）		30,216,153	18,277,278
合計		1,029,990,076	950,955,685
売買目的保有デリバティブ	39	51,162,442	22,305,976
ヘッジ目的保有デリバティブ	39	7,711,401	1,967,790
合計		58,873,843	24,273,766
偶発債務	38	154,595,004	165,236,122
コミットメント	38	77,335,909	51,407,472
合計		231,930,913	216,643,594
信用リスクのエクスポージャー合計		1,320,794,832	1,191,873,045

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスク・エクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業セクター、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業セクター別集中度

	貸出金およびイスラム金融		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム	2022年 12月31日 千ディル ハム	2021年 12月31日 千ディル ハム
農業	2,679,359	1,533,714	-	-	-	-	153,426	63
エネルギー	32,056,358	37,916,788	5,903,063	7,696,822	-	-	17,986,173	17,905,281
製造	22,808,173	23,584,325	899,410	1,066,722	-	-	3,961,004	3,216,565
建設	11,332,923	11,992,473	995,513	376,120	-	-	838,086	1,415,292
不動産	89,696,672	93,387,686	1,360,627	1,576,742	-	-	7,211,121	7,224,316
貿易	25,606,349	25,374,643	117,764	120,681	-	-	4,677,329	1,229,184
運輸および通信	42,895,098	37,330,136	4,518,113	4,514,107	-	-	17,876,434	4,706,375
銀行	7,920,375	11,700,842	28,947,199	32,524,247	55,656,317	37,678,291	-	-
その他金融機関	77,283,322	40,076,241	14,405,411	11,418,091	10,345,007	2,970,536	15,756,617	8,396,129
サービス	34,709,356	26,685,073	1,629,837	6,276,410	-	-	4,873,501	2,856,405
政府	55,910,901	41,254,574	146,949,640	125,490,400	3,126,726	5,639,178	3,976,650	4,391,362
個人ローンおよび クレジットカー ド	49,891,748	52,740,445	-	-	-	-	25,568	66,500
個人-リテール住 宅ローン	26,933,832	25,263,222	-	-	-	-	-	-
	<u>479,724,466</u>	<u>428,840,162</u>	<u>205,726,577</u>	<u>191,060,342</u>	<u>69,128,050</u>	<u>46,288,005</u>	<u>77,335,909</u>	<u>51,407,472</u>

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE 千ディル ハム	欧州 千ディル ハム	アラブ諸国 千ディル ハム	南北アメリカ 千ディル ハム	アジア 千ディル ハム	その他 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
2022年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	30,079,524	1,378,373	14,482,802	182,469,183	139,327	-	228,549,209
純損益を通じて公正価値評価され る投資	13,216,587	1,806,724	12,865,134	1,629,911	2,282,333	16,108	31,816,797
銀行および金融機関預け金	1,054,462	12,870,427	6,475,368	650,202	3,743,931	160,423	24,954,813
売戻契約	5,555,751	25,845,595	29,534,900	23,244	5,582,610	2,585,950	69,128,050
デリバティブ金融商品	3,310,700	52,620,274	1,477,805	76,299	1,286,409	102,356	58,873,843
貸出金およびイスラム金融	351,085,949	36,274,357	45,418,453	25,819,384	16,593,039	4,533,284	479,724,466
非トレーディング投資	38,197,730	25,361,564	30,823,478	33,911,226	43,877,003	1,738,779	173,909,780
	<u>442,500,703</u>	<u>156,157,314</u>	<u>141,077,940</u>	<u>244,579,449</u>	<u>73,504,652</u>	<u>9,136,900</u>	<u>1,066,956,958</u>
2021年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	41,960,159	76,500,164	23,080,192	117,307,999	86,465	-	258,934,979
純損益を通じて公正価値評価され る投資	16,989,613	3,061,200	16,220,924	2,467,166	6,120,215	713,134	45,572,252
銀行および金融機関預け金	360,164	15,595,686	1,973,668	550,678	724,995	178,115	19,383,306
売戻契約	2,571,436	11,772,481	21,792,403	48,350	6,906,115	3,197,220	46,288,005
デリバティブ金融商品	3,439,468	17,806,558	1,764,170	159,507	932,912	171,151	24,273,766
貸出金およびイスラム金融	298,881,132	40,962,981	47,158,094	20,208,219	18,238,829	3,390,907	428,840,162
非トレーディング投資	42,706,022	24,043,688	30,602,192	18,045,215	28,060,049	2,030,924	145,488,090
	<u>406,907,994</u>	<u>189,742,758</u>	<u>142,591,643</u>	<u>158,787,134</u>	<u>61,069,580</u>	<u>9,681,451</u>	<u>968,780,560</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記38に記載されている。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
政府部門	119,907,304	93,954,390	25,726,513	28,835,932
国際機関	536,497	634,136	779,326	2,065,942
公共部門	15,529,732	15,337,453	786,919	737,753
銀行部門	27,916,727	28,062,492	1,030,472	4,461,755
企業部門/民間部門	10,019,520	7,499,619	3,493,567	9,470,870
	<u>173,909,780</u>	<u>145,488,090</u>	<u>31,816,797</u>	<u>45,572,252</u>
控除：償却原価の有価証券 に関する減損引当金（予想信用損失）	<u>(659)</u>	<u>(599)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>173,909,121</u>	<u>145,487,491</u>	<u>31,816,797</u>	<u>45,572,252</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融

商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リプレースメントコスト」と称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利により取引を置換えるための費用の見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）からのキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。当グループは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付の目標を支援するように整合している。

現在の世界的な規制において流動性の適切性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。当グループでは、バーゼル のLCRに関するUAEの規則を遵守し、同値を相当期間にわたって報告している。したがって、当グループはバーゼル の定性的および定量的要件のすべてに準拠するためのシステムおよび統制の枠組の整備を確認するための投資を重点的に実施している。当グループはまた銀行収益率に係るCBUAEの規定に沿って、適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）を引き続き測定および報告する。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2022年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	228,368,829	228,368,829	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値評価 される投資	31,816,797	16,644,294	9,405,184	829,273	680,340	395,251	3,862,455
銀行および金融機関預け金	24,886,956	24,886,956	-	-	-	-	-
売戻契約	69,106,092	28,904,283	25,635,985	9,056,324	5,509,500	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	58,873,843	3,057,711	4,368,204	12,222,893	12,039,210	27,185,825	-
貸出金およびイスラム金融	459,593,327	67,208,857	57,307,559	116,723,716	91,926,009	126,427,186	-
非トレーディング投資	173,909,121	36,480,423	21,502,193	35,702,399	36,448,860	41,145,055	2,630,191
投資不動産	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
有形固定資産	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
無形資産	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
その他資産	30,205,655	22,654,241	7,551,414	-	-	-	-
	<u>1,110,056,095</u>	<u>428,205,594</u>	<u>125,770,539</u>	<u>174,534,605</u>	<u>146,603,919</u>	<u>195,153,317</u>	<u>39,788,121</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	61,560,340	54,854,969	3,032,371	3,673,000	-	-	-
買戻契約	39,004,515	14,164,027	8,516,896	16,323,592	-	-	-
コマーシャルペーパー	31,738,356	30,961,721	776,635	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	62,024,540	3,940,128	4,687,064	11,824,864	11,681,781	29,890,703	-
顧客勘定およびその他預金	700,573,371	531,533,489	157,829,862	5,118,485	710,687	5,380,848	-
期間借入	62,635,133	7,588,148	3,486,363	23,812,000	20,435,359	7,313,263	-
劣後社債	420,620	-	-	-	420,620	-	-
その他負債	37,048,977	27,786,733	9,262,244	-	-	-	-
資本	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	<u>1,110,056,095</u>	<u>670,829,215</u>	<u>187,591,435</u>	<u>60,751,941</u>	<u>33,248,447</u>	<u>42,584,814</u>	<u>115,050,243</u>
未実行の信用供与コミットメント							
ント	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130	-
取引に伴う偶発債務	<u>154,595,004</u>	<u>80,159,980</u>	<u>20,528,575</u>	<u>16,879,437</u>	<u>23,064,804</u>	<u>13,962,208</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有する。

2021年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル：

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	258,732,776	255,510,344	3,222,432	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	45,572,252	17,872,472	16,644,493	708,418	569,670	855,298	8,921,901
銀行および金融機関預け金	19,318,847	19,318,847	-	-	-	-	-
売戻契約	46,260,645	26,767,419	12,391,846	7,101,380	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	24,273,766	2,771,235	2,189,976	4,636,977	4,311,473	10,364,105	-
貸出金およびイスラム金融	409,589,936	81,954,575	68,757,723	98,885,465	69,208,966	90,783,207	-
非トレーディング投資	145,487,491	25,159,316	14,398,777	32,004,532	27,405,793	45,515,744	1,003,329
投資不動産	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
有形固定資産	5,965,261	-	-	-	-	-	5,965,261
無形資産	20,535,134	-	-	-	-	-	20,535,134
その他資産	18,397,419	13,798,068	4,599,351	-	-	-	-
	<u>1,001,096,103</u>	<u>443,152,276</u>	<u>122,204,598</u>	<u>143,336,772</u>	<u>101,495,902</u>	<u>147,518,354</u>	<u>43,388,201</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預け金	56,985,180	52,205,866	4,772,923	6,391	-	-	-
買戻契約	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	28,395,085	1,691,560	1,710,320	4,696,275	5,171,017	15,125,913	-
顧客勘定およびその他預金	614,669,890	531,721,221	73,129,309	8,472,464	909,736	437,160	-
期間借入	71,643,816	7,919,628	5,713,929	25,201,416	24,131,059	8,677,784	-
劣後社債	448,908	-	-	-	-	448,908	-
その他負債	21,567,047	16,175,285	5,391,762	-	-	-	-
資本	112,647,431	-	-	-	-	-	112,647,431
	<u>1,001,096,103</u>	<u>677,510,484</u>	<u>109,188,197</u>	<u>46,848,414</u>	<u>30,211,812</u>	<u>24,689,765</u>	<u>112,647,431</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218	-
取引に伴う偶発債務	165,236,122	81,281,035	33,185,536	17,935,163	16,586,906	16,247,482	-

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有している。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計 千ディル ハム	名目上の キャッシュ ロー総額 千ディル ハム	3 か月未満 千ディル ハム	3 か月から 1 年 千ディル ハム	1 年から 3 年 千ディル ハム	3 年から 5 年 千ディル ハム	5 年超 千ディル ハム
負債							
2022年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	61,560,340	62,348,623	55,146,704	3,267,480	3,934,439	-	-
買戻契約	39,004,515	41,084,160	14,230,036	8,824,918	18,029,206	-	-
コマーシャルペーパー	31,738,356	31,867,385	31,075,899	791,486	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	700,573,371	711,563,649	536,176,208	163,390,447	5,805,192	766,679	5,425,123
期間借入 ¹	62,635,133	87,013,220	8,495,932	5,328,795	29,373,376	23,470,465	20,344,652
劣後社債	420,620	515,821	-	19,749	39,607	456,465	-
	<u>895,932,335</u>	<u>934,392,858</u>	<u>645,124,779</u>	<u>181,622,875</u>	<u>57,181,820</u>	<u>24,693,609</u>	<u>25,769,775</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	77,335,909	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130
取引に伴う偶発債務	<u>154,595,004</u>	<u>154,595,004</u>	<u>80,159,980</u>	<u>20,528,575</u>	<u>16,879,437</u>	<u>23,064,804</u>	<u>13,962,208</u>
2021年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	56,985,180	57,002,596	52,214,756	4,781,266	6,574	-	-
買戻契約	55,074,494	55,214,952	46,349,403	287,733	8,577,816	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	39,818,327	21,682,683	18,135,644	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	614,669,890	618,540,280	539,867,723	71,718,355	5,474,224	964,402	515,576
期間借入 ¹	71,643,816	90,841,451	9,007,797	6,403,681	27,685,532	25,862,568	21,881,873
劣後社債	448,908	566,468	-	21,054	41,822	41,879	461,713
	<u>838,486,540</u>	<u>861,984,074</u>	<u>669,122,362</u>	<u>101,347,733</u>	<u>41,785,968</u>	<u>26,868,849</u>	<u>22,859,162</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	51,407,472	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218
取引に伴う偶発債務	<u>165,236,122</u>	<u>165,236,122</u>	<u>81,281,035</u>	<u>33,185,536</u>	<u>17,935,163</u>	<u>16,586,906</u>	<u>16,247,482</u>

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュフローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値の変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）は、グローバル・マーケットのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが有効に管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任のあるグループ資産負債委員会（G-ALCO）の小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、コントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRCCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスク・エクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近12ヶ月の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲の起こりうる将来のシナリオを作成する。過去の市場金利および価格は、為替、金利、信用、コモディティおよび上場株式の資産区分に関連するリスク要因をカバーする。

当グループは、すべてのトレーディングデスクをカバーしたVaRの限度を設定している。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は、トレーディングデスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他の感応度の限度の構成およびリスク測定（ストレス下のVaR（以下「sVaR」という。）および期待ショートフォール（以下「ES」という。）を含む）で補足され、各トレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置が発動される損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

VaR - トレーディング勘定	2022年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	49,405	44,646	62,720	22,194
金利	48,667	24,674	49,953	8,746
信用	13,471	19,908	42,549	8,248
為替	6,704	17,996	47,008	4,735
持分	3,297	2,445	5,834	242
コモディティ	793	1,168	8,202	19
分散化の便益	(23,527)	(21,545)	(90,826)	204

VaR - トレーディング勘定	2021年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	71,793	67,540	102,425	50,797
金利	66,738	60,682	93,610	39,666
信用	49,273	37,759	100,567	21,455
為替	25,429	19,517	27,530	11,357
持分	558	1,589	5,699	268
コモディティ	13	1,010	7,405	13
分散化の便益	(70,218)	(53,017)	(132,386)	(21,962)

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利、持分および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は異なるインベストメントデスクに配分される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

VaR - バンキング勘定	2022年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	316,418	228,550	317,105	156,074
金利	156,276	142,034	237,113	103,304
信用	299,477	243,445	302,574	135,816
為替	15,404	10,243	27,641	4,108
持分	17,940	17,164	22,566	8,794
分散化の便益	(172,679)	(184,336)	(272,789)	(95,948)

VaR - バンキング勘定	2021年12月31日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
	現在	平均	最大	最小
全部	521,783	517,181	607,180	430,650
金利	123,169	74,282	130,899	26,325
信用	543,064	485,521	549,289	429,835
為替	7,944	8,921	16,675	7,326
持分	20,331	17,923	20,704	15,472
分散化の便益	(172,725)	(69,466)	(110,387)	(48,308)

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 (ショート)/ロング 千ディルハム
2022年12月31日現在			
通貨			
米ドル	36,418,533	14,166,986	50,585,519
英ポンド	(6,087,696)	5,987,604	(100,092)
ユーロ	6,494,186	(5,268,504)	1,225,682
クウェート・ディナール	(261,244)	338,652	77,408
サウジ・リアル	1,497,762	(44,272)	1,453,490
日本円	4,659,046	(4,671,459)	(12,413)
スイス・フラン	(5,286,379)	5,245,329	(41,050)
バーレーン・ディナール	9,071,533	(3,972,014)	5,099,519
エジプト・ポンド	9,419,923	(9,720,529)	(300,606)
インド・ルピー	1,166,757	(108,076)	1,058,681
リビア・ディナール	157,243	-	157,243
その他	3,873,670	(5,168,276)	(1,294,606)

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 (ショート)/ロング 千ディルハム
2021年12月31日現在			
通貨			
米ドル	(8,096,034)	44,131,826	36,035,792
英ポンド	(2,936,366)	2,763,058	(173,308)
ユーロ	29,681,838	(28,504,576)	1,177,262
クウェート・ディナール	(922,720)	738,262	(184,458)
サウジ・リアル	7,821,997	(6,216,212)	1,605,785
日本円	5,156,323	(4,979,452)	176,871
スイス・フラン	(5,778,987)	5,755,665	(23,322)
バーレーン・ディナール	5,659,444	(2,709,651)	2,949,793
エジプト・ポンド	11,263,576	(11,534,347)	(270,771)
インド・ルピー	2,105,547	(340,838)	1,764,709
リビア・ディナール	146,099	-	146,099
その他	(721,458)	1,157,682	436,224

ディルハム、サウジ・リアル、およびバーレーン・ディナールの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスク・エクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2022年および2021年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ正味先物ポジションの重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、AEDのその他通貨に対して合理的に起こり得る変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	エジプト・ ポンド	ユーロ	英ポンド	日本円	インド・ ルピー
仮定する為替レートの変動	1 %	1 %	1 %	1 %	1 %
為替レートによる純利益の影響					
2022年12月31日（千ディルハム）	± 3,006	± 12,257	± 1,001	± 124	± 10,587
2021年12月31日（千ディルハム）	± 2,708	± 11,773	± 1,733	± 1,769	± 17,649

2022年および2021年12月31日現在、仮定した為替レートの変動による資本への影響は僅少である。

株価リスク

当グループは、他の企業の株式の保有または先物契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式デルタ、ベガおよびガンマに限度を設定することでこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において起こりうる変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値評価される投資の公正価値において参照される株式ベンチマークにおいて仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2022年12月31日 千ディルハム	純利益への影響 2021年12月31日 千ディルハム
	%		
損益を通じて公正価値評価される投資			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	60,228	340,222
ドバイ金融市場インデックス	5%	1,575	2,053
管理ファンドおよびプライベートエクイティの 純資産価値	5%	112,459	108,893
その他の株式取引所	5%	18,860	1,219
		193,122	452,387

株式インデックスの合理的に起こりうる変動により、2022年および2021年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2022年12月31日 千ディルハム	純利益への影響 2021年12月31日 千ディルハム
	%		
非トレーディング投資			
（関連会社および共同支配企業への投資を除く）			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	16,456	14,787
その他の株式取引所	5%	26,881	21,335
市場価格なし	5%	10,207	10,258
		53,544	46,380

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記39に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2021年12月31日：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、内部モデル／経営陣の見解を用いて当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2022年 12月31日 千ディルハム	2021年 12月31日 千ディルハム	2022年 12月31日 千ディルハム	2021年 12月31日 千ディルハム
50ベースポイント上方	685,219	582,784	659,590	1,091,348
50ベースポイント下方	(724,449)	(469,517)	(603,224)	-868,039

上記の金利感応度は、純利益への影響を評価するため、金利更改が1年未満の利付資産730,469百万ディルハム（2021年12月31日：694,852百万ディルハム）および利付負債639,419百万ディルハム（2021年12月31日：530,220百万ディルハム）に基づいている。上表に記載された資本への影響はバンキング勘定上の利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2022年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計 千ディル ハム	3 か月未満 千ディル ハム	3 か月から 1 年 千ディル ハム	1 年から 3 年 千ディル ハム	3 年から 5 年 千ディル ハム	5 年超 千ディル ハム	非利付 千ディル ハム
資産							
現金および中央銀行 預け金	228,368,829	204,494,879	138,020	-	-	239	23,735,691
純損益を通じて公正価値評価さ れる投資	31,816,797	18,311,815	9,393,433	822,248	680,340	395,251	2,213,710
銀行および金融機関 預け金	24,886,956	21,456,922	37,545	-	113,719	-	3,278,770
売戻契約	69,106,092	28,926,241	25,635,985	9,056,324	5,487,542	-	-
デリバティブ金融商品	58,873,843	-	-	-	-	-	58,873,843
貸出金および イスラム金融	459,593,327	314,333,511	72,446,033	35,604,724	31,176,979	6,032,080	-
非トレーディング投資	173,909,121	41,313,933	21,686,320	32,437,867	35,473,128	40,269,817	2,728,056
投資不動産	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
有形固定資産	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
無形資産	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
その他資産	30,205,655	-	-	-	-	-	30,205,655
	<u>1,110,056,095</u>	<u>628,837,301</u>	<u>129,337,336</u>	<u>77,921,163</u>	<u>72,931,708</u>	<u>46,697,387</u>	<u>154,331,200</u>
負債および資本							
銀行および金融機関 預け金	61,560,340	48,279,949	3,110,268	-	3,911,329	-	6,258,794
買戻契約	39,004,515	13,768,730	8,516,896	16,718,889	-	-	-
コマーシャルペーパー	31,738,356	30,962,208	776,148	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	62,024,540	-	-	-	-	-	62,024,540
顧客勘定および その他預金	700,573,371	360,350,394	157,465,046	7,279,965	175,439,565	38,401	-
期間借入	62,635,133	13,969,224	2,219,929	20,484,853	18,096,432	7,864,695	-
劣後社債	420,620	-	-	-	420,620	-	-
その他負債	37,048,977	-	-	-	-	-	37,048,977
資本	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	<u>1,110,056,095</u>	<u>467,330,505</u>	<u>172,088,287</u>	<u>44,483,707</u>	<u>197,867,946</u>	<u>7,903,096</u>	<u>220,382,554</u>
財政状態計算書上の ギャップ		161,506,796	(42,750,951)	33,437,456	(124,936,238)	38,794,291	(66,051,354)
財政状態計算書外の ギャップ		6,800,753	40,111,769	(17,696,737)	(19,383,796)	(9,831,989)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>168,307,549</u>	<u>(2,639,182)</u>	<u>15,740,719</u>	<u>(144,320,034)</u>	<u>28,962,302</u>	<u>(66,051,354)</u>
累積金利感応度		<u>168,307,549</u>	<u>165,668,367</u>	<u>181,409,086</u>	<u>37,089,052</u>	<u>66,051,354</u>	<u>-</u>

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2021年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計 千ディル ハム	3か月未満 千ディル ハム	3か月から 1年 千ディル ハム	1年から 3年 千ディル ハム	3年から 5年 千ディル ハム	5年超 千ディル ハム	非利付 千ディル ハム
資産							
現金および中央銀行 預け金	258,732,776	232,205,744	51,935	-	-	-	26,475,097
純損益を通じて公正価値評価され る投資	45,572,252	25,467,500	15,872,160	637,619	569,670	855,298	2,170,005
銀行および金融機関 預け金	19,318,847	15,700,209	-	-	-	-	3,618,638
売戻契約	46,260,645	26,771,159	12,388,106	7,101,380	-	-	-
デリバティブ金融商品	24,273,766	-	-	-	-	-	24,273,766
貸出金および イスラム金融	409,589,936	304,851,616	59,568,350	23,587,659	16,642,502	4,939,809	-
非トレーディング投資	145,487,491	29,120,470	14,194,777	30,531,426	27,227,146	44,022,340	391,332
投資不動産	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
無形資産	20,535,134	-	-	-	-	-	20,535,134
有形固定資産	5,965,261	-	-	-	-	-	5,965,261
その他資産	18,397,419	-	-	-	-	-	18,397,419
	1,001,096,103	634,116,698	102,075,328	61,858,084	44,439,318	49,817,447	108,789,228
負債および資本							
銀行および金融機関 預り金	56,985,180	47,991,035	4,772,924	6,391	-	-	4,214,830
買戻契約	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	28,395,085	-	-	-	-	-	28,395,085
顧客勘定および その他預金	614,669,890	297,455,801	71,320,668	7,472,014	238,102,643	318,764	-
期間借入	71,643,816	20,811,593	1,600,825	18,980,943	20,916,204	9,334,251	-
劣後社債	448,908	-	-	-	-	448,908	-
その他負債	21,567,047	-	-	-	-	-	21,567,047
資本	112,647,431	-	-	-	-	-	112,647,431
	1,001,096,103	434,055,353	96,164,371	34,931,216	259,018,847	10,101,923	166,824,393
財政状態計算書上の ギャップ		200,061,345	5,910,957	26,926,868	(214,579,529)	39,715,524	(58,035,165)
財政状態計算書外の ギャップ		31,844,732	(2,603,095)	(1,205,064)	(14,763,453)	(13,273,120)	-
金利感応度ギャップ合計		231,906,077	3,307,862	25,721,804	(229,342,982)	26,442,404	(58,035,165)
累積金利感応度		231,906,077	235,213,939	260,935,743	31,592,761	58,035,165	-

金利指標改革

主要金利指標の抜本的な改革が、いくつかの銀行間取引金利（以下「IBORs」という。）を代替リスクフリー金利（以下「ARRS」という。）に置き換えることで世界的に進められている。当グループは、市場全体のイニシアチブの一環として改革されている金融商品の特定のIBORに対して重大なエクスポージャーを有している。ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）などのIBORsは、デリバティブ、貸出金およびイスラム金融の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしている。

IBORからの移行プロセスにより（IBORを参照する既存契約の移行を含め）、当グループは重大な執行リスクにさらされることになり、金融リスクおよび非金融リスクもある程度増加するが、プロジェクトチームではそれを緊密に管理して監視している。こうしたリスクとして以下のものが挙げられるが、これらに限らない。

- ・ IBOR改革の影響を反映するために必要な現行契約の改訂により、顧客および市場取引相手との協議から生じるコンダクトリスク。
- ・ IBOR改革による市場の混乱から金融損失が生じることによる当グループおよびその顧客に対する金融リスク。さらに、IBORの中断およびRFRにおける市場流動性の進展により生じる金融リスクも移行期間を通じて当グループに影響する。IBORとRFRの金利差によりベーススリスクが生じるが、それは適切な金融ヘッジにより積極的に管理される。資産と負債、通貨および商品間でのRFRの非対称的な適用により、トレーディング勘定とバンキング勘定にベーススリスクが生じる。加えて、これによりヘッジの有効性が限定されるおそれがある。
- ・ IBORの流動性が低下し、RFRが非流動的で観察不能な場合に、市場情報が不足することで生じる価格リスク。
- ・ 当グループのITシステムおよびプロセスの変更により生じるオペレーショナルリスク。また、IBORが入手不能となった場合に決済が中断するリスク。
- ・ 金融商品がRFRへ移行することで、当グループのヘッジ関係が破綻し、特異なボラティリティが損益計算書に生じることによる会計リスク。

IBOR移行に向けた当グループの取り組み

当グループは2019年にIBOR移行プロジェクトを始動させた。このプロジェクトは当グループのCFOがスポンサーとなり、顧客対応チーム、法務、財務、オペレーションおよびテクノロジー部門を含む当グループ全体の機能部門の幹部代表者により主導されている。当グループは、IBORに対するエクスポージャーの追跡、今後のリスクフリー金利に適応するためのITシステムの準備、契約書の様式改訂または作成という活動を継続し、進捗について規制当局および顧客の両方に伝達している。

2021年に当グループはIBORエクスポージャーの大部分について、ポンド翌日物平均金利（以下「SONIA」という。）、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）およびユーロ短期金利（以下「€STR」という。）を参照するRFRへの移行を完了した。2022年12月31日現在、当グループは、2023年6月30日まで米ドルLIBOR（翌日物、1か月物、3か月物、6か月物、12か月物）を参照する残りのIBORエクスポージャーの移行を支援するための詳細計画、プロセスおよび手続きを設定した。英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）により公表されているとおり、2023年6月30日以降これらの指標の提供が廃止されるか代表的なものではなくなり、米ドルLIBORの代替参照金利はSOFRとなる。

2022年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は概ね完了した。下表は当グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したか、移行する新しい指標金利および移行状況を示している。

通貨	改革前の指標	改革後の指標	2022年12月31日	2021年12月31日
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中

英ポンド	英ポンドLIBOR	SONIA	完了	完了
ユーロ	EONIA	€STR	完了	完了
ユーロ	EURIBOR	改革後EURIBOR	完了	完了
日本円	日本円LIBOR	TONAR/TORF	完了	完了
スイス・フラン	スイス・フランLIBOR	SARON	完了	完了

規制ガイダンスに従い、当グループは引き続き積極的にLIBOR商品を該当する適切な代替商品に移行する。ただし、それができない場合は、そうした商品は移行されるまで、適用可能な合成LIBORを使用する。

IBOR金利の停止予定日後に満期を迎えるIBORを参照する契約について、当グループは契約条件を改訂するという方針を打ち立てた。この改訂には、フォールバック条項の追加、またはIBOR金利から代替指標金利への置き換えが含まれる。

当グループは、代替指標金利に移行されていない契約の総額および適切なフォールバック条項を含む当該契約の金額をレビューし、IBORから新しい指標金利への移行の進捗を監視している。当グループは、既存IBORの停止を規定するフォールバック条項が含まれる契約であっても、契約金利がいまだにIBOR改革の対象となっている指標金利を参照している場合、当該契約は代替指標金利には移行していないと考える（以下「未改訂契約」という。）。

非デリバティブ金融資産

2021年12月31日現在、主に英ポンドLIBOR、EURIBORおよび一部の米ドルLIBORを参照する非デリバティブ金融資産および貸出コミットメントは新しい指標金利を取り入れるために修正された。米ドルLIBORを参照していた残りの契約について当グループはフォールバック条項を加えた。

下表は、2022年12月31日現在の金利指標改革未移行のエクスポージャーを貸借対照表勘定別に示している。開示されたエクスポージャーは2023年6月30日以後移行する米ドルLIBOR（米ドル1週間物および2か月物LIBOR以外）の契約上の満期のポジションに関するものである。

償却原価で報告される残高は、帳簿価額の総額で開示されており、これらに対する予想信用損失を含まない。公正価値で報告される残高は、貸借対照表日の公正価値で開示されている。

	2022年 千ディルハム	2021年 千ディルハム
非デリバティブ金融資産		
現金および中央銀行預け金	322,714	117,059
純損益を通じて公正価値評価される投資	389,095	3,230,307
銀行および金融機関預け金	4,726,354	2,010,402
売戻契約	29,901,779	26,119,831
貸出金およびイスラム金融	91,894,639	141,475,944
非トレーディング投資	8,380,834	4,189,569
非デリバティブ金融資産	135,615,415	177,143,112
非デリバティブ金融負債		
銀行および金融機関預り金	27,218,069	33,140,344
買戻契約	32,857,465	52,805,507
コマーシャルペーパー	30,930,714	17,645,838
顧客勘定およびその他預金	258,404,465	249,823,025
期間借入	16,647,997	19,830,020
非デリバティブ金融負債	366,058,710	373,244,734

デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシースワップは、様々なIBORを指数とする変動レッグを持つ。

デリバティブのエクスポージャーについては、デリバティブ市場の無秩序な移行リスクを低減するために、グループは2021年1月に国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）が発効したフォールバック条項としてのプロトコルの適用、およびユーロ短期金利（以下「€STR」という。）およびSOFRを使用してデリバティブを割り引くために決済機関が行った変更を遵守している。

下表は、2022年12月31日現在の金利指標改革未移行のデリバティブのエクスポージャーを示している。開示されたエクスポージャーは、契約上の満期がそれぞれのLIBOR停止日後であるポジションのものである。デリバティブは想定契約金額で計上され、クロスカレンシースワップなどのように、支払レッグおよび受取レッグの両方で指標改革のエクスポージャーを有するデリバティブの場合、想定契約金額は両方のレッグについて開示される。開示されたエクスポージャーは2023年6月30日以後移行する米ドルLIBOR（米ドル1週間物および2か月物LIBOR以外）の契約上の満期のポジションに関するものである。

	2022年 千ディルハム	2021年 千ディルハム
取引所で取引される金利オプションおよびスワップション	2,471,929	835,618,519
OTC金利スワップ	748,469,269	1,102,682,144
OTC金利オプションおよびスワップション	1,443,489	2,846,575
OTCその他デリバティブ契約	158,509,522	13,315,853
デリバティブ契約上の想定金額	910,894,209	1,954,463,091

さらに、当グループは、当報告日現在、IBOR改革から生じる公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジ関係の不確実性の程度を評価した。2022年12月31日現在、当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（主に米ドルLIBOR）を参照する。こうしたIBOR指標金利は毎日レートが示され、IBORキャッシュフローは通常通り取引相手方と交換される。

下表は、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本で、市場全体のIBOR改革により直接影響を受けることが予想される当グループが運用するリスク・エクスポージャーを表す。

IBOR改革の影響を受けるヘッジ手段	米ドル LIBOR
	千ディルハム
公正価値ヘッジ	91,823,852
キャッシュフロー・ヘッジ	3,599,540
2022年12月31日現在	95,423,392
公正価値ヘッジ	122,004,778
キャッシュフロー・ヘッジ	3,599,540
2021年12月31日現在	125,604,318

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、健全なリスク管理を確認するための「2番目の防衛ライン」である内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

グループ・オペレーショナルリスク・マネジメント（以下「GORM」という。）はCROに報告し、CROは取締役リスク委員会に対する独立した報告ラインを持ち、リスク委員会は定期報告を通じてオペレーショナルリスクの管理について報告を受ける。GORMはオペレーショナルリスクを効果的に識別、評価、管理、監視および制御するためのツール、トレーニングおよびテンプレートをすべてのビジネス機能部門に提供する。

さらに、「3番目の防衛ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会の監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、および報告ならびに管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険という形で移転される。

当グループはオペレーショナルリスク事象の分類のために、下記のバーゼルの事象区分を適用した。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の労使関係、多様性および差別、ならびに健康および安全において失敗するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク

- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引執行、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、当グループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督および管理責任を有する上級経営陣の評議会であるグループ・オペレーショナルリスク委員会に委任され実行されている。

グループ・オペレーショナルリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任には、以下を含む。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および適用状況の監督
- ・ 当グループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認
- ・ 当グループ全体の効果的なガバナンス構造の構築

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスク水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベルで実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされる様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクへの対応、管理およびリスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスク・エクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、ストレス・シナリオ下における市場の不利な展開に対する当グループの耐性を評価する。リスク要因は、それぞれのシナリオで用いる仮定の影響を受け、それに応じた自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々なストレス・シナリオにおける所要自己資本および自己資本水準を予測するために、様々なマクロ経済ストレスおよび異常ストレス・テストを使用する。このストレス・テストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2022年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当年度において、通知番号CBUAE/BSN/N/2020/4980で発行されたCBUAEの自己資本基準に従って、2022年6月にCVA基準が導入された際に、当行はバーゼル Ⅲ の導入を完了した。バーゼル Ⅲ 基準は、CBUAEの規定どおり、2021年6月から2022年6月にかけて段階的に導入される。2021年12月31日までCBUAEが提供していた自己資本バッファに対するTESS救済措置もまた今年度で解除されたが、当行は資本の救済措置を利用せず、TESS救済措置期間中に十分なバッファの要件を超える資本レベルを維持した。

資本の定義に関するCBUAE基準によると、予想配当 / 予定配当はCET 1 から控除される。その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	11,047,612	10,920,000
予定株式配当 ¹	-	2,293,200
資本剰余金	53,557,581	53,557,581
利益剰余金	27,078,852	22,638,219
法定準備金および特別準備金	13,084,313	10,920,000
一般準備金およびストックオプション制度	478,081	478,081
公正価値準備金	(2,270,259)	614,796
非支配持分	12,460	15,428
外貨換算準備金	(2,175,695)	(535,023)
IFRS移行調整：ECL一部戻入	-	163,320
控除：予定配当 ¹	(5,744,758)	(7,644,000)
適格ティア1資本(a)	95,068,187	93,421,602
控除：		
自己株式	(6,505)	(6,430)
繰延税金資産	(134,767)	(99,056)
のれんおよび無形資産	(22,543,127)	(21,120,888)
その他控除	(281,789)	(199,911)
控除合計	(22,966,188)	(21,426,285)
	72,101,999	71,995,317
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	10,754,750	10,754,750
	82,856,749	82,750,067
ティア2資本		
適格劣後負債	210,310	269,345
集合的減損引当金	6,200,441	5,963,217
	6,410,751	6,232,562
資本基盤合計	89,267,500	88,982,629
リスク加重資産：		
信用リスク	496,035,297	477,057,405
市場リスク	42,880,507	69,423,094
オペレーショナルリスク	32,974,585	32,514,765
リスク加重資産	571,890,389	578,995,264
移行時の影響を含む比率		
CET1比率	12.6%	12.4%
ティア1資本比率	14.5%	14.3%
自己資本比率	15.6%	15.4%

当グループならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

- 1 上記の自己資本比率はバーゼル指針に従い算出され、予定配当は年次総会において株主の承認を必要とする。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および／または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監督、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよび管理される。これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率および準備金、各国のリスク格付、リスクの許容レベルおよび各国における事業の機会に従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、評判または地位に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するための要素をいくつか使用している。要素には、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよび管理され、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境にしたがっているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法律、規定、規制、実務規定、倫理規範の違反または不履行から生じる利益、資本、風評、事業の継続に対するリスクである。

当グループは、すべての新規および既存の“重要な”商品、活動、プロセスおよびシステムにおける固有のリスクを継続的に識別および評価する。これには、法律、規定、規制、実務規定または倫理規範の準拠違反に係るリスク評価が含まれる。当グループのコンプライアンス機能には、このようなリスクを管理するための内部方針を構築するグループ全体のコンプライアンス・ユニットがあり、リスク管理、内部監査および法的機能がサポートしている。

コンプライアンスおよび金融犯罪リスクを監視するために、当グループはデューデリジェンス・プロセスの構築および導入、グループ全体の方針および手続きの見直し、氏名確認、取引モニタリング、決済モニタリング活動、コンプライアンス・チェックリストによる評価などを管理する統合コンプライアンスおよび金融犯罪防止システムを導入している。

コンプライアンス・リスクは、重点的な方針および手続き、詳細なチェックリストおよび立ち入り調査、年次リスク評価、モニタリングおよび保証、コミュニケーションならびに定期的なトレーニング・セッションにより大幅に軽減される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、識別されたリスクをリスクの性質の観点から詳述、およびそのリスクが評判にもたらし得る結果によりリスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスがある。これらのプロセスは、予測される風評に関する事象について事前に対処するために、BODおよび上級経営陣が迅速に是正措置を講じることを許可している。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスク事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランを作成するメカニズムを整備している。メカニズムは、完全に排除することが非常に困難、またはコストがかかりすぎるリスクへの対応措置として危機管理計画の策定を要求している。

(j) 環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）リスク

当グループおよびその顧客は、将来著しい気候関連リスクに直面する可能性がある。これらのリスクには、気候変動に対する政治的、経済的ならびに環境的対応を含む財務上の損失および非財務上の悪影響の脅威が含まれる。気候リスクの主因は、物理的リスクおよび移行リスクとして特定されている。物理的リスクは、ハリケーン、洪水および山火事などの重大な気象現象ならびに気温の上昇、熱波、干ばつ、海面上昇およびリスクなどの気候パターンの長期的な変化により生じる。移行リスクは、ネットゼロ経済への調整（法律および規制の変更、軽減または採用しなかったことによる訴訟ならびに消費者行動や投資家の需要の変化による一部コモディティ、製品およびサービスに対する需要と供給の変化など）により生じる。これらのリスクは、国内外を問わず、規制、政治および社会的な監視が強まっている。物理的リスクの一部は、予測可能であるが、それらの顕在化の程度および時期に関しては著しい不確実性がある。移行リスクについて、近い将来の規制および方針の変更、消費者需要ならびに供給網の変更の影響について依然として不確実である。

当グループのESGリスク選好は、全社的リスク選好フレームワークと一致している。ESGの主要なリスク指標は、当行のリスク選好フレームワーク（例：ESGリスクの高いセクターの取引相手に対する信用の集中）に組み入れられており、四半期毎に監視されている。

当グループは、以下に対するESGリスク・フレームワークを確立している。

- ・ リスク要因の特定および当グループの財務諸表への潜在的な影響の評価
- ・ 特定された各リスク要因を管理する責任の配分

[次へ](#)

47 金融資産および負債

(a) 評価フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。フロントオフィスから独立しているいくつかの管理機能はこのフレームワーク（ファイナンス内の評価管理およびリスク機能内の市場リスク分析）を支援する。重要な評価の論点は、取締役会リスクおよびESG委員会の下で管理されているグループの評価委員会に報告される。

管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・重要な乖離が観察された際の評価プロセスで使用された市場データおよび評価調整の独立した検証

- ・レベル3商品の公正価値測定に対する重要な変動ならびに観察不能および古いインプット、重要な変更のレビュー

- ・新規モデルに関する検証および承認プロセスならびに既存モデルの定期レビューまたは変更時のレビュー

- ・公正価値の変動に対する損益分散分析プロセス

ブローカー価格または価格サービスといった第三者情報が公正価値の測定に利用される場合、評価管理はIFRS基準の要件を満たしているという結論を裏付ける、以下を含む第三者から入手した証跡を評価および文書化する。

- ・関連する種類の金融資産の値付けに当該ブローカーまたは価格サービスを利用することがグループにより承認されていることを検証する。

- ・公正価値がどのように算定されたか、実際の市場取引を示す程度およびその公正価値は同一商品の活発な市場における相場価格を示しているか否かを理解する。

- ・公正価値を測定するために類似商品の価格が使用される場合、測定対象である当該商品の特徴を反映するためにどのように価格が調整されたかを理解する。

- ・同一金融商品の価格が複数入手された場合、これらの価格を利用してどのように公正価値が決定されたかを理解する。

重要な評価の論点はグループの評価および監査委員会に報告される。

(b) 公正価値調整

出口リスク調整

これらは、残存する実質的にすべての正味ポートフォリオの市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、またはポジションを処分あるいは解消することにより回避された場合に発生するビッドオファーの費用を反映している。ビッドオファーの水準は、通常、ブローカー・データのような市場価格から算出される。流動性の低い金融商品は、直接的に観察可能なビッドオファーの水準がない可能性がある。その場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品の観察可能なビッドオファーの水準から算出されるか、またはデリバティブ価格を調整、あるいはシナリオ分析または実績分析により決定されることがある。

信用リスク調整

信用評価調整（以下「CVA」という。）は、取引相手が債務不履行になる当グループが取引の市場評価額を全額受け取れない可能性を反映するために店頭取引（以下「OTC」という。）デリバティブ契約の評価を調整するものである。負債評価調整（以下「DVA」という。）は、当グループが債務不履行になり取引の市場評価額を全額支払わない可能性を反映するためにOTCデリバティブ契約の評価を調整するものである。

これらの調整はすべての資産クラスにおける無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手別にそれぞれ正および負の期待エクスポージャーの見積り、デフォルト確率および回収率を用いて計算される。取引相手には、金融機関、法人、国および政府機関ならびに国際機関が含まれる（それらに限らない）。期待エクスポージャーは、通常モンテカルロ・シミュレーション法により潜在的なリスク要因をシミュレーションすることで見積もられる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できない場合、または信頼できないとみなされる場合には、格付、地域および産業セクターに基づいて取引相手をセクター曲線にマッピングするという代替的方法が取られる。年度末のCVAおよびDVA調整は総計で6百万ディルハム（2021年12月31日：84百万ディルハム）である。

モデル関連調整

これらは、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、ポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合、またはモデルの選択について市場全体のコンセンサスがない場合に適用される。これらの調整は、モデルの検証過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要となる。

(c) 評価モデル

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・ レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）のインプット。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接観察可能（価格）または、間接的に観察可能（価格から算出される値）なインプット。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、活発な市場よりは劣るとされる市場における同一または類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法を利用して評価された商品が含まれる。
- ・ レベル3：観察不能なインプット。この区分には、評価手法に観察不能なインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を及ぼすすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、商品間の差異を反映するために重要な観察不能調整または仮定が要求される商品が含まれる。

モデルのインプットおよびパラメータは、入手可能な場合にはブローカーの相場価格、現在または直近の取引価格、市場コンセンサスなどの市場で観察可能な価格に基づいて調整される。市場で観察可能な価格がない場合、モデルの調整プロセスに経験的データおよび/または判断が必要となるが、これは本質的に主観的なものとなるため、利用可能なインプットおよび見積りに幅が生じる。経営陣は、幅の中で最も適切なポイントを選択するために慎重に判断する。

(d) 評価手法

評価手法には、正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する場合には類似商品比較法、ブラックショールズおよび多項オプション価格モデルならびにその他の評価モデルが含まれる。評価手法で使用された仮定およびインプットには、割引率の見積りに用いられるリスクフリーおよびベンチマーク金利、信用スプレッドおよびその他のプレミアム、社債および株式価格、外国為替レート、株式および株式インデックス価格および予想される価格のボラティリティおよび相関が含まれる。

評価手法の目的は、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却により受領する金額、負債を移転するために支払う金額を反映した公正価値を測定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的で単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを利用し、また経営陣の判断および見積りが求められることが少ない広く

認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純なOTCデリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は軽減され、公正価値の決定に関連する不確実性は軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された独自の評価モデルを利用する。これらのモデルへの重要なインプットの一部またはすべては、市場で観察できない場合があり、市場価格またはレートから導出されるか、または仮定に基づいて推定される場合がある。重要な観察不能インプットを伴う商品の例は、特定のOTC仕組デリバティブ、特定のローン、活発な市場がない証券が含まれる。重要な観察不能インプットを採用する評価モデルは、公正価値の決定において、より高度な経営陣の判断と見積りを必要とする。使用する適切な評価モデルの選択、評価対象の金融商品の予想将来キャッシュ・フローの算定、取引相手のデフォルトおよび前払の確率の決定、予想されるボラティリティと相関の決定ならびに適切な割引率の選択には、通常経営陣の判断と見積りを要する。インプットが観察不能とみなされる場合、評価のより大きな不透明性に対応するために追加の引当金が必要な場合がある。

公正価値は商品の信用リスクを反映し、また適切な場合は、当グループ企業と取引相手の信用リスクを考慮するための調整が含まれる。金利スワップなど、資産から負債またはその逆に分類が変更されるデリバティブの測定について、市場参加者がデリバティブの価格決定に信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）を考慮する場合には、公正価値に両方を考慮する。

デリバティブ

OTCデリバティブ評価モデルは、「無裁定取引」の原則に基づき予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する。多くの基本的なデリバティブ商品について、使用されるモデリング・アプローチは、産業全体で標準的なものである。より複雑なデリバティブ商品については、市場慣行に多少の相違がある。評価モデルへのインプットは、可能な限り観察可能な市場データ（取引所、ディーラー、ブローカーまたはコンセンサス価格の提供者から入手できる価格を含む）から決定される。一部のインプットは、市場において直接観察できない可能性があるが、モデルの調整プロセスでの観察可能な価格により決定、または実績データやその他の情報源から見積もられる。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティ・ファンドへの投資は、外部のファンドマネージャーが受け取った純資産価値（以下「NAV」という。）を用いて評価される。観察可能な流通市場での出口費用を考慮した評価を行い、保有する投資の性質に固有の不確実性を反映するためにファンドのNAVに対して調整が必要となる場合がある。

有価証券

公正価値は、入手可能な場合、活発な市場における相場価格を用いて決定される。入手できない場合は、あまり活発ではない市場における相場価格が用いられる。ポジションに特定の相場価格がない場合は、比較可能な商品のベンチマークにより公正価値が決定される。

仕組債

これらは主に当行により発行されたクレジット・リンク債により構成されており、特定の原資産の信用度に連動する利益を取引相手に提供する。観察不能なパラメータの例は、原資産間の相関関係を含む。

(e) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2022年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた 公正価値評価に 指定されて いるもの 千ディルハム	純損益を 通じた公正 価値評価 千ディルハム	FVOCI - 損益へのリサイ クルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益へのリサイ クルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	228,368,829	228,368,829
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	31,816,797	-	-	-	31,816,797
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	24,886,956	24,886,956
売戻契約	-	-	-	-	69,106,092	69,106,092
デリバティブ金融商品	7,711,401	51,162,442	-	-	-	58,873,843
貸出金およびイスラム金融	-	-	-	-	459,593,327	459,593,327
非トレーディング投資	-	-	166,590,632	1,070,888	4,688,298	172,349,818
その他資産	-	-	-	-	29,808,871	29,808,871
	<u>7,711,401</u>	<u>82,979,239</u>	<u>166,590,632</u>	<u>1,070,888</u>	<u>816,452,373</u>	<u>1,074,804,533</u>
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	61,560,340	61,560,340
買戻契約	-	-	-	-	39,004,515	39,004,515
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	31,738,356	31,738,356
デリバティブ金融商品	10,460,175	51,564,365	-	-	-	62,024,540
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	700,573,371	700,573,371
期間借入	550,832	-	-	-	62,084,301	62,635,133
その他負債 ¹	-	377,344	-	-	34,985,589	35,362,933
劣後社債	-	-	-	-	420,620	420,620
	<u>11,011,007</u>	<u>51,941,709</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>930,367,092</u>	<u>993,319,808</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2021年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた 公正価値評価に 指定されて いるもの 千ディルハム	純損益を 通じた公正 価値評価 千ディルハム	FVOCI - 損益へのリサイク ルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益へのリサイク ルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	258,732,776	258,732,776
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	45,572,252	-	-	-	45,572,252
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	19,318,847	19,318,847
売戻契約	-	-	-	-	46,260,645	46,260,645
デリバティブ金融商品	1,967,790	22,305,976	-	-	-	24,273,766
貸出金およびイスラム金融	-	-	-	-	409,589,936	409,589,936
非トレーディング投資	-	-	139,979,957	927,584	4,504,205	145,411,746
その他資産	-	-	-	-	18,082,762	18,082,762
	<u>1,967,790</u>	<u>67,878,228</u>	<u>139,979,957</u>	<u>927,584</u>	<u>756,489,171</u>	<u>967,242,730</u>
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	56,985,180	56,985,180
買戻契約	-	-	-	-	55,074,494	55,074,494
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	39,664,252	39,664,252
デリバティブ金融商品	6,678,547	21,716,538	-	-	-	28,395,085
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	614,669,890	614,669,890
期間借入	619,857	-	-	-	71,023,959	71,643,816
その他負債 ¹	-	412,618	-	-	19,580,787	19,993,405
劣後社債	-	-	-	-	448,908	448,908
	<u>7,298,404</u>	<u>22,129,156</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>857,447,470</u>	<u>886,875,030</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離しないと考えている。

公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	3,544,623	23,020,053	5,252,121	31,816,797
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	123,004,285	38,978,992	4,608,014	166,591,291
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	792,992	73,750	204,146	1,070,888
デリバティブ金融商品（資産）	273,080	58,600,024	739	58,873,843
	<u>127,614,980</u>	<u>120,672,819</u>	<u>10,065,020</u>	<u>258,352,819</u>
期間借入	-	550,832	-	550,832
デリバティブ金融商品（負債）	643,082	61,381,458	-	62,024,540
	<u>643,082</u>	<u>61,932,290</u>	<u>-</u>	<u>62,575,372</u>
2021年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	9,022,529	27,921,612	8,628,111	45,572,252
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	107,011,926	30,680,916	2,287,714	139,980,556
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	722,426	-	205,158	927,584
デリバティブ金融商品（資産）	73,286	24,200,104	376	24,273,766
	<u>116,830,167</u>	<u>82,802,632</u>	<u>11,121,359</u>	<u>210,754,158</u>
期間借入	-	619,857	-	619,857
デリバティブ金融商品（負債）	103,193	28,267,427	24,465	28,395,085
	<u>103,193</u>	<u>28,887,284</u>	<u>24,465</u>	<u>29,014,942</u>

下表は、ヒエラルキー間の振り替えを示している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2022年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資				
1 から 2 への振替	-	56,023	-	56,023
1 から 3 への振替	-	-	571	571
2 から 1 への振替	6,302	-	-	6,302
非トレーディング投資				
1 から 2 への振替	-	8,010,451	-	8,010,451
2 から 1 への振替	2,568,018	-	-	2,568,018
2 から 3 への振替	-	-	228,529	228,529
3 から 2 への振替	-	486,375	-	486,375
	<u>2,574,320</u>	<u>8,552,849</u>	<u>229,100</u>	<u>11,356,269</u>

2021年12月31日現在

純損益を通じて公正価値評価される投資

1 から 2 への振替	-	90,262	-	90,262
2 から 1 への振替	17,795	-	-	17,795
3 から 1 への振替	4,736	-	-	4,736
3 から 2 への振替	-	534	-	534

非トレーディング投資

1 から 2 への振替	-	4,907,176	-	4,907,176
2 から 1 への振替	774,414	-	-	774,414
3 から 1 への振替	37,820	-	-	37,820
3 から 2 への振替	-	707,758	-	707,758
	<u>834,765</u>	<u>5,705,730</u>	<u>-</u>	<u>6,540,495</u>

下表は、レベル3に分類された公正価値で測定される金融商品（資産）の調整を示すものである。

	2022年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	11,121,359	9,218,666
増加 / 振替	3,967,096	4,315,518
決済およびその他の調整	(5,023,435)	(2,412,825)
期末現在残高	<u>10,065,020</u>	<u>11,121,359</u>

レベル3の金融商品にはプライベート・エクイティへの投資が含まれ、その評価は運用会社が公表する最終純資産に基づいている。その評価における変動の影響は注記46（c）に含まれる株価リスクの一環として取り扱われている。残りは主に、入手可能な最終価格で価格が決定された負債性金融商品で構成される。

48 企業結合

2021年4月28日、当行はバンク・アウディのエジプト子会社であるバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の株式資本100%を取得した。取得は取得企業から被取得企業への現金の譲渡により実施された。取得により、将来性の高い市場における当グループの拡大が加速することになった。これにより、当グループのエジプト事業の規模、スケール、実績が大幅に拡大し、現地顧客およびグローバル顧客の両方により深くかつつながることになる。

a. 購入対価

100%の株式取得のために支払われた購入対価は、600百万米ドル（2,203百万ディルハム相当）である。

b. 統合関連費用

当グループは、コンサルタントおよび外部の法律専門家報酬ならびにデューデリジェンス費用を含む2022年12月31日までの統合関連費用119百万ディルハム（2021年12月31日：117百万ディルハム）を計上した。この費用は連結損益計算書の「一般管理費およびその他営業費用」に含まれている。

c. 評価アプローチおよび手法

顧客関係

インカム・アプローチは、バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の顧客関係を無形資産として、取引日現在の公正価値で見積もるために使用されている。インカム・アプローチは、顧客関係を残存する経済的耐用年数にわたり発生が見込まれる将来の損益の現在価値として評価する。インカム・アプローチでは、顧客関係の評価において一般に認められた方法である期間超過収益法（以下「MEEM」という。）が使用されている。

コア預金

有利な資金調達法によるインカム・アプローチがコア預金の評価に使用されている。これは、既存のコア預金費用と最も有利な市場での代替資金を取得するための費用との差額の現在価値に基づいて算出される。最も有利な市場での代替資金は、当行のコア預金ベースの決定された利用可能期間にわたる限界資金調達を表している。

ローン・ポートフォリオ

貸出金の評価を決定するにあたり、予想キャッシュ・フロー法、現在価値法および回収率法が使用されている。

不動産

不動産は、マーケット・アプローチおよびインカム・アプローチを用いて評価されている。評価分析は、RICS評価（英国王立勅許鑑定士協会が公表した専門家基準（以下「レッドブック」という。））に準拠して実施され、国際評価基準（以下「IVS」という。）を遵守している。

顧客預金

顧客預金は、加重平均金利に基づいた預金に関連する将来キャッシュ・フローを、預金開始時の金利を使用して割り引くインカム・アプローチを用いて評価されている。

d. 取得した識別可能資産および引受負債

下表は取得日現在における取得資産および引受負債の公正価値の要約である。

2021年4月28日
千ディルハム

資産

現金および中央銀行預け金	5,550,876
銀行および金融機関預け金	3,244,467
純損益を通じて公正価値評価される投資	7,398
売戻契約	490,843
デリバティブ金融商品	30
貸出金およびイスラム金融	6,435,801
非トレーディング投資	6,718,486
その他資産	364,712
無形資産	114,340
有形固定資産	590,928
資産合計	23,517,881
負債	
銀行および金融機関預り金	79,567
デリバティブ金融商品	3
買戻契約	3,355
顧客勘定およびその他預金	21,375,961
その他負債	1,177,984
	22,636,870
普通株式保有者に帰属する取得日現在の純資産	881,011

購入対価の配分（以下「PPA」という。）を実施した結果、推定帳簿金額への調整を反映するために、上記のとおり、2021年の比較情報は修正再表示されている。

e. のれんおよび無形資産

当期中に購入対価の配分が完了したため、取得日現在の取得した資産および引き受けた負債の帳簿価額は、暫定的な金額から公正価値に調整された。その結果、のれんは暫定金額から980百万ディルハム増加している。PPAの実施による影響は、のれん金額に対して以下のとおり調整された。

	千ディルハム
対価合計	2,203,800
バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の純資産価値	(881,011)
のれん	1,322,789

当グループは、取得日から12か月以内に以下の項目を対象とした購入対価の包括的な配分作業を完了した。

- 無形資産の評価
- 有形固定資産の評価
- 認識済のその他の金融・非金融資産および負債の評価調整
- 貸出金およびイスラム金融の公正価値に対して実施される当初の調整（遅滞なく完了予定）

のれんは、主に当該取得により高成長市場において達成が見込まれるシナジーに起因する。

f. グループ業績への影響

取得日から2021年12月31日まで、バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）は、当グループ業績に、総収益および営業利益で597百万ディルハム、利益で189百万ディルハム寄与している。取得が2021年1月1日に実施された場合、経営陣は、当年度の連結営業利益は910百万ディルハム、当年度利益は244百万ディルハムであったと見積もっている。当グループは、これらの金額を決定するにあたり、取得日に発生した公正価値調整（暫定的算定）は、取得が、2021年1月1日に実施された場合と同額であったと想定している。

49 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えまたは調整されている。

[次へ](#)




Consolidated statement of financial position

As at

Assets	Note	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Cash and balances with central banks	4	228,368,829	258,732,776
Investments at fair value through profit or loss	5	31,816,797	45,572,252
Due from banks and financial institutions	6	24,886,956	19,318,847
Reverse repurchase agreements	7	69,106,092	46,260,645
Derivative financial instruments	39	58,873,843	24,273,766
Loans, advances and Islamic financing	8	459,593,327	409,589,936
Non-trading investments	9	173,909,121	145,487,491
Investment properties	10	7,168,089	6,962,576
Property and equipment	11	5,795,207	5,965,261
Intangibles	12	20,332,179	20,535,134
Other assets	13	30,205,655	18,397,419
Total assets		1,110,056,095	1,001,096,103
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	14	61,560,340	56,985,180
Repurchase agreements	15	39,004,515	55,074,494
Commercial paper	16	31,738,356	39,664,252
Derivative financial instruments	39	62,024,540	28,395,085
Customer accounts and other deposits	17	700,573,371	614,669,890
Term borrowings	18	62,635,133	71,643,816
Subordinated notes	19	420,620	448,908
Other liabilities	20	37,048,977	21,567,047
Total liabilities		995,005,852	888,448,672
Equity			
Share capital	21	11,047,612	10,920,000
Share premium		53,557,581	53,557,581
Treasury shares		(6,505)	(6,430)
Statutory and special reserves		13,084,313	10,920,000
Other reserves	21	(835,463)	3,569,185
Tier 1 capital notes	22	10,754,750	10,754,750
Share based payment	23	249,816	249,816
Retained earnings		27,185,679	22,667,101
Total equity attributable to shareholders of the Bank		115,037,783	112,632,003
Non-controlling interest		12,460	15,428
Total Equity		115,050,243	112,647,431
Total liabilities and equity		1,110,056,095	1,001,096,103

To the best of our knowledge, the financial statements present fairly in all material respects the financial condition, financial performance, and cash flows of the Group as of, and for, the periods presented therein.

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 25 January 2023 and signed on its behalf:

Chairman 

Group Chief Executive Officer 

Interim Group Chief Financial Officer 

The notes 1 to 49 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 6.



Consolidated statement of profit or loss
For the year ended

	Note	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Interest income	24	28,247,921	16,240,568
Interest expense	25	(14,788,139)	(5,561,216)
Net interest income		13,459,782	10,679,352
Income from Islamic financing and investing products	26	2,024,989	1,843,179
Distribution on Islamic deposits	27	(1,098,868)	(864,399)
Net income from Islamic financing and investing products		926,121	978,780
Total net interest income and income from Islamic financing and investing products		14,385,903	11,658,132
Fee and commission income	28	3,975,869	4,894,369
Fee and commission expense	28	(1,195,322)	(1,859,821)
Net fee and commission income		2,780,547	3,034,548
Net foreign exchange gain	29	1,776,676	692,339
Net gain on investments and derivatives	30	2,149,179	6,484,786
Other operating income / (loss)	31	(252,089)	(188,550)
Operating income		20,840,216	21,681,255
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	32	3,093,703	-
Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest		23,933,919	21,681,255
General, administration and other operating expenses	33	(6,704,829)	(5,836,474)
Profit before net impairment charge and taxation		17,229,090	15,844,781
Net impairment charge	34	(2,839,358)	(2,658,237)
Profit before taxation		14,389,732	13,186,544
Income tax expense	35	(967,621)	(644,272)
Profit for the year		13,422,111	12,542,272
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		13,411,198	12,531,111
Non-controlling interests		10,913	11,161
		13,422,111	12,542,272
Basic earnings per share (AED)	41	1.18	1.10
Diluted earnings per share (AED)	41	1.18	1.10

The notes 1 to 49 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 6.



Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Profit for the year	13,422,111	12,542,272
Other comprehensive income		
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	(1,647,757)	(503,745)
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	(3,625,620)	85,685
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Equity investments at fair value through other comprehensive income – net change in the fair value	(7,500)	118,863
Re-measurement of defined benefit obligations	34,737	17,229
Board of Directors' remuneration	(48,000)	(48,000)
Other adjustments	5,750	-
Other comprehensive loss for the year	(5,288,390)	(329,968)
Total comprehensive income for the year	8,133,721	12,212,304
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	8,129,893	12,547,716
Non-controlling interest	3,828	(335,412)
Total comprehensive income for the year	8,133,721	12,212,304

The notes 1 to 49 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 6.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended

	Share capital AED'000	Share premium AED'000	Treasury shares AED'000	Statutory and special reserves AED'000	Other reserves AED'000	Tier 1 capital notes AED'000	Share based payment AED'000	Retained earnings AED'000	Equity attributable to shareholders of the Group AED'000	Non-controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance at 1 January 2022	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	13,411,198	13,411,198	10,913	13,422,111
Other comprehensive loss for the year	-	-	-	-	(5,264,612)	-	-	(16,693)	(5,281,305)	(7,085)	(5,288,390)
Transactions with owners of the Group											
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(5,347,648)	(5,347,648)	(6,796)	(5,354,444)
Share dividend for the year (note 21)	127,612	-	(75)	2,164,313	-	-	-	(2,291,850)	(376,465)	-	-
Payment on Tier 1 capital notes (note 22)	-	-	-	-	-	-	-	(376,465)	(376,465)	-	-
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	872,498	-	-	(872,498)	-	-	-
Realised gain on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	(12,534)	-	-	12,534	-	-	-
Balance at 31 December 2022	11,047,612	53,557,581	(6,505)	13,084,313	(835,463)	10,754,750	249,816	27,185,679	115,037,783	12,460	115,050,243
Balance at 1 January 2021	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,235,934	108,492,525	364,325	108,856,850
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	12,531,111	12,531,111	11,161	12,542,272
Other comprehensive income / (loss) for the year	-	-	-	-	47,376	-	-	(30,771)	16,605	(346,573)	(329,968)
Transactions with owners of the Group											
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	1,013	1,013	-	1,013
Treasury shares movement (note 23)	-	18,997	2,550	-	-	-	-	-	21,547	-	21,547
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(8,074,504)	(8,074,504)	(13,485)	(8,088,079)
Payment on Tier 1 capital notes (note 22)	-	-	-	-	-	-	-	(356,204)	(356,204)	-	(356,204)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	646,110	-	-	(646,110)	-	-	-
Realised gain on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	(6,722)	-	-	6,722	-	-	-
Balance at 31 December 2021	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,667,101	112,632,003	15,428	112,647,431

The notes 1 to 49 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 6.



Consolidated statement of cash flows

For the year ended

	Note	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		14,389,732	13,186,544
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	33	1,062,293	934,564
Loss on revaluation of investment properties	10	327,314	750,000
Gain on sale of investment property		-	(6,130)
Gain on sale of fixed assets		(4,335)	(501,268)
Gain on sale of subsidiary	32	(3,093,703)	-
Net impairment charges	34	3,118,645	2,938,953
Accreted interest		547,915	120,683
Foreign currency translation adjustment		(3,444,371)	(887,910)
		12,903,490	16,535,436
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		13,809,297	(24,355,369)
Due from central banks, banks and financial institutions		3,387,152	14,202,827
Reverse repurchase agreements		(22,840,045)	(1,708,406)
Loans, advances and Islamic financing		(52,568,833)	(19,026,222)
Other assets		(9,994,816)	(2,143,872)
Due to banks and financial institutions		4,575,160	(799,643)
Repurchase agreements		(16,069,979)	(934,175)
Customer accounts and other deposits		86,197,999	52,246,001
Derivative financial instruments		(6,901,390)	(3,984,476)
Other liabilities		14,486,647	(2,951,411)
		26,984,682	27,080,690
Income tax paid, net of recoveries	20	(869,415)	(589,806)
Directors' remuneration paid		(45,000)	(48,000)
		26,070,267	26,442,884
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non-trading investments		(29,962,853)	(7,095,553)
Cash and cash equivalents of subsidiary acquired		-	5,550,877
Cash paid for acquisition of subsidiary		-	(2,203,800)
Net movement in investment property		(532,827)	(103,216)
Purchase of property and equipment, net of disposals		(558,993)	(741,466)
		(31,054,673)	(4,593,158)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share based payment	23	-	21,547
Dividend paid to shareholders of the Bank	21	(5,327,691)	(7,687,738)
Dividend paid to minority shareholders		(6,796)	(13,845)
Net movement of commercial paper		(7,925,896)	8,490,124
Issue of term borrowings	18	10,625,674	17,148,833
Repayment of term borrowings	18	(13,431,531)	(5,827,560)
Payment on Tier 1 capital notes	22	(376,465)	(356,204)
		(16,442,705)	11,775,157
Net (decrease)/ increase in cash and cash equivalents			
		(21,427,111)	33,624,883
Cash and cash equivalents at 1 January			
		272,814,120	239,189,237
Cash and cash equivalents at 31 December			
	36	251,387,009	272,814,120

The notes 1 to 49 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 6.



Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

First Abu Dhabi Bank PJSC (the "Bank") is a public joint stock company with a limited liability incorporated in the emirates of Abu Dhabi, United Arab Emirates (UAE) under the Commercial Companies Law (Federal Law Number 8 of 1984 as amended). The registered address of the Bank is P. O. Box 6316, FAB Building, Khalifa Business Park, Al Qurum, Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2022 comprises the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, consumer, private and investment banking activities, payment services, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Indonesia, Iraq, Jordan¹, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon¹, Libya, Malaysia, Oman, Qatar², Singapore, South Korea, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Internal Shariah Supervision Committee ("ISSC").

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB).

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2022 are available upon request from the Group's registered office or from the website at <http://www.bankfab.com>

¹ Under closure.

² The Bank has notified the Qatar Financial Centre Regulatory Authority ("QFCRA") that it will relinquish its Qatar Financial Centre ("QFC") branch license and permanently close its QFC branch.

2 Basis of Preparation

(a) Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on going concern basis, as management is satisfied that the Group has adequate resources to continue as a going concern for the foreseeable future, in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and comply with the requirements of applicable laws in the UAE. IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC")

On 20 September 2021, the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 was issued and came into effect on 2 January 2022 which repealed the UAE Federal Law No. 2 of 2015 (as amended). The Bank is in compliance with applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 and the applicable provisions of Law No. (1) of 2017 (as amended) concerning the financial system of the Government of Abu Dhabi and instructions issued by the Department of Finance as at the date of these consolidated financial statements.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 25 January 2023.

(b) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Bank's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following material items, which are measured on the following basis:

Items	Measurement basis
Investments at fair value through profit or loss	Fair value
Derivative financial instruments	Fair value
Debt and equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Fair value
Investment properties	Fair value
Recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships	Adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged
Non-financial assets acquired in settlement of Loans, advances and Islamic financing	Lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing

(d) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis and are based on historical experiences and other factors, including expectation of future events that may have a financial impact on the Group and considered to be reasonable under the circumstances. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 45.

3 Significant accounting policies

(a) New and amended standards and interpretations adopted

The following amendments to existing standards and framework have been applied by the Group in preparation of these consolidated financial statements. The adoption of the below amended standards did not result in changes to previously reported net profit or equity of the Group.

Description	Effective from
Reference to the Conceptual Framework (Amendments to IFRS 3)	1 January 2022
Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use (Amendments to IAS 16)	1 January 2022
Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract (Amendments to IAS 37).	1 January 2022
First-time Adoption of International Financial Reporting Standards: Subsidiary as a first-time adopter (Annual improvements to IFRS 1)	1 January 2022
Financial Instruments: Fees in the '10 per cent' test for derecognition of financial liabilities (Annual improvements to IFRS 9)	1 January 2022
COVID-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021 (Amendment to IFRS 16)	1 January 2022



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation

(i) Business combinations

The Group accounts for business combinations using the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group.

In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs. The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.

The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.

Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(ii) Subsidiaries

IFRS 10 – “Consolidated financial statements” governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Generally, it is presumed that a majority of voting rights results in control. However, in individual circumstances, the Group may still exercise control with a less than 50% shareholding or may not be able to exercise control even with ownership over 50% of an entity's shares. When assessing whether it has power over an investee and therefore controls the variability of its returns, the Group considers all relevant facts and circumstances, including:

- (a) The purpose and design of the investee.
- (b) The size of the Group's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders.
- (c) potential voting rights held by the Group.
- (d) The relevant facts and circumstances that indicate that the Group has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time the decision needs to be made (including voting patterns at previous shareholders' meetings) and whether the Group can direct those activities.
- (e) Contractual arrangements such as call rights, put rights and liquidation rights.
- (f) Whether the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee, and has the power to affect the variability of such returns.

Subsidiaries are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income (OCI) are attributed to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests (NCI), even if this results in the NCI having a deficit balance.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(ii) Subsidiaries (continued)

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Group and those of its principal subsidiaries which are set out below:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2022
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%
FAB Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties Pvt. JSC	United Arab Emirates	Property Management	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
FAB Global Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services - One Man Company LLC	United Arab Emirates	Services	100%
Mismak Properties Co. LLC (Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
Moora Properties Co. LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	67%
First Merchant International LLC (FMI)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FAB Employment Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Resourcing Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
Horizon Gulf Electromechanical Services L.L.C (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FAB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
First Gulf Libyan Bank ²	Libya	Banking services	50%
FAB Properties LLC	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	100%
First Gulf Information Technology LLC (FGIT)	United Arab Emirates	IT Services	100%
FAB Investment KSA (single Shareholder LLC)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%
FAB Global Business Services Limited (Subsidiary of FGIT)	India	IT Services	100%
First Abu Dhabi Bank Misr S.A.E (FAB Misr)	Egypt	Banking	100%

¹ Under liquidation.

² Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(iii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund including the investors right to remove the fund manager. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it acts as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment funds managing assets	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 3,259 thousand (2021: AED 4,642 thousand)

(iv) Joint Arrangements and Investments in Associates

An associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture.

A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(iv) Joint Arrangements and Investments in Associates (continued)

The list of associates are as follows:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2022
Magnati Sole Proprietorship LLC	United Arab Emirates	Financial services	40%
Midmak Properties LLC	United Arab Emirates	Real estate investments	16%
Emirates Digital Wallet LLC	United Arab Emirates	Financial services	23%

(v) Non-controlling interests

Non-controlling interests are measured initially at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets at the date of acquisition. Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(vi) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any related non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss.

(vii) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(viii) Fiduciary assets

Assets held in trust or in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group and accordingly are not included in these consolidated financial statements.

(c) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognises loans, advances and Islamic financing, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated.

All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace.

(ii) Classification

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at: amortised cost, Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI") or Fair Value through profit or loss ("FVTPL").

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payment of Principal and Interest ("SPPI").



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which an asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flows nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.

The Group's consumer and corporate banking business comprises primarily loans to customers that are held for collecting contractual cash flows. In the consumer business the loans comprise mortgages, overdrafts, unsecured personal lending and credit card facilities. Sales of loans from these portfolios are very rare.

Certain debt securities are held by the Group in a separate portfolio for long-term yield. These securities may be sold, but such sales are not expected to be more than infrequent. The Group considers that these securities are held within a business model whose objective is to hold assets to collect the contractual cash flows. Certain other debt securities are held by the Group in separate portfolios to meet everyday liquidity needs. The Group seeks to minimise the costs of managing these liquidity needs and therefore actively manages the return on the portfolio. That return consists of collecting contractual cash flows as well as gains and losses from the sale of financial assets. The investment strategy often results in sales activity that is significant in value. The Group considers that these financial assets are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI")

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse asset arrangement); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).

The Group holds a portfolio of long-term fixed-rate loans for which the Group has the option to propose to revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.

Reclassifications

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition, except in the period after the Group changes its business model for managing financial assets.

Financial liabilities are never reclassified.

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire (note 3 (c)(iv)), or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.

Any cumulative gain or loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities. Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its consolidated statement of financial position but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale-and-repurchase transactions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iii) Derecognition (continued)

Financial assets (continued)

When assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale-and-repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset.

In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee. The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled or expired.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different.

If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs. Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flows, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification of a financial asset measured at amortised cost or FVOCI does not result in derecognition of the financial asset, then the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a modification gain or loss in profit or loss. For floating-rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Financial liabilities (continued)

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating-rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.

Interest rate benchmark reform

In the context of IBOR reform, the Group's assessment of whether a change to a financial asset or liabilities is substantial, is made after applying the practical expedient introduced by IBOR reform Phase 2. This requires the transition from an IBOR to an RFR to be treated as a change to a floating interest rate as described in note 3(s). Under the Phase 2 Interest Rate Benchmark Reform amendments to IFRS 9, changes to the basis for determining contractual cash flows as a direct result of interest rate benchmark reform are treated as changes to a floating interest rate to that instrument, provided that change is necessary as a direct consequence of the reform and the transition from the IBOR benchmark rate to the alternative RFR takes place on an economically equivalent basis and

Where the instrument is measured at amortized cost, this results in a change in the instrument's effective interest rate, with no change in the amortized cost value of the instrument. If the change to the instrument does not meet these criteria, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognized and a new financial instrument is recognized. If the changes are not substantial, the Group continues to carry the financial instrument at its current carrying value with the difference adjusted in revised effective interest rate on prospective basis. adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised effective interest rate.

(v) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are generally reported gross in the consolidated statement of financial position except when IFRS netting criteria are met. Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal market, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date.

The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When one is available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would consider in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group based on the net exposure to either market or credit risk, are measured based on a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. Portfolio-level adjustments – e.g. bid-ask adjustment or credit risk adjustments that reflect the measurement based on the net exposure – are allocated to the individual assets and liabilities based on the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a financial liability with a demand feature (demand deposit) is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

The Group recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- Balances with central banks;
- Due from banks and financial institutions;
- Reverse repurchase agreements;
- Non trading investments at fair value through other comprehensive income;
- Loans, advances and Islamic financing;
- Other financial assets;
- Undrawn commitment to extend credit; and
- Financial guarantees.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (note 46(a)).

The Group considers the above financial instruments to have low credit risk when its credit risk rating is equivalent to the globally understood definition of 'investment grade'.

Credit loss allowances are measured using a three-stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there has not been a significant increase in credit risk ("SICR") since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit losses captures the lifetime expected credit losses.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default ("PD");
- Exposure at default ("EAD"); and
- Loss given default ("LGD");

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward-looking information. Additionally, the Group has elaborate review process to adjust ECL for factors not available in the model.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, considering expected changes in the exposure after the reporting date.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL are a probability-weighted estimate of credit losses. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- if the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset.
- if the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition. This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt financial assets carried at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of Loans, advances and Islamic financing by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or another financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Purchased or Originally Credit Impaired ("POCI") financial assets

POCI financial assets are assets that are credit-impaired on initial recognition. For POCI assets, lifetime ECL are incorporated on initial recognition. The amount recognised as a loss allowance subsequent to initial recognition is equal to the changes in lifetime ECL since initial recognition of the asset.

Presentation of allowance for ECL in the consolidated statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision reported under other liabilities; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write-off

Financial assets are written off (either partially or in full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

As per the CBUAE notice no. CBUAE/BS/2018/458 dated 30 April 2018, clause 6.4, if the specific provision and general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the Retained earnings. This impairment reserve should be split to that which relates to difference in specific provision and general/collective provision. The Impairment reserve will not be available for payment of dividend.

(d) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise notes and coins on hand, unrestricted balances held with central banks and highly liquid financial assets with original maturities of three months or less from the date of its acquisition.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(f) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised and subsequently measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(g) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(h) Loans, advances and Islamic financing

'Loans, advances and Islamic financing' captions in the consolidated statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- lease receivables;
- loans and advances measured at FVTPL or designated as at FVTPL; these are measured at fair value with changes recognised in profit or loss; and
- Islamic financing and investing contracts.

Loans, advances and Islamic financing are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan are sold or written-off.

Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Loans, advances and Islamic financing (continued)

Islamic financing and investing contracts (continued)

Definitions (continued)

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

(i) Non-trading investments

The 'non-trading investments' caption in the consolidated statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI;
- equity investment securities designated as at FVOCI; and
- investment in associate and joint venture

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading in OCI. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Fair value gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings on disposal of an investment.

(j) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated income statement under 'Other operating income/(loss)' in the year in which they arise.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(j) Investment properties (continued)

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated income statement in the year of retirement or disposal.

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

Items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any, capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within 'Other operating income/(loss)' in the consolidated statement of profit or loss.

(ii) Subsequent costs

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

If significant parts of an item of property and equipment have different useful lives, then they are accounted for as separate items (major components) of property and equipment.

(iii) Depreciation

Depreciation is calculated to reduce the cost of items of property and equipment less their estimated residual values using the straight-line method over their estimated useful lives and is generally recognised in profit or loss. Freehold Land and Capital work in progress is not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 10 years
Fit-out leased premises	3-10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at every reporting date at each reporting date and adjusted if appropriate.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment (continued)

(iv) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policies. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(v) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a pro rata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognised.

(l) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(l) Intangible assets (continued)

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated income statement.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the CGU on a pro rata basis. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other intangible assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years
Brand	20 years

(m) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans, advances and Islamic financing and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(n) Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper

Due to banks and financial institutions, customer accounts and other deposits and commercial paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(o) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(p) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(p) Term borrowings and subordinated notes (continued)

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of the financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; and
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are not at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(q) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated income statement on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration, if reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(r) Share based payment

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(s) Interest income and expense

Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit-impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL.

The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(s) Interest income and expense (continued)

Effective interest rate (continued)

IBOR reform Phase 2 allows as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows to be treated as changes to a floating rate of interest, provided certain conditions are met. The conditions include that the change is necessary as a direct consequence of IBOR reform and that the transition takes place on an economically equivalent basis.

Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance.

The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.

Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability. The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit-impaired, note 3(c)(vii).

Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial liabilities measured at amortised cost.

Interest expense presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial assets measured at amortised cost.
- Interest expense on lease liabilities.

Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are presented as in interest income or interest expense from financial instruments at FVTPL.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(t) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha income is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba income is recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib. Whereas the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala income is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(u) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(v) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed; and
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

Customer loyalty programme

The Group operates loyalty programs, which allow customers to accumulate points when they use the Bank's products and services that can then be redeemed for free or discounted products or services, subject to certain conditions. The loyalty programs give rise to separate performance obligations under the separate schemes. The fair value of issued points is generally estimated based on equivalent standalone prices for the mix of awards expected and is recognized in other liabilities until the points get redeemed or lapsed. Management judgment is involved in determining the redemption rate to be used in the estimate of points to be redeemed as evidenced by the Group's historical experience.

(w) Zakat

Zakat is only paid on behalf of shareholders in jurisdictions where zakat payment is made mandatory by the regulations of the jurisdictions. Such payment is made in accordance with the regulations of the jurisdictions.

(x) Net gain/loss on investments and derivatives

Net gain/(loss) on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain/(loss) on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(x) Net gain/loss on investments and derivatives (continued)

Gains and losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments.

Non-trading investment includes FVOCI and amortised cost instruments.

The Group also holds investments in assets issued in countries with negative interest rates. The Group discloses interest paid on these assets in the line where its economic substance of transaction is reflected (note 29).

Amortised cost investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(y) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- equity investments in respect of which an election has been made to present subsequent changes in fair value in OCI;
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective; and
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income accumulated in the translation reserve, except to the extent that the translation difference is allocated to NCI.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognised in OCI and accumulated in the translation reserve in the equity.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(z) Income tax expense

Income tax expense comprises of current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except to the extent it relates to items recognised directly in equity or OCI.

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes.

Deferred tax is not recognised for the

- temporary differences: the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss,
- temporary differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future.
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow for all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(aa) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aa) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the consolidated statement of financial position together with the host contract.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

The Group normally designates a portion of the cash flows of a financial instrument for cash flow or fair value changes attributable to a benchmark interest rate risk, if the portion is separately identifiable and reliably measurable.

The Group considers that a hedging relationship is directly affected by IBOR reform if it is subject to the following uncertainty arising from the reform:

- an interest rate benchmark subject to the reform is designated as the hedged risk, regardless of whether the rate is contractually specified; and/or
- the timing or amount of interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item or of the hedging instrument is uncertain

IBOR reform Phase 1 requires that for hedging relationships affected by IBOR reform, the Group assumes that for the purpose of assessing expected future hedge effectiveness, the interest rate is not altered as a result of IBOR reform. Also, the Group doesn't discontinue the hedging relationship if the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument fails to exist, although any hedge ineffectiveness is recognized in profit or loss, as normal.

When the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present with respect to the timing and the amount of the interest rate benchmark-based cash flows of the hedged item or hedging instrument or when the hedging relationship is discontinued, the Group ceases to apply the respective Phase 1 amendments.

IBOR reform Phase 2 provides temporary reliefs that allow the Group's hedging relationships to continue upon the replacement of an existing interest rate benchmark with an RFR. Under The reliefs, the Group amends the hedge designations and hedge documentation of that hedging relationship to reflect the change(s) required by IBOR reform. These amendments in the formal hedge documentation do not constitute the discontinuation of the hedging relationship or the designation of a new hedging relationship.

If the changes are made in addition to those economically equivalent changes required by IBOR reform described above, the Group considers whether those additional changes result in the discontinuation of the hedge accounting relationship. If the additional changes do not result in the discontinuation of the hedge accounting relationship, then the Group amends the formal hedge documentation for the changes required by IBOR reform as mentioned above.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aa) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Fair value hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge relationship, changes in the fair value of the derivative are recognised immediately in profit or loss. The change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss. If the hedged item would otherwise be measured at cost or amortised cost, then its carrying amount is adjusted accordingly.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised, or the hedge no longer meets the criteria for fair value hedge accounting, or the hedge designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a clearing counterparty ("CCP") by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered expired or terminated.

Any adjustment up to the point of discontinuation to a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss as an adjustment to the recalculated effective interest rate of the item over its remaining life.

On hedge discontinuation, any hedging adjustment made previously to a hedged financial instrument for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss by adjusting the effective interest rate of the hedged item from the date on which amortization begins. If the hedged item is derecognised, then the adjustment is recognised immediately in profit or loss when the item is derecognised.

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge relationship, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the profit or loss. The amount recognised in OCI is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows which affect profit or loss and in the same line in the statement of profit or loss and OCI.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. If the hedged cash flows are no longer expected to occur, then the Group immediately reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss. For terminated hedging relationships, if the hedged cash flows are still expected to occur, then the amount accumulated in the hedging reserve is not reclassified until the hedged cash flows affect profit or loss; if the hedged cash flows are expected to affect profit or loss in multiple reporting periods, then the Group reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss on a straight-line basis.

For interest rate benchmarks deemed in scope of IBOR reform, the Group will retain the cumulative gain or loss in the cash flow hedge reserve for designated cash flow hedges even though there is uncertainty arising from these reforms with respect to the timing and amount of the cash flows of the hedged items. If the Group consider the hedged future cash flows are no longer expected to occur due to reasons other than IBOR reform, the cumulative gain or loss will be immediately reclassified to profit or loss.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. The effective portion of the change in fair value of the hedging instrument is computed with reference to the functional currency of the parent entity against whose functional currency the hedged risk is measured. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative or foreign exchange gains and losses on the non-derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is fully or partially reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation or partial disposal of the foreign operation, respectively.

Other derivatives

Other non-trading derivatives are recognised on balance sheet at fair value. If a derivative is not held for trading, and is not designated in a qualifying hedging relationship, then all changes in its fair value are recognised immediately in profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.

(ac) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment. With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the consolidated statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(ad) Directors' remuneration

Pursuant to Article 171 of Federal Decree-Law no. (32) of 2021 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation and reserves.

(ae) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(af) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(ag) Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group uses the definition of a lease in IFRS 16.

(i) Group acting as a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative standalone price. However, for leases of branches and office premises the Group has elected not to separate non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove any improvements made to branches or office premises.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by analysing its borrowings from various external sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise the following:

- fixed payments, including in-substance fixed payments;
- variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable under a residual value guarantee; and
- the exercise price under a purchase option that the Group is reasonably certain to exercise, lease payments in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise an extension option, and penalties for early termination of a lease unless the Group is reasonably certain not to terminate early.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ag) Leases (continued)

(i) Group acting as a lessee (continued)

Where the basis for determining future lease payments changes as required by interest rate benchmark reform the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using the revised discount rate that reflects the change to an alternative benchmark interest rate.

The Group presents right-of-use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'other liabilities' in the consolidated statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including leases of IT equipment. The Group recognizes the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

(ii) Group acting as a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component based on their relative stand-alone selling prices.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether the lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for a major part of the economic life of the asset.

At the commencement date of a finance lease, as a lessor, the Group recognises assets held under a finance lease in its consolidated statement of financial position and presents them as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease.

At the commencement of an operating lease, as a lessor, the Group recognises lease payments from operating leases as income on either a straight-line basis or another systematic basis. The Group applies another systematic basis if that basis is more representative of the pattern in which the benefit from the use of the underlying asset is diminished.

The Group applies the derecognition and impairment requirements in IFRS 9 to the net investment in the lease. The Group further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

(ah) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.

(ai) Taxes

Current income tax assets and liabilities for the current year are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted, at the reporting date in the countries where the Group operates and generates taxable income. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aj) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

Financial guarantees are reviewed periodically to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans, advances and Islamic financing. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

(ak) Standards issued but not yet effective

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2022 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted them in preparing these consolidated financial statements.

The following amended standards are not expected to have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1).
- IFRS 17 Insurance Contracts and amendments to IFRS 17 Insurance Contracts.
- Disclosure of Accounting Policies (Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2).
- Definition of Accounting Estimates (Amendments to IAS 8).
- Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction (Amendments to IAS 12).
- Lease Liability in a Sale and Leaseback (Amendments to IFRS 16).

4 Cash and balances with central banks

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Cash on hand	1,816,546	1,903,157
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	8,413,183	19,278,099
other balances	20,000,000	21,000,000
Balances with other central banks	198,319,480	216,753,723
	228,549,209	258,934,979
Less: expected credit losses	(180,380)	(202,203)
	228,368,829	258,732,776

As per the CBUAE regulations, the Bank is allowed to draw their balances held in the UAE reserve account, while ensuring that they meet the reserve requirements over 14 days period. Balances with other central banks includes mandatory reserves which are available for day-to-day operations only under certain specified conditions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Investments at fair value through profit or loss

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Investments in managed funds	8,734	12,480
Investment in private equities	2,240,442	2,165,377
Investments in equities	1,613,279	6,744,044
Debt securities	27,954,342	36,650,351
	<u>31,816,797</u>	<u>45,572,252</u>

6 Due from banks and financial institutions

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Current, call and notice deposits	3,596,825	9,082,272
Margin deposits	12,858,042	5,595,337
Fixed deposits	8,499,946	4,705,697
	<u>24,954,813</u>	<u>19,383,306</u>
Less: expected credit losses	(67,857)	(64,459)
	<u>24,886,956</u>	<u>19,318,847</u>

7 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third-party transfers financial assets to the Group for short term financing.

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Reverse repurchase with banks and others	66,001,324	42,609,120
Reverse repurchase with central banks	3,126,726	3,678,885
	<u>69,128,050</u>	<u>46,288,005</u>
Less: expected credit losses	(21,958)	(27,360)
	<u>69,106,092</u>	<u>46,260,645</u>

At 31 December 2022, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell re-pledge in the absence of default was AED 73,791 million (31 December 2021: AED 47,413 million).

At 31 December 2022, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 11,320 million (31 December 2021: AED 24,907 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

8 Loans, advances and Islamic financing

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Gross loans, advances and Islamic financing	479,724,466	428,840,162
Less: interest suspended	(6,251,152)	(5,400,613)
Less: expected credit loss	(13,879,987)	(13,849,613)
Net loans, advances and Islamic financing	459,593,327	409,589,936

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
By counterparty:		
Government sector	55,910,901	41,254,574
Public sector	90,035,562	96,109,500
Banking sector	7,920,375	11,700,842
Corporate / private sector	249,032,048	201,771,579
Personal / retail sector	76,825,580	78,003,667
Gross loans, advances and Islamic financing	479,724,466	428,840,162

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
By product:		
Overdrafts	21,322,013	27,806,101
Term loans	390,621,312	332,883,970
Trade related loans	31,456,653	29,252,435
Personal loans	28,750,920	31,127,570
Credit cards	4,960,609	5,458,971
Vehicle financing loans	2,612,959	2,311,115
Gross loans, advances and Islamic financing	479,724,466	428,840,162

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such lending is AED 55,460 million (31 December 2021: AED 20,802 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 178,348 million (31 December 2021: AED 43,460 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

8 Loans, advances & Islamic financing (continued)

Islamic financing

Included in the above loans, advances and Islamic financing are the following Islamic financing receivables:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Ijara	12,276,718	11,553,264
Murabaha	25,637,275	24,864,303
Others	676,607	485,158
Total Islamic financing contracts	38,590,600	36,902,725
Less: expected credit loss	(1,135,335)	(1,053,769)
Less: suspended profit	(175,050)	(154,038)
	37,280,215	35,694,918

9 Non-trading investments

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Fair value through other comprehensive income:		
- with recycle to profit or loss (Debt Investments)	166,591,291	139,980,556
- without recycle to profit or loss (Equity Investments)	1,070,888	927,584
Amortised cost	4,688,298	4,504,205
Investment in associates and joint venture ¹	1,559,303	75,745
	173,909,780	145,488,090
Less: expected credit losses	(659)	(599)
	173,909,121	145,487,491

¹Includes 40 % of retained interest in Magnati Sole Proprietorship LLC.

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	31 Dec 2022 AED'000			31 Dec 2021 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	866,742	1,763,449	2,630,191	722,426	280,903	1,003,329
Debt investments	167,117,450	4,162,139	171,279,589	143,500,790	983,971	144,484,761
	167,984,192	5,925,588	173,909,780	144,223,216	1,264,874	145,488,090
Less: expected credit losses	(659)	-	(659)	(597)	(2)	(599)
	167,983,533	5,925,588	173,909,121	144,222,619	1,264,872	145,487,491

Debt instruments under repurchase agreements included in non-trading investments at 31 December 2022 amounted to AED 26,896 million (31 December 2021: AED 30,956 million).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

10 Investment properties

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
As at the beginning of year	6,962,576	7,603,230
Additions	532,827	134,081
Disposals	-	(24,735)
Fair value adjustment	(327,314)	(750,000)
As at the year end	<u>7,168,089</u>	<u>6,962,576</u>

Amounts recognised in the consolidated statement of income in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Rental income derived from investment properties	156,785	131,888
Operating expenses	(58,515)	(79,195)
Net rental income from investment properties	<u>98,270</u>	<u>52,693</u>

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

As at 31 December 2022 and 2021, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors ("RICS") Valuation Standards.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

10 Investment properties (continued)

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2022 and 2021:

Type	Valuation technique	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs
Buildings	Comparable and residual method Sales comparison method	Comparable transactions Current market price of similar assets	NA
Properties under development	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows	Void periods were shorter (longer); the occupancy rate were higher (lower); Rent-free periods were shorter (longer); or The risk-adjusted discount rate were lower (higher). The estimated fair value would increase (decrease) if: Expected market rental growth were higher (lower);
Land	Comparable and residual method	Cost of construction Developer's profit Financing cost	NA



Notes to the consolidated financial statements (continued)

11 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
As at 1 January 2021	2,304,310	3,267,902	577,233	1,319,974	7,469,419
Acquisitions through business combinations	351,637	51,999	84,199	230,865	718,700
Additions	120,474	719,579	96,321	1,320,221	2,256,595
Disposals, transfers and write offs ¹	(307,681)	(157,948)	(132,790)	(661,254)	(1,259,673)
At 31 December 2021	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
As at 1 January 2022	2,468,740	3,881,532	624,963	2,209,806	9,185,041
Additions	104,871	107,870	13,533	1,238,207	1,464,481
Allocations from CWIP	18,924	1,113,459	7,710	(1,140,093)	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(231,572)	(372,492)	(83,914)	(416,222)	(1,104,200)
At 31 December 2022	2,360,963	4,730,369	562,292	1,891,698	9,545,322
Accumulated depreciation and impairment losses					
As at 1 January 2021	691,549	1,518,417	392,327	-	2,602,293
Acquisitions through business combinations	35,733	33,490	58,549	-	127,772
Charge for the year	169,254	515,273	51,178	-	735,705
Disposals, transfers and write offs ¹	(114,595)	(72,238)	(59,157)	-	(245,990)
At 31 December 2021	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
As at 1 January 2022	781,941	1,994,942	442,897	-	3,219,780
Charge for the year	167,568	651,160	40,610	-	859,338
Disposals, transfers and write offs ¹	(143,984)	(160,205)	(24,814)	-	(329,003)
At 31 December 2022	805,525	2,485,897	458,693	-	3,750,115
Carrying amounts					
At 31 December 2021	1,686,799	1,886,590	182,066	2,209,806	5,965,261
At 31 December 2022	1,555,438	2,244,472	103,599	1,891,698	5,795,207

¹ adjusted for foreign exchange translation impact.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

12 Intangibles

	Goodwill AED'000	Customer relationship AED'000	Core deposit AED'000	License AED'000	Brand AED'000	Total AED'000
Cost						
At 1 January 2021	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
Acquisitions through business combinations	1,322,789	3,339	111,001	-	-	1,437,129
At 31 December 2021	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
At 1 January 2022	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
Additions	-	-	-	-	-	-
At 31 December 2022	18,693,038	1,778,055	704,336	368,700	22,000	21,566,129
Accumulated amortisation and impairment losses						
At 1 January 2021	-	634,086	188,960	-	9,090	832,136
Charge for the year	-	148,806	49,047	-	1,006	198,859
At 31 December 2021	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
At 1 January 2022	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
Charge for the year	-	138,981	62,968	-	1,006	202,955
At 31 December 2022	-	921,873	300,975	-	11,102	1,233,950
Carrying amounts						
At 31 December 2021	18,693,038	995,163	466,329	368,700	11,904	20,535,134
At 31 December 2022	18,693,038	856,182	403,361	368,700	10,898	20,332,179

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of judgment. This includes the identification of independent CGU's and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Group's independent CGU's which are Corporate & Investment Banking, Consumer Banking and FAB Egypt operation (FAB Misr). The recoverable amount for the CGUs have been calculated based on their value in use, determined by discounting the future cash flows expected to be generated from the continuing use of the CGUs, assets and their ultimate disposal a discount rate of 9% and a terminal growth rate ranging from 5 to 7% based on the CGU earning growth were used to estimate the recoverable amount.

No impairment losses were recognized during the year ended 31 December 2022 (31 December 2021: nil) because the recoverable amounts of the CGU's were determined to be higher than their carrying amounts.

The key assumptions described above may change as economic and market conditions change. The Group estimates that reasonably possible changes in these assumptions would not cause the recoverable amount of above CGUs to decline below the carrying amount.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Other assets

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Interest receivable	18,333,696	7,166,389
Acceptances	6,378,274	7,133,061
Sundry debtors and other receivables	5,766,200	4,193,429
Deferred tax asset	134,767	99,056
	<u>30,612,937</u>	<u>18,591,935</u>
Less: expected credit losses	(407,282)	(194,516)
	<u>30,205,655</u>	<u>18,397,419</u>

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

14 Due to banks and financial institutions

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	928,251	1,097,344
Margin	10,832,470	4,401,542
Fixed deposits	33,414,136	16,136,321
	<u>45,174,857</u>	<u>21,635,207</u>
Central banks		
Current and call deposits	540,087	402,001
Margin deposits	498,391	2,413
Fixed and certificate of deposits	15,347,005	34,945,559
	<u>16,385,483</u>	<u>35,349,973</u>
	<u>61,560,340</u>	<u>56,985,180</u>

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -1% to 5.23 % (31 December 2021: -1% to 1.75%).

15 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Repurchase agreements with banks / financial institutions	39,004,515	55,072,110
Repurchase agreements with central banks	-	2,384
	<u>39,004,515</u>	<u>55,074,494</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

15 Repurchase agreements (continued)

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 26,896 million (31 December 2021: AED 31,004 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 39,005 million (31 December 2021: AED 55,074 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 12,109 million (31 December 2021: shortage AED 24,070 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.

16 Commercial Paper

The Bank has a Euro Commercial Paper programme with a limit of USD 3.5 billion and a US Dollar Commercial Paper programme with a limit of USD 10 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 31,738 million (31 December 2021: AED 39,664 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group did not have any defaults of principal, interests or other breaches with respect to its Commercial paper programmes during the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

17 Customer accounts and other deposits

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
By account:		
Current accounts	281,958,476	273,830,659
Savings accounts	15,110,748	14,026,161
Margin accounts	2,418,348	2,926,361
Notice and time deposits	363,848,794	275,304,837
	<hr/>	<hr/>
	663,336,366	566,088,018
Certificates of deposit	37,237,005	48,581,872
	<hr/>	<hr/>
	700,573,371	614,669,890
	<hr/>	<hr/>
By counterparty:		
Government sector	224,394,105	171,768,336
Public sector	86,309,756	93,421,723
Corporate / private sector	253,762,539	198,830,708
Personal / retail sector	98,869,966	102,067,251
	<hr/>	<hr/>
	663,336,366	566,088,018
Certificates of deposit	37,237,005	48,581,872
	<hr/>	<hr/>
	700,573,371	614,669,890
	<hr/>	<hr/>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

17 Customer accounts and other deposits (continued)

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
By location:		
UAE	506,874,227	419,243,333
Europe	50,737,901	49,749,480
Arab countries	49,187,336	48,190,482
Americas	38,908,437	29,302,184
Asia	15,010,897	19,355,325
Others	2,617,568	247,214
	<hr/>	<hr/>
Certificates of deposit	663,336,366	566,088,018
	37,237,005	48,581,872
	<hr/>	<hr/>
	700,573,371	614,669,890

Concentration by location is based on the residential status of the depositors.

Islamic customer deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic deposits:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Current account deposits	2,092,064	2,433,099
Margin deposits	72,445	69,629
Mudaraba saving deposits	3,904,046	2,730,993
Mudaraba term deposits	98,944	160,907
Wakala deposits	6,172,361	2,337,779
	<hr/>	<hr/>
	12,339,860	7,732,407

18 Term borrowings

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
At amortised cost	62,084,301	71,023,959
At fair value through profit or loss	550,832	619,857
	<hr/>	<hr/>
	62,635,133	71,643,816

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The values of the notes issued during the year are stated below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
As at the beginning of year	71,643,816	62,437,103
New issuances	10,625,674	17,148,833
Redemptions	(13,431,531)	(5,827,560)
Fair valuation, exchange and other adjustments	(6,202,826)	(2,114,560)
	<hr/>	<hr/>
As at the end of year	62,635,133	71,643,816



Notes to the consolidated financial statements (continued)

18 Term Borrowings (continued)

		31 Dec 2022						31 Dec 2021					
Currency	Interest	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000
AED	Fixed rate of 4.00% to 4.20% p.a.	-	-	3,647	93,132	-	96,779	-	-	3,798	97,646	-	101,444
AUD	Fixed rate of 1.87% to 3.17% p.a.	-	-	950,672	377,789	74,837	1,403,298	-	-	-	168,699	-	168,699
AUD	3 month AUD BBSW + upto 3.25% p.a.	-	-	-	145,321	-	145,321	66,561	-	-	1,415,981	79,806	1,562,348
CHF	Fixed rate of 0.07% to 1.062% p.a.	-	783,273	1,897,599	2,957,012	-	5,637,884	-	806,370	2,209,207	1,400,629	1,604,442	6,020,648
CNH	Fixed rate of 3% to 4.1% p.a.	-	185,450	4,938,747	991,592	-	6,115,789	40,493	-	1,736,149	4,397,100	-	6,173,742
EUR	Fixed rate of 0.125% to 3.00% p.a.	-	-	462,422	4,392,666	140,537	4,995,625	-	-	102,075	3,469,870	228,214	3,800,159
GBP	Fixed rate of 0.138% to 2.05% p.a.	1,989,293	-	1,567,869	961,069	74,409	4,692,640	-	-	2,221,519	3,213,053	99,746	5,534,318
GBP	GBP SONIA CMT + 0.197% p.a.	-	-	-	-	-	-	99,854	-	-	-	-	99,854
HKD	Fixed rate of 0.475% to 4.18% p.a.	74,577	464,253	903,980	408,258	-	1,851,068	223,593	300,386	697,116	940,310	194,157	2,355,562
JPY	Fixed rate of 0.235% to 2.60% p.a.	-	-	55,716	277,261	-	332,977	-	-	63,798	323,565	-	387,363
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	-	-	8,727	8,727	-	-	-	-	7,434	7,434
PHP	Fixed rate of 3.80% p.a.	-	-	139,941	-	-	139,941	-	-	159,026	-	-	159,026
USD	Fixed rate of till 10.25% p.a.	183,650	1,803,350	4,830,334	1,247,648	183,650	8,246,632	6,993,272	498,150	11,964,749	6,507,704	6,280,335	32,244,210
USD	3 Month LIBOR + till 4.765% p.a.	4,922,051	566,937	8,925,560	6,508,779	4,935,790	25,859,117	495,855	4,109,023	5,860,341	1,483,468	183,650	12,632,337
USD	USD SOFR QRT 08 SHFT + 0.049 % to 4.495%	-	-	183,638	2,923,697	-	3,107,335	-	-	183,638	213,034	-	396,672
		7,168,571	3,803,263	24,860,125	21,284,224	5,417,950	62,635,133	7,919,628	5,713,909	25,201,416	24,131,059	8,677,784	71,643,816



Notes to the consolidated financial statements (continued)

18 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Fixed rate		
AUD	-	173,018
CHF	763,485	1,849,358
CNH	475,075	1,186,708
EUR	1,773,193	3,104,703
USD	4,407,106	4,747,037
GBP	-	3,194,350
HKD	136,402	550,525
JPY	-	63,798
PHP	-	159,884
Floating rate		
AUD	-	404,597
USD	2,710,663	1,718,964
	10,265,924	17,152,942

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 57 billion (31 December 2021: AED 57 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 6,168 million (31 December 2021: net negative fair value of AED 896 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2022 and 2021.

19 Subordinated notes

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
10 December 2012 issue (4.75 percent fixed rate maturing on 9 December 2027)	420,620	448,908

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group did not have any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Other liabilities

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Interest payable	15,955,534	5,013,652
Acceptances- net of discounting (note 13)	4,867,808	3,298,916
Provision employees' end of service benefits	380,489	429,976
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	15,267,422	12,437,263
Income tax	577,724	387,240
	37,048,977	21,567,047

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at 31 December 2022 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	31 Dec 2022	31 Dec 2021
Discount rate	2.46% per annum	2.30 % per annum
Salary increase rate	2.47% per annum	2.37 % per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 11,633 thousand (31 December 21: AED 9,771 thousand) and AED 3,273 thousand (31 December 21: AED 10,295 thousand) respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 2,842 thousand (31 December 21: AED 10,278 thousand) and AED 11,254 thousand (31 December 21: AED 9,850 thousand) respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Balance at the beginning of year	429,976	464,604
Net charge during the year	58,432	58,425
Remeasurement losses in OCI	(34,737)	(17,229)
Paid during the year and other adjustments	(73,182)	(75,824)
Balance at the end of year	380,489	429,976

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 116,285 thousand (31 December 2021: AED 108,715 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 11,355 thousand (31 December 2021: AED 10,515 thousand) has been classified under other liabilities.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Other liabilities (continued)

Income tax

The Group has provided for income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Balance at the beginning of year	387,240	297,005
Charge for the year	967,621	644,272
Income tax paid, net of recoveries	(869,415)	(589,806)
Deferred tax movements	92,278	35,769
Balance at the end of year	577,724	387,240

On 9 December 2022, the UAE Ministry of Finance released the Federal Decree-Law No. 47 of 2022 on the Taxation of Corporations and Businesses (the Law) to enact a Federal corporate tax (CT) regime in the UAE. The CT regime will become effective for accounting periods beginning on or after 1 June 2023.

A rate of 9% will apply to taxable income exceeding a particular threshold to be prescribed by way of a Cabinet Decision (expected to be AED 375,000 based on information released by the Ministry of Finance), a rate of 0% will apply to taxable income not exceeding this threshold. In addition, there are several other decisions that are yet to be finalized by way of a Cabinet Decision that are significant in order for entities to determine their tax status and taxable income. Therefore, pending such important decisions, the Group has considered that the Law, as it currently stands, is not substantively enacted as at 31 December 2022 from the perspective of IAS 12 – Income Taxes. The Group shall continue to monitor the timing of the issuance of these critical Cabinet Decisions to determine their tax status and the application of IAS 12 – Income Taxes.

The Group is currently in the process of assessing the possible impact on the consolidated financial statements, both from current and deferred tax perspective, once the Law becomes substantively enacted.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves

Share Capital

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Authorised share capital	11,047,612	10,920,000
Ordinary shares of AED 1 each	11,047,612	10,920,000
Treasury shares of AED 1 each	6,505	6,430

At the Annual General Meeting (AGM) held on 28 February 2022, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.49 per ordinary share amounting to AED 5,351 million and a scrip dividend of AED 0.21 per ordinary share amounting to AED 2,293 million (31 December 2021: cash dividend of AED 0.74 per ordinary share amounting to AED 8,080 million).

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders. No transfers were made during the year because statutory and special reserve are equal to 50% of the paid-up share capital.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	5,327,691	7,687,738

Other reserves

Other reserves include the following:

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2022	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185
Other comprehensive income / (loss) for the year	(3,623,940)	-	(1,640,672)	-	-	(5,264,612)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	872,498	872,498
Realised gain/ (loss) on sale of FVOCI investment	(12,534)	-	-	-	-	(12,534)
As at 31 December 2022	(2,270,259)	228,265	(2,175,695)	1,221,969	2,160,257	(835,463)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	IFRS 9 reserve – specific AED'000	IFRS 9 reserve – collective AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2021	1,168,389	228,265	(377,851)	1,220,996	642,622	2,882,421
Other comprehensive income / (loss) for the year	204,548	-	(157,172)	-	-	47,376
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	973	645,137	646,110
Realised loss on sale of FVOCI Investment	(6,722)	-	-	-	-	(6,722)
As at 31 December 2021	1,366,215	228,265	(535,023)	1,221,969	1,287,759	3,569,185

(i) Fair value reserve

The fair value reserve comprises:

- the cumulative net change in the fair value of equity securities measured at FVOCI;
- the cumulative net change in the fair value of debt securities measured at FVOCI until the assets are derecognised or reclassified. This amount is increased by the amount of loss allowance; and
- cash flow hedge reserves.

	Revaluation reserve – instruments at FVOCI AED'000	Hedging reserve – cash flow hedge AED'000	Total AED'000
As at 1 January 2022	1,474,560	(108,345)	1,366,215
Net unrealised fair value changes	(2,927,853)	(650,341)	(3,578,194)
Realised gain/ (loss) on sale of FVOCI instruments recycled through Profit or Loss	(43,280)	-	(43,280)
Realised gain/ (loss) on sale of FVOCI instruments recycled through equity	(12,534)	-	(12,534)
Impact of ECL	(2,466)	-	(2,466)
As at 31 December 2022	(1,511,573)	(758,686)	(2,270,259)
As at 1 January 2021	1,168,324	65	1,168,389
Net unrealised fair value changes	1,152,419	(108,410)	1,044,009
Realised gain/ (loss) on sale of FVOCI instruments recycled through Profit or Loss	(815,332)	-	(815,332)
Realised gain/ (loss) on sale of FVOCI instruments recycled through equity	(6,722)	-	(6,722)
Impact of ECL	(24,129)	-	(24,129)
As at 31 December 2021	1,474,560	(108,345)	1,366,215

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no significant transfers from foreign currency translation reserve to profit or loss.

(iv) IFRS 9 reserve

In accordance with CBUAE circular 28/2010 of CBUAE, during any period if provision under CBUAE guidance exceed provision calculated under IFRS 9, such excess is required to be apportioned from retained earnings to IFRS 9 reserve and this reserve shall not be adjusted for future excess provision. The details of the same as below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Impairment reserve – Specific as at the year end		
Specific provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	9,683,615	9,372,000
Less: Stage 3 provisions under IFRS 9	(10,299,264)	(8,620,212)
(Excess) / shortfall	(615,649)	751,788
Balance carried forward from prior year	1,221,969	1,220,996
Specific provision transferred to the impairment reserve	-	973
Closing balance	1,221,969	1,221,969
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Impairment reserve – Collective as at the year end		
Collective provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	7,440,529	7,159,746
Less: Stage 1 and Stage 2 provisions under IFRS 9	(5,322,815)	(5,871,987)
Shortfall	2,117,714	1,287,759
Collective provision transferred to the impairment reserve	872,498	645,137
Balance carried forward from prior year	1,287,759	642,622
Closing balance	2,160,257	1,287,759

22 Tier 1 capital notes

	Currency	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes (6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)	AED	8,000,000	8,000,000
USD 750 million Notes (4.50 percent fixed rate per annum, thereafter reset on the first date and every sixth anniversary thereafter on the basis of the aggregate of the margin and the relevant six-year reset on the relevant U.S. Securities determination date)	USD	2,754,750	2,754,750
		10,754,750	10,754,750



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Tier 1 capital notes (continued)

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the year, tier 1 notes coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 376,465 thousand (31 December 2021: AED 356,204 thousand).

23 Share based payment

The Group had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

During the year, no shares (31 December 2021: 2,550 thousand) had been awarded, therefore reallocated from treasury shares held to share capital by nil (31 December 2021: AED 2,550 thousand) and share premium has been adjusted by nil (31 December 2021: AED 18,997 thousand) accordingly relating to this.

24 Interest income

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Interest from:		
Central banks	4,673,109	512,261
Banks and financial institutions	1,501,489	1,472,703
Reverse repurchase agreements	1,203,085	354,637
Investments at fair value through profit or loss	161,463	274,954
Non-trading investments	4,660,793	3,156,647
Loans and advances (excluding Islamic financing)	16,047,982	10,469,366
	<u>28,247,921</u>	<u>16,240,568</u>

25 Interest expense

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Interest to:		
Banks and financial institutions	2,097,112	1,442,790
Repurchase agreements	850,870	225,801
Commercial paper	436,672	70,294
Customer accounts and other deposits (excluding Islamic customers' deposits)	10,376,617	2,312,073
Term borrowings	1,007,163	1,489,083
Subordinated notes	19,705	21,175
	<u>14,788,139</u>	<u>5,561,216</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

26 Income from Islamic financing and investing products

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Murabaha	993,785	667,873
Ijara	517,629	420,157
Sukuk investments	500,785	711,741
Others	12,790	43,408
	<u>2,024,989</u>	<u>1,843,179</u>

27 Distribution on Islamic customers' deposits

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Wakala deposits	518,515	397,557
Mudaraba saving and term deposits	98,718	49,900
Islamic sukuk notes	464,298	409,979
Others	17,337	6,963
	<u>1,098,868</u>	<u>864,399</u>

The Group maintains an investment risk reserve which represents a portion of the depositors' share of profits set aside as a reserve for AED 12,205 thousand (2021: AED 5,124 thousand).

28 Net fee and commission income

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	836,909	879,286
Collection services	26,315	19,885
Brokerage income	119,399	132,978
Asset management and investment services	79,282	75,063
Consumer and corporate lending	1,847,026	1,704,228
Cards and e-services	671,052	1,731,185
Accounts related services	69,354	46,285
Commission on transfers	124,848	107,810
Others	201,684	197,649
Total fee and commission income	<u>3,975,869</u>	<u>4,894,369</u>
Fee and commission expense		
Trade finance	22,774	7,023
Brokerage commission	64,134	51,310
Credit card charges	665,710	1,451,005
Consumer and corporate lending	301,360	320,176
Other commission	139,862	28,366
Others	1,482	1,941
Total fee and commission expense	<u>1,195,322</u>	<u>1,859,821</u>
Net fee and commission income	<u>2,780,547</u>	<u>3,034,548</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

29 Net foreign exchange gain

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Trading and retranslation gain/(loss) on foreign exchange and related derivatives ^{1,2}	703,922	(72,144)
Dealings with customers	1,072,754	764,483
	<u>1,776,676</u>	<u>692,339</u>

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 30).

² Includes negative interest income of AED 90 million (2021: AED 479 million) arising from placement with ECB.

30 Net gain on investments and derivatives

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	2,019,432	5,653,584
Net gain from sale of non-trading investments	43,280	815,332
Dividend & other investment income	86,467	15,870
	<u>2,149,179</u>	<u>6,484,786</u>

31 Other operating income/(loss)

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Investment property (loss) / income	(326,852)	(743,360)
Leasing related income	156,250	111,773
Gain on sale of property and equipment	4,335	501,268
Other (loss) / income	(85,822)	(58,231)
	<u>(252,089)</u>	<u>(188,550)</u>

32 Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest

On 25 February 2022, the Group entered into a sale and purchase agreement (SPA) with BCP V Growth Aggregator LP ("Purchaser") whereby the Bank has agreed to sell its controlling stake of 60% of its wholly owned subsidiary, Magnati Sole Proprietorship LLC "Magnati" to the Purchaser. The Bank has recorded a gain of AED 3.1 billion within the results for the year ended as of 31 December 2022 based on this sale.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

33 General, administration and other operating expenses

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Staff costs	3,173,075	3,004,906
Other general and administration expenses	2,423,159	1,836,611
Depreciation (note 11)	859,338	735,705
Amortisation of intangibles (note 12)	202,955	198,859
Sponsorships and donations	46,302	60,393
	<u>6,704,829</u>	<u>5,836,474</u>

34 Net impairment charge

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Impairment charge on		
loans, advances and Islamic financing	2,734,892	2,595,358
other financial assets	32,733	4,852
unfunded exposure	129,918	94,172
other non-financial instruments	6,891	-
Recoveries	(279,287)	(280,716)
Write-off of impaired financial assets	214,211	244,571
	<u>2,839,358</u>	<u>2,658,237</u>

35 Income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year is as follows:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Charge for the year	<u>967,621</u>	<u>644,272</u>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Profit before taxation	14,389,732	13,186,544
Effect of higher tax rates in overseas jurisdictions	521,529	520,220
Tax effects of:		
- Expenses not deductible for tax purpose	20,481	(1,738)
- Utilisation of previously unrecognised deferred tax	12,945	9,079
- Prior year adjustments – Corporation Tax	5,488	3,815
- Prior year adjustments – Deferred Tax	3,869	4,889
- Withholding tax deducted at source	391,309	84,007
- Mandatory remittance tax	12,000	24,000
	<u>967,621</u>	<u>644,272</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

36 Cash and cash equivalents

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Cash and balances with central banks	228,549,209	258,934,979
Due from banks and financial institutions	24,954,813	19,383,306
	253,504,022	278,318,285
Less: Balances with central banks maturing after three months of placement	(1,721,036)	(5,384,239)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(395,977)	(119,926)
	251,387,009	272,814,120

37 Leases

The Group leases a number of branch and office premises. The leases typically run for a period of 10 years, with an option to renew the lease after that date. For some leases, payments are renegotiated every five years to reflect market rentals. Some leases provide for additional rent payments that are based on changes in local price indices.

The Group also leases IT equipment with contract terms of one to three years. These leases are short-term and/or leases of low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below:

Leases as lessee

Right-of-use assets

The movement during the year of right-of-use is as follows:

	31 Dec 2022 AED '000	31 Dec 2021 AED '000
Balance as at the beginning of year	229,685	240,571
Increase during the year	11,432	59,117
Depreciation and other adjustments	(43,943)	(70,003)
Balance as at the end of year	197,174	229,685

Lease liabilities

	31 Dec 2022 AED '000	31 Dec 2021 AED '000
Maturity analysis – contractual undiscounted cash flows		
Less than one year	137,443	140,591
One to five years	231,645	337,843
More than five years	9,012	13,828
Total undiscounted lease liabilities at the end of year	378,100	492,262



Notes to the consolidated financial statements (continued)

37 Leases (continued)

Amounts recognised in profit or loss

	31 Dec 2022 AED '000	31 Dec 2021 AED '000
Interest on lease liabilities	19,709	17,057
Depreciation charge for the year	81,925	86,566
Expenses relating to short-term leases and low-value assets	50,989	58,441
	<u>152,623</u>	<u>162,064</u>

38 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Letters of credit	54,459,311	63,589,462
Letters of guarantees	99,310,954	101,353,201
Financial guarantees	824,739	293,459
Trade contingencies	<u>154,595,004</u>	<u>165,236,122</u>
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Undrawn commitment to extend credit	77,335,909	51,407,472
Commitments for future capital expenditure	1,095,254	946,604
Commitments for future private equity investments	1,567,471	1,291,544
	<u>79,998,634</u>	<u>53,645,620</u>
Total commitments and contingencies	<u>234,593,638</u>	<u>218,881,742</u>

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 46(a).

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans, advances and Islamic financing and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Commitments and contingencies (continued)

Concentration by location:

	Undrawn loan commitments		Trade contingencies	
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
UAE	48,941,650	32,127,167	106,056,582	107,329,071
Europe	11,244,710	6,701,190	16,157,918	17,579,937
Arab countries	9,269,282	8,580,025	12,949,928	11,103,438
Americas	4,013,400	2,354,620	9,266,851	10,405,696
Asia	3,866,867	1,277,170	10,030,910	17,102,422
Others	-	367,300	132,815	1,715,558
	77,335,909	51,407,472	154,595,004	165,236,122

Concentration by location is based on the residential status of the customers.

39 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of cashflows arising out of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

31 December 2022

		Notional amounts by term to maturity							
		Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:									
Interest rate derivatives									
Swaps	44,416,976	45,049,825	1,391,430,712	133,460,604	194,365,404	416,059,274	229,649,117	417,896,313	
Forwards & Futures	44,216	12,248	49,064,627	23,330,850	20,445,828	5,287,949	-	-	
Options & Swaptions	462,099	638,125	78,377,825	925,943	4,410,941	39,318,072	15,256,243	18,466,626	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	3,926,153	4,467,739	327,260,288	217,773,233	85,244,571	19,145,328	5,097,156	-	
Options	220,467	189,446	39,507,992	20,554,782	16,942,221	2,010,989	-	-	
Other derivatives contracts									
	2,092,531	1,206,982	68,259,953	5,465,276	12,730,541	25,869,223	22,446,673	1,748,240	
	51,162,442	51,564,365	1,953,901,397	401,510,688	334,139,506	507,690,835	272,449,189	438,111,179	
Held as fair value hedges:									
Interest rate derivatives									
Swaps	7,649,543	9,745,587	460,856,499	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601	
	7,649,543	9,745,587	460,856,499	155,433,259	136,163,364	55,594,766	64,201,509	49,463,601	
Held as cash flow hedges									
Interest rate derivatives									
Swaps	19,002	705,997	8,323,490	-	-	3,856,650	550,950	3,915,890	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	42,856	8,591	3,290,258	3,290,258	-	-	-	-	
	61,858	714,588	11,613,748	3,290,258	-	3,856,650	550,950	3,915,890	
	58,873,843	62,024,540	2,426,371,644	560,234,205	470,302,870	567,142,251	337,201,648	491,490,670	
Total									



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

	31 December 2021	Notional amounts by term to maturity						
		Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years
		AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Held for trading:								
Interest rate derivatives								
Swaps	17,145,820	18,081,118	1,487,616,721		149,683,975	218,911,217	414,748,177	265,151,917
Forwards & Futures	10,797	7,259	53,971,707		18,414,126	26,487,199	8,996,922	73,460
Options & Swaptions	61,219	122,336	1,381,555,808		344,265,157	894,234,822	129,852,936	5,645,190
Foreign exchange derivatives								
Forwards	3,277,262	1,848,698	337,153,079		202,324,818	102,866,699	28,956,060	2,962,293
Options	337,157	244,222	56,380,928		35,859,138	14,291,461	6,230,329	-
Other derivatives contracts	1,473,721	1,412,905	52,509,341		2,163,817	7,451,597	12,600,024	28,608,514
	22,305,976	21,716,538	3,369,187,584		752,711,031	1,264,242,995	601,384,448	302,441,374
Held as fair value hedges:								
Interest rate derivatives								
Swaps	1,955,276	6,588,341	158,522,703		9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283
	1,955,276	6,588,341	158,522,703		9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283
Held as cash flow hedges								
Interest rate derivatives								
Swaps	12,514	90,109	5,466,840		-	1,000,000	-	-
Foreign exchange derivatives								
Forwards	-	97	91,735		91,735	-	-	-
	12,514	90,206	5,558,575		91,735	1,000,000	-	-
	24,273,766	28,395,085	3,533,268,862		761,923,773	1,275,506,299	640,582,162	344,541,657
Total								



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans, advances and Islamic financing, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at 31 December 2022, the Group received cash collateral of AED 18,368 million (31 December 2021: AED 6,482 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 16,289 million (31 December 2021: AED 13,802 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans, advances and Islamic financing, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

During the prior year, the Group has reorganized its business model so that Corporate & Investment Banking and Personal Banking groups have been re-segmented into four distinct business lines: Investment Banking, Corporate & Commercial Banking, Consumer Banking and Private Banking. This will reposition the Group's businesses to be more customer centric and enable specialist product and service propositions aligned to the respective customer bases the Group services to drive competitive advantage and enhance revenue generation capabilities.

Business segments

Investment Banking ("IB")

IB offers banking and financing solutions, including corporate & Islamic finance, capital markets, transaction banking, trade, liquidity and cash management services along with a broad range of risk management solutions across credit, rates, FX and money market products. Focused on Institutional clients, IB team enhances product delivery and specialization across various customer sectors which includes Government, Sovereign & Public Sector, Sovereign Wealth Fund & Financial Sponsors, Natural Resources, Global Diversified Industrials, Financial Institutions Group & Global Subsidiaries.

Corporate & Commercial ("CCB")

CCB focuses on large corporates, medium and small entities with diversified products offering across sub segments which includes Corporate Banking, Contracting, Commercial Banking and Privileged Client Group.

Consumer Banking ("CB")

The business targets consumer & elite segment across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products such as current accounts, deposits, credit cards, loans, wealth products etc. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, direct sales agents and through its banking subsidiaries namely and First Abu Dhabi Islamic Finance.

Global Private Banking ("GPB")

The business targets affluent and high net-worth customers across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products plus sophisticated investment solutions, brokerage and securities services. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, relationship managers and through its banking subsidiaries including mainly FAB Securities.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal & compliance, internal audit, procurement, treasury operations and administrative support to all of its business units.

As part of the Group's diversified business model, HO also includes certain subsidiaries partially or fully owned by the Group, providing banking services and other complementary offerings across real estate and property management services. These include FAB Properties, Abu Dhabi National Properties, Mismak and First Gulf Libya. FAB Misr has been included in HO, on an interim basis, whilst product and business segmentation is aligned to the Group norms.

Geographic segments

The Group is managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment			
	Investment Banking AED'000	Corporate and commercial Banking Group AED'000	Consumer Banking AED'000	Global Private Banking AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	International AED'000	Total AED'000
For the year ended 31 December 2022									
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	4,926,581	3,617,718	3,523,841	779,897	1,537,866	14,385,903	11,313,547	3,072,356	14,385,903
Net non-interest income	3,921,412	1,373,843	603,990	255,044	300,024	6,454,313	4,504,238	1,950,075	6,454,313
Operating income	8,847,993	4,991,561	4,127,831	1,034,941	1,837,890	20,840,216	15,817,785	5,022,431	20,840,216
Gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	-	-	3,093,703	-	-	3,093,703	3,093,703	-	3,093,703
Total income including gain on disposal of stake in subsidiary and fair value gain on retained interest	8,847,993	4,991,561	7,221,534	1,034,941	1,837,890	23,933,919	18,911,488	5,022,431	23,933,919
General administration and other operating expenses	1,606,489	1,065,077	2,146,157	395,595	1,491,511	6,704,829	4,989,442	1,715,387	6,704,829
Net impairment charge	429,776	1,814,653	294,022	(291)	301,198	2,839,358	1,669,547	1,169,811	2,839,358
Profit before taxation	6,811,728	2,111,831	4,781,355	639,637	45,181	14,389,732	12,252,499	2,137,233	14,389,732
Income tax expense	345,527	49,152	(687)	46,402	527,227	967,621	192,266	775,355	967,621
Profit for the year	6,466,201	2,062,679	4,782,042	593,235	(482,046)	13,422,111	12,060,233	1,361,878	13,422,111
As at 31 December 2022									
Segment total assets	774,393,713	158,420,836	68,877,986	29,586,897	119,233,615	1,150,513,047	912,859,441	368,517,284	1,281,376,725
Inter segment balances						(40,456,952)			(171,320,630)
Total assets						1,110,056,095			1,110,056,095
Segment total liabilities	664,339,672	155,379,818	75,962,631	30,148,114	109,632,569	1,035,462,804	820,187,779	346,138,703	1,166,326,482
Inter segment balances						(40,456,952)			(171,320,630)
Total liabilities						995,005,852			995,005,852



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment		
	Investment Banking AED'000	Corporate and commercial Banking Group AED'000	Consumer Banking AED'000	Global Private Banking AED'000	Head Office AED'000	Total AED'000	UAE AED'000	International AED'000
For the year ended 31 December 2021								
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	4,175,220	2,189,595	3,950,443	727,418	615,456	11,658,132	8,672,753	2,985,379
Net non-interest income	7,860,505	1,202,636	847,567	223,332	(110,917)	10,023,123	9,205,521	817,602
Operating income	12,035,725	3,392,231	4,798,010	950,750	504,539	21,681,255	17,878,274	3,802,981
General administration and other operating expenses	1,421,012	953,732	2,165,854	340,320	955,556	5,836,474	4,369,988	1,466,486
Net impairment charge	179,233	1,463,407	822,664	47,277	145,656	2,658,237	2,266,466	391,771
Profit before taxation	10,435,480	975,092	1,809,492	563,153	(596,673)	13,186,544	11,241,820	1,944,724
Income tax expense	299,163	46,416	3,092	42,884	252,717	644,272	97,663	546,609
Profit for the year	10,136,317	928,676	1,806,400	520,269	(849,390)	12,542,272	11,144,157	1,398,115
As at 31 December 2021								
Segment total assets	676,669,939	109,881,860	75,737,783	31,986,009	126,085,379	1,020,360,970	769,959,027	377,131,450
Inter segment balances						(19,264,867)		
Total assets						1,001,096,103		1,001,096,103
Segment total liabilities	579,702,541	136,067,738	60,945,124	24,933,050	106,065,086	907,713,539	678,525,762	355,917,284
Inter segment balances						(19,264,867)		
Total liabilities						888,448,672		888,448,672



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	31 Dec 2022	31 Dec 2021
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	13,411,198	12,531,111
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(376,465)	(356,204)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	13,034,733	12,174,907
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the year ('000)	10,913,570	10,911,020
Effect due to Scrip Dividend issued during the period ('000)	127,537	127,537
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	-	1,256
Weighted average number of ordinary shares ('000)	11,041,107	11,039,813
Basic earnings per share (AED)	1.18	1.10
Diluted earnings per share:		
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	13,034,733	12,174,907
Weighted average number of ordinary shares ('000)	11,041,107	11,039,813
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	-	650
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	11,041,107	11,040,463
Diluted earnings per share (AED)	1.18	1.10



Notes to the consolidated financial statements (continued)

42 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

The Group operates in a market dominated by entities directly or indirectly controlled by the Government of Abu Dhabi through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations, collectively referred to as government-related entities. The Group has transactions with other government-related entities and these transactions are conducted in the ordinary course of its business on terms agreed by the Board.

	31 December 2022					31 Dec 2021
	Board of directors AED'000	Major shareholders AED'000	Senior Management AED'000	Associates AED'000	Total AED'000	Total AED'000
Balances with related parties at the reporting date are shown below:						
Financial assets	11,552,967	36,004,061	62,536	970,387	48,589,951	34,282,642
Financial liabilities	13,927,523	36,481,734	25,285	417,982	50,852,524	57,779,565
Contingent liabilities	328,725	8,698,101	-	184	9,027,010	21,702,546

Transactions carried out during the year ended with related parties are shown below:

	31 Dec 2022					31 Dec 2021
Interest & other income	387,169	876,773	1,638	80,237	1,345,817	793,581
Interest expense & other expenses	199,718	330,321	412	100,577	631,028	315,934

The details of the BOD remuneration are as below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
BOD remuneration paid during the year	45,000	48,000

The details of the key management personnel remuneration are as below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Long term benefits	46,624	51,051
Short term benefits	2,752	2,538

The balances with related parties are allocated to stage 1 of the ECL model. As at 31st December 2022, the ECL allowance held against related party balances amounted to AED 3,911 thousand.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 December 2022 amounting to AED 12,413 million (31 December 2021: AED 8,453 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.

44 Special Purpose Entity

The Group has created a Special Purpose Entity (SPE) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPE are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPE operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPE assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPE is as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2022
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%

45 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, management has considered a wide range of information including projections of profitability, regulatory capital requirements and funding needs. The assessment also includes consideration of reasonably possible downside economic scenarios and their potential impacts on the profitability, capital and liquidity of the Group. In making this assessment, the Group has considered the impact of climate-related matters on their going concern assessment.

Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Impairment charge on financial assets

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(k)(v).

The measurement of impairment losses both under IFRS 9 across all categories of financial assets requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes in which can result in different levels of allowances.

The Group's ECL calculations are outputs of multiple models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

- The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades.
- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Use of estimates and judgements (continued)

(b) Impairment charge on financial assets (continued)

- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis.
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs.
- Determination of impacts between economic inputs, such as oil prices, gross domestic product and collateral values etc. on PDs, EADs and LGDs.
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models. The Group is currently in process for assessing the impact of climate risk in the Group's risk models.

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.

(c) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy note 3(c)(vii).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(d) Contingent liability arising from litigations

The Group operates in a regulatory and legal environment that, by nature, has a heightened element of litigation risk inherent to its operations. As a result, it is involved in various litigation, arbitration and regulatory investigations and proceedings, arising in the ordinary course of the Group's business.

When the Group can reliably measure the outflow of economic benefits in relation to a specific case and considers such outflows to be probable, the Group records a provision against the case, no provision is made where the probability of outflow is considered to be remote, or probable, or a reliable estimate cannot be made. Given the subjectivity and uncertainty of determining the probability and amount of losses, the Group takes into account a number of factors including legal advice, the stage of the matter and historical evidence from similar incidents. Significant judgement is required to conclude on these estimates

(e) Share based payment

The fair value of the share based payment scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(f) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 3 c(vi) & note 47.

Further, as a result of IBOR Reform, when financial instruments transition to RFRs, any change to the referenced interest rate affects the cash flows of the financial instrument and therefore its fair value. The transition may also result in a change to the interest rate used for the purpose of discounting the cash flows, which also affects the fair value of the financial instrument. Therefore, for measuring fair values of financial instruments using net present value and discounted cash flow models, the Group applies judgement to select the discount rate which is most appropriate for the financial instrument as IBOR reform affects the different possible interest rate benchmarks that could be selected.

(g) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Use of estimates and judgements (continued)

(g) Defined benefit plan (continued)

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 20.

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(h) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for the classification and assessment of the business model for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories. The classification criteria are mentioned in policy note 3(c) (ii).

(i) Structured entities

The Group's accounting policies provide scope for the classification and consolidation of structured entities in policy note 3 (b)(iii).

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(j) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 40.

(k) Effective Interest Rate (EIR) method

The Group's EIR method, as explained in note 3 (s), recognises interest income using a rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset; or the amortised cost of the financial liability along with recognising the impact of transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. This estimation, by nature, requires an element of judgement regarding the expected behaviour and life cycle of the instruments, as well expected changes to the base rate and other fee income/expense that are integral parts of the instrument.

The IBOR reform Phase 2 requires as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows that are necessary as a direct consequence of IBOR reform, to be treated as a change to a floating rate of interest provided the transition from IBOR to RFR takes place on a basis that is economically equivalent. For changes that are not required by IBOR reform, the Group applied judgment to determine whether they result in the financial instrument being derecognised or adjust its carrying value as described below in 44 (l).

Therefore, as financial instruments transition from IBOR to RFRs, the Group applies judgment to assess whether the transition has taken place on an economically equivalent basis. In making this assessment, the Group considers the extent of any changes to the contractual cash flows as a result of the transition and the factors that have given rise to the changes, with consideration of both quantitative and qualitative factors.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Use of estimates and judgements (continued)

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include (continued):

(l) Derecognition of financial instruments

As explained in note 3(c) (iii & iv), the Group derecognises financial assets and financial liabilities if there has been a substantial modification of their terms and conditions. In the context of IBOR reform, many financial instruments have already been amended during 2021 as they transition from IBORs to RFRs. In addition to the interest rate of a financial instrument changing, there may be other changes made to the terms of the financial instrument at the time of transition. For financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, the Group first applies the practical expedient as described in note 45 (k) above, to reflect the change in the referenced interest rate from an IBOR to an RFR. Second, for any changes not covered by the practical expedient, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognised and a new financial instrument is recognised. If the changes are not substantial, the Group adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised EIR.

(m) Hedge accounting

The Group has designated hedge relationships as both fair value and cash flow hedges. The Group's hedge accounting policies include an element of judgement and estimation in note 3 (aa).

The Group's hedged items and hedging instruments (that have not transitioned) continue to be indexed to IBOR benchmark rates, for US Dollar LIBOR. This IBOR benchmark rates are quoted each day and IBOR cash flows are exchanged with its counterparties as usual. The Group's cash flow hedging relationships of US dollar LIBOR risks extend beyond the anticipated cessation dates for the LIBOR. The Group expects that US dollar LIBOR will be replaced by SOFR, but there is uncertainty over the transition of and timing of transitioning the Group's hedged items and hedging instruments and over the amount of replacement rate cash flows. Such uncertainty may impact the hedging relationship – e.g. its effectiveness assessment and highly probable assessment.

The Group applies the temporary reliefs provided by the IBOR reform Phase 1 amendments, which enable its hedge accounting to continue during the period of uncertainty, before the replacement of an existing interest rate benchmark with an alternative nearly risk-free interest rate. For the purpose of determining whether a forecast transaction is highly probable, the reliefs require it to be assumed that the IBOR on which the hedged cash flows are based is not altered as a result of IBOR reform. The reliefs end when the Group judges that the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present for the hedging relationships referenced to IBORs. This applies when the hedged item has already transitioned from IBOR to an RFR and also to exposures that will transition via fallback to an RFR when certain LIBORs cease on 1 January 2022.

The IBOR reform Phase 2 amendments provide temporary reliefs to enable the Group's hedge accounting to continue upon the replacement of an IBOR with an RFR. Under one of the reliefs, the Group may elect for individual RFRs to be deemed as meeting the IFRS 9 requirement to be separately identifiable components of the hedged item. For each RFR to which the relief has been applied, the Group judges that both the volume and market liquidity of financial instruments, that reference the RFR and are priced using the RFR, are already sufficient and will increase during the 24-month period with the result that, the hedged RFR risk component is separately identifiable in the change in fair value or cash flows of the hedged item.

(n) Goodwill Impairment:

The Group estimates that reasonably possible changes in the assumptions used for the impairment would not cause the recoverable amount of either CGU to decline below the carrying amount.

(o) Effect of Climate risk on accounting judgments and estimates

The Group makes use of reasonable and supportable information to make accounting judgments and estimates, this includes information about the observable effects of the physical and transition risks of climate change. Many of the effects arising from climate change will be longer term in nature, with an inherent level of uncertainty, and have limited effect on accounting judgments and estimates.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management

Risk management framework

Introduction and overview

The primary objective of the Group is to manage risk and provide risk adjusted returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk, market risk, liquidity and funding risk, interest rate risk, operational risk and other risks like compliance risk, strategic risk, reputation risk, environment social governance (ESG) risk, information security risk and business continuity. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The BOD has delegated authority to specialist committees who support the Board in execution of its responsibilities. The day-to-day management of the Group is conducted by the Group Chief Executive Officer ("GCEO") and the Group Executive Committee as delegated by the Board. The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. In accordance with the Group Articles of Association, the BOD comprises eleven members. Each Director holds the position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Group's Directors have towards the Group.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive Corporate Governance Framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and in accordance with its charter, has oversight responsibility for the Group's corporate governance framework. The Group corporate governance standards sets the highest standards of professionalism and requires subsidiaries and international locations to setup individual specific governance frameworks, in alignment with the Group governance framework, to govern them. The Head of Corporate Governance is the custodian of the Corporate Governance Framework document.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this Committee.

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

The BMC approves and oversees execution of the Group's business plan per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BMC charter.

Board Risk and ESG Committee ("BRESGC")

The BRESGC provides oversight and advice to the Group Board in relation to current and potential future risk and compliance exposures of the Group. It also considers and helps direct future risk strategy, including determination of risk appetite and tolerance as well as promote a risk and compliance awareness culture among the Group. The committee also oversees and provides guidance to the Board of Directors on key ESG matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The Group's risk management function has a direct reporting line to the BRESGC through the Group Chief Risk Officer. Compliance has a direct reporting line on compliance related matters to Head of Compliance, who attends BRESGC. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BRESGC charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group (continued)

Board Audit Committee ("BAC")

BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The committee also oversees the Group's compliance with applicable laws and regulations; The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on internal controls and the Head of Compliance reports direct to the BAC on compliance related matters. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BAC charter.

Remuneration and Nomination Committee ("REMCO")

The REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Group Board Directors and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and the Group. The Committee also reviews and recommends to the Board, Group's reward policy framework, approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in REMCO charter.

Management Level Committees within the Group

There are ten management level committees. The major functions of the ten management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

The Group Executive Committee ("Group EXCO") is Group's senior most management level committee and it operates under a delegated authority from the Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the Group Board or Board Committees. The Group EXCO also supports the Group CEO to determine and implement the Group's strategy as approved by the Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Group's strategy, annual budgets, capital management, risk management and Group's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies and group policies generally and any other matters in its discretion other than matters reserved to the Board. EXCO consists of the executive management team and is chaired by the GCEO. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of EXCO are covered in the EXCO charter.

Group Credit Committee ("GCC")

GCC assists in the development and implementation of the Group's credit, investment strategy and the related policies and procedures. The aim of GCC is to have an overall credit oversight of the Group and decide on credit policy and governance related matters. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GCC are covered in the GCC Charter.

Group Risk Committee ("GRC")

GRC assists BRESGC and EXCO in overseeing the Group-wide risk strategy and exposures to enable integrated risk management in an effective manner. The primary objective of GRC is to define, develop and periodically monitor the Group's risk appetite along with its related methodology, parameters, targets and tolerances taking into account the Group's strategy and business planning. GRC reports relevant matters to the EXCO and BRESGC as appropriate, advising and informing them on the Group's risk appetite and framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GRC are covered in the GRC charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Compliance Committee ("Compliance committee")

Group Compliance Committee assists the BAC in fulfilling its objective of overseeing the Group's regulatory responsibilities as well as ensuring the Group's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group. The Committee also oversees that the relevant policies and procedures, including, but not limited to the Group Code of Ethics are complied with across the Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of Group Compliance Committee are covered in the Group Compliance Committee charter.

Group Asset & Liability Committee ("GALCO")

The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. It is directly accountable to the BRESGC for ensuring that the risks within the Group's asset and liability position are prudently managed. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of G-ALCO are covered in the G-ALCO charter.

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the Group EXCO and the REMCO to implement strategic and operational HR initiatives to deliver the Group's long-term shareholder value. The Committee will be the formal sponsor of all material HR initiatives across the Group in line with the Group's Employee Value Proposition ("EVP"). The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of HRSC are covered in the HRSC charter.

Group Operational & Fraud Risk Committee ("GO&FRC")

GO&FRC assists the Group EXCO and the Board Risk and ESG Committee ("BRESGC") in fulfilling the Group's Operational and Fraud Risk Management related matters. The key responsibilities of this committee are to define guidelines to identify and manage Operational & Fraud risks in all new products, processes, and activities, defining scope, policy, objectives, assumptions, and roles / responsibilities of the Group's Operational & Fraud Risk Management Policies. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GO&FRC are covered in the GO&FRC charter.

Group Technology Risk and Information Security Committee ("GTRISC")

GTRISC assists the Group EXCO and the BRESGC in fulfilling their objectives of overseeing, reviewing and taking decisions on Technology, Information Security, Data Privacy and Business Continuity Management related risk management status and health, including its alignment to the risk appetite of the Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GTRISC are covered in the GTRISC charter.

Group ESG Committee ("G-ESGC")

G-ESGC assists the Group EXCO and BRESGC in all ESG related matters of the Group. The primary objective of the G-ESGC is to promote and oversee the ESG strategy, culture, and awareness across the Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of G-ESGC are covered in the G-ESGC charter.

Group Technology Steering Committee ("GTSC")

GTSC assists in fulfilling EXCO's governance and oversight responsibilities of all technology and information systems across the Group and supports the work of the Board Management Committee ("BMC") in its oversight of the Group IT governance framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GTSC are covered in the GTSC charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Group Risk Management

The Group has a centralized Risk Management functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, ESG Risk, Credit Risk, Operational Risk, Fraud Risk and Investigations, Market and Liquidity Risk Management Unit, Information Security and Business Continuity Management unit and Corporate Governance function.

Enterprise Risk Management Policy Framework

The Group's Enterprise Risk Management Policy ("ERMP") framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across the Group including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. Core objective of ERMP is to provide a reasonable degree of assurance to the BOD that the risks threatening Group's achievement of its core purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across the Group; which include ERM policy, Risk Appetite Policy, Corporate and Investment Banking Group Credit Policy, Personal Banking Group Credit Policy, Consumer Banking Mortgage Credit Policy, Private Banking Credit Policy, IFRS 9 Impairment Policy, ESG Risk Policy and framework, Market and Liquidity Risk related policies, Operational Risk Management Policy, Fraud Risk and Investigation Policy, Compliance Risk related policies, Information Security risk related policies, BCM Policy, Internal Capital Adequacy Assessment Process ("ICAAP") Policy, New Products Approval policy, Outsourcing Policy, Sharia'h Governance Framework, Model Risk Management Policy, Strategic Risk Management Policy, Reputational Risk Management Policy, Corporate Governance Framework and Policy etc. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed.

The Group manages risks using three lines of defence comprising of business units and enabling functions, control units and Internal Audit. Business units and enabling functions, as the first line of defence, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and follow all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk, Legal and Group Compliance, as the second line of defence, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defence. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRESGC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defence, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defence. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that the customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the financial assets such as loans, advances and Islamic financing, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at the Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk at the customer and facility level, ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both customer and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

Credit quality analysis

The following tables set out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost, and FVOCI debt investments without considering collateral or other credit enhancement. Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000
As of 31 December 2022														
Balances with central banks	225,702,432	62,314		1,030,231	118,066		-	-		-	-		226,732,663	180,380
Due from banks and financial institutions	23,985,995	26,607		968,818	41,250		-	-		-	-		24,954,813	67,857
Reverse repurchase agreements	69,128,050	21,958		-	-		-	-		-	-		69,128,050	21,958
Loans, advances and Islamic financing ¹	441,557,544	1,467,682		13,261,515	2,577,553		20,898,190	9,088,489		4,007,217	746,263		479,724,466	13,879,987
Non-trading investments														
Amortised cost	4,688,298	659		-	-		-	-		-	-		4,688,298	659
FVOCI Debt ²	166,550,713	102,509		40,578	3,936		-	-		-	-		166,591,291	106,445
Other assets ³	15,899,857	406,525		5,338	330		668	427		-	-		15,905,863	407,282
Unfunded exposure	225,880,558	206,377		4,698,776	246,468		1,340,630	495,462		10,949	9,205		231,930,913	957,512
	1,173,393,447	2,294,631		20,005,256	2,987,603		22,239,488	9,584,378		4,018,166	755,468		1,219,656,357	15,622,080

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing.²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 3,870 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 December 2021	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000	Exposure AED'000	Provision AED'000
Balances with central Banks	255,536,059	84,139	1,495,763	118,064	-	-	-	-	-	-	257,031,822	202,203	-	-
Due from banks and financial institutions	18,508,590	23,822	874,716	40,637	-	-	-	-	-	-	19,383,306	64,459	-	-
Reverse repurchase Agreements	46,288,005	27,360	-	-	-	-	-	-	-	-	46,288,005	27,360	-	-
Loans, advances and Islamic financing ¹	388,015,124	1,800,998	18,324,871	3,488,808	16,807,188	7,531,428	5,692,979	1,028,379	428,840,162	13,849,613	-	-	-	-
Non-trading investments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortised cost	4,504,205	599	-	-	-	-	-	-	4,504,205	599	-	-	-	-
FVOCI Debt ²	139,907,615	101,389	72,941	7,522	-	-	-	-	139,980,556	108,911	-	-	-	-
Other assets ³	13,205,066	192,895	344,746	1,222	667	399	-	-	13,550,479	194,516	-	-	-	-
Unfunded exposure	210,751,733	156,080	4,687,188	255,848	1,188,949	421,352	15,724	10,512	216,643,594	843,792	-	-	-	-
	1,076,716,397	2,387,282	25,800,225	3,912,101	17,996,804	7,953,179	5,708,703	1,038,891	1,126,222,129	15,291,453	-	-	-	-

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing¹.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 5,563 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

Loans, advances and Islamic financing	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2022	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(3,464,539)	3,464,539	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(1,354,932)	-	1,354,932	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	2,075,805	(2,075,805)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(5,213,887)	5,213,887	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	611,917	(611,917)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	282,362	-	(282,362)	-	-
	(2,461,304)	(3,213,236)	5,674,540	-	-
Net non-stage movements	56,038,576	(1,823,426)	822,758	(1,509,131)	53,528,777
Net amounts written-off	(34,852)	(26,694)	(2,406,296)	(176,631)	(2,644,473)
Balance as at 31 December 2022	441,557,544	13,261,515	20,898,190	4,007,217	479,724,466

Unfunded exposure	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2022	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(1,285,235)	1,285,235	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(89,763)	-	89,763	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	189,652	(189,652)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(302,849)	302,849	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	3,291	(3,291)	-	-
	(1,185,346)	796,025	389,321	-	-
Net non-stage movements	16,314,171	(784,437)	(237,640)	(4,775)	15,287,319
Balance as at 31 December 2022	225,880,558	4,698,776	1,340,630	10,949	231,930,913



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

Loans, advances and Islamic financing	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2021	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746
Increase due to acquisition	5,831,168	1,221,716	-	432,786	7,485,670
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(3,994,898)	3,994,898	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(1,852,162)	-	1,852,162	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	4,829,791	(4,829,791)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(3,031,690)	3,031,690	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	872,279	(872,279)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	75,247	-	(75,247)	-	-
	(942,022)	(2,994,304)	3,936,326	-	-
Net non-stage movements	20,368,101	(139,181)	8,409	340,121	20,577,450
Net amounts written-off	(21,088)	(39,270)	(2,304,086)	(147,260)	(2,511,704)
Balance as at 31 December 2021	388,015,124	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,840,162
Unfunded exposure					
Balance as at 1 Jan 2021	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217
Increase due to acquisition	842,918	105,823	-	15,724	964,465
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(2,082,209)	2,082,209	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(17,761)	-	17,761	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	630,618	(630,618)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(266,546)	266,546	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	56,791	(56,791)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	12	-	(12)	-	-
	(1,469,340)	1,241,836	227,504	-	-
Net non-stage movements	(23,445,154)	(2,039,827)	(171,107)	-	(25,656,088)
Balance as at 31 December 2021	210,751,733	4,687,188	1,188,949	15,724	216,643,594



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The external ratings for trading securities and non-trading investments are disclosed below:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
AAA	48,671,797	30,281,925	367	722,673
AA to A	85,179,548	79,096,748	15,221,548	17,189,979
BBB to B	34,775,195	32,414,292	12,648,673	17,725,908
CCC and below	145,062	142,508	39	82,479
Unrated	5,138,178	3,552,617	3,946,170	9,851,213
	173,909,780	145,488,090	31,816,797	45,572,252
Less: expected credit losses	(659)	(599)	-	-
	173,909,121	145,487,491	31,816,797	45,572,252

Unrated investments primarily consist of investments in private equities and investments in equities which don't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Collateral held and other credit enhancements

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives and standby Letters of Credits ("SBLC"). The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability.

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain of its credit exposures. An estimate of the collateral coverage (after the application of haircuts) against net credit-impaired loans, advances and Islamic financing is shown below:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	12,372,115	11,205,953
51 – 100%	4,457,912	3,999,618
Above 100%	1,686,910	1,763,711
Net credit impaired loans, advances and Islamic financing	18,516,937	16,969,282

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. The Group does not generally use the non-cash collateral for its own operations.

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2022 and 2021, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of credit-impaired loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

The Group's sale-and-repurchase, and reverse sale-and-repurchase, transactions and securities borrowing and lending are covered by master agreements with netting terms similar to those of ISDA master netting agreements.

Loans, advances and Islamic financing to customers

The general credit worthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loans, advances and Islamic financing extended to it. However, collateral provides additional security and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other liens and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, valuation of property collateral is conducted once in two years and more frequently for credit-impaired assets.

Off-balance sheet

The Group applies the same risk management policies for off-balance sheet risks as it does for its on-balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans, advances and Islamic financing. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

Refer accounting policy note 3(c)(vii).

Significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

For non-consumer exposure, objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- Probability of default at origination adjusted for the loan maturity; and
- Probability of default at current reporting date adjusted for the remaining life of the loan

Similarly, for consumer portfolio, the current and historical performance of the account is used estimate whether a significant increase in credit risk has occurred.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Significant increase in credit risk (continued)

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. These assessments usually reflect in placement of such exposures under certain categories, for example watch list. In these cases, PD gets calculated on lifetime basis.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument return to being measured based on 12-month PD. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a probation period during which the financial asset is required to demonstrate good behavior to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. The Group is also complying with all probation period requirements in relevant jurisdictions stipulated by local central banks.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies expert credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.

Credit risk rating

The Group allocates each non consumer exposure a credit risk rating based on variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk ratings are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk ratings are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates down the curve.

Each exposure is allocated to a credit risk rating on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk rating.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- For non-consumer segment, a default shall be considered to have occurred with regard to a particular obligor when the Group considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations to itself in full, without recourse by it to actions such as realizing security (if held).

Some off-balance sheet exposures such as bank guarantees, letters of credit etc. should be treated as impaired if the Group believes it is likely they will be called upon and the customer will not be able to meet these commitments. Where the off-balance sheet exposure is in the form of a Global Market contracts and there is doubt that all contractual future cash flows will be received from the counterparty, the Group should assess the net marked to market exposure to the counterparty taking into account any enforceable netting arrangements in place. The net position (if due from) thus arrived will be considered impaired.

- For consumer, a facility or any material credit obligation to the Group is more than 90 days past due.

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (note 46(e)).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward-looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund, and selected private-sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit losses for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit losses.

The economic scenarios used as at 31 December 2022 included the following key indicators for the years ending 31 December 2023 to 2027.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2023	2024	2025	2026	2027
MENA	Oil Price	Base	-17.94%	-20.03%	1.26%	2.29%	1.39%
		Upside	-11.69%	-18.47%	1.09%	2.07%	1.39%
		Downside	-53.38%	31.64%	4.93%	2.29%	2.11%
	UAE GDP	Base	3.27%	2.10%	2.52%	2.39%	2.39%
		Upside	5.56%	2.58%	2.52%	2.39%	2.39%
		Downside	-2.32%	0.22%	4.20%	3.55%	2.50%
	UAE Housing Price Index	Base	2.15%	1.56%	1.43%	2.22%	2.92%
		Upside	4.48%	2.25%	1.08%	2.06%	2.87%
		Downside	-3.34%	-0.95%	3.94%	4.08%	3.20%
	Egypt GDP	Base	6.35%	4.60%	4.21%	4.02%	4.22%
		Upside	8.83%	4.66%	4.21%	4.02%	4.22%
		Downside	-0.07%	4.66%	5.12%	4.93%	4.71%
UK	Egypt Equity Index	Base	8.13%	5.61%	5.53%	2.87%	3.05%
		Upside	21.17%	-0.62%	4.05%	2.87%	3.05%
		Downside	-30.41%	35.77%	17.68%	3.88%	3.05%
	UK GDP	Base	0.03%	1.41%	1.46%	1.11%	1.25%
		Upside	2.77%	1.40%	1.18%	1.11%	1.46%
		Downside	-6.09%	1.58%	2.55%	1.11%	1.16%
	UK Equity Index	Base	4.01%	2.54%	4.38%	4.69%	4.55%
		Upside	14.56%	-0.12%	1.64%	2.88%	4.85%
		Downside	-16.20%	11.47%	10.68%	6.60%	3.81%

(1) Represents the average annualized increase / decrease over the period.

(2) There are additional macro variables factors used for other regions which are relevant to their market.

Modified financial assets

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to a current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in note 3(c)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms; with
- the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Modified financial assets (continued)

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's forbearance policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both consumer and non-consumer loans are subject to the forbearance policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit-impaired (note 3(c)(vii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behavior over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit-impaired/in default.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	10,644,491	11,221,153
Impaired amount	5,818,785	3,277,389
Allowance for impairment	3,007,972	2,612,235



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).

The lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans.

PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon. It is estimated as at a point in time. The calculation is based on statistical models tailored to the various categories of counterparties and exposures. These statistical models are based on internal data comprising both quantitative and qualitative factors and market data (where available). PDs are estimated considering the contractual maturities of exposures and estimation is based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD term structure based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that is integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in oil prices, housing prices and other parameters.

EAD represents the expected exposure at the time of default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contractual obligations. For undrawn commitments and unfunded facilities such as letter of credit and letter of guarantees, EAD represents the amount of exposure when the facility becomes payable and the funded conversion is based on factors provided by Basel.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over contractual period and EAD is computed using internal model. Though the Group can cancel the limits with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level.

Modelling of a parameter is carried out on a collective basis wherein the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- historical performance;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. The basis for determining transfers due to changes in credit risk is set out in the Group's accounting policy; refer note 3(c)(vii).

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2022	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(55,302)	55,302	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(65,455)	-	65,455	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	151,013	(151,013)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(1,508,638)	1,508,638	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	106,377	(106,377)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	61,618	-	(61,618)	-	-
	<u>91,874</u>	<u>(1,497,972)</u>	<u>1,406,098</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
Impact of change in provision	(244,121)	664,764	2,498,585	(21,685)	2,897,543
Write-offs and other adjustments	59,596	(91,290)	(2,273,484)	(261,738)	(2,566,916)
	<u>2,294,631</u>	<u>2,987,603</u>	<u>9,584,378</u>	<u>755,468</u>	<u>15,622,080</u>
Balance as at 31 December 2022					

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance (continued)

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 January 2021	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664
Increase due to acquisition	387,162	230,433	176,789	472,095	1,266,479
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(109,271)	109,271	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(71,619)	-	71,619	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	141,390	(141,390)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(445,836)	445,836	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	185,139	(185,139)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	13,647	-	(13,647)	-	-
	(25,853)	(292,816)	318,669	-	-
Impact of change in provision	(1,123,060)	553,062	3,246,413	17,967	2,694,382
Write-offs and other adjustments	(1,893)	(24,952)	(2,097,582)	(146,645)	(2,271,072)
Balance as at 31 December 2021	2,387,282	3,912,101	7,953,179	1,038,891	15,291,453

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 31 Dec 2022 AED'000	Gross maximum exposure 31 Dec 2021 AED'000
Balances with Central Bank	4	226,732,663	257,031,822
Investments at fair value through profit or loss	5	27,954,342	36,650,351
Due from banks and financial institutions	6	24,954,813	19,383,306
Reverse repurchase agreements	7	69,128,050	46,288,005
Loans, advances and Islamic financing	8	479,724,466	428,840,162
Non-trading investments	9	171,279,589	144,484,761
Other assets excluding prepayments		30,216,153	18,277,278
Total		1,029,990,076	950,955,685
Derivatives held for trading	39	51,162,442	22,305,976
Derivatives held for hedging	39	7,711,401	1,967,790
Total		58,873,843	24,273,766
Contingent liabilities	38	154,595,004	165,236,122
Commitment	38	77,335,909	51,407,472
Total		231,930,913	216,643,594
Total credit risk exposure		1,320,794,832	1,191,873,045

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentrations by industry sector

	Loans, advances and Islamic financing		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Agriculture	2,679,359	1,533,714	-	-	-	-	153,426	63
Energy	32,056,358	37,916,788	5,903,063	7,696,822	-	-	17,986,173	17,905,281
Manufacturing	22,808,173	23,584,325	899,410	1,066,722	-	-	3,961,004	3,216,565
Construction	11,332,923	11,992,473	995,513	376,120	-	-	838,086	1,415,292
Real estate	89,696,672	93,387,686	1,360,627	1,576,742	-	-	7,211,121	7,224,316
Trading	25,606,349	25,374,643	117,764	120,681	-	-	4,677,329	1,229,184
Transport and communication	42,895,098	37,330,136	4,518,113	4,514,107	-	-	17,876,434	4,706,375
Banks	7,920,375	11,700,842	28,947,199	32,524,247	55,656,317	37,678,291	-	-
Other financial institutions	77,283,322	40,076,241	14,405,411	11,418,091	10,345,007	2,970,536	15,756,617	8,396,129
Services	34,709,356	26,685,073	1,629,837	6,276,410	-	-	4,873,501	2,856,405
Government	55,910,901	41,254,574	146,949,640	125,490,400	3,126,726	5,639,178	3,976,650	4,391,362
Personal loans and credit cards	49,891,748	52,740,445	-	-	-	-	25,568	66,500
Personal - retail mortgage	26,933,832	25,263,222	-	-	-	-	-	-
	479,724,466	428,840,162	205,726,577	191,060,342	69,128,050	46,288,005	77,335,909	51,407,472

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2022							
Cash and balances with central banks	30,079,524	1,378,373	14,482,802	182,469,183	139,327	-	228,549,209
Investments at fair value through profit or loss	13,216,587	1,806,724	12,865,134	1,629,911	2,282,333	16,108	31,816,797
Due from banks and financial institutions	1,054,462	12,870,427	6,475,368	650,202	3,743,931	160,423	24,954,813
Reverse repurchase agreements	5,555,751	25,845,595	29,534,900	23,244	5,582,610	2,585,950	69,128,050
Derivative financial instruments	3,310,700	52,620,274	1,477,805	76,299	1,286,409	102,356	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	351,085,949	36,274,357	45,418,453	25,819,384	16,593,039	4,533,284	479,724,466
Non trading investments	38,197,730	25,361,564	30,823,478	33,911,226	43,877,003	1,738,779	173,909,780
	442,500,703	156,157,314	141,077,940	244,579,449	73,504,652	9,136,900	1,066,956,958
As at 31 December 2021							
Cash and balances with central banks	41,960,159	76,500,164	23,080,192	117,307,999	86,465	-	258,934,979
Investments at fair value through profit or loss	16,989,613	3,061,200	16,220,924	2,467,166	6,120,215	713,134	45,572,252
Due from banks and financial institutions	360,164	15,595,686	1,973,668	550,678	724,995	178,115	19,383,306
Reverse repurchase agreements	2,571,436	11,772,481	21,792,403	48,350	6,906,115	3,197,220	46,288,005
Derivative financial instruments	3,439,468	17,806,558	1,764,170	159,507	932,912	171,151	24,273,766
Loans, advances and Islamic financing	298,881,132	40,962,981	47,158,094	20,208,219	18,238,829	3,390,907	428,840,162
Non trading investments	42,706,022	24,043,688	30,602,192	18,045,215	28,060,049	2,030,924	145,488,090
	406,907,994	189,742,758	142,591,643	158,787,134	61,069,580	9,681,451	968,780,560

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 38 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Government sector	119,907,304	93,954,390	25,726,513	28,835,932
Supranational	536,497	634,136	779,326	2,065,942
Public sector	15,529,732	15,337,453	786,919	737,753
Banking sector	27,916,727	28,062,492	1,030,472	4,461,755
Corporate / private sector	10,019,520	7,499,619	3,493,567	9,470,870
	173,909,780	145,488,090	31,816,797	45,572,252
Less: allowance for impairment (expected credit loss) on amortised cost securities	(659)	(599)	-	-
	173,909,121	145,487,491	31,816,797	45,572,252

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honor its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. The Group ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). The Group has been complying with UAE regulation on Basel III LCR and has been reporting the same for a considerable period of time. Accordingly, the Group has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. The Group also continues to measure and report Eligible Liquid Assets ratio (ELAR) in line with CBUAE stipulation on banking returns.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2022.

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	228,368,829	228,368,829	-	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	31,816,797	16,644,294	9,405,184	829,273	-	395,251	3,862,455
Due from banks and financial institutions	24,886,956	24,886,956	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	69,106,092	28,904,283	25,635,985	9,056,324	5,509,500	-	-
Derivative financial instruments ¹	58,873,843	3,057,711	4,368,204	12,222,893	12,039,210	27,185,825	-
Loans, advances and Islamic financing	459,593,327	67,209,857	57,307,559	116,723,716	91,926,009	126,427,186	-
Non-trading investments	173,909,121	36,480,423	21,502,193	35,702,399	36,448,860	41,145,055	2,630,191
Investment properties	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
Property and equipment	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
Intangibles	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
Other assets	30,205,655	22,654,241	7,551,414	-	-	-	-
	1,110,056,095	428,205,594	125,770,539	174,534,605	146,603,919	195,153,317	39,788,121
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	54,854,969	3,032,371	3,673,000	-	-	-
Repurchase agreements	39,004,515	14,164,027	8,516,896	16,323,592	-	-	-
Commercial Paper	31,738,356	30,961,721	776,635	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	62,024,540	9,940,128	4,687,064	11,824,864	11,681,781	29,890,703	-
Customer accounts and other deposits	700,573,371	531,533,489	157,829,862	5,118,485	710,687	5,380,848	-
Term borrowings	62,635,133	7,588,148	3,486,363	23,812,000	20,435,359	7,313,263	-
Subordinated notes	420,620	-	-	-	420,620	-	-
Other liabilities	37,048,977	27,786,733	9,262,244	-	-	-	-
Equity	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	1,110,056,095	670,829,215	187,591,435	60,751,941	33,248,447	42,584,814	115,050,243
Undrawn commitments to extend credit	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130	-
Trade contingencies	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 December 2021:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	258,732,776	255,510,344	3,222,432	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	45,572,252	17,872,472	16,644,493	708,418	-	-	8,921,901
Due from banks and financial institutions	19,318,847	19,318,847	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	46,260,645	26,767,419	12,391,846	7,101,380	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	24,273,766	2,771,235	2,189,976	4,636,977	4,311,473	10,364,105	-
Loans, advances and Islamic financing	409,589,936	81,954,575	68,757,723	98,885,465	69,208,966	90,783,207	-
Non-trading investments	145,487,491	25,159,316	14,398,777	32,004,532	27,405,793	45,515,744	1,003,329
Investment properties	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
Property and equipment	5,965,261	-	-	-	-	-	5,965,261
Intangibles	20,535,134	-	-	-	-	-	20,535,134
Other assets	18,397,419	13,798,068	4,599,351	-	-	-	-
	<u>1,001,096,103</u>	<u>443,152,276</u>	<u>122,204,598</u>	<u>143,336,772</u>	<u>101,495,902</u>	<u>147,518,354</u>	<u>43,388,201</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	52,205,866	4,772,923	6,391	-	-	-
Repurchase agreements	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
Commercial Paper	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	28,395,085	1,691,560	1,710,320	4,696,275	5,171,017	15,125,913	-
Customer accounts and other deposits	614,669,890	531,721,221	73,129,309	8,472,464	909,736	437,160	-
Term borrowings	71,643,816	7,919,628	5,713,929	25,201,416	24,131,059	8,677,784	-
Subordinated notes	448,908	-	-	-	-	448,908	-
Other liabilities	21,567,047	16,175,285	5,391,762	-	-	-	-
Equity	112,647,431	-	-	-	-	-	112,647,431
	<u>1,001,096,103</u>	<u>677,510,484</u>	<u>109,188,197</u>	<u>46,848,414</u>	<u>30,211,812</u>	<u>24,689,765</u>	<u>112,647,431</u>
Undrawn commitments to extend credit	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218	-
Trade contingencies	165,236,122	81,281,035	33,185,536	17,935,163	16,586,906	16,247,482	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 December 2022							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	62,348,623	55,146,704	3,267,480	3,934,439	-	-
Repurchase agreements	39,004,515	41,084,160	14,230,036	8,824,918	18,029,206	-	-
Commercial Paper	31,738,356	31,867,385	31,075,899	791,486	-	-	-
Customer accounts and other deposits	700,573,371	711,563,649	536,176,208	163,390,447	5,805,192	766,679	5,425,123
Term borrowings ¹	62,635,133	87,013,220	8,495,932	5,328,795	29,373,376	23,470,465	20,344,652
Subordinated notes	420,620	515,821	-	19,749	39,607	456,465	-
	895,932,335	934,392,858	645,124,779	181,622,875	57,181,820	24,693,609	25,769,775
Undrawn commitments to extend credit ²	77,335,909	77,335,909	39,560,238	36,581,724	871,410	407	322,130
Trade contingencies	154,595,004	154,595,004	80,159,980	20,528,575	16,879,437	23,064,804	13,962,208
As at 31 December 2021							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	57,002,596	52,214,756	4,781,266	6,574	-	-
Repurchase agreements	55,074,494	55,214,952	46,349,403	287,733	8,577,816	-	-
Commercial Paper	39,664,252	39,818,327	21,682,683	18,135,644	-	-	-
Customer accounts and other deposits	614,669,890	618,540,280	539,867,723	71,718,355	5,474,224	964,402	515,576
Term borrowings ¹	71,643,816	90,841,451	9,007,797	6,403,681	27,685,532	25,862,568	21,881,873
Subordinated notes	448,908	566,468	-	21,054	41,822	41,879	461,713
	838,486,540	861,984,074	669,122,362	101,347,733	41,785,968	26,868,849	22,859,162
Undrawn commitments to extend credit ²	51,407,472	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218
Trade contingencies	165,236,122	165,236,122	81,281,035	33,185,536	17,955,163	16,586,906	16,247,482

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee ("IMCO") is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts as a sub-committee of Group Asset and Liabilities ("G-ALCO") which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies and policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO and BRCC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous twelve months, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements. The historical market rates and prices cover the risk factors associated with the following asset classes: foreign exchange, interest rates, credit, commodities and public equity.

The Group has established VaR limits covering all trading desks. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, the VaR is further supplemented with other sensitivity limit structures and risk measures including stressed VaR (sVaR) and Expected Shortfall (ES) to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

VaR – Trading Book

All
Interest rate
Credit
Foreign exchange
Equity
Commodity
Diversification benefit

31 Dec 2022			
AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
As at	Average	Max	Min
49,405	44,646	62,720	22,194
48,667	24,674	49,953	8,746
13,471	19,908	42,549	8,248
6,704	17,996	47,008	4,735
3,297	2,445	5,834	242
793	1,168	8,202	19
(23,527)	(21,545)	(90,826)	204



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

	31 Dec 2021			
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	Average	Max	Min
<u>VaR – Trading Book</u>				
All	71,793	67,540	102,425	50,797
Interest rate	66,738	60,682	93,610	39,666
Credit	49,273	37,759	100,567	21,455
Foreign exchange	25,429	19,517	27,530	11,357
Equity	558	1,589	5,699	268
Commodity	13	1,010	7,405	13
Diversification benefit	(70,218)	(53,017)	(132,386)	(21,962)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate, equities and credit spreads. The overall structure of banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different investment desks. The investment risk VaR is as follows:

	31 Dec 2022			
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	Average	Max	Min
<u>VaR – Banking Book</u>				
All	316,418	228,550	317,105	156,074
Interest rate	156,276	142,034	237,113	103,304
Credit	299,477	243,445	302,574	135,816
Foreign exchange	15,404	10,243	27,641	4,108
Equity	17,940	17,164	22,566	8,794
Diversification benefit	(172,679)	(184,336)	(272,789)	(95,948)

	31 Dec 2021			
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	As at	As at	As at
<u>VaR – Banking Book</u>				
All	521,783	517,181	607,180	430,650
Interest rate	123,169	74,282	130,899	26,325
Credit	543,064	485,521	549,289	429,835
Foreign exchange	7,944	8,921	16,675	7,326
Equity	20,331	17,923	20,704	15,472
Diversification benefit	(172,725)	(69,466)	(110,387)	(48,308)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. The Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

As at 31 December 2022

Currency

US Dollar
UK Sterling Pound
Euro
Kuwaiti Dinar
Saudi Riyal
Japanese Yen
Swiss Franc
Bahraini Dinar
Egyptian Pound
Indian Rupees
Libyan Dinar
Others

Net spot position (short)/long AED'000	Forward position (short)/long AED'000	Total (short)/long AED'000
36,418,533	14,166,986	50,585,519
(6,087,696)	5,987,604	(100,092)
6,494,186	(5,268,504)	1,225,682
(261,244)	338,652	77,408
1,497,762	(44,272)	1,453,490
4,659,046	(4,671,459)	(12,413)
(5,286,379)	5,245,329	(41,050)
9,071,533	(3,972,014)	5,099,519
9,419,923	(9,720,529)	(300,606)
1,166,757	(108,076)	1,058,681
157,243	-	157,243
3,873,670	(5,168,276)	(1,294,606)

As at 31 December 2021

Currency

US Dollar
UK Sterling Pound
Euro
Kuwaiti Dinar
Saudi Riyal
Japanese Yen
Swiss Franc
Bahraini Dinar
Egyptian Pound
Indian Rupees
Libyan Dinar
Others

(8,096,034)	44,131,826	36,035,792
(2,936,366)	2,763,058	(173,308)
29,681,838	(28,504,576)	1,177,262
(922,720)	738,262	(184,458)
7,821,997	(6,216,212)	1,605,785
5,156,323	(4,979,452)	176,871
(5,778,987)	5,755,665	(23,322)
5,659,444	(2,709,651)	2,949,793
11,263,576	(11,534,347)	(270,771)
2,105,547	(340,838)	1,764,709
146,099	-	146,099
(721,458)	1,157,682	436,224

As AED, SAR and BHD are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2022 and 2021 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated income statement.

Currency	EGP	EUR	GBP	JPY	INR
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:					
31 Dec 2022 (AED'000)	± 3,006	± 12,257	± 1,001	± 124	± 10,587
31 Dec 2021 (AED'000)	± 2,708	± 11,773	± 1,733	± 1,769	± 17,649

At 31 December 2022 and 2021, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.

Equity price risk

The Group is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net income 31 Dec 2022 AED'000	Impact on net income 31 Dec 2021 AED'000
Investments at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	60,228	340,222
Dubai Financial Market Index	5%	1,575	2,053
Net asset value of managed funds and private equities	5%	112,459	108,893
Other equity exchanges	5%	18,860	1,219
		193,122	452,387



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2022 and 2021, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net Income 31 Dec 2022 AED'000	Impact on net Income 31 Dec 2021 AED'000
Non-trading investments (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	16,456	14,787
Other equity exchanges	5%	26,881	21,335
Unquoted	5%	10,207	10,258
		<u>53,544</u>	<u>46,380</u>

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest-bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 39.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (31 December 2021: 50 basis points) and uses its internal models / management view to estimate the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
50 bps up move	685,219	582,784	659,590	1,091,348
50 bps down move	<u>(724,449)</u>	<u>(469,517)</u>	<u>(603,224)</u>	<u>-868,039</u>

The interest rate sensitivities set out above are based on AED 730,469 million (31 December 2021: AED 694,852 million) interest bearing assets and AED 639,419 million (31 December 2021: AED 530,220 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table above is based on the sensitivity of interest-bearing assets and liabilities for the banking book. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2022 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-Interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	228,368,829	204,494,879	138,020	-	-	239	23,735,691
Investments at fair value through profit or loss	31,816,797	18,311,815	9,393,433	822,248	680,340	395,251	2,213,710
Due from banks and financial institutions	24,886,956	21,556,922	37,545	-	113,719	-	3,278,770
Reverse repurchase agreements	69,106,092	28,926,241	25,635,985	9,056,324	5,487,542	-	-
Derivative financial instruments	58,873,843	-	-	-	-	-	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	459,593,327	314,333,511	72,446,033	35,604,724	31,176,979	6,032,080	-
Non-trading investments	173,909,121	41,313,933	21,686,320	32,437,867	35,473,128	40,269,817	2,728,056
Investment properties	7,168,089	-	-	-	-	-	7,168,089
Property and equipment	5,795,207	-	-	-	-	-	5,795,207
Intangible assets	20,332,179	-	-	-	-	-	20,332,179
Other assets	30,205,655	-	-	-	-	-	30,205,655
	<u>1,110,056,095</u>	<u>628,837,301</u>	<u>129,337,336</u>	<u>77,921,163</u>	<u>72,931,708</u>	<u>46,697,387</u>	<u>154,331,200</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	61,560,340	48,279,949	3,110,268	-	3,911,329	-	6,258,794
Repurchase agreements	39,004,515	13,768,730	8,516,896	16,718,889	-	-	-
Commercial Paper	31,738,356	30,962,208	776,148	-	-	-	-
Derivative financial instruments	62,024,540	-	-	-	-	-	62,024,540
Customer accounts and other deposits	700,573,371	360,350,394	157,465,046	7,279,965	175,435,565	38,401	-
Term borrowings	62,635,133	13,969,224	2,219,929	20,484,853	18,096,432	7,864,695	-
Subordinated notes	420,620	-	-	-	420,620	-	-
Other liabilities	37,048,977	-	-	-	-	-	37,048,977
Equity	115,050,243	-	-	-	-	-	115,050,243
	<u>1,110,056,095</u>	<u>467,330,505</u>	<u>172,088,287</u>	<u>44,483,707</u>	<u>197,867,946</u>	<u>7,903,096</u>	<u>220,382,554</u>
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		161,506,796	(42,750,951)	33,437,456	(124,936,238)	38,794,291	(66,051,354)
		6,800,753	40,111,769	(17,696,737)	(19,383,796)	(9,831,989)	-
Total interest rate sensitivity gap		168,307,549	(2,639,182)	15,740,719	(144,320,034)	28,962,302	(66,051,354)
Cumulative interest rate sensitivity		168,307,549	165,668,367	181,409,086	37,089,052	66,051,354	-



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2021 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	258,732,776	232,205,744	51,935	-	-	-	26,475,097
Investments at fair value through profit or loss	45,572,252	25,467,500	15,872,160	637,619	569,670	855,298	2,170,005
Due from banks and financial institutions	19,318,847	15,700,209	-	-	-	-	3,618,638
Reverse repurchase agreements	46,260,645	26,771,159	12,388,106	7,101,380	-	-	-
Derivative financial instruments	24,273,766	-	-	-	-	-	24,273,766
Loans, advances and Islamic financing	409,589,936	304,851,616	59,568,350	23,587,659	16,640,502	4,939,809	-
Non-trading investments	145,487,491	29,120,470	14,194,777	30,531,426	27,227,146	44,022,340	391,332
Investment properties	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
Intangibles	20,535,134	-	-	-	-	-	20,535,134
Property and equipment	5,965,261	-	-	-	-	-	5,965,261
Other assets	18,397,419	-	-	-	-	-	18,397,419
	<u>1,001,096,103</u>	<u>634,116,098</u>	<u>102,075,328</u>	<u>61,858,084</u>	<u>44,439,318</u>	<u>49,817,447</u>	<u>108,789,228</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	47,991,035	4,772,924	6,391	-	-	4,214,830
Repurchase agreements	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
Commercial Paper	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
Derivative financial instruments	28,395,085	-	-	-	-	-	28,395,085
Customer accounts and other deposits	614,669,890	297,455,801	71,320,668	7,472,014	238,102,643	318,764	-
Term borrowings	71,643,816	20,811,593	1,600,825	18,980,943	20,916,204	9,334,251	-
Subordinated notes	448,908	-	-	-	-	448,908	-
Other liabilities	21,567,047	-	-	-	-	-	21,567,047
Equity	112,647,431	-	-	-	-	-	112,647,431
	<u>1,001,096,103</u>	<u>434,055,353</u>	<u>96,164,371</u>	<u>34,931,216</u>	<u>259,018,847</u>	<u>10,101,923</u>	<u>166,824,393</u>
On statement of financial position gap							
Off statement of financial position gap							
		200,061,345	5,910,957	26,926,868	(214,579,529)	39,715,524	(58,035,165)
		31,844,732	(2,603,096)	(1,205,064)	(14,763,453)	(13,273,120)	-
Total interest rate sensitivity gap		231,906,077	3,307,862	25,721,804	(229,342,982)	26,442,404	(58,035,165)
Cumulative interest rate sensitivity		231,906,077	235,213,939	260,935,743	31,590,761	58,035,165	-



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform

A fundamental reform of major interest rate benchmarks is being undertaken globally, replacing some Interbank offered rates (IBORs) with alternative nearly risk-free rates (ARRS). The Group has significant exposure to certain IBORs on its financial instruments that are being reformed as part of these market-wide initiatives. IBORs, such as the London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), plays a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, Loans, advances and Islamic financing, and as parameters in the valuation of financial instruments.

The transition process away from IBORs, including the transition of legacy contracts that reference IBORs, exposes the Group to material execution risks, and increases some financial and non-financial risks which the project team is managing and monitoring closely. These risks include but are not limited to the following:

- Conduct risk arising from discussions with clients and market counterparties due to the amendments required to existing contracts necessary to effect IBOR reform.
- Financial risk to the Group and its clients that markets are disrupted due to IBOR reform giving rise to financial losses. Further, financial risks resulting from the discontinuation of IBORs and the development of market liquidity in RFRs will also affect the Group throughout transition. The differences in IBOR and RFR interest rates will create a basis risk that will be managed actively through appropriate financial hedging. Basis risk in the trading book and in the banking book may arise out of the asymmetric adoption of RFRs across assets and liabilities and across currencies and products. In addition, this may limit the ability to hedge effectively.
- Pricing risk from the potential lack of market information if liquidity in IBORs reduces and RFRs are illiquid and unobservable.
- Operational risk arising from changes to the Group's IT systems and processes, also the risk of payments being disrupted if an IBOR ceases to be available; and
- Accounting risk if the Group's hedging relationships fail and from unrepresentative income statement volatility as financial instruments transition to RFRs.

Group's approach towards IBOR Transition

The Group initiated its IBOR transition project in 2019. The Project is sponsored by the Group CFO and is being led by senior representatives from functions across the Group including the client facing teams, Legal, Finance, Operations and Technology. The Group has maintained its momentum in tracking its exposure to IBORs, preparing its IT systems to accommodate the incoming Risk-Free Rates, amending, or preparing contractual templates and communicating its progress with both the Regulators and its clients.

In 2021, the Group has successfully completed the transition of a significant portion of its IBOR exposure to RFRs indexed to Sterling Overnight Index Average (SONIA), Secured Overnight Financing Rate (SOFR) and Euro Short-Term Rate (€STR). As of 31 December 2022, the Group has in place detailed plans, processes, and procedures to support the transition of remaining IBOR exposure which is indexed to US dollar Libor with overnight, one month, three-month, six month and twelve-month LIBOR settings before 30 June 2023. These settings will either cease to be provided or no longer be representative after 30 June 2023 as announced by the Financial Conduct Authority (FCA) and the alternative reference rate for US dollar LIBOR is the SOFR.

As at 31 December 2022, the IBOR reform in respect of currencies to which the Group has exposure has been largely completed. The table below sets out the IBOR rates that the Group had exposure to, the new benchmark rates to which these exposures have or are being transitioned, and the status of the transition.

Currency	Benchmark before Reform	Benchmark after Reform	31 Dec 2022	31 Dec 2021
USD	USD LIBOR	SOFR	In progress	In progress
GBP	GBP LIBOR	SONIA	Completed	Completed
EURO	EONIA	€STR	Completed	Completed
EURO	EURIBOR	EURIBOR reformed	Completed	Completed
JPY	JPY LIBOR	TONAR / TORF	Completed	Completed
CHF	CHF LIBOR	SARON	Completed	Completed



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

Group's approach towards IBOR Transition (continued)

In line with the regulatory guidance, the Group will continue to actively transition LIBOR products to suitable alternatives where possible. However, if this is not achieved, those products will use synthetic LIBOR where applicable and until they are transitioned.

For contracts indexed to an IBOR that mature after the expected cessation of the IBOR rate, the Group has established policies to amend the contractual terms. These amendments include the addition of fallback clauses or replacement of the IBOR rate with an alternative benchmark rate.

The Group monitors the progress of transition from IBORs to new benchmark rate by reviewing the total amounts of contracts that have yet to transition to an alternative benchmark rate and the amounts of such contracts that include an appropriate fallback clause. The Group considers that a contract is not yet transitioned to an alternative benchmark rate (and referred to as an 'unreformed contract') when interest under the contract is indexed to a benchmark rate that is still subject to IBOR reform, even if it includes a fallback clause that deals with the cessation of the existing IBOR.

Non derivative financial assets

As of 31 December 2021, non-derivative financial assets and loan commitments indexed mainly to sterling LIBOR, Euribor and certain US dollar LIBOR settings, were amended to incorporate new benchmark rates. For the remaining contracts indexed to US dollar LIBOR, the Group has inserted the fallback provisions.

The table below represents the exposures to interest rate benchmark reform by balance sheet account, which have yet to transition as of 31 December 2022. The exposure disclosed is for positions with contractual maturities referencing USD LIBOR (other than USD LIBOR 1W and 2M tenors) that will transition after 30 June 2023

Balances reported at amortized cost are disclosed at their gross carrying value and do not include any expected credit losses that may be held against them. Balances reported at fair value are disclosed at their fair value on the balance sheet date.

	2022 AED'000	2021 AED'000
Non-derivative financial assets		
Cash and balances with central banks	322,714	117,059
Investments at fair value through profit or loss	389,095	3,230,307
Due from banks and financial institutions	4,726,354	2,010,402
Reverse repurchase agreements	29,901,779	26,119,831
Loans, advances and Islamic financing	91,894,639	141,475,944
Non-trading investments	8,380,834	4,189,569
Non-derivative financial assets	135,615,415	177,143,112
Non-derivative financial liabilities		
Due to banks and financial institutions	27,218,069	33,140,344
Repurchase agreements	32,857,465	52,805,507
Commercial paper	30,930,714	17,645,838
Customer accounts and other deposits	258,404,465	249,823,025
Term borrowings	16,647,997	19,830,020
Non-derivative financial liabilities	366,058,710	373,244,734



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

Derivatives and hedge accounting

The Group holds derivatives for trading and risk management purposes. Derivatives held for risk management purposes are designated in hedging relationships. The interest rate and cross-currency swaps have floating legs that are indexed to various IBORs.

For the derivatives exposures, Group have adhered to the adoption of the International Swaps and Derivatives Association ('ISDA') protocol as a fallback provision, which came into effect in January 2021, and the successful changes made by clearing houses to discount derivatives using the euro short-term rate ('€STR') and SOFR, to reduce the risk of a disorderly transition of the derivatives market.

The table below represents the derivative exposures to interest rate benchmark reform, which have yet to transition as of 31 December 2022. The exposure disclosed is for positions with contractual maturities after the respective LIBOR cessation dates. Derivatives are reported by using the notional contract amount and where derivatives have both pay and receive legs with exposure to benchmark reform such as cross currency swaps, the notional contract amount is disclosed for both legs. The exposure disclosed is for positions with contractual maturities referencing USD LIBOR (other than USD LIBOR 1W and 2M tenors) that will transition after 30 June 2023.

	2022 AED'000	2021 AED'000
Exchange traded interest rate options and swaptions	2,471,929	835,618,519
OTC interest rate swaps	748,469,269	1,102,682,144
OTC interest rate options and swaptions	1,443,489	2,846,575
OTC other derivative contracts	158,509,522	13,315,853
Derivative notional contract amount	910,894,209	1,954,463,091

Further, the Group evaluated the extent to which its fair value and cash flow hedging relationships are subject to uncertainty driven by IBOR reform as at the reporting date. As of 31 December 2022, the Group's hedged items and hedging instruments continue to be indexed to IBOR benchmark rates, which are mainly US Dollar LIBOR. These IBOR benchmark rates are quoted each day and IBOR cash flows are exchanged with its counterparties as usual.

The table below represents the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships represent the extent of the risk exposure managed by the Group that is expected to be directly affected by market wide IBOR reform.

Hedging instrument impacted by IBOR reform	USD LIBOR AED'000
Fair value hedges	91,823,852
Cash flow hedges	3,599,540
At 31 December 2022	95,423,392
Fair value hedges	122,004,778
Cash flow hedges	3,599,540
At 31 December 2021	125,604,318



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure these risks are managed and monitored, resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Group Operational Risk Management (GORM) reports to CRO who has an independent line to Board Risk Committee which is being apprised of the management of operational risk through periodic reporting. GORM provides tools, trainings and template to all business function to effectively identify, assess, manage, monitor and control operational risk.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, and report and to manage risks and to notify, identify and resolve incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk transfer in the form of insurance.

The Group has adopted BASEL event categories to classify its operational risk events, which are:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices and workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the group due to natural disasters
- Clients, products and business practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business disruption and system failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across the Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Operational Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight and management of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Operational Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across the Group.
- Establish an effective Governance structure across the Group.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition, the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.

The Board and top management define the long-term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom-up plan based on the projections from individual business units. The bottom-up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and income statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite and strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally, the Group determines the capital requirements for the material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises to assess the resilience of the group to adverse market developments under stress scenarios. The risk factors are shocked using the assumptions made under the respective scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses various macroeconomic and idiosyncratic stress tests in order to project capital need and capital levels under various stress scenarios. The stress testing is perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2022 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

During the year, the Bank completed the Basel III implementation in accordance with CBUAE Capital adequacy Standards issued vide notice no CBUAE/BSR/N/2020/4980 when the CVA standards were implemented in June 2022. Basel III Standards have been implemented in a phased manner from June 2021 to June 2022 as prescribed by the CBUAE. The TESS relief for capital adequacy buffers provided by CBUAE till 31 December 2021 was also removed this year though the Bank never used the capital relief and maintained the capital levels in excess of full buffer requirements throughout the TESS relief period.

As per the CBUAE standards regarding the capital definition, the expected / proposed dividends are to be deducted from CET1. Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	11,047,612	10,920,000
Proposed scrip dividend ¹	-	2,293,200
Share premium	53,557,581	53,557,581
Retained earnings	27,078,852	22,638,219
Statutory and special reserve	13,084,313	10,920,000
General reserve and share option scheme	478,081	478,081
Fair value reserve	(2,270,259)	614,796
Non-controlling Interests	12,460	15,428
Foreign currency translation reserve	(2,175,695)	(535,023)
IFRS transitional arrangement: Partial addback of ECL	-	163,320
Less: Proposed dividend ¹	(5,744,758)	(7,644,000)
Eligible Tier 1 capital (a)	95,068,187	93,421,602
Deductions:		
Treasury shares	(6,505)	(6,430)
Deferred tax assets	(134,767)	(99,056)
Goodwill and Intangible assets	(22,543,127)	(21,120,888)
Other deductions	(281,789)	(199,911)
Total deductions	(22,966,188)	(21,426,285)
	72,101,999	71,995,317
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	10,754,750	10,754,750
	82,856,749	82,750,067
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	210,310	269,345
Allowance for collective impairment	6,200,441	5,963,217
	6,410,751	6,232,562
Total regulatory capital base	89,267,500	88,982,629
Risk weighted assets:		
Credit risk	496,035,297	477,057,405
Market risk	42,880,507	69,423,094
Operational risk	32,974,585	32,514,765
Risk weighted assets	571,890,389	578,995,264
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	12.6%	12.4%
Tier 1 capital ratio	14.5%	14.3%
Capital adequacy ratio	15.6%	15.4%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.

¹The above capital adequacy ratios have been calculated in line with Basel guidelines and proposed dividends are subject to share holders' approval at the Annual General Meeting.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk refers to the risk to earnings or capital or reputation or continued business existence arising from violations of, or non-conformance with, laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards.

The Group, on a continuous basis, identifies and assesses such risks inherent in all new and existing "material" products, activities, processes and systems. This includes risk assessments on non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards. The Group Compliance function has a group-wide compliance unit that develops internal policies under which such risks are managed, and it is supported by the Risk Management, Internal Audit and Legal functions.

In order to monitor compliance and financial crime risks, the Group has developed and implemented due diligence processes, reviews of policies and procedures across the Group, implementation of integrated compliance and financial crime systems which manage name clearance, transaction monitoring, payment monitoring activities, assessment through compliance checklists etc.

Compliance risk is largely mitigated by way of focused policies and procedures, extensive checklist based and on-spot due diligence, annual risk assessments, monitoring and assurance, communications, and regular training sessions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial risk management (continued)

(i) Reputational risk

Reputational risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputational risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputational risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports or other early warning indicators.

For reputational risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputational risks, the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputational event in advance.

In order to manage reputational risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputational risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.

(j) Environmental, Social and Governance (ESG) risk

The Group and its customers may face significant climate-related risks in the future. These risks include the threat of financial loss and adverse non-financial impacts that encompass the political, economic and environmental responses to climate change. The key sources of climate risks have been identified as physical and transition risks. Physical risks arise as the result of acute weather events such as hurricanes, floods and wildfires, and longer-term shifts in climate patterns, such as sustained higher temperatures, heat waves, droughts and rising sea levels and risks. Transition risks may arise from the adjustments to a net-zero economy, e.g., changes to laws and regulations, litigation due to failure to mitigate or adapt, and shifts in supply and demand for certain commodities, products and services due to changes in consumer behaviour and investor demand. These risks are receiving increasing regulatory, political and societal scrutiny, both within the country and internationally. While certain physical risks may be predictable, there are significant uncertainties as to the extent and timing of their manifestation. For transition risks, uncertainties remain as to the impacts of the impending regulatory and policy shifts, changes in consumer demands and supply chains.

The Group's ESG risk appetite is aligned with the enterprise-wide risk appetite framework. An ESG key risk metric has been integrated within the bank's Risk Appetite Framework (for example: credit concentration to counterparties in high ESG risk sectors) and is monitored on a quarterly basis.

The Group has developed an ESG risk framework for:

- identifying risk factors and assessing their potential impact on the Group's financial statements; and
- allocating responsibilities for managing each identified risk factor.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities

(a) Valuation framework

The Group has an established control framework for the measurement of fair values. Several control functions support this framework (Valuation Control within Finance and Market Risk Analytics within Risk functions) that are independent of Front Office. Significant valuation issues are reported to the Group Valuation Committee operating under the Board Risk and ESG Committee.

Specific controls include:

- Independent verification of market data used in the valuation process and valuation adjustments when significant deviations are observed;
- Review of significant unobservable and stale inputs and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments;
- Validation and approval process for new models and frequent review of existing models or when changes are performed;
- Profit and loss variance analysis process for changes in fair value.

When third party information, such as broker quotes or pricing services is used to measure fair value, Valuation Control assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that the valuations meet the requirements of IFRS Standards. This includes:

- Verifying that the broker or pricing service is approved by the Group for use in pricing the relevant type of financial instrument;
- Understanding how the fair value has been arrived at, the extent to which it represents actual market transactions and whether it represents a quoted price in an active market for an identical instrument;
- When prices for similar instruments are used to measure fair value, understanding how these prices have been adjusted to reflect the characteristics of the instrument subject to measurement; and
- If a number of quotes for the same financial instrument have been obtained, then understanding how fair value has been determined using those quotes.

Significant valuation issues are reported to the Group Valuation and Audit Committees.

(b) Fair value adjustments

Exit risk adjustments:

These reflect the bid-offer costs that would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position. Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Credit risk adjustments

The credit valuation adjustment ('CVA') is an adjustment to the valuation of over the counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default and that the Group may not receive the full market value of the transactions. The debt valuation adjustment ('DVA') is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that the Group may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector. At the year end, CVA and DVA adjustments aggregated to AED 6 million (31 December 2021: AED 84 million).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(b) Fair value adjustments (continued)

Model related adjustments

These applied when either model inputs are overly simplified, the model has limitations deriving the fair value of a position or there is no market wide consensus on the choice of a model. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model validation process.

(c) Valuation models

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy, which reflects the significance of the inputs used in making the measurements.

- Level 1: Inputs that are quoted market prices (unadjusted) in active markets for identical instruments.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Inputs that are unobservable. This category includes all instruments for which the valuation technique includes inputs that are not observable, and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments for which significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Model inputs and parameters are based on and calibrated to market observable prices, including broker quotes, current or recent transaction prices and market consensus, where available. In absence of market observable prices, empirical data and/or judgement may be required in model calibration process, which is inherently subjective and can yield range of possible inputs and estimates of fair value. Management uses prudent judgement to select the most appropriate point in the range.

(d) Valuation techniques

Valuation techniques include net present value and discounted cash flow models, comparison with similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes and polynomial option pricing models and other valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, foreign currency exchange rates, equity and equity index prices and expected price volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value measurement that reflects the price that would be received to sell the asset or paid to transfer the liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The Group uses widely recognised valuation models to determine the fair value of common and simple financial instruments, such as interest rate and currency swaps, that use only observable market data and require little management judgement and estimation. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives, and simple OTC derivatives such as interest rate swaps. The availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and reduces the uncertainty associated with determining fair values. The availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses proprietary valuation models, which are usually developed from recognised valuation models. Some or all the significant inputs into these models may not be observable in the market and may be derived from market prices or rates or estimated based on assumptions. Examples of instruments involving significant unobservable inputs include certain OTC structured derivatives, certain loans, securities for which there is no active market. Valuation models that employ significant unobservable inputs require a higher degree of management judgement and estimation in the determination of fair value. Management judgement and estimation are usually required for the selection of the appropriate valuation model to be used, determination of expected future cash flows on the financial instrument being valued, determination of the probability of counterparty default and prepayments, determination of expected volatilities and correlations and selection



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Valuation techniques (continued)

of appropriate discount rates. In cases where inputs are deemed unobservable, additional provision may be required to cater for the higher valuation uncertainty

Fair values reflect the credit risk of the instrument and include adjustments to take account of the credit risk of the Group entity and the counterparty where appropriate. For measuring derivatives that might change classification from being an asset to a liability or vice versa – e.g. interest rate swaps – fair values take into account both credit valuation adjustment (CVA) and debit valuation adjustment (DVA) when market participants would take this into consideration in pricing the derivatives.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Private equity

Investments in private equity funds are valued using net asset values ('NAV') received by the external fund manager. Adjustments may be required to the NAV of funds to obtain valuations that considers exit costs observable on the secondary market and to reflect the uncertainty inherent to the nature of the investments held.

Securities

Fair value is determined using quoted prices in active markets when available. When not available, quoted prices in less active markets are used. In the absence of position's specific quoted prices, fair value may be determined through benchmarking from comparable instruments.

Structured notes

These comprise principally credit-linked notes issued by the Bank, which provide the counterparty with a return linked to the creditworthiness of specific underlying. Examples of the unobservable parameters include correlations between underlying.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2022:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	228,368,829	228,368,829
Investments at fair value through profit or loss	-	31,816,797	-	-	-	31,816,797
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	24,886,956	24,886,956
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	69,106,092	69,106,092
Derivative financial instruments	7,711,401	51,162,442	-	-	-	58,873,843
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	-	459,593,327	459,593,327
Non-trading investments	-	-	166,590,632	1,070,888	4,688,298	172,349,818
Other assets	-	-	-	-	29,808,871	29,808,871
	7,711,401	82,979,239	166,590,632	1,070,888	816,452,373	1,074,804,533
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	61,560,340	61,560,340
Repurchase agreements	-	-	-	-	39,004,515	39,004,515
Commercial Paper	-	-	-	-	31,738,356	31,738,356
Derivative financial instruments	10,460,175	51,564,365	-	-	-	62,024,540
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	700,573,371	700,573,371
Term borrowings	550,832	-	-	-	62,084,301	62,635,133
Other liabilities ¹	-	377,344	-	-	34,985,589	35,362,933
Subordinated notes	-	-	-	-	420,620	420,620
	11,011,007	51,941,709	-	-	930,367,092	993,319,808

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.

Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2021:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	258,732,776	258,732,776
Investments at fair value through profit or loss	-	45,572,252	-	-	45,572,252	45,572,252
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	19,318,847	19,318,847
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	46,260,645	46,260,645
Derivative financial instruments	1,967,790	22,305,976	-	-	24,273,766	24,273,766
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	-	409,589,936	409,589,936
Non-trading investments	-	-	139,979,957	927,584	4,504,205	145,411,746
Other assets	-	-	-	-	18,082,762	18,082,762
	<u>1,967,790</u>	<u>67,878,228</u>	<u>139,979,957</u>	<u>927,584</u>	<u>756,489,171</u>	<u>967,242,730</u>
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	56,985,180	56,985,180
Repurchase agreements	-	-	-	-	55,074,494	55,074,494
Commercial Paper	-	-	-	-	39,664,252	39,664,252
Derivative financial instruments	6,678,547	21,716,538	-	-	28,395,085	28,395,085
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	614,669,890	614,669,890
Term borrowings	619,857	-	-	-	71,023,959	71,643,816
Other liabilities ¹	-	412,618	-	-	19,580,787	19,993,405
Subordinated notes	-	-	-	-	448,908	448,908
	<u>7,298,404</u>	<u>22,129,156</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>857,447,470</u>	<u>886,875,030</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.

Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2022				
Investment at fair value through profit or loss	3,544,623	23,020,053	5,252,121	31,816,797
FVOCI - with recycle to profit or loss	123,004,285	38,978,992	4,608,014	166,591,291
FVOCI - without recycle to profit or loss	792,992	73,750	204,146	1,070,888
Derivative financial instruments (Assets)	273,080	58,600,024	739	58,873,843
	<u>127,614,980</u>	<u>120,672,819</u>	<u>10,065,020</u>	<u>258,352,819</u>
Term borrowings	-	550,832	-	550,832
Derivative financial instruments (Liabilities)	643,082	61,381,458	-	62,024,540
	<u>643,082</u>	<u>61,932,290</u>	<u>-</u>	<u>62,575,372</u>
As at 31 December 2021				
Investment at fair value through profit or loss	9,022,529	27,921,612	8,628,111	45,572,252
FVOCI - with recycle to profit or loss	107,011,926	30,680,916	2,287,714	139,980,556
FVOCI - without recycle to profit or loss	722,426	-	205,158	927,584
Derivative financial instruments (Assets)	73,286	24,200,104	376	24,273,766
	<u>116,830,167</u>	<u>82,802,632</u>	<u>11,121,359</u>	<u>210,754,158</u>
Term borrowings	-	619,857	-	619,857
Derivative financial instruments (Liabilities)	103,193	28,267,427	24,465	28,395,085
	<u>103,193</u>	<u>28,887,284</u>	<u>24,465</u>	<u>29,014,942</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Financial assets and liabilities (continued)

(e) Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows the transfer between the hierarchies:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 December 2022				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	56,023	-	56,023
Transfer from 1 to 3	-	-	571	571
Transfer from 2 to 1	6,302	-	-	6,302
Non-trading investments				
Transfer from 1 to 2	-	8,010,451	-	8,010,451
Transfer from 2 to 1	2,568,018	-	-	2,568,018
Transfer from 2 to 3	-	-	228,529	228,529
Transfer from 3 to 2	-	486,375	-	486,375
	2,574,320	8,552,849	229,100	11,356,269
As at 31 December 2021				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	90,262	-	90,262
Transfer from 2 to 1	17,795	-	-	17,795
Transfer from 3 to 1	4,736	-	-	4,736
Transfer from 3 to 2	-	534	-	534
Non-trading investments				
Transfer from 1 to 2	-	4,907,176	-	4,907,176
Transfer from 2 to 1	774,414	-	-	774,414
Transfer from 3 to 1	37,820	-	-	37,820
Transfer from 3 to 2	-	707,758	-	707,758
	834,765	5,705,730	-	6,540,495

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value (assets) and classified as Level 3:

	31 Dec 2022 AED'000	31 Dec 2021 AED'000
Balance as at the beginning of year	11,121,359	9,218,666
Additions / Transfers	3,967,096	4,315,518
Settlements and other adjustments	(5,023,435)	(2,412,825)
Balance as at the end of year	10,065,020	11,121,359

The Level 3 financial instruments includes private equity investments, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 46(c). The remaining mainly comprise of debt instruments which are priced using last available prices.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

48 Business Combination

On 28 April 2021, the Bank acquired 100% of the share capital of Bank Audi SAE (Egypt), Bank Audi's subsidiary in Egypt. The acquisition was effected through transfer of cash from the acquiror to the acquiree. The acquisition was effected to accelerate the Group's expansion in high-potential market. It will significantly increase the size, scale and experience of the Group's Egypt operation, adding greater depth and reach to customers both locally and globally.

a. Purchase consideration

The purchase consideration paid for the acquisition of 100% shares is USD 600 million (equivalent to AED 2,203 million).

b. Integration related costs

The Group incurred integration related costs of AED 119 million till 31 December 2022 (31 December 2021: AED 117 million), including consultant and external legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'General, administrative and other operating expenses' in the consolidated financial statements of profit or loss.

c. Valuation approach and methodologies:

Customer relationship

The income approach has been used in estimating the fair value of Bank Audi SAE (Egypt)'s customer relationships as an intangible asset as at the transaction date. The income approach values the customer relationship as the present value of the future earnings that it is expected to generate over its remaining useful economic life. Under the income approach, the multi-period excess earnings method ("MEEM") has been utilized which is a commonly accepted method for valuing customer relationships.

Core deposits

The income approach, favourable source of funds method has been used to arrive at the value for core deposits. This is calculated based on the present value of the difference between the cost of existing core deposits and cost of obtaining most favourable market alternative funds which represents the marginal funding that the Bank has access to, over the determined useful life of the core deposit base.

Loan Portfolio

In determining the valuation of loans, expected cash flow approach, present value approach and recovery rate approach have been used.

Real estate assets

Real estate assets have been valued using the Market approach and the Income approach. The valuation analysis was conducted in accordance with RICS Valuation – Professional Standards published by the Royal Institute of Chartered Surveyors (the "Red Book") and complies with International Valuation Standards (IVS).

Customer deposits

Customer deposits were valued using the income approach where origination rates on deposits were used to discount future cash flows associated with them based on the weighted average interest rate.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

48 Business Combination (continued)

d. Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the fair value of assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition.

	28 Apr 2021 AED'000
Assets	
Cash and balances with central banks	5,550,876
Due from banks and financial institutions	3,244,467
Investment at fair value through profit or loss	7,398
Reverse repurchase agreement	490,843
Derivative financial instruments	30
Loans, advances and Islamic financing	6,435,801
Non-trading investments	6,718,486
Other assets	364,712
Intangible assets	114,340
Property and equipment	590,928
Total assets	23,517,881
Liabilities	
Due to banks and financial institutions	79,567
Derivative financial instruments	3
Repurchase agreement	3,355
Customer accounts and other deposits	21,375,961
Other liabilities	1,177,984
	22,636,870
Net assets as at acquisition date attributable to its common equity holders	881,011

As a result of the purchase price allocation (PPA) exercise, the 2021 comparative information has been restated to reflect the adjustments to the assumed carrying amounts, as stated above.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

48 Business Combination (continued)

e. Goodwill and Intangibles

During the year, the purchase price allocation exercise was completed and, consequently, carrying value of assets acquired and liabilities assumed as at acquisition date have been adjusted from the provisional amounts to the fair value. As a result, there was an increase in goodwill by AED 980 million over the provisional amount. The impact arising as a result of PPA exercise was adjusted to the amount of goodwill as below:

	AED'000
Total consideration	2,203,800
Bank Audi SAE (Egypt) net assets value	(881,011)
Goodwill	1,322,789

The Group has completed a comprehensive purchase price allocation within twelve months from the acquisition date and following items are covered:

- valuation of intangible assets;
- valuation of properties and equipment;
- valuation adjustments on other recognized financial and non-financial assets and liabilities; and
- initial adjustments to fair value of loans, advances and Islamic financing have been made, which will be completed in due course.

The goodwill is attributable mainly to the synergies expected to be achieved from acquisition in high potential market.

f. Impact on Group's results

From the date of acquisition until 31 December 2021, Bank Audi SAE (Egypt) contributed revenue and operating income of AED 597 million and a profit of AED 189 million to the Group's results. If the acquisition had occurred on 1 January 2021, management estimate that consolidated operating income and profit for the year would be AED 910 million and AED 244 million respectively. In determining these amounts, the Group has assumed that the fair value adjustments, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 January 2021.

49 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified or adjusted where appropriate to conform to the presentation adopted in these consolidated financial statements.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

(2) 訴訟

2018年3月、カタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）は、当行によるカタール・リヤル、カタール政府担保証券および関連デリバティブの操作疑惑について調査を開始した（以下「QFCRA調査」という。）。2019年4月、カタール国は、同様の主張に基づき、現在ニューヨーク州裁判所において訴訟を開始した（以下「NY訴訟」という。）。NY訴訟におけるカタール国の当行に対する請求は2022年3月に再訴不可で棄却された。

当行は、QFCRAによる調査を根拠に乏しいものと考えており、信義誠実に則りQFCRAと問題解決に尽力している。しかし、2019年8月、QFCRAは、QFCRA調査を妨げたとして当行に200百万カタール・リヤル（約55百万米ドル）の罰金を科したと公表し、2020年2月、カタール金融センター裁判所は、判決債務として当該罰金の支払を当行に命じた。2020年11月、QFCRAは、当該罰金の支払命令を執行するためにニューヨークでの法的手続を開始し、ニューヨーク州裁判所において係属中である。当行は、罰金を課されることに対して精力的に抗弁している。上記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - 当グループは、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。」を参照のこと。

4【日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2022年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パッチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われぬ。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年12月31日 に終了した 事業年度	2019年12月31日 に終了した 事業年度	2020年12月31日 に終了した 事業年度	2021年12月31日 に終了した 事業年度	2022年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	31.08	30.55	30.52	31.42	40.89
最低(円)	28.54	28.67	27.87	27.97	30.95
平均(円)	30.08	29.69	29.07	29.91	35.80
期末(円)	29.88	29.57	28.13	31.34	35.70

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
最高(円)	37.51	36.33	37.16	37.33	37.13	38.29
最低(円)	35.70	34.81	35.04	35.59	35.76	36.57
平均(円)	36.72	35.50	36.25	36.38	36.35	37.36

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

38.28円(2023年6月16日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第 9 【提出会社の参考情報】**1 【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年12月31日）	令和 4 年 6 月30日
2 半期報告書（自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 6 月30日）	令和 4 年 9 月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告

監査意見

私どもは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下、合わせて「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の情報を含む注記より構成されている。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表したIFRS基準（以下「IFRS基準」という。）に準拠して2022年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）およびアラブ首長国連邦における2021年のADAA会長決議第88号で公表された対象企業の財務書類監査基準の適用要件（以下「ADAA監査基準」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のあるADAA / アラブ首長国連邦の職業倫理および独立性に関する規定に準拠し、グループから独立している。また、私どもは、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

貸出金の減損およびイスラム金融

連結財務書類の注記 8 および34を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応
-------------	-----------------------

グループは、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを使用して信用損失引当金を連結財務諸表に認識した。グループは、ECLモデルの策定にあたり重要な判断を行い、また多くの仮定を設定した。ECLモデルは、将来予測的な情報に関して調整されたデフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）、およびECLの対象となる原エクスポージャーに関するデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の相関関係を評価して算定する。

また、インプット、仮定および／またはモデル技法がモデルによって捉えられるすべての関連リスク要素を捉えていない場合、信用判断にて定性的な調整またはオーバーレイがグループによって計上される。

これは、ECLの決定に経営陣の重要な判断、見積り、複雑なモデルの使用を伴い、グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことから、監査上の主要な事項とみなされている。

私どもの監査手続きには、特に以下が含まれていた。

- ・ IFRS第9号の規定、および私どもの業務の理解に基づいて採用された会計方針の適切性を評価する。
- ・ ECLの会計上の見積りを理解する。これには、当該見積りに関連したグループの統制環境についての情報の入手、当該見積りが策定されるプロセスの把握、会計上の見積りを策定するために用いられた手法、仮定およびデータの理解が含まれるが、これらに限定されない。選定された関連統制のデザイン、適用を評価し、運用状況の有効性をテストする。
- ・ ECLモデルの様々な部分で用いた手法および仮定の合理性および適切性ならびにECLを決定するための専門家による信用判断の適用を評価するために、モデルの選定に関して、私どもの金融リスクマネジメント（以下「FRM」という。）専門家を関与させる。これには、適切な場合、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）、デフォルトの定義、デフォルト確率、マクロ経済変数の使用ならびに確率加重の結果に関連した主要な仮定／判断に対する批判的な検証が含まれ、計上されたECLの金額が、裏付けとなる信用の質およびマクロ経済の傾向を反映したものであることを確認するために行う。
- ・ ECLの算定に使用されたデータの完全性および正確性をテストする。
- ・ ECLプロセスに使用された主要システムのIT全般およびアプリケーション統制をテストするため、私どもの情報処理（以下「IT」という。）専門家を関与させる。
- ・ 貸出金およびイスラム金融の選定されたサンプルに関して、グループのSICR判定における重要部分を再実施し、SICR事象が適切に識別されているかを判定する。
- ・ マネジメント・オーバーレイの合理性の評価およびサンプルのテストを行う。
- ・ ECLの決定に関連して、グループが保有する不動産担保の評価の合理性を評価するため、サンプルベースで私どもの評価専門家を関与させる。
- ・ 信用格付けの妥当性をテストするため、ステージ3の顧客を含めて抽出した顧客サンプルの信用評価を実施する。ここには、ステージ分類、借り手の財務成績、返済の原資および借り手の将来キャッシュフローの評価が含まれ、必要に応じて借り手サンプルのECL計算の適切性について批判的に検討する。

- ・ 関連する会計基準の規定を参照することでグループの開示の妥当性を評価する。
-

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、銀行の年次報告書に含まれる情報から成るが、銀行の連結財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書は含まれない（以下、「年次報告書」という。）。年次報告書は、本監査報告書の日付より後に入手可能となる。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式による保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、上記に示したその他の情報を入手時に通読し、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるものがないかを検討することである。

私どもの年次報告書の通読時に、重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、その事項の統治責任者への報告、およびISAに準拠した適切な対応が求められる。

連結財務書類における経営陣および統治責任者の責任

経営陣の責任は、IFRS基準に準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、適用される2021年UAE連邦法第32号の規定ならびに適用される法令の規定に準拠した連結財務書類の作成、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業を前提とした会計処理を実施する責任がある。ただし、経営陣がグループを清算または業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAおよびADAA監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAおよびADAA監査基準に準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案および実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正は、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表しているかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任があり、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用されたセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、それらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2021年UAE連邦法第32号の規定に従い、私どもは2022年12月31日に終了した事業年度について、以下のとおり報告する。

- ）私どもが、監査に必要と考える情報および説明をすべて入手していること
- ）本連結財務書類はすべての重要な点において、2021年UAE連邦法第32号の規定に準拠して作成されていること
- ）グループが、適切な会計帳簿を維持していること
- ）会長の報告に含まれる財務情報（経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況の分析に含まれているとおり）が、グループの会計帳簿と整合していること
- ）連結財務書類注記5および9に開示されるとおり、2022年12月31日終了年度において、グループが株式の購入を行ったこと
- ）連結財務書類注記42において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- ）私どもが入手することができた情報に基づき、2022年12月31日現在のグループの事業または連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2021年UAE連邦法第32号および、銀行に関しては定款への違反を信じさせる事項が認められなかったこと
- ）連結財務書類注記33において、2022年12月31日終了年度中に行われた社会貢献について開示されていること

2018年連邦法第14号（改訂）第114条の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

さらに、対象企業の財務書類監査基準に関する2021年のアブダビ会計責任委員会会長決議第88号で要求されているとおり、私どもは、実施した手続きならびに経営陣および統治担当者によって私どもに提供された情報に基づいて、2022年12月31日現在、連結財務書類に重要な影響を及ぼす銀行の活動に適用される以下の法令、規制および通達のいかなる条項に対しても、すべての重要な点において、銀行が遵守していないと私どもが判断する事項がないことを報告する。

- ）2022年12月31日現在の銀行の活動または財政状態に重要な影響を及ぼす銀行の定款
- ）銀行の連結財務書類に影響を及ぼす、適用法、決議および通達の関連条項

ケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

[署名]リチャード・アクランド

リチャード・アクランド

監査人登録番号：1015

アブダビ、アラブ首長国連邦

2023年1月25日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the Audit of the Consolidated Financial Statements

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (“the Bank”) and its subsidiaries (together “the Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, the consolidated statements of profit or loss, other comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IFRS Standards).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (‘ISAs’) and applicable requirements of Financial Statements Auditing Standards for the Subject Entities issued vide ADAA Chairman’s Resolution No. (88) of 2021 in the United Arab Emirates (ADAA Auditing Standards). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors’ Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) (‘IESBA Code’) together with the ethical and independence requirements of ADAA / United Arab Emirates that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of loans, advances and Islamic financing	
See Note 8 and 34 to the consolidated financial statements	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit

<p>The Group recognized allowances for credit losses in its consolidated financial statements using expected credit loss (“ECL”) models. The Group exercises significant judgments and makes a number of assumptions in developing its ECL models which is determined as a function of the assessment of the probability of default (“PD”), loss given default (“LGD”), adjusted for the forward looking information, and exposure at default (“EAD”) associated with the underlying exposures subject to ECL.</p> <p>Qualitative adjustments or overlays may also be recorded by the Group using credit judgement where the inputs, assumptions and / or modelling techniques do not capture all relevant risk factors captured by the models.</p> <p>This is considered a key audit matter, as the determination of ECL involves significant management judgement, estimates, use of complex models and this has a material impact on the consolidated financial statements of the Group.</p>	<p>Our audit procedures in this area include the following, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the appropriateness of the accounting policies adopted based on the requirements of IFRS 9, and our business understanding. • Obtaining an understanding of the ECL accounting estimate including, but not limited to, obtaining information about the Group’s control environment in relation to the estimate, obtaining an understanding of the process by which the estimate is developed, understanding the methods, assumptions and data used to develop the accounting estimate. Assessing the design, implementation, and testing the operating effectiveness of selected relevant controls. • Involving our Financial Risk Management (“FRM”) specialists, for a selection of models, to assess the reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in various components of ECL modelling and the application of expert credit judgment to determine the ECL. This included, where applicable, challenging key assumptions / judgments relating to significant increase in credit risk (“SICR”), definition of default, probability of default, use of macro-economic variables and probability weighted outcomes to check that the ECL amounts recorded are reflective of underlying credit quality and macroeconomic trends. • Testing the completeness and accuracy of the data used within the ECL calculation. • Involving our Information Technology (“IT”) specialists to test the relevant general IT and application controls over key systems used in the ECL process.
---	---

	<ul style="list-style-type: none"> • Re-performing key aspects of the Group's SICR determinations for selected samples of loans, advances and Islamic financing to determine whether a SICR event was appropriately identified.. • Evaluating the reasonableness of and testing a sample of management overlays. • Involving our valuation specialists on a sample basis to assess the reasonableness of the valuation of real estate collaterals held by the Group, relating to the determination of ECL. • Performing credit assessments for a sample of selected customers, including Stage 3 customers, to test the appropriateness of the credit grades, including staging, assessing the financial performance of the borrower, source of repayment and future cash flows of the borrower, and as necessary, challenging the appropriateness of the ECL calculation for a sample of borrowers. • Assessing the adequacy of the Group's disclosures by reference to the requirements of the relevant accounting standards.
--	--

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Bank's Annual Report, but does not include the Bank's consolidated financial statements and our auditors' report thereon ('the Annual report'). The Annual report is expected to be made available to us after the date of this auditors' report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above when it becomes available and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

When we read the Annual report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS Standards and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 and applicable provisions of the laws and regulations and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with Governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs and ADAA Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs and ADAA Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. 32 of 2021, we report that for the year ended 31 December 2022:

- i) we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit;
- ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (32) of 2021;
- iii) the Group has maintained proper books of account;
- iv) the financial information included in the Chairman's statement (as included in Management Discussions & Analysis Report) is consistent with the books of account of the Group;
- v) as disclosed in notes 5 and 9 to the consolidated financial statements, the Group has purchased shares during the year ended 31 December 2022;
- vi) note 42 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- vii) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2022 any of applicable provisions of the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 or in respect of the Bank, its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2022; and
- viii) note 33 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year ended 31 December 2022.

Further, as required by Article (114) of the Decretal Federal Law No. (14) of 2018 (as amended), we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purpose of our audit.

Further, as required by the Abu Dhabi Accountability Authority's Chairman Resolution No.(88) of 2021 pertaining to Financial Statements Auditing Standards for the Subject Entities, we report that based on the procedures performed and information provided to us by management and those charged with governance, nothing has come to our attention that causes us to believe that the Bank has not complied, in all material aspects, with any of the provisions of the following laws, regulations and circulars as applicable to its activities, which would have a material impact on the consolidated financial statements as at 31 December 2022:

- i) its Articles of Association which would materially affect its activities or its financial position as at 31 December 2022; and
- ii) relevant provisions of the applicable laws, resolutions and circulars that have an impact on the Bank's consolidated financial statements.

KPMG Lower Gulf Limited

/s/Richard Ackland

Richard Ackland

Registration No.: 1015

Abu Dhabi, United Arab Emirates

25 January 2023

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。